

平成29年度版

よくわかる
青森県

青森県企画政策部

はじめに

幕末から明治への激動期、日本が近代化をめざし、西洋文化の導入に踏み出した時、福沢諭吉をはじめとする当時の学者、知識人たちは、英単語を日本語に翻訳するという大事業に挑みました。

「個人」、「自由」、「社会」といった言葉は、この頃、彼らによって、「individual」、「liberty」、「society」などの英語に合わせて作られた翻訳語で、それまでの日本語には存在しないものでした。

「経済」という言葉も、元々は中国語の「経世済民」を語源としていたものですが、英語の「politic economy」の翻訳語として充てられました。

それからおよそ 150 年。「経済」という言葉を新聞やテレビで目にしない日はなく、すっかり私たち日本人に定着しています。今回の「よくわかる青森県」の特集では、その「経済」を「回す」ための取組を取り上げました。

「カネは天下の回りもの」と言われます。「経済を回す」とは、「回す」ためのお金を県外、海外から稼ぎ、それを地域の中で回していくことで、みんなが豊かになる、そういう仕組みをしっかりとつくっていく、ということです。

詳しくは特集に譲りますが、各分野で「経済を回す」取組の成果が現れ始めています。一例を挙げれば、平成 29 年の外国人観光客の県内への延べ宿泊者数（速報値）は、約 24 万人、初めて東北でトップとなりました。

こうした「青森県の今の姿」について、統計データを活用し、様々な角度から、わかりやすく分析しているのが、本書「よくわかる青森県」です。

数字は事実であり、客観的なものではありませんが、一方で、それが何を意味するのか、それをどう評価するのかは相対的なものでもあります。本県の平均寿命は、全国最下位が続いていますが、世界保健機構（WHO）の世界保健統計2016を見ると、本県男性の平均寿命78.67年（平成27年）は世界第21位に相当し、ドイツと並びます。数字が良くても驕らず、厳しくても悲観せず、現状を冷静に捉える。明治時代の知識人たちが、欧米に追いつくという大目標のために、必死で学び、膨大な数の英単語を一つ一つ、丹念に翻訳したように、現代を生きる私たちも、現状を理解し、「今を変えれば未来は変わる」という意思を持って、課題にチャレンジすることが大切だと考えます。

読者の皆様には、本書を通じ、「青森県の今の姿」を理解し、「青森県の可能性」を感じていただきたいと思います。

資料の提供をはじめ、本書の刊行に御協力くださった全ての皆様に感謝を申し上げます。

平成30年3月

青森県企画政策部長 原田 啓一

目 次

□ 青森県の姿 □

I 青森県基本計画の推進

- 1 青森県基本計画未来を変える挑戦 …………… 4
- 2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化 …………… 9
- 3 特集「経済を回す」取組 ～見えてきた様々な成果～…………… 12
- 4 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き …………… 22
 - (1) まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略 …………… 22
 - (2) まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン …………… 24

II 基本情報

- 1 人口・世帯 …………… 26
- 2 財 政 …………… 31
- 3 社会基盤 …………… 35

III 4分野情報

- 1 産業・雇用分野 …………… 42
 - (1) 県民所得 …………… 42
 - (2) 家計・物価・賃金 …………… 47
 - (3) 金 融 …………… 52
 - (4) 景気動向 …………… 55
 - (5) 労 働 …………… 60
 - (6) 農林水産業 …………… 65
 - (7) 鉱 工 業 …………… 81
 - (8) 建 設 業 …………… 87
 - (9) エネルギー …………… 89
 - (10) 商業・貿易 …………… 92
 - (11) 交 通 …………… 97
 - (12) 観 光 …………… 105
- 2 安全・安心、健康分野 …………… 109
 - (1) 保健・医療 …………… 109
 - (2) 福 祉 …………… 122
 - (3) 火災・救急 …………… 128
 - (4) 事件・事故 …………… 132
- 3 環境分野 …………… 141
 - (1) 自然環境 …………… 141
 - (2) 廃棄物・リサイクル …………… 146

4	教育、人づくり分野	151
(1)	教育	151
(2)	文化・スポーツ	161
(3)	国際交流	171

IV 地域別情報

1	地域別の産業構造	177
2	産業別に見る地域の特長	178
3	地域の現状	182
4	地域の挑戦	194

□ 資料編 **□**

I	<u>青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化</u>	202
----------	------------------------------------	-----

II 個別計画

	一覧表	206
--	-----	-----

III 地域資源カレンダー

1	食材カレンダー	228
2	催事カレンダー	232

IV 統計データ

1	統計データ一覧	244
2	都道府県別主要統計	248
3	単位当たり統計指標による都道府県ランキング	250
4	地域県民局を単位とした市町村別指標	262

◇ コラム **◇**

コラム①	明治時代と青森県	21
コラム②	弘前藩津軽氏と石田三成	200
コラム③	青森りんごと台湾りんご	274

表紙：南部菱刺し（南部菱刺研究会 山田友子）

□ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

I 青森県基本計画の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要やめざす姿の実現に向けた取組方法等を紹介する。

II 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

III 4分野情報

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

IV 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

I 青森県基本計画の推進

1 青森県基本計画未来を変える挑戦

「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成26～30年度）の概要を以下に説明する。



(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」のポイント

- ・「生活創造推進プラン」（平成16年12月策定）、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成20年12月策定）を経て、「攻めの農林水産業」などこれまでの取組の成果をもとに、アグリ・ライフ・グリーンなど本県の強みを生かした成長分野に果敢にチャレンジする計画。
- ・食や観光資源などの本県の強みをとことん活用し、生業（なりわい）づくりにつなげるとともに、人口減少の進行や短命県などの本県の課題を「伸びしろ」の大きい成長のチャンスと捉える計画。
- ・分野横断的な「戦略プロジェクト」を展開し、2030年において、青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態＝世界が認める「青森ブランド」の確立をめざす計画。

ア これまでの計画で掲げた「生活創造社会」の具体像

- ・「生活創造推進プラン」（計画期間：平成16～20年度）
→暮らしやすさではどこにも負けない地域づくり
- ・「青森県基本計画未来への挑戦」（計画期間：平成21～25年度）
→生業（なりわい）に裏打ちされた豊かな生活が実現している社会

イ 社会経済環境の変化

人口減少、少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化の進展、アジアの経済成長と国際的な競争の激化、情報通信技術の革新、東日本大震災など。

ウ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」（平成25年12月策定）のめざす姿

「青森県の『生業（なりわい）』と『生活』が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態」をめざしている。言い換えると、「**世界が認める『青森ブランド』の確立**」がなされた状態と表現できる。分かりやすく言うと、「**買ってよし、訪れてよし、住んでよし**」の青森県となる。

「青森ブランド」とは

「青森ブランド」とは、青森県産品のブランド化のみを指すのではなく、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体で、主に次の内容で構成される。

- 青森県の自然・歴史・文化・観光・生活を始めとする地域資源や産品、技術、サービスなどが有する価値
- 青森県内の市町村や地域が有する価値
- 地域資源や産品、地域特性を包括した青森県からイメージされる価値
- 青森県が提案した政策や地域の取組、輩出した人財の価値 など

また、「青森ブランド」を認知する国内外の人や県民の視点で分かりやすく表現すると、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県と言い表すことができる。具体的には、次の3種類の価値を備え、それが世界から認知されている状態をめざすものである。

- 買ってよし（ビジネス対象としての価値）
産品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること
- 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）
観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること
- 住んでよし（生活対象としての価値）
住んで生活する対象となる価値を有する地域であること

(2) 4分野の設定と分野ごとの「めざす姿」

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、5年間で取組を進める4分野を設定し、それぞれの分野ごとに「めざす姿」を掲げている。

分野ごとの「めざす姿」

「産業・雇用」分野 ～仕事づくりと所得の向上～

- 成長3分野での産業の創出・強化と外貨獲得
 - ① 「世界のブランド」をめざす「あおり「アグリ」
 - ② 新たなビジネスが創出されている「あおり「ライフ」
 - ③ 産業と人財が集まる「あおり「グリーン」
- 個性的な魅力を備えた「あおり「ツーリズム」
- 国内外で支持される「あおり「ビジネス」
- 魅力あふれる「あおり「ワーク」

「安全・安心、健康」分野 ～命と暮らしを守る～

- 健康で長生きな青森県
- 安心して子どもを産み育てられる「最適の地」
- みんなでつくる安全・安心な青森県

「環境」分野 ～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成～

- 自然と共生する暮らし
- 循環型社会の実現
- 低炭素社会の実現
- 環境にやさしい青森県民

「教育、人づくり」分野 ～生活創造社会の礎～

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 社会全体で育む「生きる力」
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県
- 生きがいを感じ、心豊かに暮らせる地域
- 歴史・文化が息づく青森県
- スポーツが盛んな青森県

(3) 「注指標」と「県内総時間」

本県が総合的かつ相対的にどのような位置にあるか、また「めざす姿」に向かって進んでいるかという立ち位置を確認するために、注目していくべき2つの指標（注指標）として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」を引き続き設定するとともに、これからの「伸びしろ」として、「県内総時間」の考え方を新たに提示している。

「県内総時間」・・・青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間
 = 県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」） + 県外からの来訪者などの滞在時間

「平均寿命」を延ばすことにより、県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）が増加し、結果として「1人当たり県民所得」の向上につなげることができる。時間の概念で捉えることで、2つの注指標は独立したものではなく、相互に関連したものであることが分かる。（**図1**）

図1 平均寿命の延伸と経済活動循環のイメージ



また、県民が県内で使う時間である「県民総時間」の増加に加えて、県外からの観光やビジネス、移住、二地域居住などによる「交流人口の拡大」により、「県内総時間」が増えることで、2つの注目指標の伸びしろをより効果的に獲得することができる。

これまでの県民所得向上に向けた各分野の取組を進めていくことに加えて、平均寿命が他都道府県よりも短いことにより失われている時間を平均寿命の延伸により獲得していくという考え方が「県民総時間」であり、その伸びしろをより大きなものとするために、交流人口拡大の視点を加えたものが「県内総時間」となる。(図2)

「県内総時間」は、平均寿命の延伸や交流人口の拡大により、「1人当たり県民所得」の向上をめざす県を挙げた総合的な取組のシンボルとして設定するものである。

図2 県民所得向上のための新たな視点



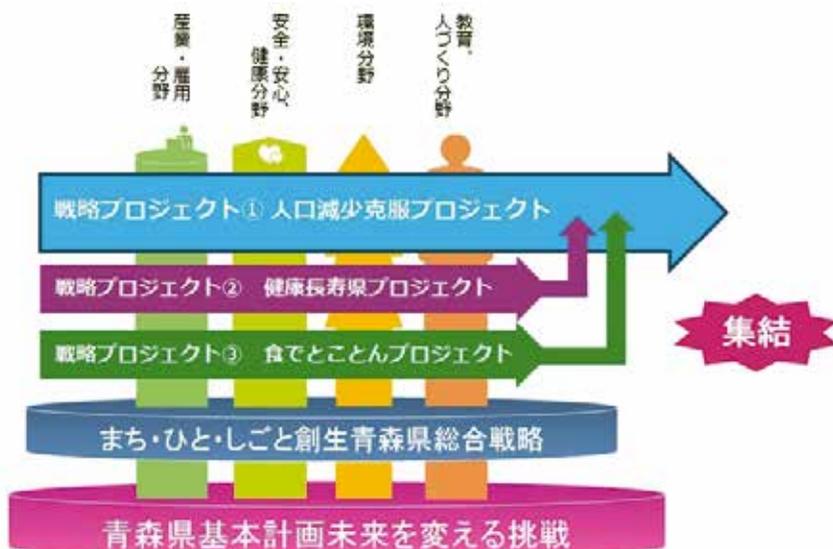
2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて、具体的な取組を効果的かつ戦略的に進めるためには、取組の重点化により限られた行財政資源を最大限に活用することが重要である。このため、県では、政策点検、青森県総合計画審議会からの提言、社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度知事をトップとする「作戦会議」において取組の重点化のための戦略プロジェクト・戦略キーワードを決定し、これにより具体的な取組を企画・立案することとしている。

戦略プロジェクトは、計画の基本理念である「強みをとことん、課題をチャンスに」の下、計画に掲げる 4 分野を横断して連鎖的な取組を全庁一丸となって進めていくものである。平成 30 年度においても、中・長期的な視点の必要性などを踏まえ、これまでと同じく「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを継続することとした。その上で、平成 27 年 8 月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、人口減少という大きな課題の克服に向けて、取組を更に加速・強化していくこととしている。

また、戦略キーワードは、4 分野ごとに優先的に取り組む必要がある政策・施策の方向性を分かりやすくイメージできる言葉として設定し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応するものである。(図 1)

図 1 戦略プロジェクトと戦略キーワードによる取組の重点化



平成 30 年度未来を変える挑戦推進事業の概要

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づき、3つの戦略プロジェクト、4つの戦略キーワードにより、政策・施策の取組の重点化を図るものである。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施することとしている。(表2)

なお、事業数、金額には、国の補正予算に呼応して一体編成した平成29年度2月補正予算を含む。

表2 平成30年度未来を変える挑戦推進事業

平成30年度当初予算					事業数	金額
戦略プロジェクト 計					166	1,939,308
① 人口減少克服プロジェクト					96	1,151,148
1 持続可能な地域をつくる					24	214,479
2 人口増加につなげる移住や県内定着の促進					38	388,457
3 交流人口を増やす仕組みをつくる					30	511,532
4 子どもを産み育てやすい環境をつくる					4	36,680
② 健康長寿県プロジェクト					27	336,405
1 みんなで目指す「健やか力」の向上					17	147,733
2 保健・医療・福祉体制の充実					10	188,672
③ 食でとことんプロジェクト					43	451,755
1 食の生産力・商品力を極める					26	223,537
2 食の販売力を極める					10	188,504
3 食をとことん極めるための基盤づくり					7	39,714
戦略キーワード 計					319	28,456,376
① 地域資源や地域特性を生かした魅力あふれる「しごとづくり」					103	14,537,328
② 誰もが安心して健やかに暮らせる「まちづくり」					107	6,625,117
③ 3Rでめざす人と自然にやさしい「さとづくり」					26	1,848,141
④ あおりの今と未来を変える「ひとづくり」					83	5,445,790
地域別計画推進事業 計					22	59,777
東青地域県民局	5	14,519	西北地域県民局	7	21,865	
中南地域県民局	2	4,097	上北地域県民局	2	6,025	
三八地域県民局	4	10,435	下北地域県民局	2	2,836	
未来を変える元気事業費補助					1	300,000
計					508	30,755,461

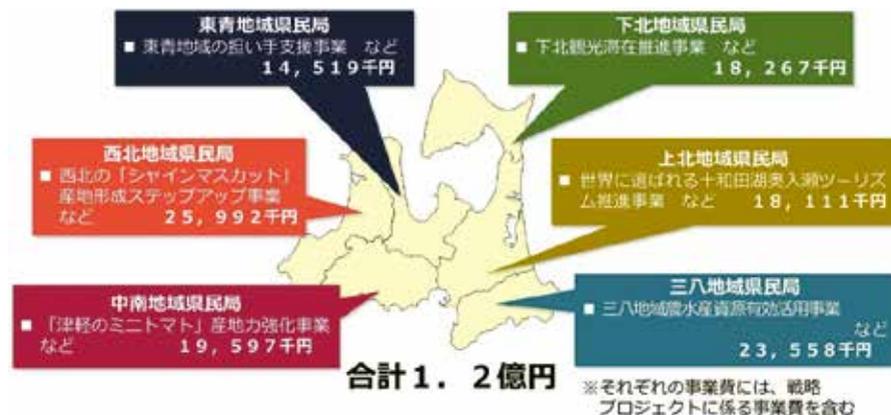
<参考>

地域県民局事業 計(戦略プロジェクト事業及び地域別計画推進事業)	40	120,044
----------------------------------	----	---------

地域県民局事業（地域別計画推進事業等）

地域別計画は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に記載した全県的な動向や政策の方向性を踏まえつつ、各地域が置かれている状況や地域資源の特性を捉えて地域としてめざす姿を掲げるとともに、その実現に向けて取り組むものであり、6つの地域県民局の圏域ごとに策定している。

平成30年度の主な取組



3 特集 「経済を回す」取組 ～見えてきた様々な成果～

県ではこれまで、「攻めの農林水産業」や「立体観光」を始め、県民の「生業づくり」に向けた取組を重点的に展開し、「経済を回す」ことに全力で取り組んできた。平成 29 年度は、そうした様々な取組が実を結び、各分野において、成果が具体的な形となって見えてきた年であった。

本稿では「経済を回す」という視点から、県の取組とその成果を振り返りたい。

(1) 「経済を回す」とは

人口減少社会にあっても、持続可能な地域をつくっていくためには、地域において魅力ある仕事をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していくという「経済を回す」視点が重要であり、県では、次のような取組を重点的に進めてきた。

- ① 高品質の県産品づくり
本県の豊富な農林水産資源を生かし、高品質な県産品づくりを進める
- ② 県産品の販路開拓
高品質な県産品を国内、海外へ向けて販売していく
- ③ 交流人口の拡大
県外・海外から多くの観光客の方々に本県を訪れていただく
- ④ 新産業の創出・育成
新しい産業・事業の創出を進める



「経済を回す」仕組みをつくることにより、「生産の拡大」「県民の所得向上」「雇用の場の創出」を図り、人口が減少しても、県民の誰もが、住み慣れた地で安心して暮らせる青森県づくりを目指していく。

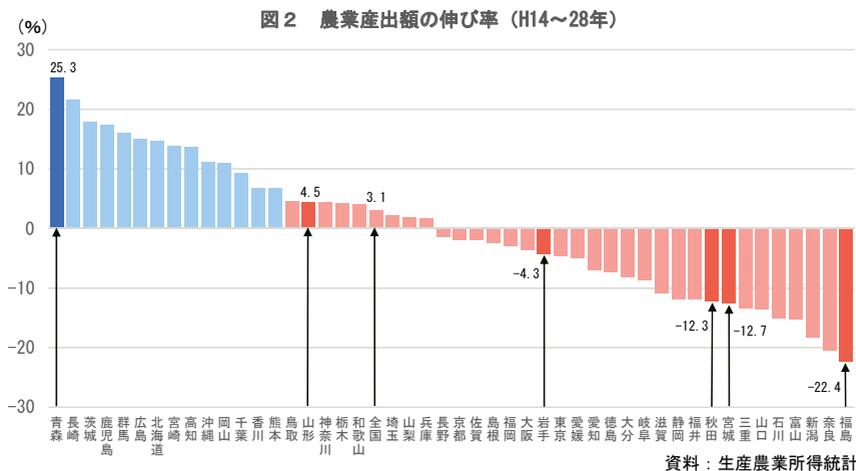
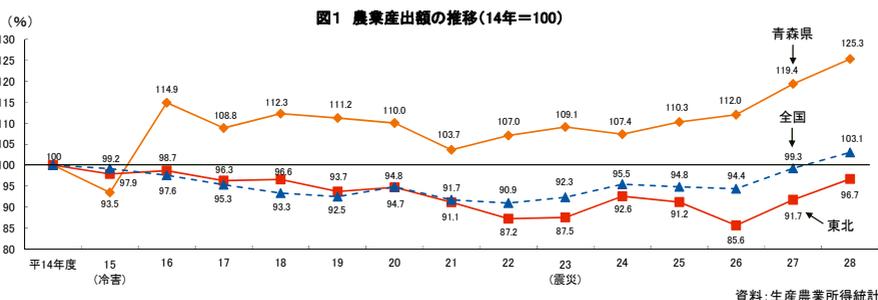
(2)「経済を回す」取組の成果

①高品質の県産品づくり ～本県の豊富な農林水産資源を生かして～

全国に先駆けて取り組んできた「攻めの農林水産業」については、この数年で大きな躍進がみられる。

平成 28 年の農業産出額は、19 年ぶりとなった平成 27 年に続き、2 年連続で 3,000 億円を突破し、13 年連続での東北トップを堅持するとともに、全国順位は過去最高となった平成 27 年と同じく 7 位となっている。(67 頁図 5「農業産出額の推移」参照)

特筆すべきはその伸び率であり、全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、青森県の平成 14 年を基準とした伸び率は 25.3%であり、全国 1 位を誇る。

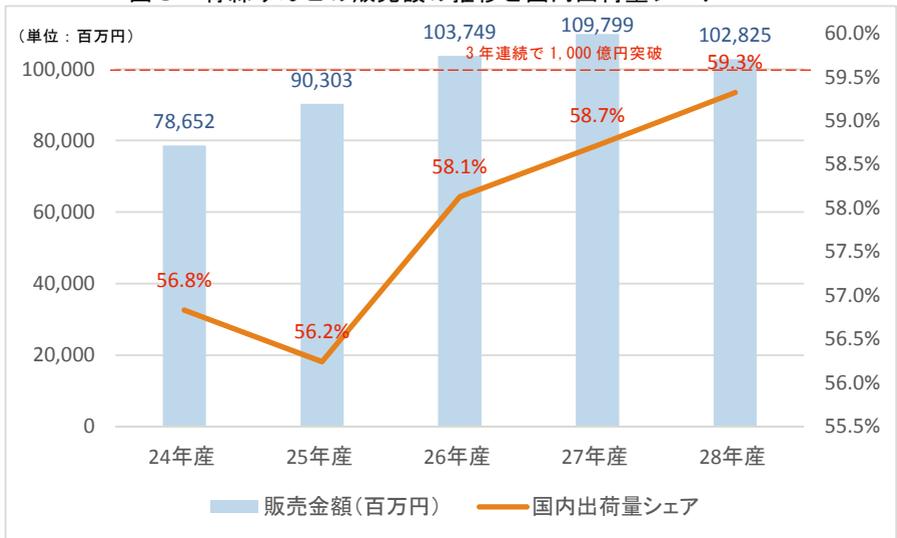


中でも、あおもり米「青天の霹靂」は、全国的に銘柄米の産地間競争が激化する中、食味ランキング最高評価「特A」を4年連続（平成26～29年産、参考品種を含む）で取得し、「つがるロマン」や「まっしぐら」など県産米全体の更なる評価向上につなげるけん引役となっている。

また、国内外で高い評価を得る「りんご」や「ほたて」などの農林水産品についても、ほたての生産額は2年連続で200億円を確保、りんごの販売額は3年連続で1,000億円の大台を突破するなど、いずれも好調に推移している。（図3）



図3 青森りんごの販売額の推移と国内出荷量シェア



資料：青森県農林水産部「平成28年産りんご販売額について」
農林水産省「果樹生産出荷統計」

②県産品の販路開拓 ～高品質な県産品を国内、海外へ～

県では、安全・安心で優れた県産農林水産物やその加工品を生産し売り込んでいく「攻めの農林水産業」を平成16年度からスタートさせ、10年以上にわたり地道に取り組を進めてきた。

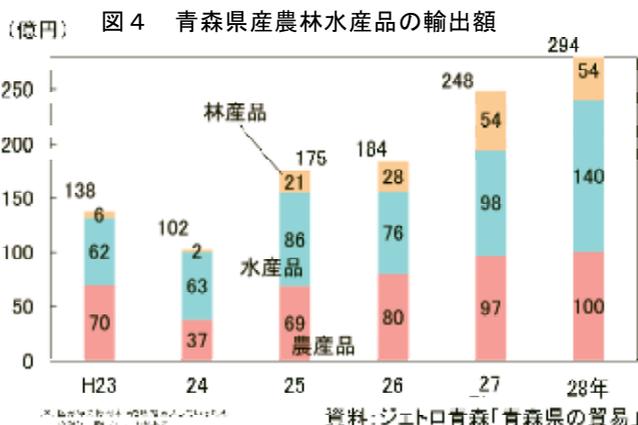
その結果、平成18年度に約156億円だった国内大手量販店の県産農林水産品の通常取引額が平成28年度には272億円へと拡大した。

また、県産農林水産品の輸出は好調に伸び続け、平成28年の輸出額は294億円と過去最高を記録した。（図4）

累計で400回以上となるトップセールスや、スーパー等での県産品フェアなど、地道な営業活動の積み重ねや、その活動で培った人脈・ネットワークを生かして販売体制を構築してきたことが、取扱額や輸出等の増加につながっている。

特に注目されるのは、ヤマト運輸株式会社との連携により実施している新流通サービス「A!Premium」(エー・プレミアム)を活用した新たな販路開拓である。最大の特徴は、スピード輸送と保冷一貫輸送であり、この流通サービスにより、香港、台湾へは最短翌日、タイ、シンガポール、マレーシアへは最短翌々日の配達が可能となる。

青森県の地理的なハンディキャップを克服し、農林水産品という強みを一層発揮させる新しい流通サービス「A!Premium」の物流体制を最大限に生かし、他国産との差別化、輸出先との信頼関係の強化に取り組み、更なる販路開拓を進めていくこととしている。



【エー・プレミアム平成28年度実績】

利用契約者数 135 社(前年度比約 1.5 倍) 取扱箱数 4,355 個(前年度比約 1.2 倍)

③交流人口の拡大 ～飛躍的に増加した外国人観光客～

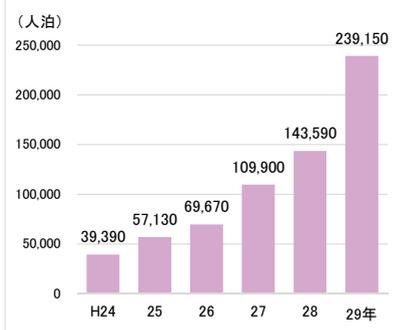
国内外から多くの観光客を誘致し、交流人口を拡大していくことは、人口減少に伴う需要の減少を補い、「経済を回す」上で大変重要な取組となる。

近年、日本を訪れる外国人観光客は大幅に増加しており、県では、これを大きなチャンスと捉え、外国人観光客の誘致に向けて、海外でのトップセールス、国際定期便・チャーター便の誘致、戦略的な情報発信などに取り組んできた。

特に、青森空港の国際線の充実ぶりはめざましく、平成 29 年度は、5 月に中国からの初の定期路線となる天津線が就航したほか、10 月からソウル線が就航以来初となる週 5 便に増便、11 月からは台北との定期チャーター便が就航した。

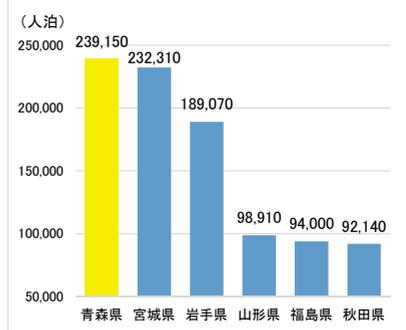
その結果、平成 29 年における本県の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の約 24 万人を記録（図 5）し、宮城県を抜いて東北トップとなった。（図 6）

図 5 青森県の外国人延べ宿泊者数の推移



※従業者数 10 人以上の施設が対象
※平成 29 年は速報値

図 6 外国人延べ宿泊者数 (H29 東北 6 県)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



クルーズ船寄港数 (うち外国船)

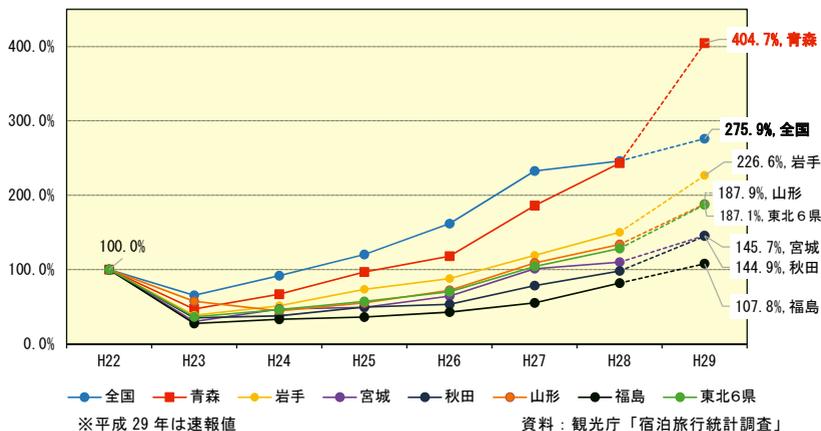
H26 年	23 (12)
H27 年	25 (12)
H28 年	26 (13)
H29 年	25 (15)



青森空港国際定期便等の運航状況 (H29 年度)	
① ソウル線 (H7 年 4 月～) ※H29 年 10 月から増便	週 5 往復
② 天津線 (H29 年 5 月～)	週 2 往復
③ 台北線 (H29. 11. 3～30. 3. 13 の 定期チャーター)	週 2 往復
※上記の他、春・秋を中心にプログラムチャーター便等も運航	

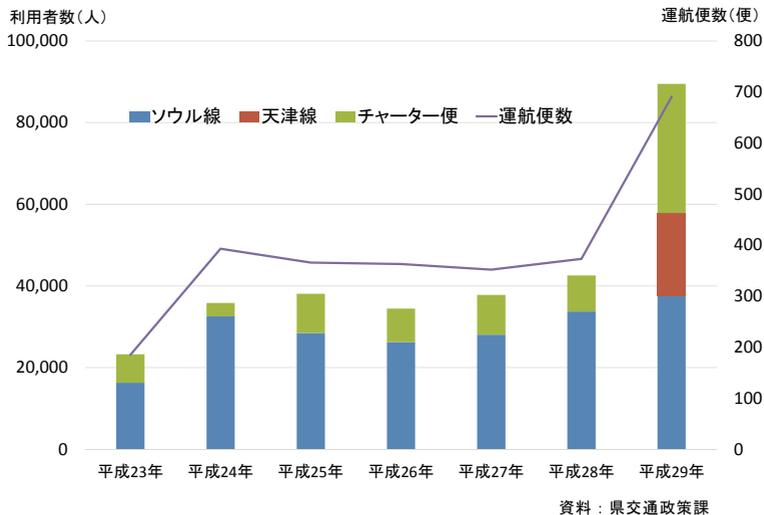
この数値を東北各県と比較すると、青森県の伸び率の高さが分かる。(図7)
この図は、震災前の平成22年を基準年とし、平成29年(速報値)の外国人延べ宿泊者数の伸び率を示したものであるが、青森県が群を抜いており、震災前と比較すると実に約4倍の伸びを示している。

図7 平成22年を基準とした外国人延べ宿泊者数の伸び率



外国人観光客を誘客する際に大きな役割を果たす国際定期便・チャーター便については、利用者数、運航便数とも増加傾向にある。ソウル線及びチャーター便利用者数には、一部日本人も含まれているものの、空路の充実が外国人延べ宿泊者数増加をけん引している。

図8 青森空港における国際定期便・チャーター便の運航状況の推移



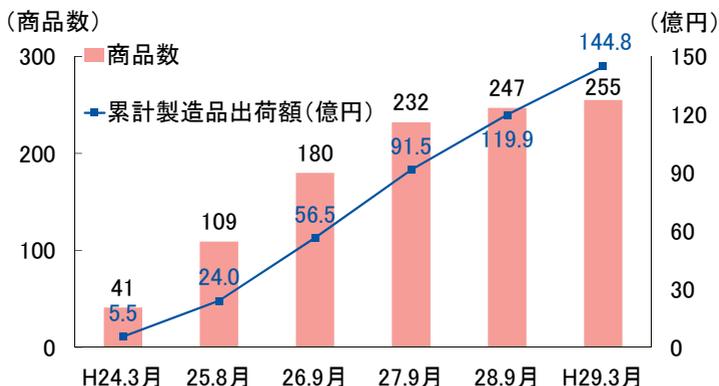
④新産業の創出・育成 ～新たなチャレンジを支援～

県では、ライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出や創業・起業支援による新たな産業・事業の創出を進めている。

ライフ分野は、医療機器関連や健康食品・化粧品等の分野でも取組の広がりが見られるなど成長産業としてのポテンシャルが高く、青森県の地域特性や強みを最大限生かすことで、県外からの外貨獲得や雇用創出が期待される分野といえる。

例えば、皮膚や軟骨を支える成分であるプロテオグリカンを配合した商品開発により新たな健康美容食品市場が創出され、平成 29 年 3 月末までに関連産業参入企業は 64 社となり、健康食品や化粧品など 255 品目が発売され、累計製造出荷額は約 145 億円に達している。（図 8）

図 8 プロテオグリカンの商品数と製造出荷額（累計）



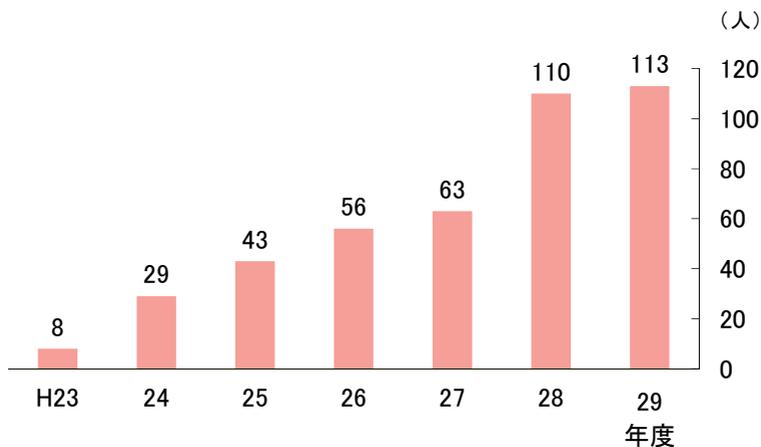
アンケート調査により回答があった県内・県外企業について集計。商品数は最終製品を対象。

（資料：青森県商工労働部）



また、県内の創業支援拠点の整備等を進めた結果、拠点を利用した創業者数は年々増え続け、平成28年度は過去最多の110名となった。平成29年度はこれを更に上回り、多くの方が県内で創業にチャレンジし、夢を形にしている。(図9)

図9 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数



※H29年度はH30年1月末現在の数値

(資料：青森県商工労働部)

(3) 雇用情勢の改善など未来に向けた明るい兆し

このような取組の結果などもあり、本県の平成 29 年（1 月～12 月）の平均有効求人倍率は過去最高となる 1.24 倍を記録し、前年に引き続き 1 倍を上回るなど、雇用情勢も改善している。（図 10）

また、社会動態の減少幅はここ 3 年間縮小している。（図 11）

図 10 青森県内年平均の有効求人倍率の推移

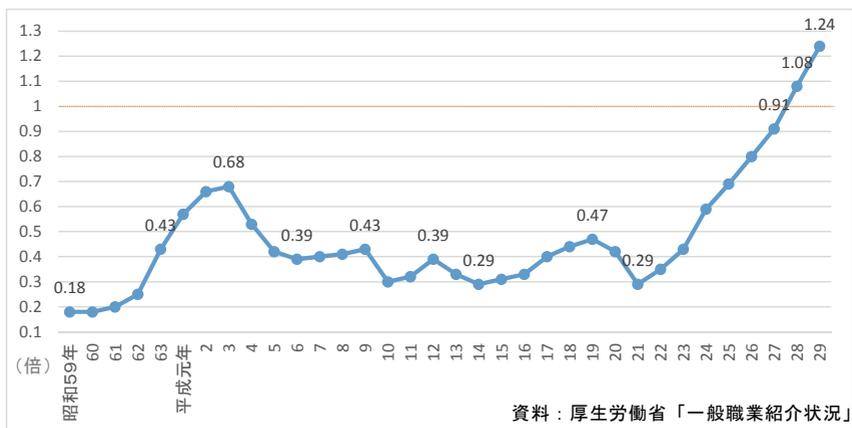
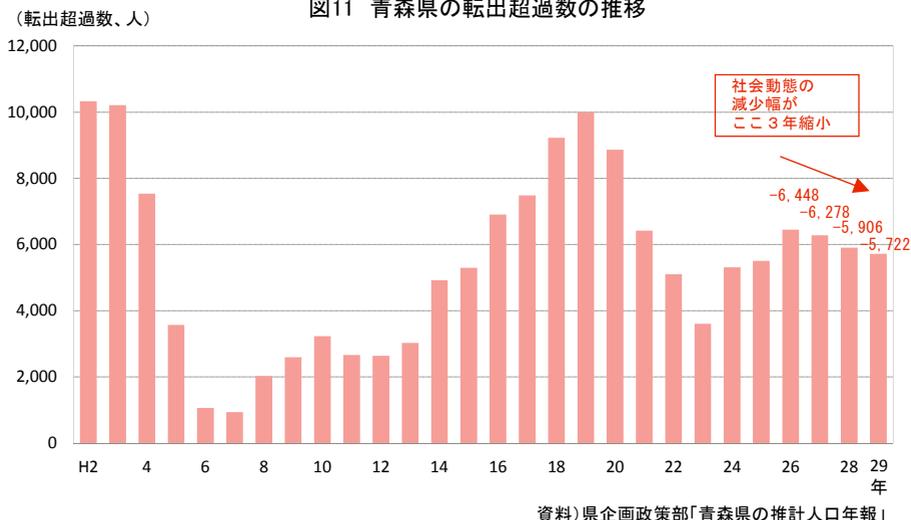


図 11 青森県の転出超過数の推移



人口減少の克服をはじめ、本県が抱える課題は、どれも一朝一夕に解決できるものではなく、これまで地道に一つ一つの取組を積み重ねてきた結果、近年少しずつ成果が形となって現れ始めている。しかしながら、課題解決への道のりは、まだ半ばであり、引き続き「未来は変えることができる」という強い意志を持ち、地に足を着けて「経済を回す」取組をしっかりと進めていく必要がある。

コラム① 明治時代と青森県

2018年は、明治改元（1868年）から150年目にあたる。国では、地方公共団体や企業等とも協力しながら、①「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」、②「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」、③「明治150年に向けた機運を高めていく施策」の3つを柱として、「明治150年」関連施策を推進しているところである。

明治時代は、日本が近代国家への歩みを進め、国の基本的な形を築き上げた時代である。立憲主義と議会政治、能力本位の人材登用、国際化、様々な分野における技術革新と産業化、義務教育など、明治時代に導入され又は育まれた社会の仕組み、技術、精神は、現在につながる意義深いものが多い。

今回、明治時代における本県の主な出来事等を振り返ることとした。

明治4年（1871年）の廃藩置県及びそれに続く合県等により、現在の青森県が誕生している。これにより、三方を海に囲まれた、津軽・南部・下北に大別される県内各地域で独自の文化を有する資源豊富な県土が形成された。

産業面では、本県を代表する農産物である「りんご」の歴史が、明治8年（1875年）に、内務省勧業寮から県庁にりんごの苗木3本が配布されたことに始まっている。その後、津軽地域を中心にりんご栽培が広がり、明治24年（1891年）の上野・青森間の鉄道開通や、明治27年（1894年）の京都博覧会での評価などを経て、りんご栽培が、産業として確立されていった。

文化人では、太宰治（明治42年（1909年）～昭和23年（1948年））があまりにも有名である。現在の五所川原市出身で、「走れメロス」「斜陽」「人間失格」など現在でも広く読まれる作品を多々生み出した。生家「斜陽館」が観光施設となっているほか、2019年の「生誕110年」に向けて記念イベント等の準備・機運醸成が進められるなど、地域活性化にも活用されている。

庭園・建築物では、平川市の日本名勝「盛美園」が、明治34年（1901年）開園である。庭園と融和した独自の美しさを保つ盛美館は、和洋折衷様式の珍しい建物で明治文化を色濃く表している。

上記をもっとも分かるように、明治時代は、本県にとっても重要な時代であり、県内にも明治時代の遺産が多く現存している。明治時代初期に50万人弱であった本県人口は、昭和58年にピークの150万人強と約3倍になったが、それは、先人達の努力のもと、本県及び日本全体が発展し、豊かになった証左とも言える。明治150年を機に、明治時代の遺産を次世代にしっかりと遺し伝えていくことは勿論だが、成熟国となり今後も一定程度の人口減少・少子高齢化が避けられない中で、今の豊かさを享受するだけでなく、次世代に何を残すのか、次世代のために何ができるのかを考える機会にしたい。

4 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き

(1) まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の青森県版であり、「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を踏まえ、自然減・社会減別に2つの政策分野（計4つ）を設定するとともに、政策分野の構成項目ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定している。

① 基本的な考え方

ア 位置づけ等

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づき平成27年8月6日に策定。
- ・基本的な考え方は「青森県基本計画未来を変える挑戦」で取り組んできた方向性と一致しており、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した「実施計画（アクションプラン）」としての位置づけ。
- ・今後5年間で「生活創造社会」の実現に向けたこれまでの取組をさらに加速させ、県民と共に取組を進めることで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立を目指す。

イ あらゆる主体との連携

- ・県民、企業、団体、市町村などのあらゆる主体と人口減少に関する認識を共有し、相互に連携・協力。
- ・産学官金の連携による「しごとづくり」、大学等との連携による「ひとづくり」、地域間連携による持続可能な「まちづくり」など、様々な取組における連携を促進。
- ・地域住民に最も近い市町村と緊密に連携を取り、広域連携（連携中枢都市圏、定住自立圏）に向けた市町村の取組を積極的に支援。

ウ マネジメントサイクルの確立

- ・基本目標と重要業績評価指標の検証は、基本計画のマネジメントサイクルと一体的に運用。

② 政策分野と基本目標の設定

- ・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した上、平均寿命が全国で最も短いという本県の特長事情も考慮し、社会減対策、自然減対策としてそれぞれ2つ、計4つの政策分野とそれに係る2020年の基本目標を設定。
- ・人財の定着と域外からの人財の還流につなげ、本県の恵まれた自然環境の中で県民の安全・安心がしっかりと確保され、暮らしやすさに満足感が得られる地域社会を創造。

社会減対策 「しごと」と「人財」の創生

＜政策分野1＞ 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり

○基本目標：2020（平成32）年

- 製造品出荷額等：現状より増加（←1兆5,203億円）
- 農家1戸当たりの農業産出額：現状より増加（←756万円）
- 青森県産農林水産品輸出額：220億円（←175億円）
- 延べ宿泊者数：550万人泊以上（←476万人泊）

＜政策分野2＞ 人財きらめく、住んでよしの青森県

○基本目標：2020（平成32）年

- 県外からの転入者に占める移住者等の割合：現状より増加（←28.6%）
- 県内大学等卒業者の県内就職内定率：現状より増加（←35.2%）
- 県内高等学校卒業就職者の県内就職率：現状より増加（←58.9%）

自然減対策 「子ども・未来の希望」と「健康長寿県」の創生

＜政策分野3＞ 地域でかなえる、子ども・未来の希望

○基本目標：2020（平成32）年

- 合計特殊出生率：現状より増加（←1.40）

＜政策分野4＞ 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

○基本目標：2020（平成32）年

- 平均寿命：全国平均との差を縮小（←男2.31年、女1.01年）

※括弧内の数値は各基本目標の現状値

(2) まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の青森県版であり、本県人口の「現状分析」と施策の方向性を踏まえた「将来展望」を提示している。

極端な少子化・高齢化と人口減少に歯止めをかけ、持続可能な人口構造へ徐々に転換を図るという視点で、2100年までの長期シミュレーションを実施している。(単なる現行推移の将来推計ではない。)

ポイント

現状分析

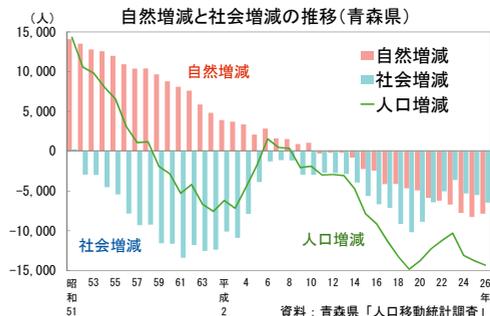
- ・本県は「自然減」と「社会減」の両面から人口減少と少子化・高齢化が進行。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、**県人口は、2040(平成52)年に93万2千人、老年人口比率は41.5%**となる。

将来展望

- ・自然減対策では、若い世代が安心して**子どもを産み育てられる環境づくり**や**健康長寿県の実現**、社会減対策では、本県の強みを生かした**しごとづくり**、**若者の定住と県外からの移住促進**、**地域での人財活用**などを進める必要あり。
- ・このまま推移すると、県人口は**2080(平成92)年に43万5千人**まで減少する見込みだが、施策展開により、**仮定を実現した場合は、約80万人で安定し、老年人口比率も徐々に改善していく。**

① 現状分析

- 平成11年に自然減へ。出生数減少、生涯未婚率上昇、晩婚・晩産化。
- 特に男性の平均寿命が短く、40歳代から全国格差が拡大。背景に生活習慣病、自殺等。
- 就学・就職などで首都圏などへの若者の転出が顕著。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040(平成52)年に本県人口は93万2千人、老年人口比率41.5%となる見込み。
- 今後、高齢者が大幅に増加する都市部は「少子化対策」「高齢化対策」の両方が必要。集落の小規模化・高齢化により集落機能が低下、買い物や公共交通などの生活上の問題のほか、耕作放棄地や空き家の増加、地域文化の伝承にも影響。



② 将来展望

ア 目指すべき将来の方向

自然減対策

① 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

次世代を担う若年層の増加に向け、結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現、若い世代が安心して働き、子どもを産み育てられる環境づくり。

② 健康長寿県の実現

各年齢の生存者数の増加や生産年齢人口割合の増加につながる取組。特に、子どもの出生数にも影響する若い世代の死亡対策。

社会減対策

① 魅力あふれるしごとづくり

県内定着や移住促進に向け、生活の基盤となるしごとづくりが最重要。本県の強みを生かし、戦略的な企業誘致、創業・起業の促進等で雇用を創出。

② 住んでよしの青森県づくり

若者の地元定着や県外に流出した人財が県内に戻って活躍できる環境づくりに向け、地域の人財が地域で活躍できる「人財の地産地活」など。

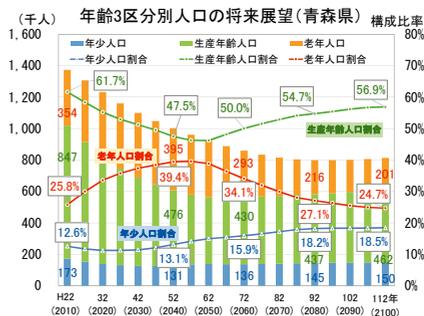
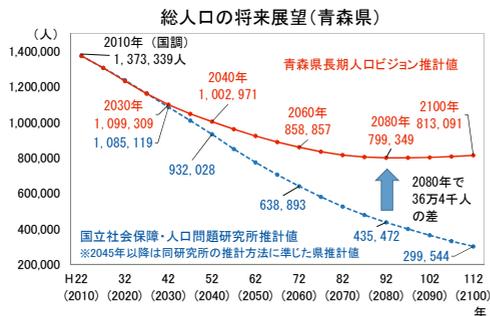
イ 人口の将来展望

<仮定>

- ① 合計特殊出生率…2030年に1.8、2040年に2.07へ(＝国長期ビジョン)
- ② 平均寿命…2040年に全国平均(＝国長期ビジョン 男82.82歳、女89.55歳)
- ③ 社会減…2020年以降に減少幅縮小、2040年に移動均衡(＝国長期ビジョン)



県人口は、2080(平成92)年以降、約80万人で安定、世代間のバランスも徐々に改善していき、持続可能で安定した人口構造への転換を図ることが可能。



1 人口・世帯

	青森県		全 国	
人口総数	130 万	8,265 人	1 億 2,709 万	4,745 人
世帯総数	51 万	945 世帯	5,344 万	8,685 世帯
1 世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比	88.6	人	94.8	人
(女性 100 人に対する男性の数)				
人口密度	135.6	人/km ²	340.8	人/km ²

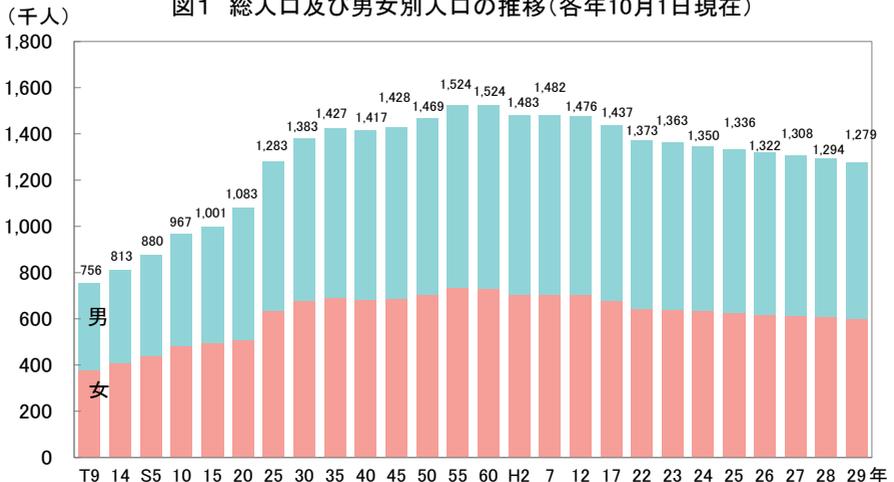
資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 27 年 10 月 1 日現在）
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

大正 9 年から 5 年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和 60 年の 152 万 4,448 人をピークに減少に転じている。平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は 130 万 8,265 人と平成 22 年から 6 万 5,074 人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は昭和 55 年の 73 万 5,444 人をピークに、女性は昭和 60 年の 79 万 3,009 人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。(図 1)

図 1 総人口及び男女別人口の推移(各年10月1日現在)



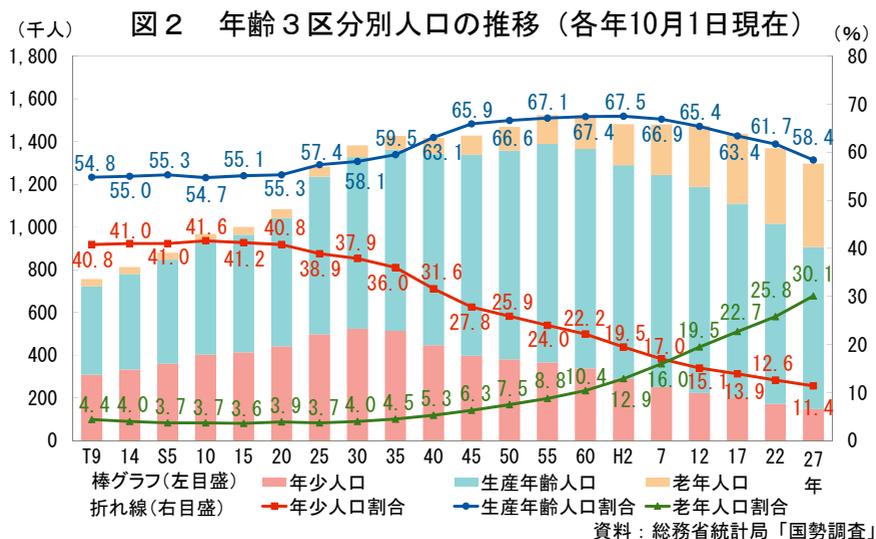
資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

※平成 29 年の数値は推計によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

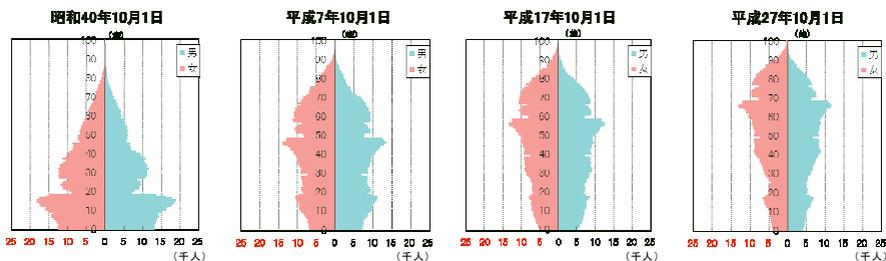
平成27年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、14歳以下（年少人口）は14万8,208人（総人口の11.4%）、15～64歳（生産年齢人口）は75万7,867人（同58.4%）、65歳以上（老年人口）は39万940人（同30.1%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

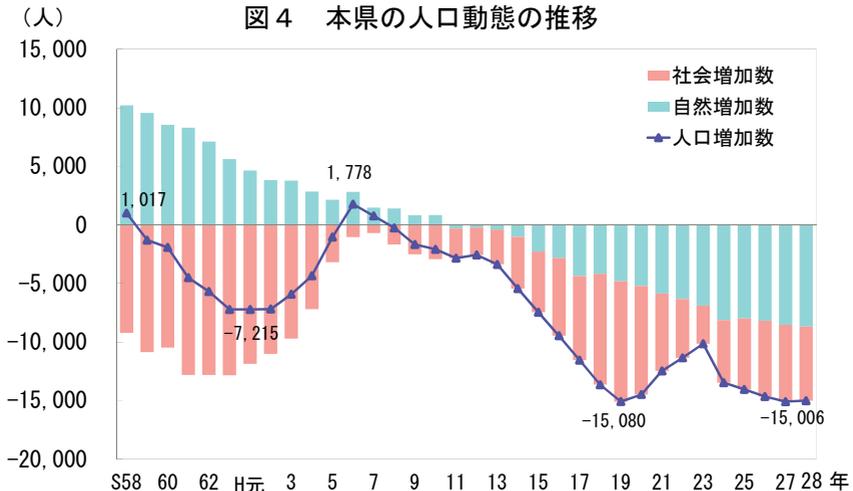


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、平成28年の自然動態はマイナス8,683人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの平成20年から平成23年まで転出超過数は減少傾向にあったが、平成24年に再び増加し、以後、減少幅の拡大傾向が緩やかに続いたものの、平成28年には転出超過数がマイナス6,323人と5年ぶりに減少に転じた。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、平成8年以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大し、減少幅が著しく大きくなっていった。平成20～23年まで社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小し、その後、平成27年の人口動態はマイナス15,087人と過去最大となったが、平成28年の人口動態は、5年ぶりに前年比81人の増加に転じた。（図4）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

⑤ 世帯数の推移

本県の平成27年10月1日現在の総世帯数は51万945世帯（一般世帯：50万9,241世帯、施設等の世帯：1,704世帯）で平成22年から2,440世帯減少（一般世帯：2,186世帯減少、施設等の世帯：254世帯減少）している。

平成27年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が68.9%を占めており、次いで単独世帯30.1%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成22年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯4.3%減、単独世帯8.8%増、非親族を含む世帯0.4%増となっているが、親族のみ世帯のう

ち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では12.9%増、ひとり親と子供から成る世帯1.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では21.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）

図5 本県の一般世帯数の推移（各年10月1日現在）

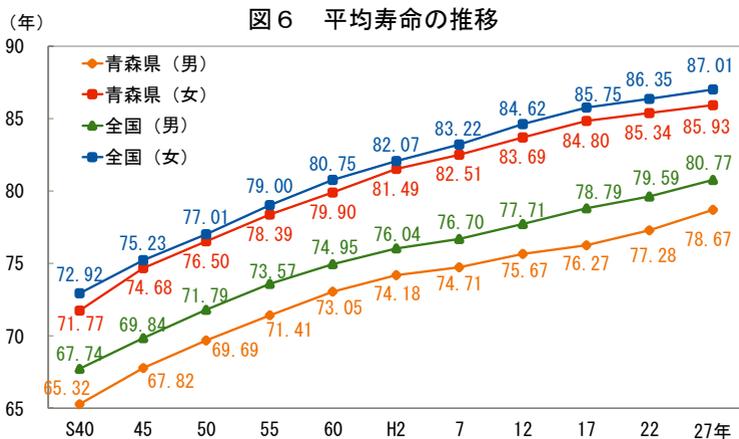


資料：総務省統計局「国勢調査」

⑥ 平均寿命の推移

平成27年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国第3位になるなど明るい兆しが見えている。（図6）

本県では健（検）診体制の拡充と受診率向上の強化に取り組み、若い世代からの生活習慣及び食生活改善に対する意識の向上が平均寿命の延伸に向けて重要である。

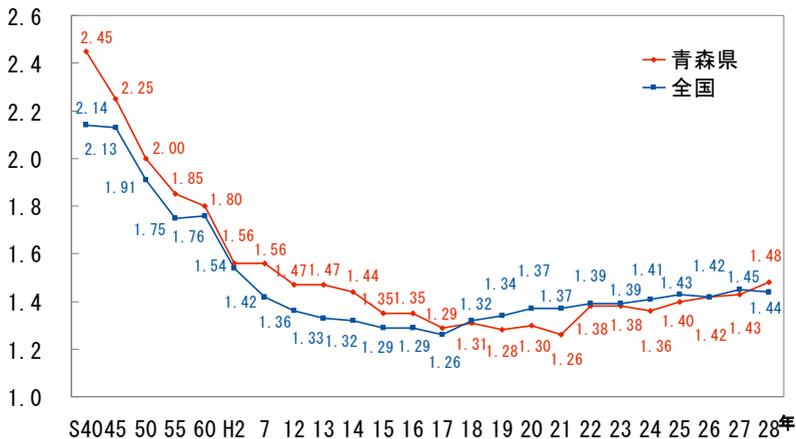


資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、平成18年以降は全国を下回って推移してきた。平成22～23年はいずれも1.38と持ち直したものの、平成24年には再び低下し、その後、平成25年に11年ぶりに1.40台に回復すると、4年連続で上昇を続け、平成28年には1.48と11年ぶりに全国値（1.44）を上回る値となったことから、改善の傾向がみられる。（図7）

図7 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 財政

県当初予算（平成 30 年度・一般会計） 6,630 億円

前年度対比

3.2%減

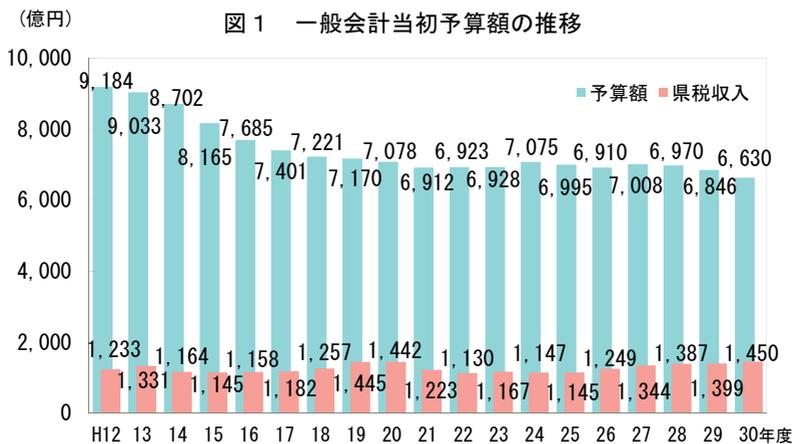
資料：県総務部

① 平成 30 年度県予算

ア 概要

平成 30 年度当初予算では、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、これまで取り組んできた「人口減少克服」、「健康長寿県」、「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを展開する中で、県産品の高品質化や販路開拓、新産業の創出・育成などの経済を回す仕組みづくり、各産業における労働力不足への対応、2025 年の超高齢化時代を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現など、最終年度を迎える「青森県基本計画未来を変える挑戦」の総仕上げに向け、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

この結果、基金積立金や貸付金、施設等整備費の当然減により、規模としては、6,630 億円、平成 29 年度当初予算対比 216 億円、3.2%の減となったものの、一体として編成した平成 29 年度 2 月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,808 億円余となり、平成 29 年度当初予算から国民体育大会開催基金積立金を除いたベースとの比較では、実質的なプラス予算となっている。（図 1）

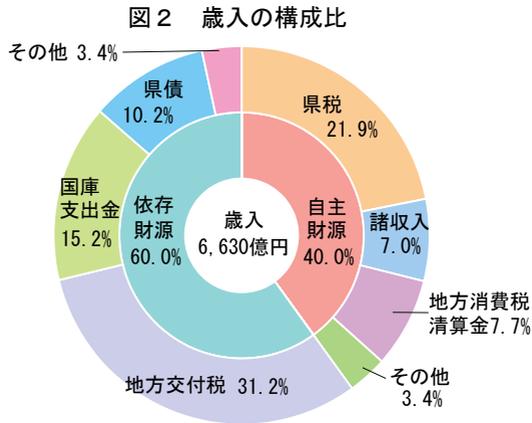


資料：県総務部

イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 60.0%

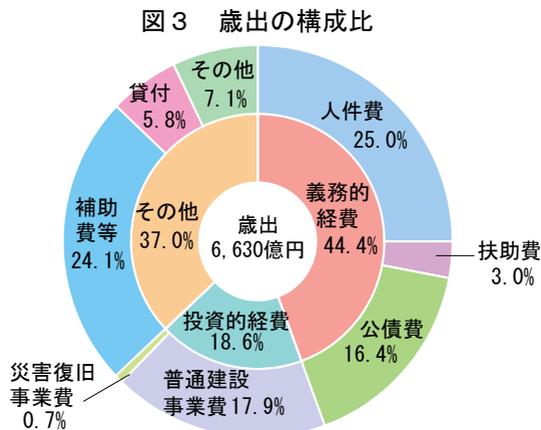
と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は40.0%となっており、平成29年度(39.5%)と比較すると、0.5ポイント増加している。(図2)



資料：県総務部

ウ 歳出

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は44.4%となっており、平成29年度(43.2%)と比較して1.2ポイント増加している。(図3)

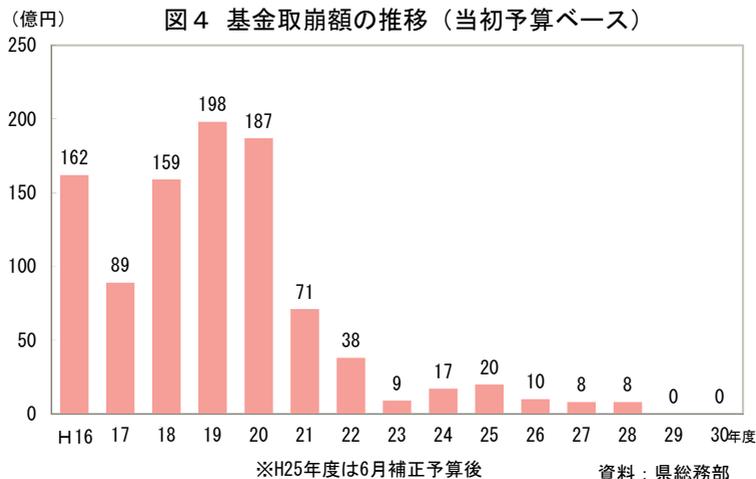


資料：県総務部

エ 財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額は2年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。(次頁図4)

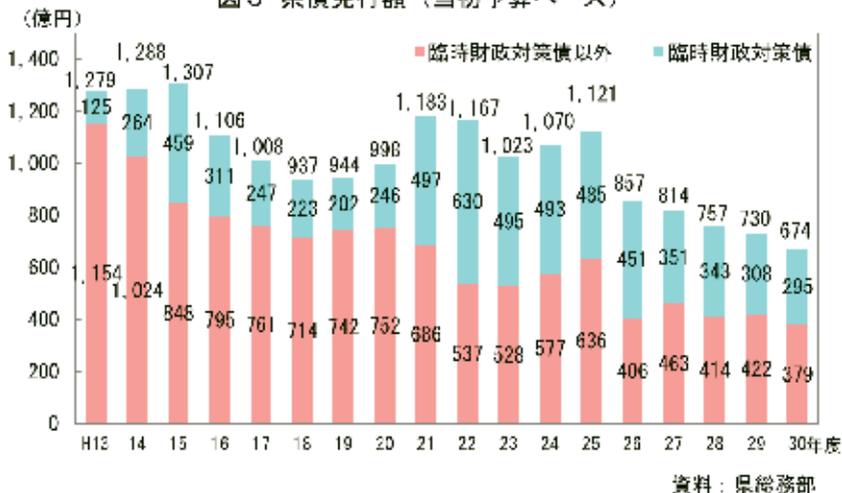
図4 基金取崩額の推移（当初予算ベース）



オ 県債発行総額

臨時財政対策債^{*}及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は平成29年度を56億円下回った。(図5)

図5 県債発行額（当初予算ベース）

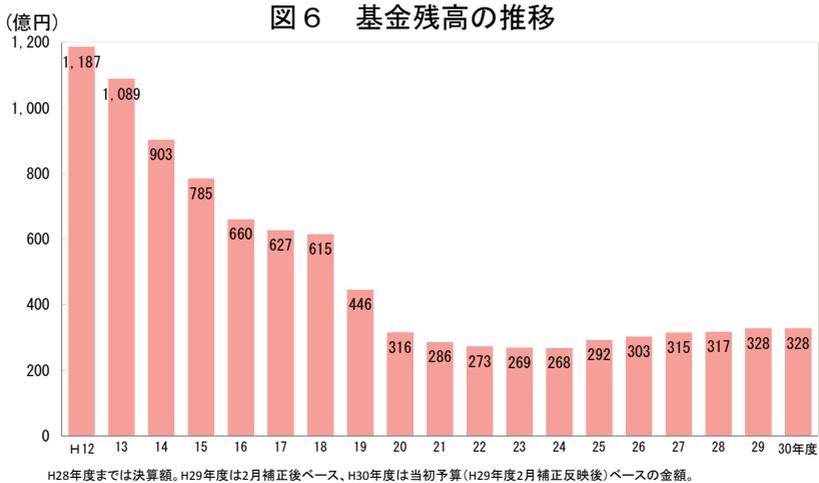


^{*}臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

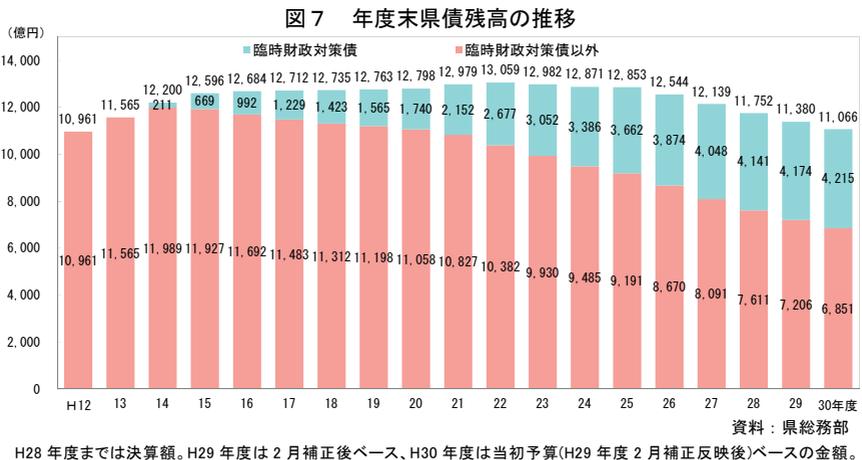
行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。(図6)



資料：県総務部

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は平成23年度から減少傾向となっている。(図7)



資料：県総務部

3 社会基盤

	青森県	全 国
道路舗装率(簡易舗装含む)		
国・県道計(平成28年4月1日)	93.8%	97.6%
市町村道計(")	64.9%	79.1%
下水道普及率(平成28年度末)	59.2%	78.3%
人口1人当たりの都市公園等面積(")	18.0㎡	10.4㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

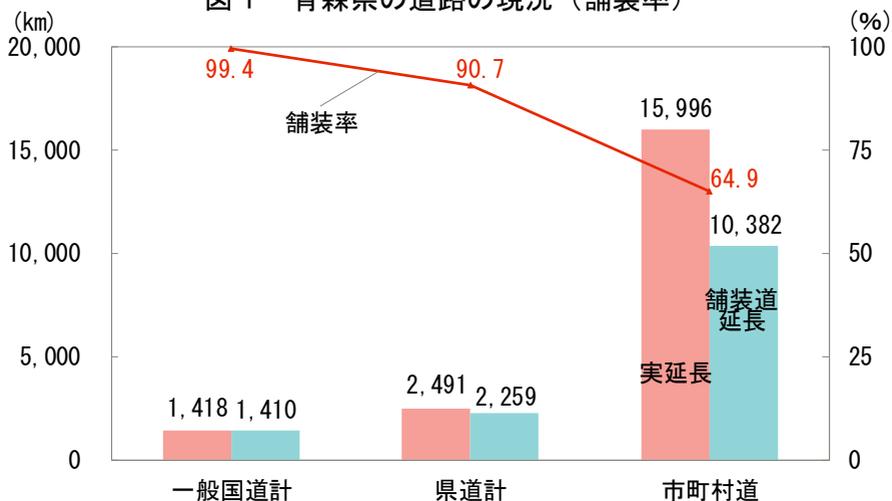
平成28年4月1日現在における県内道路の実延長は2万4.3kmで、うち改良済延長が1万2,831.7km(改良率64.1%)、舗装道延長が1万4,150.3km(舗装率70.7%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は99.7kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,417.5kmで、うち改良済が1,318.5km(改良率93.0%)、舗装道が1,409.5km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,491.4kmで、うち改良済が1,930.6km(改良率77.5%)、舗装道が2,258.9km(舗装率90.7%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は83.1%、舗装率は93.8%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,995.7kmで、改良率59.3%、舗装率64.9%となっている。(次頁図1)

図1 青森県の道路の現況（舗装率）



資料：国土交通省道路局企画課ほか

② 下水道普及率

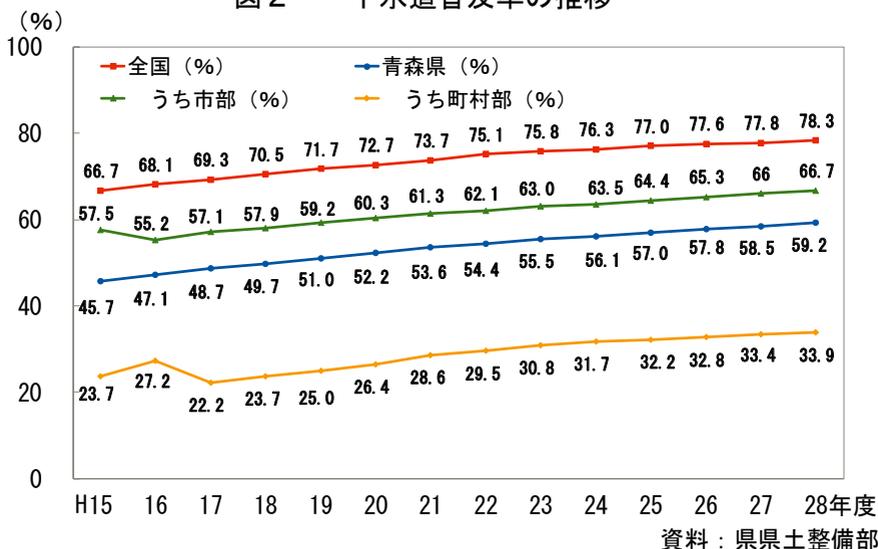
本県の下水道は、昭和27年に青森市が着手して以来、平成28年度末現在40市町村中、34市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは32市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成28年度末現在の下水道普及率を見ると、県平均は59.2%で、全国平均の78.3%を大きく下回っている。また、県内の市部は66.7%、町村部は33.9%となっている。（次頁図2）

なお、47都道府県別の状況を見ると99.5%の東京都が第1位で、本県は33位となっている。

※平成28年度末は、東日本大震災の影響のため、福島県については、対象外としている。

図2 下水道普及率の推移



③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する 28 市町村のうち 25 市町村において開設されており、平成 28 年度末現在、その総数は 864 か所、面積は 2,063.25ha である。

また、人口 1 人当たりの都市公園等面積は、18.0 m²/人となっており、全国平均の約 1.7 倍となっている。

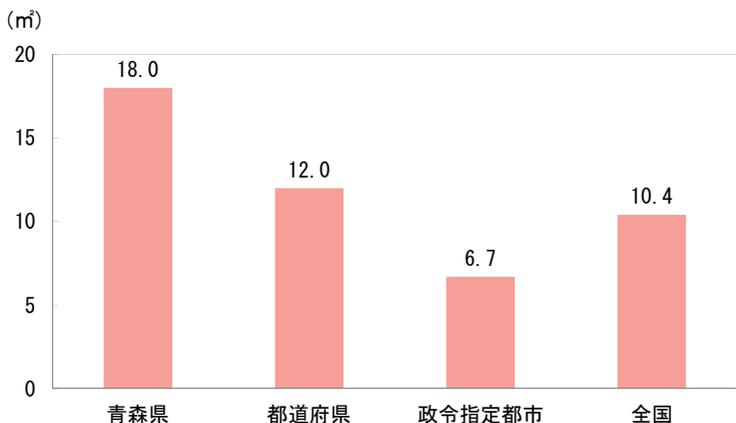
なお、青森県広域緑地計画では、平成 30 年度末までに 20 m²/人となることを整備目標としている。(表 3、次頁図 4)

表 3 都市公園等の整備状況

区 分	23	24	25	26	27	28年度末
都市公園等箇所数	837	841	847	857	860	864
都市公園等面積 (ha)	2,007.45	2,007.90	2,012.90	2,060.48	2,061.68	2,063.25

資料：県土整備部

図4 人口1人当たり都市公園等面積（平成28年度末現在）



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成28年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別に見ると、土石流対策では危険箇所数が645箇所、渓流で整備箇所数は157箇所（整備率24.3%）、地すべり対策では危険箇所数が64箇所、整備箇所数は17箇所（整備率26.6%）、急傾斜地対策では危険箇所数が805箇所、整備箇所数は318箇所（整備率39.5%）、雪崩対策では危険箇所数が1,003箇所、整備箇所数は24箇所（整備率2.4%）となっている。（表5）

表5 土砂災害・雪崩対策の状況

（平成28年度末）

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土石流	645箇所	183	28.4	157	24.3
地すべり	64箇所	19	29.7	17	26.6
急傾斜地	805箇所	529	65.7	318	39.5
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県土整備部

⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成28年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、平成28年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は171.9km（進捗率95.1%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が476.5km（進捗率39.2%）となっている。（表6）

表6 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成28年度末)

(単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防 (B)	暫定堤防 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	88.0	55.1	143.1	57.9	94.2
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.8	18.2	95.1	99.5
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	116.0	55.9	171.9	64.2	95.1

資料：県県土整備部

(2) 県管理区間(平成28年度末)

(単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成 (B)	施設暫定 (C)	計 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	148.6	65.9	214.5	22.6	32.6
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.3	262.0	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	352.3	124.2	476.5	29.0	39.2

資料：県県土整備部

⑥ ブロードバンドの普及

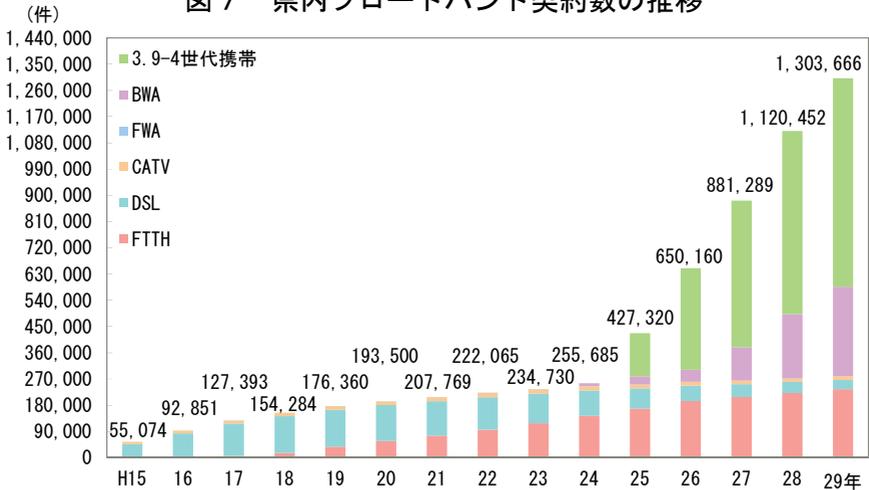
平成 29 年 3 月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており 130 万 3,666 件となっている。

(図 7)

無線を活用した移動通信システムである BWA と 3.9-4 世代携帯電話の契約数が 102 万 4,586 件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が 78.6% と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用が F T T H や D S L, C A T V といった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。(次頁表 8)

今後は、個人利用者を想定したサービスの提供・展開がより一層進むものと予想される。

図 7 県内ブロードバンド契約数の推移



※グラフ内の数値は、ブロードバンド契約総数を示す。(各年とも3月末時点)

出典：総務省

表8 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数（平成29年3月末現在）

（上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合（％））

	FTTH （※1）	DSL （※2）	CATV （※3）	FWA （※4）	BWA （※5）	3.9-4世代携帯 （※6）	計
青森県	235,565	30,962	12,553	0	307,411	717,175	1,303,666
	18.1%	2.4%	1.0%	0.0%	23.6%	55.0%	100.0%
東北	1,853,181	185,646	129,726	119	2,407,013	5,479,918	10,055,603
	18.4%	1.8%	1.3%	0.0%	23.9%	54.5%	100.0%
全国	29,319,710	2,512,017	6,852,863	5,573	47,888,536	102,175,208	188,753,907
	15.5%	1.3%	3.6%	0.0%	25.4%	54.1%	100.0%

資料：総務省東北総合通信局 「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがある。

※1 FTTH(Fiber To The Home)

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム（WiMAX）でネットワークに接続するアクセスサービス

※6 3.9-4世代携帯

携帯電話等の3.9-4世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス

1 産業・雇用分野

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	26年度	27年度	26年度	27年度	
青森県	県内総生産(名目)	43,813 億円	45,402 億円	1.3	3.6
	県内総生産(実質：連鎖方式)	43,441 億円	44,604 億円	△ 0.5	2.7
	県民所得	30,787 億円	32,210 億円	△ 1.5	4.6
	1人当たり県民所得	2,330 千円	2,462 千円	△ 0.5	5.6
全	国内総生産(名目)	5,178,666 億円	5,321,914 億円	2.1	2.8
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,103,931 億円	5,171,953 億円	△ 0.4	1.3
	国民所得	3,783,183 億円	3,884,604 億円	1.2	2.7
国	1人当たり国民所得	2,977 千円	3,059 千円	1.3	2.8
	1人当たり県民所得の水準(国=100)	78.3	80.5	-	-

資料：県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成27年度国民経済計算」

① 県内総生産(生産側)

平成27年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆5,402億円で前年度に比べて3.6%の増加となり、名目では2年連続のプラス成長となった。

産業別に見ると、第1次産業では、林業は減少したものの、農業は、米の販売価格の持ち直し、野菜の価格上昇、りんごの輸出額が過去最高となったこと及び肉類の価格上昇などにより産出額が増加したため、総生産は2,053億円で前年度に比べて26.0%の増加となった。

第2次産業では、建設業が民間土木工事などで減少したものの、製造業は輸送用機械のほか、食料品、はん用・生産用・業務用機械などで増加したため、総生産は1兆811億円で、前年度に比べて6.8%の増加となった。

第3次産業では、卸売業の好調による卸売・小売業の増加等により、総生産は3兆2,726億円で、前年度に比べて1.8%の増加となった。

産業別の構成比では、第3次産業が全体の71.8%を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(+1.67%)、農林水産業(+0.97%)、卸売・小売業(+0.55%)、建設業(-0.10%)、教育(-0.06%)、その他サービス(-0.04%)などとなっている。

(次頁表1)

表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

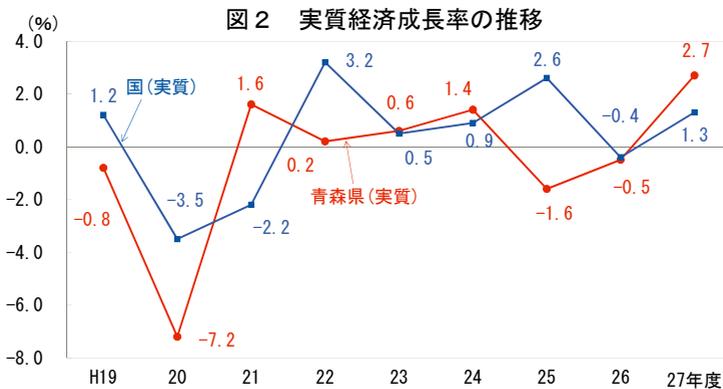
項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
	(単位：百万円、%)						
1. 産 業	162,939	205,345	0.5	26.0	3.7	4.5	0.97
(1) 農 業	135,738	174,328	-0.7	28.4	3.1	3.8	0.88
(2) 林 業	3,197	3,121	5.5	-2.4	0.1	0.1	-0.00
(3) 水産業	24,004	27,896	7.5	16.2	0.5	0.6	0.09
2. 鉱 業	10,235	9,942	-4.7	-2.9	0.2	0.2	-0.01
3. 製 造 業	696,865	769,881	6.3	10.5	15.9	17.0	1.67
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	127,305	128,860	5.9	1.2	2.9	2.8	0.04
5. 建設業	305,474	301,300	-0.6	-1.4	7.0	6.6	-0.10
6. 卸売・小売業	512,823	536,957	-1.3	4.7	11.7	11.8	0.55
7. 運輸・郵便業	235,575	240,413	5.6	2.1	5.4	5.3	0.11
8. 宿泊・飲食サービス業	97,274	100,298	-1.2	3.1	2.2	2.2	0.07
9. 情報通信業	113,839	116,981	-3.1	2.8	2.6	2.6	0.07
10. 金融・保険業	157,706	161,493	2.2	2.4	3.6	3.6	0.09
11. 不動産業	493,330	495,028	-0.7	0.3	11.3	10.9	0.04
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,831	245,751	0.5	3.3	5.4	5.4	0.18
13. 公 務	444,180	451,660	3.0	1.7	10.1	9.9	0.17
14. 教 育	199,927	197,182	1.7	-1.4	4.6	4.3	-0.06
15. 保健衛生・社会事業	400,099	403,831	-1.9	0.9	9.1	8.9	0.09
16. その他のサービス業	195,959	194,103	-0.3	-0.9	4.5	4.3	-0.04
小 計	4,391,361	4,559,024	1.3	3.8	100.2	100.4	3.83
輸入品に課される税・関税	21,500	23,872	47.0	11.0	0.5	0.5	0.05
(控除)総資本形成に係る消費税	31,528	42,712	33.8	35.5	0.7	0.9	0.26
合 計	4,381,334	4,540,185	1.3	3.6	100.0	100.0	3.63
(再掲)第1次産業(1)	162,939	205,345	0.5	26.0	3.7	4.5	0.97
第2次産業(2. 3. 5)	1,012,574	1,081,122	4.0	6.8	23.1	23.7	1.56
第3次産業(4. 6~16)	3,215,849	3,272,557	0.5	1.8	73.2	71.8	1.29

※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」

② 経済成長率

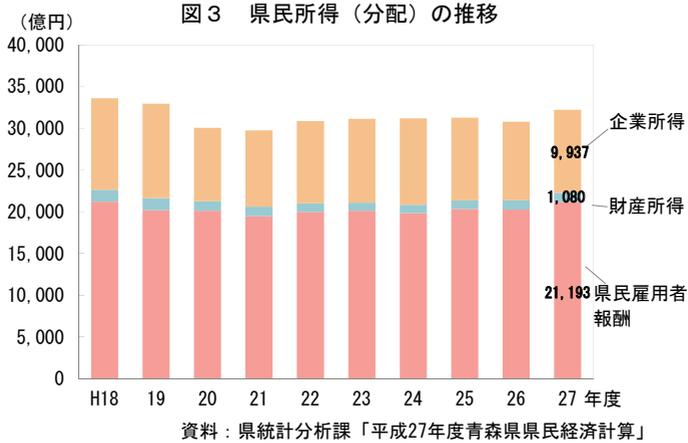
平成20年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、平成21年夏以降、生産活動が回復基調となり、平成27年度の経済成長率は実質で1.6%とプラス成長に転じた。平成27年度は食料品や輸送用機械などの動きに伴う製造業の増加、農産物の価格上昇などによる農林水産業の増加などにより、実質で2.7%と3年ぶりのプラス成長となった。(図2)



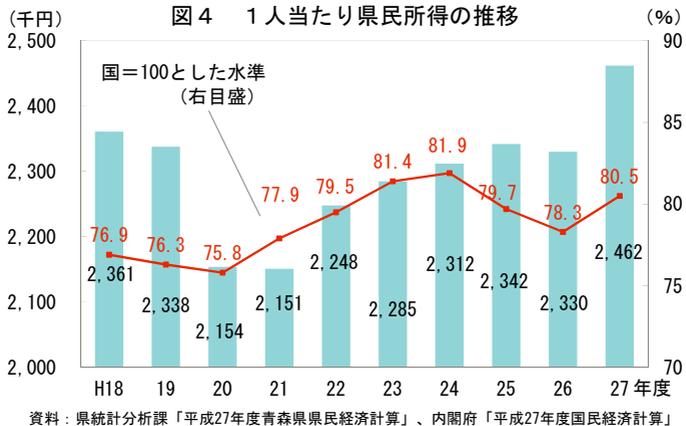
資料：県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成27年度国民経済計算」

③ 県民所得

平成 27 年度の県民所得の総額は 3 兆 2,210 億円で、前年度に比べて 4.6% の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が 4.6% の増加、財産所得が 3.7% の減少、企業所得が 5.6% の増加となっている。(図 3)

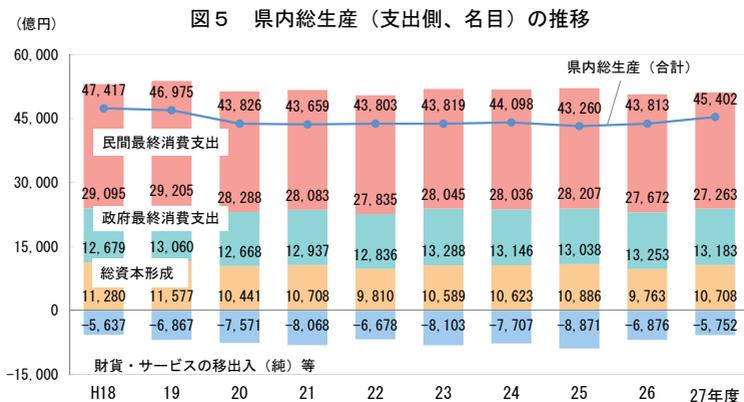


また、1 人当たり県民所得の推移を見ると、平成 27 年度は 246 万 2,000 円と前年度を上回った。また、国を 100 とした水準では、80.5 と前年度を上回る結果となった。(図 4)



④ 県内総生産(支出側)

平成27年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、交通、住居・電気・ガス・水道、娯楽・レジャー・文化などが減少したことから、前年度比1.5%の減少、政府最終消費支出は、県、市町村、社会保障基金で支出が減少したことから、前年度比0.5%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、及び民間企業の在庫品が増加したことなどから、前年度比9.7%の増加となった。(図5)

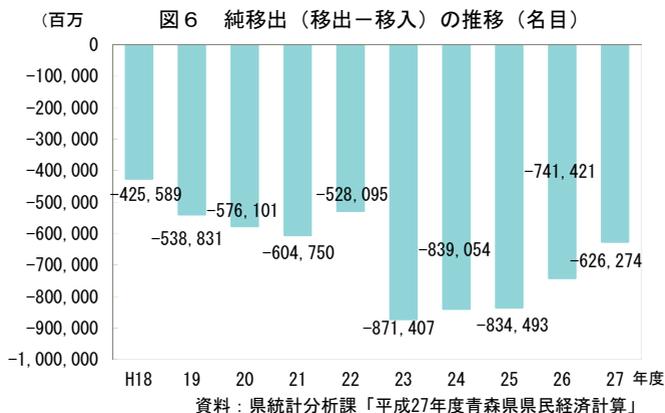


資料：県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」

⑤ 移出と移入の推移

純移出(移出-移入)は、前年度からマイナス幅が縮小し6,263億円となり、ピーク時の平成23年度から2,451億円のマイナス幅の縮小となっている。

(図6)

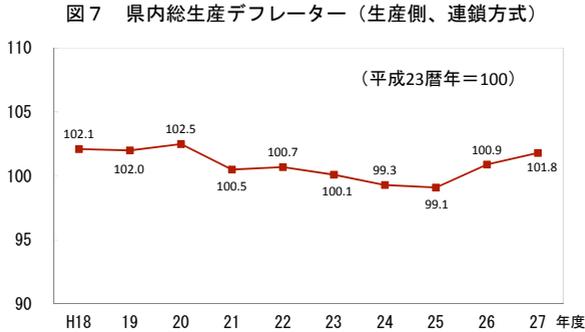


⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年増加傾向にあるが、平成27年度は101.8となり、前年比0.9の増加となった。（図7）



資料：県統計分析課「平成27年度青森県県民経済計算」

(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (平成26年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(平成28年)	98.8	100
賃金(平成29年、1か月の所定内給与額)	23万4,800円	30万4,300円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成28年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

平成26年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

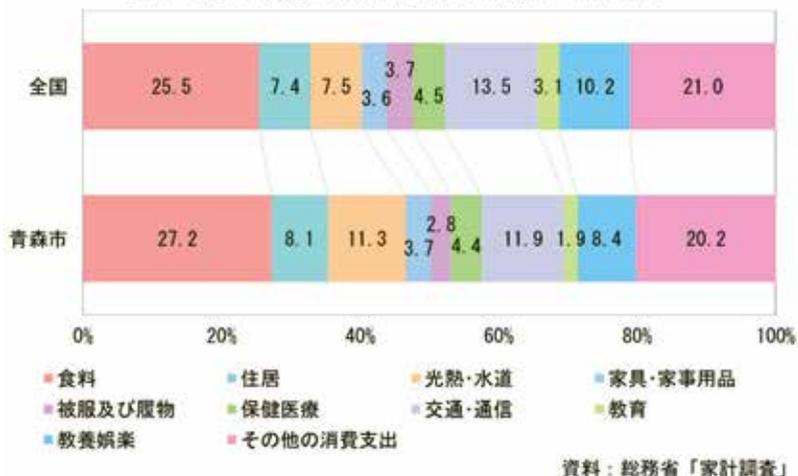
また、平成29年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成26年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	642	1,176
負債現在高(万円)	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

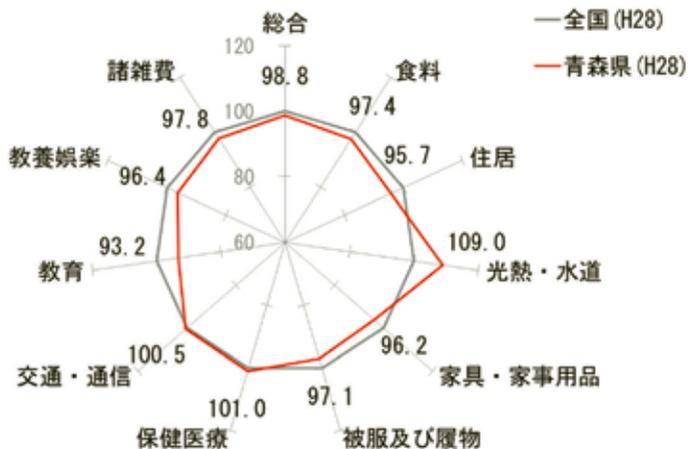
図2 家計消費支出の費目別割合（青森市、平成29年）



② 消費者物価地域差指数

平成28年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.8となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が109.0で、全国でも6番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③ 消費者物価指数の推移

平成27年を100とした平成29年の青森市の消費者物価指数は、5年前の平成24年に比べ「食料」、「教養娯楽」の伸びが大きく、「光熱・水道」、「交通・通信」は下落している。(表4)

※平成26年の結果には、平成26年4月の消費税率改定の影響が含まれている。

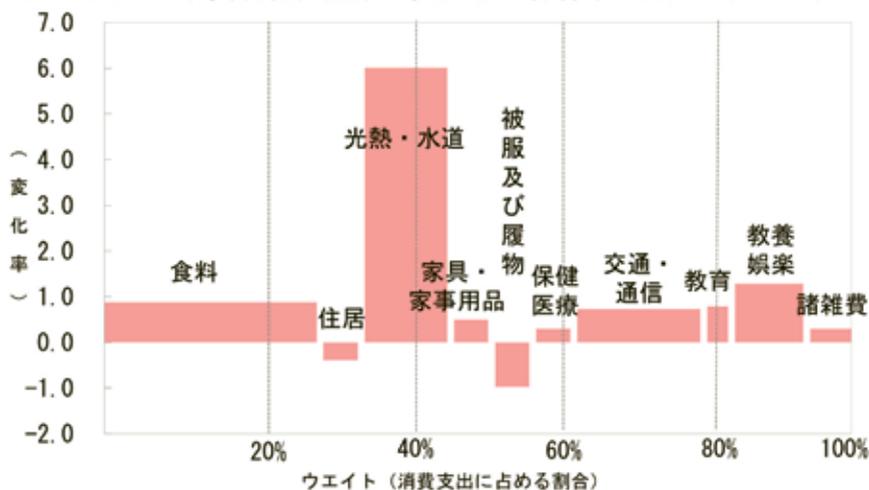
表4 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

	H24	25	26	27	28	29	24→29
総合	96.2	96.5	99.8	100.0	99.5	100.5	4.3
食料	93.0	92.4	97.1	100.0	101.8	102.7	9.7
住居	98.5	98.2	99.0	100.0	100.4	100.0	1.5
光熱・水道	97.2	101.8	108.4	100.0	91.5	97.0	-0.2
家具・家事用品	102.3	98.0	98.2	100.0	99.8	100.3	-2.0
被服及び履物	98.0	98.6	102.2	100.0	101.7	100.7	2.7
保健医療	98.3	97.0	97.8	100.0	100.6	100.9	2.6
交通・通信	98.1	99.6	102.1	100.0	97.0	97.7	-0.4
教育	96.0	96.1	98.5	100.0	101.6	102.4	6.4
教養娯楽	94.6	93.8	98.3	100.0	101.3	102.6	8.0
諸雑費	94.7	95.7	98.9	100.0	101.0	101.3	6.6

資料：総務省「消費者物価指数」

平成29年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「住居」、「被服及び履物」以外の費目が上昇したため、総合で1.0ポイント上昇している。(図5)

(%) 図5 消費者物価指数の変化率(青森市:平成28年→29年)



資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

本県における平成29年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は平成28年度から3,500円下落して23万4,800円となっており、全国最下位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.5	12.1	165	13	333.8	304.3	905.9
北海道	43.4	11.1	167	12	288.6	266.4	687.9
青 森	43.6	11.9	167	11	254.9	234.8	535.8
岩 手	43.6	11.9	167	13	260.7	236.8	590.1
宮 城	42.7	12.6	165	13	311.0	284.5	780.6
秋 田	44.2	13.1	168	11	261.7	240.8	594.9
山 形	43.0	12.9	168	13	270.4	246.7	617.8
福 島	43.0	11.9	167	14	289.6	261.4	671.5

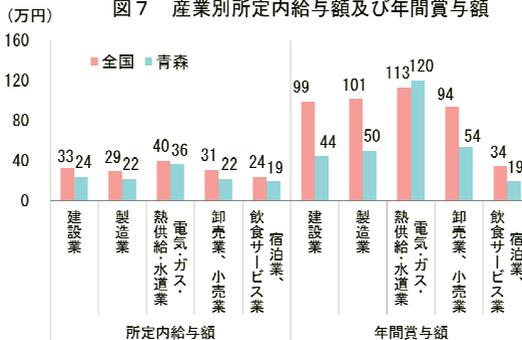
資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36万1,600円と最も高い額となっている（全国40万4,200円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が18万8,100円と最も低い額となっている（全国24万2,100円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が119万7,900円と最も高くなっている（全国113万3,100円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万3,400円と最も低くなっている（全国33万6,200円）。（図7）

図7 産業別所定内給与額及び年間賞与額



資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で4.0%、高専・短大卒で0.8%、高校卒で0.8%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△2.4%となった。(男女計)

東京を100とした場合の格差は、平成28年度との比較では、大学院修士課程修了で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。(表8)

表8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	207.5	86	186.5	86	154.1	82	148.8	86
女	180.0	74	200.2	94	160.1	85	143.9	85
男女計	206.3	86	192.2	89	158.5	84	146.9	85

資料：厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

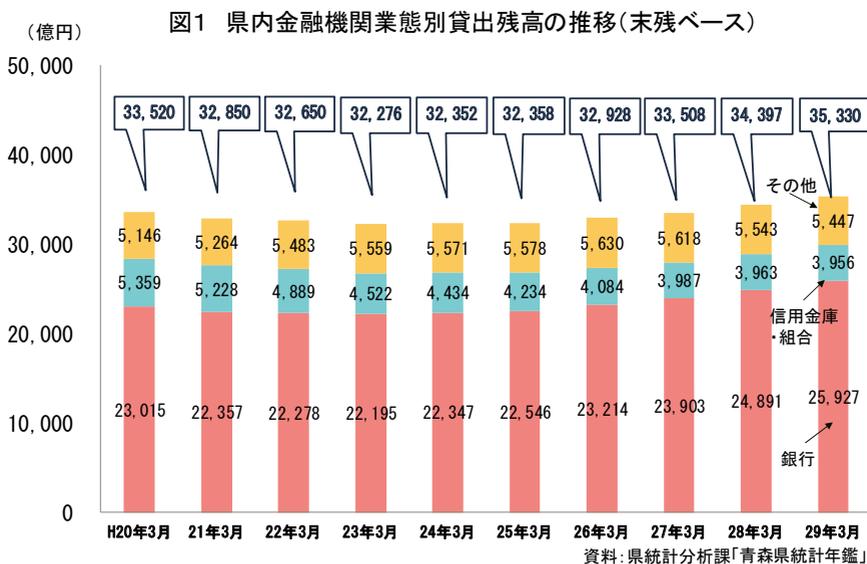
県内金融機関実質貸出残高（平成29年3月末）	3兆5,330億円	前年同期比	2.7%増加
手形交換金額（平成29年）	3,615億円	前年比	2.5%減少
不渡手形実数金額（　　）	9,865万円		54.8%減少
不渡率（金額）（　　）	0.027%		0.032ポイント減少

資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、(一社)全国銀行協会、(株)東京商工リサーチ青森支店

① 貸出残高の推移

貸出残高総額は、平成23年以降緩やかな上昇傾向を示しており、平成29年3月末の貸出残高は、3兆5,330億3,700万円と、前年同期比2.7%の増加となった。

金融機関別では、銀行が2兆5,926億9,200万円と、前年同期比4.2%の増加、信用金庫・組合は3,956億1,800万円と、前年同期比0.2%の減少となった。(図1)



② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成 29 年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比 5.6%減の 39 万 1,000 枚、金額は前年比 2.5%減の 3,615 億円となっている。一方、不渡手形については、実数枚数は前年比 56.3%減の 94 枚、実数金額は前年比 54.8%減の 9,865 万円、また 1 枚当たりの金額は前年比 3.3%増の 104 万 9,000 円となっている。

(表 2、図 3、次頁図 4)

平成 29 年の企業倒産 (1 件負債金額 1,000 万円以上) の状況を見ると、件数は前年から 5 件減少の 44 件と、過去 10 年間で最も少なく、負債金額についても前年比 27.0%減の 89 億 2,600 万円となっている。1 件当たりの負債金額もまた、前年比 18.7%減の 2 億 286 万円となっている。(表 2、次頁図 5、次頁図 6)

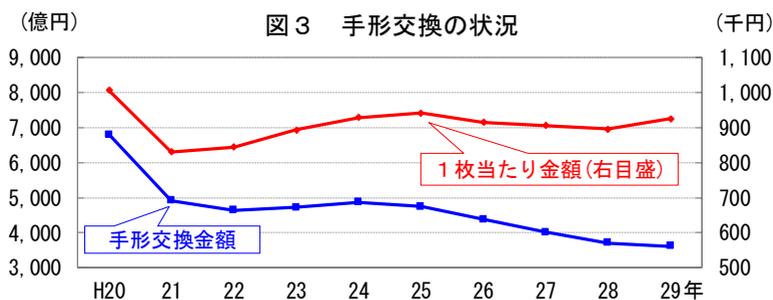
表 2 県内手形交換状況と企業倒産の推移

区 分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29年
手形交換枚数(千枚)	675	592	550	528	524	504	479	443	414	391
手形交換金額(億円)	6,796	4,921	4,641	4,719	4,870	4,746	4,385	4,012	3,709	3,615
1枚当たり金額(千円)	1,007	831	844	894	929	942	915	906	896	925
不渡手形実数枚数(枚)	2,229	1,482	831	431	368	243	216	156	215	94
不渡手形実数金額(百万円)	3,182	2,597	786	573	405	489	188	288	218	99
1枚当たり金額(千円)	1,427	1,752	946	1,330	1,100	2,012	868	1,846	1,015	1,049
不渡率(枚数)	0.330	0.250	0.151	0.082	0.070	0.048	0.045	0.035	0.052	0.024
”(金額)	0.468	0.528	0.169	0.121	0.083	0.103	0.043	0.072	0.059	0.027
企業倒産件数(件)	135	102	79	73	57	53	66	52	49	44
企業倒産負債金額(百万円)	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926
1件当たり負債金額(万円)	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286

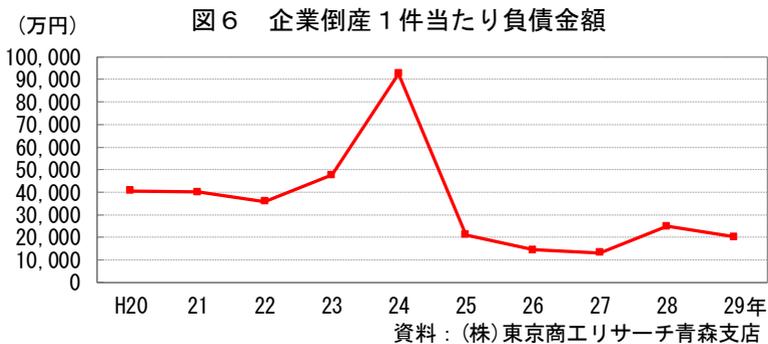
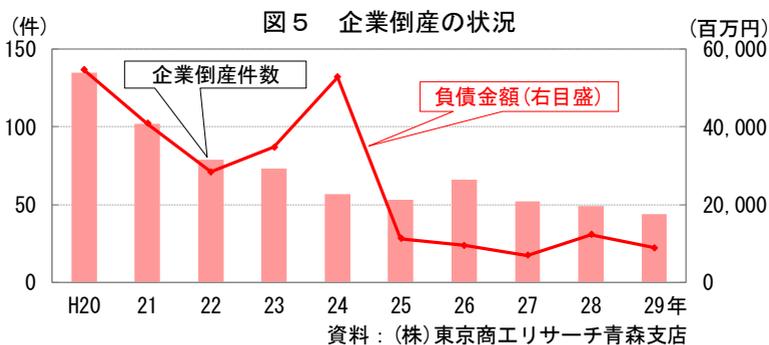
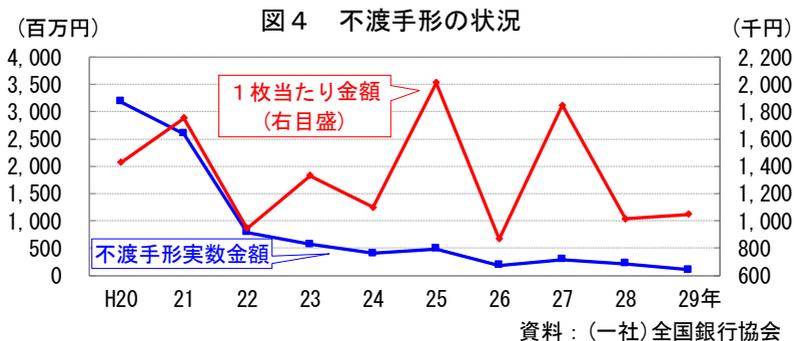
※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

※ 不渡率は当課にて算出。

資料：(一社)全国銀行協会、(株)東京商工リサーチ青森支店

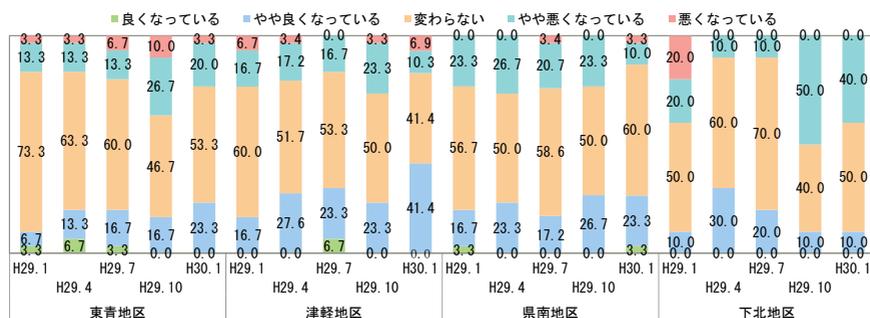


資料：(一社)全国銀行協会



(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成 23 年 4 月からC I を中心とした公表へ移行している。

C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

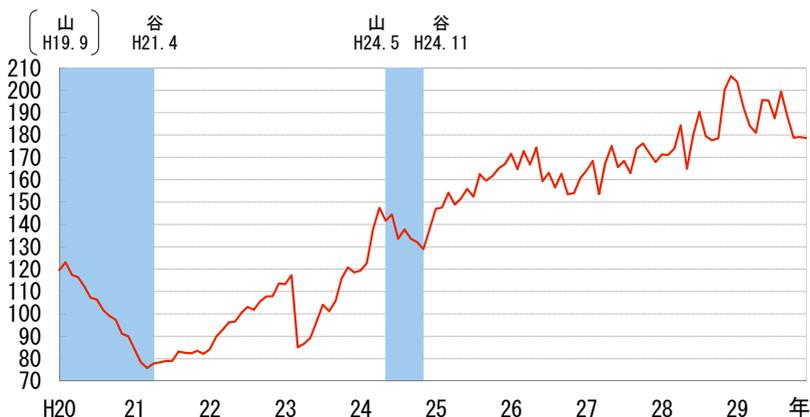
一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I の最近の推移を見ると、平成 21 年 4 月の景気の谷以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込みを除き上昇傾向となり、平成 24 年 5 月から下降傾向となったものの、同年 11 月を境に上昇に転じている。その後は平成

26年の消費税引き上げの影響等により一時的に停滞したが、緩やかな上昇傾向が続いている。(図1)

図1 青森県の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一致C Iの推移を見ると、平成21年4月に始まった景気の拡大局面は平成24年3月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年11月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後2番目に短い8ヵ月となっている。その後の景気拡大局面では、平成26年4月の消費税引き上げ以降、横ばいが続いていたものの、平成28年以降は上昇傾向が続いている。(図2)

図2 全国の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面

資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、平成21年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。平成24年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、平成26年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D Iの推移（全産業）

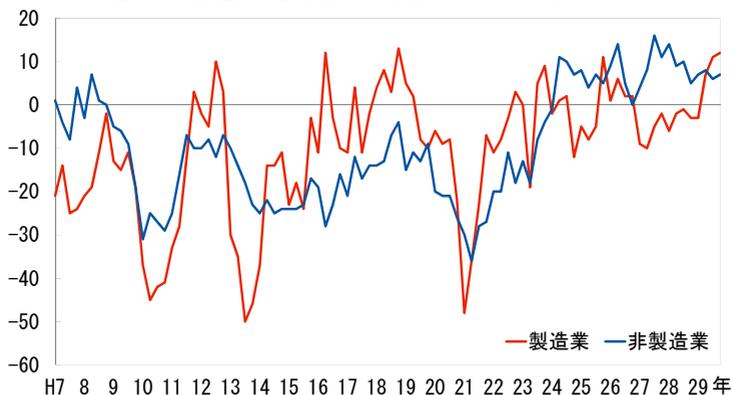


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

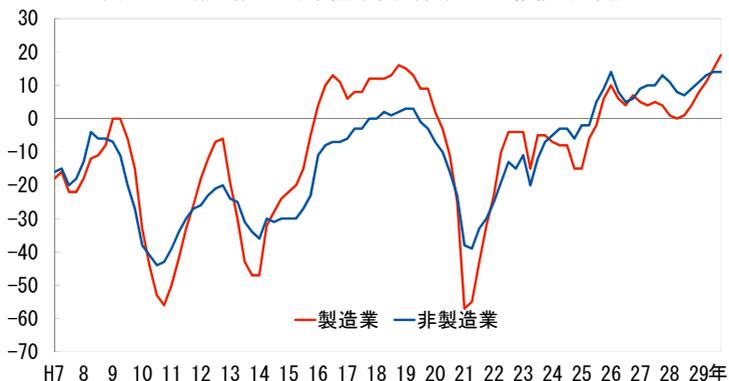
その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値が見られること、平成23年前半に急激な低下とV字回復が見られること、平成26年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、平成21年4月期からはD Iが上昇に転じ、平成23年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同7月期にはV字回復している。

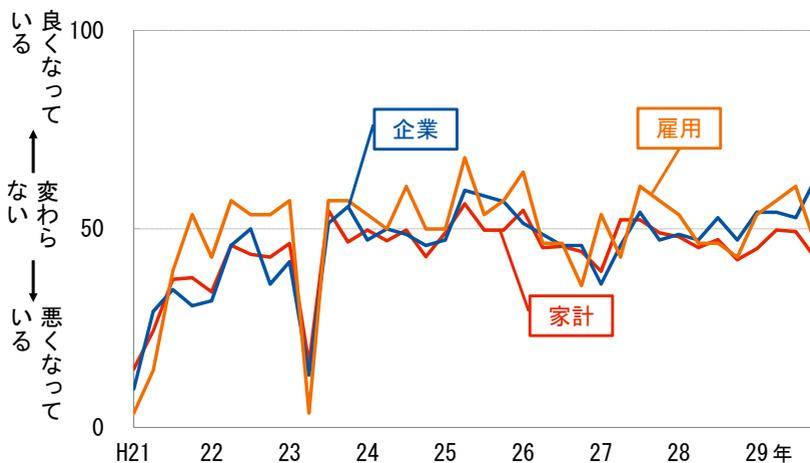
平成29年においては、家計の分野で景気の横ばいを示す50を若干下回って推移している。(図7)

図6 景気現状判断D Iの推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

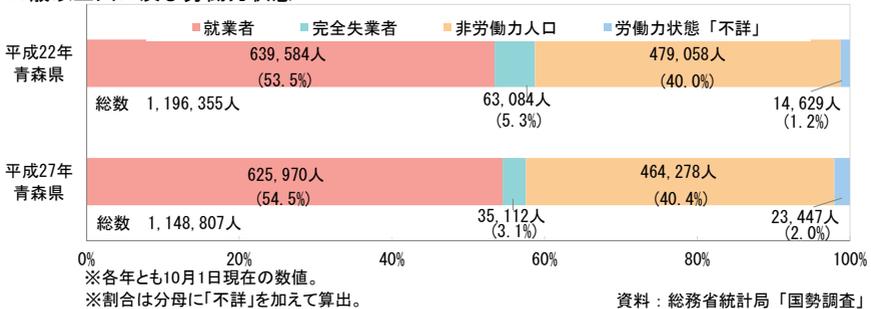
図7 青森県内の分野別景気現状判断D Iの推移



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

(5) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

平成27年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、114万8,807人となっており、うち就業者は62万5,970人、完全失業者は3万5,112人で、この両者を合わせた労働力人口は66万1,082人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は46万4,278人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は5.3%であり、平成22年の9.0%から減少している。（表1）

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	平成22年10月1日		平成27年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

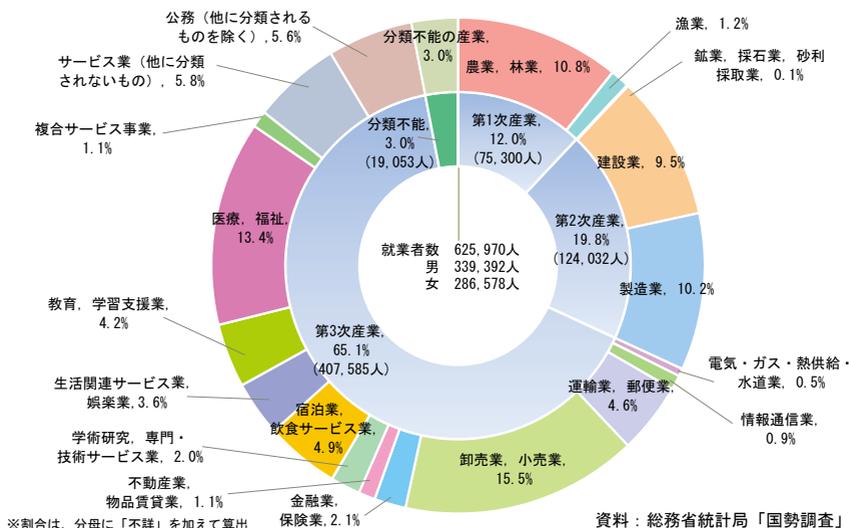
※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

② 産業別就業者

平成27年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事者は、75,300人（12.0%）、第2次産業従事者は、124,032人（19.8%）、第3次産業従事者は、407,585人（65.1%）となっている。なお、分類不能者が、19,053人（3.0%）となっている。

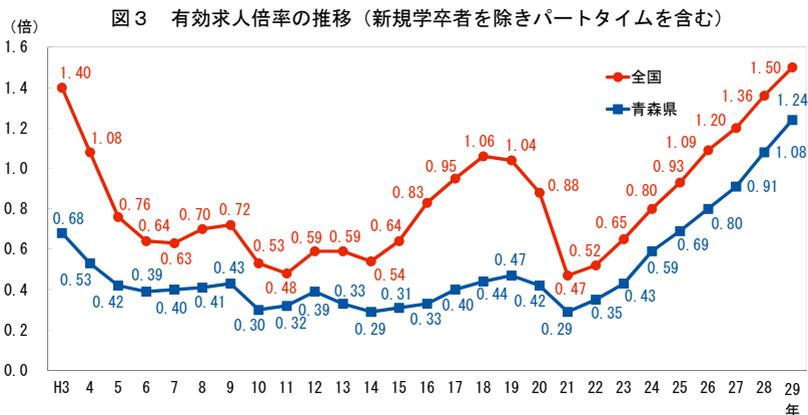
さらに、産業別の構成割合で見ると、卸売業、小売業が最も高く15.5%、次いで、医療、福祉が13.4%、農業、林業が10.8%、製造業が10.2%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

図2 本県の産業別就業者の割合 (平成27年10月1日現在)

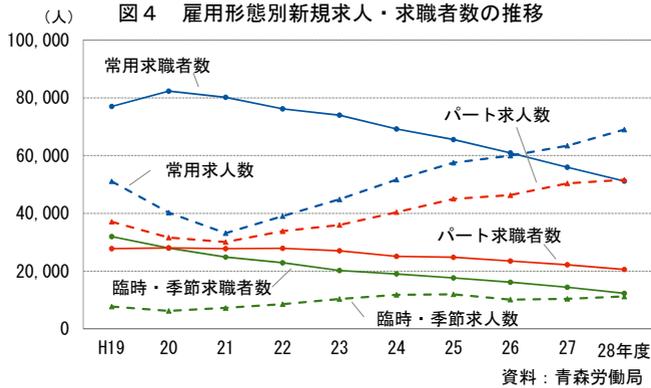


③ 有効求人倍率

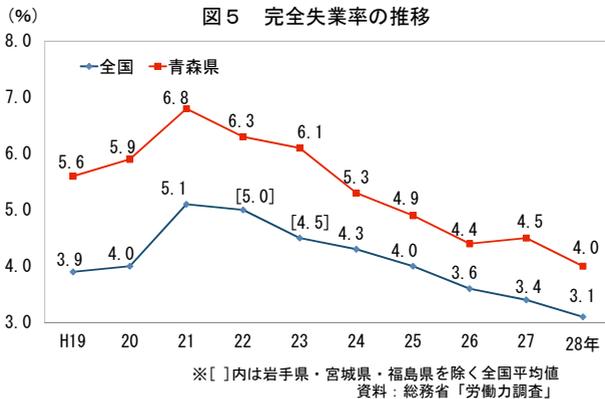
本県の有効求人倍率は、平成20年から景気悪化の影響を受け低下し、平成21年には0.29倍となったが、平成22年から上昇を続け、平成29年には過去最高の1.24倍となった。(図3)



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、平成 22 年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。平成 27 年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者数を上回っている。(図 4)



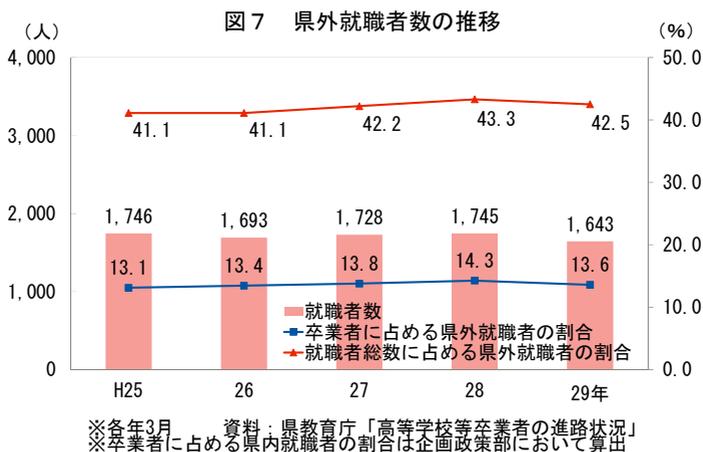
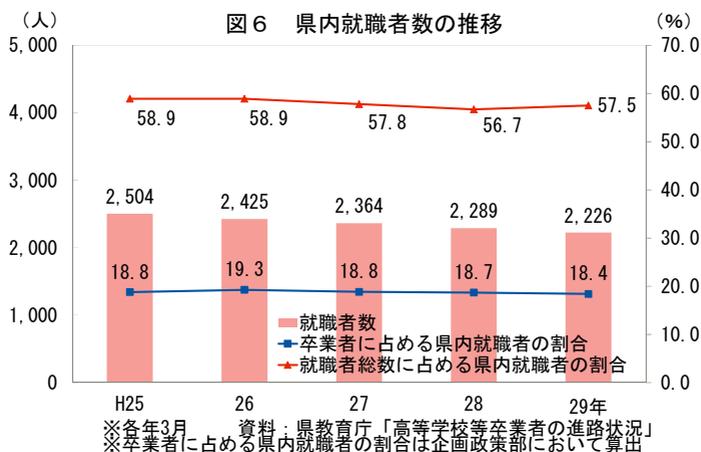
本県の完全失業率は、平成 21 年の 6.8%をピークに減少傾向にあり、平成 28 年は 4.0%となっている。また、全国平均との乖離幅も平成 21 年以前と比較して縮小傾向にある。(図 5)



④ 県内外別・就職者数の推移

平成29年3月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業生12,094人のうち、県内就職者は2,226人で、卒業者に占める県内就職者の割合は横ばいで推移した。なお、就職者総数に占める県内就職者数の割合は57.5%となった。（図6）

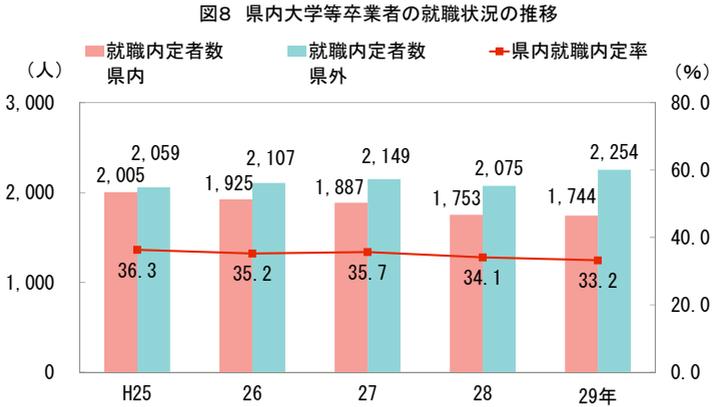
県外就職者は1,643人で、卒業者に占める県外就職者の割合は前年より低下した。（図7）



なお、就職者総数のうち産業別就職者数は、「製造業」の860人（就職者総数の22.2%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の576人（同14.9%）となっている。男女別に見ると、男子は「製造業」、女子は「卸売業・小売業」が最も多くなっている。

⑤ 大学等卒業予定者の就職者数の推移

平成 29 年 3 月卒の就職内定者数は、県内が 1,744 人（前年同月比 9 人減）、県外が 2,254 人（同 179 人増）となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合も、年々、減少傾向にある。（図 8）



※各年 3 月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

(6) 農林水産業

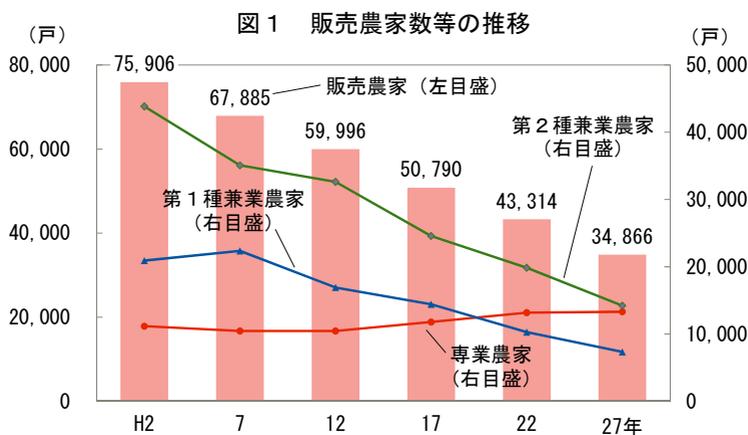
販売農家数(平成27年)	34,866戸	平成22年に比べ	8,448戸減
林業経営体数(")	2,059経営体	"	1,012経営体減
漁業経営体数(平成25年)	4,501経営体	平成20年に比べ	645経営体減
農業産出額(平成28年)	3,221億円	前年に比べ	153億円増
林業産出額(平成27年)	98億円	"	4億円減
漁業産出額(")	552億円	"	74億円増

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業センサス」「生産農業所得統計」
「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

① 農家数

平成27年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、平成22年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、平成22年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、平成22年に比べ121戸増加した。(図1)



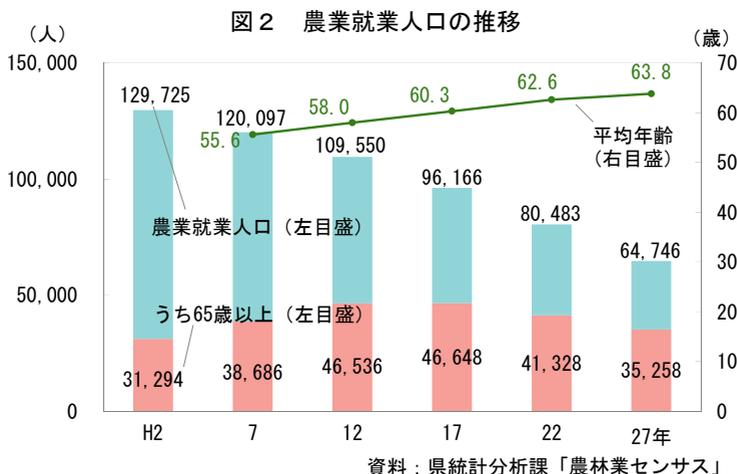
資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

平成27年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万4,746人で、平成22年に比べ1万5,737人減少した。

このうち、65歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均

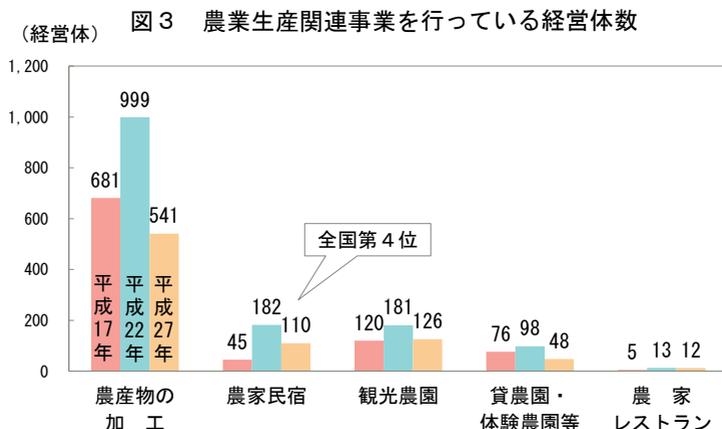
年齢は、全国平均の 66.4 歳より低いものの、平成 22 年から 1.2 歳増えて 63.8 歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(図 2)



③ 6次産業化の取組

平成 27 年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では 541 経営体、農家民宿では 110 経営体 (全国第 4 位)、観光農園では 126 経営体となった。

平成 22 年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。(図 3)



④ 耕地面積

耕地面積は耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、平成 29 年は、前年に比べ 800ha 減の 15 万 1,500ha となった。

地目別では、田(普通田)が 700ha 減の 8 万 ha、普通畑が 200ha 増の 3 万 4,700ha、樹園地が 100ha 減の 2 万 2,600ha、畑全体では 100ha 減の 7 万 1,500ha となった。

(図 4)

図 4 耕地面積の推移



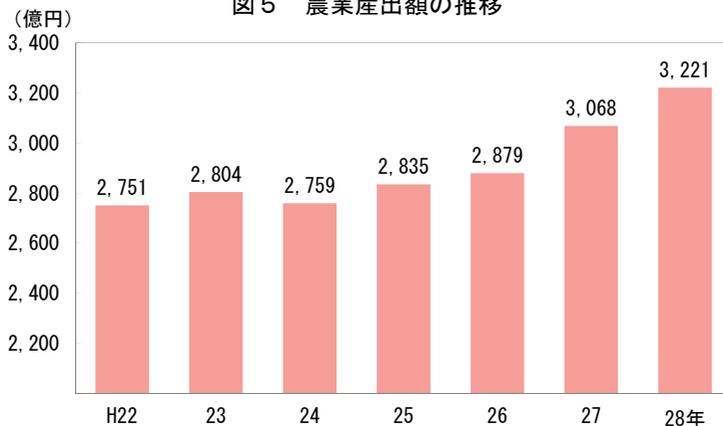
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：面積計は、ラウンドにより地目別の合計値と一致しない場合がある。)

⑤ 農業産出額

平成 28 年の農業産出額は前年比 153 億円増の 3,221 億円と、2 年連続で 3,000 億円を突破し、4 年連続での増加となった。全国順位は前年と同じく 7 位となった。(図 5)

図 5 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

部門別では、耕種が145億円増の2,303億円、畜産が8億円増の918億円（過去最高）となっている。主要作物別では、米が44億円増の466億円、野菜が112億円増の863億円、りんごが12億円減の811億円となった。なお、野菜、肉用牛及び鶏は、前年に引き続き過去最高となった。（表6）

表6 農業産出額の推移

（単位：億円）

	H22	23	24	25	26	27	28年
産出額合計	2,751	2,804	2,759	2,835	2,879	3,068	3,221
耕種	1,932	2,028	1,998	2,019	1,998	2,158	2,303
米	410	535	617	508	388	422	466
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	29	24	19	21	24	34	34
野菜	643	616	576	625	668	751	863
果実	746	751	692	772	833	857	854
うちりんご	710	714	653	733	800	823	811
花き	26	22	21	19	19	22	20
工芸農作物	54	58	52	52	51	53	48
種苗・苗木類 ・その他	24	21	21	20	14	18	18
畜産	818	776	760	815	880	910	918
肉用牛	120	111	116	128	143	146	166
乳用牛	72	69	75	74	76	78	78
豚	258	240	224	238	260	258	242
鶏	357	342	335	362	387	412	417
その他畜産	12	13	11	12	14	16	15
加工農産物	1	1	1	1	1	1	0

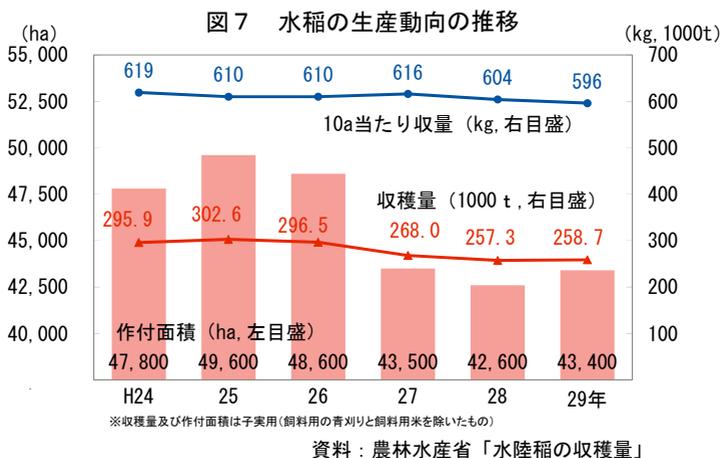
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

⑥ 主要農作物の生産動向

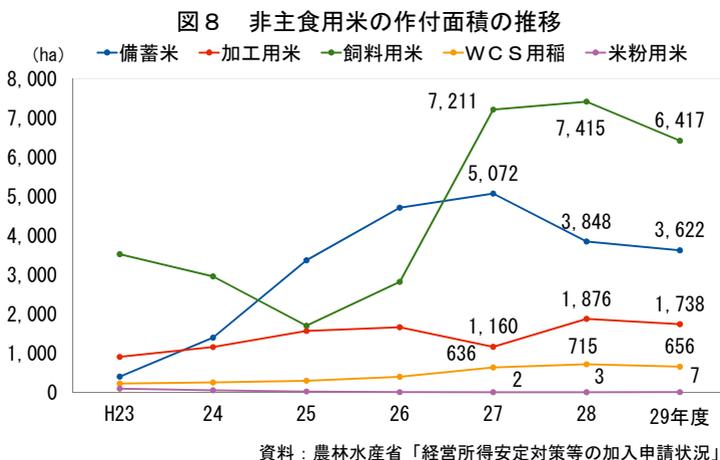
ア 水稻

平成29年産の水稻の生育は、もみ数が平年に比べて多かったものの、8月の低温・日照不足の影響により、登熟（開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実）が「やや不良」となり、10a当たりの収量は596kg（前年比8kg減）、作況指数は101の「平年並み」となった。作柄表示地帯別では、青森と津軽が102の「やや良」、南部・下北が97の「やや不良」となった。

一方、作付面積は前年比800ha増の4万3,400haとなり、収穫量も1,400t増の25万8,700tとなった。（次頁図7）



近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米、備蓄米、加工用米、WCS用稲のいずれも前年を下回ったものの、飼料用米は全国3位の6,417ha、備蓄米は全国5位の3,622haとなった。(図8)



イ りんご

平成28年産は、8月前半までの少雨の影響等によって小玉傾向となったことにより、収穫量447,800t、10a当たり収量2,250kgと、いずれも前年を下回ったものの、収穫量の全国シェアは前年から0.6ポイント増加の58.5%と、3年連続で上昇した。(次頁表9)

また、出荷量は 40 万 6,300 t で、全国出荷量 68 万 4,900 t に占める本県産のシェアは 59.3%と、収穫量と同様にシェアが上昇(前年比 0.6 ポイント増加)した。(表 9)

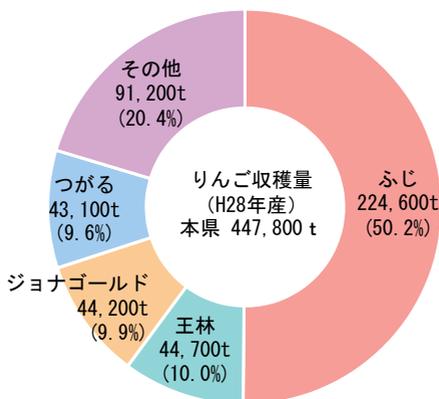
収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 22 万 4,600 t (収穫量全体の 50.2%)、次いで、王林が 4 万 4,700 t (同 10.0%)、ジョナゴールドが 4 万 4,200 t (同 9.9%)、つがるが 4 万 3,100 t (同 9.6%)となった。(図 10)

表 9 りんごの生産動向 (青森県)

区 分	H22	23	24	25	26	27	28年産
結果樹面積 (ha)	20,200	20,200	20,000	20,000	20,000	20,000	19,900
10a当収量 (kg)	2,240	1,820	2,230	2,060	2,340	2,350	2,250
収穫量(青森県, t)	452,500	367,600	446,000	412,000	468,000	470,000	447,800
収穫量(全国, t)	786,500	655,300	793,800	741,700	816,300	811,500	765,000
収穫量全国シェア (%)	57.5	56.1	56.2	55.5	57.3	57.9	58.5
出荷量(青森県, t)	407,700	330,100	402,600	371,600	424,800	427,300	406,300
出荷量(全国, t)	697,800	582,000	708,400	660,700	730,800	727,700	684,900
出荷量全国シェア (%)	58.4	56.7	56.8	56.2	58.1	58.7	59.3

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

生産農家の高齢化等によって、主な畑作園芸作物の中には作付面積が減少傾向となっているものがみられるものの、水稻からの転換が進んでいる大豆は作付面積、収穫量ともに増加傾向にある。平成 28 年産のにんにくについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量は増加した。(次頁表 11)

表11 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		H24	25	26	27	28年
小麦	作付面積	1,610	1,410	1,280	1,170	1,120
	収穫量	2,210	2,980	2,340	2,930	2,980
大豆	作付面積	4,320	4,240	4,040	4,500	4,810
	収穫量	6,090	4,330	5,370	7,290	7,360
ばれいしょ	作付面積	939	884	845	803	762
	収穫量	20,800	18,600	18,000	18,400	18,600
だいこん	作付面積	2,990	2,990	2,970	3,060	3,000
	収穫量	119,900	124,300	125,500	132,600	126,800
にんじん	作付面積	1,280	1,270	1,250	1,240	1,190
	収穫量	40,700	40,300	38,200	39,500	38,400
ながいも	作付面積	2,250	2,250	2,220	2,250	2,250
	収穫量	58,500	59,000	59,100	56,500	52,900
にんにく	作付面積	1,390	1,380	1,360	1,350	1,380
	収穫量	13,600	13,800	13,500	13,800	14,200
ごぼう	作付面積	2,350	2,360	2,330	2,320	2,330
	収穫量	55,900	51,400	54,100	52,900	48,700
トマト	作付面積	388	378	378	386	389
	収穫量	18,100	17,800	17,400	17,600	17,300

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や配合飼料価格の高止まりなどの影響により飼養戸数は減少傾向にあり、平成29年では、乳用牛が194戸、肉用牛が942戸、豚が82戸となった。これは10年前と比較して、家族経営が多い乳用牛、肉用牛で約6～7割、企業経営が多い豚では約4割の水準であるが、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、大規模経営化が進んでいる。

採卵鶏とブロイラーについては飼養戸数は横ばい傾向、飼養羽数は拡大傾向にあり、平成29年の飼養羽数は、前年に比べて採卵鶏で約41万羽、ブロイラーで約17万羽増加し、1戸当たりの飼養戸数も増加した。(次頁表12)

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分		H25	26	27	28	29年
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	239	226	219	204	194
	飼養頭数(頭)	12,900	12,500	11,600	11,500	11,100
	1戸当頭数(頭)	54.0	55.3	53.0	56.4	57.2
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,110	1,050	1,020	973	942
	飼養頭数(頭)	58,300	57,000	55,000	55,700	55,400
	1戸当頭数(頭)	52.5	54.3	53.9	57.2	58.8
豚	飼養戸数(戸)	114	107	-	86	82
	飼養頭数(頭)	388,500	381,800	-	362,100	348,800
	1戸当頭数(頭)	3,407.9	3,568.2	-	4,210.5	4,253.7
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	29	29	-	28	28
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	482.0	491.3	-	498.0	538.7
	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	16.6	16.9	-	17.8	19.2
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	66	66	-	68	68
	飼養羽数(万羽)	691.0	684.4	-	711.7	728.8
	1戸当羽数(万羽)	10.5	10.4	-	10.5	10.7

※ H27年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

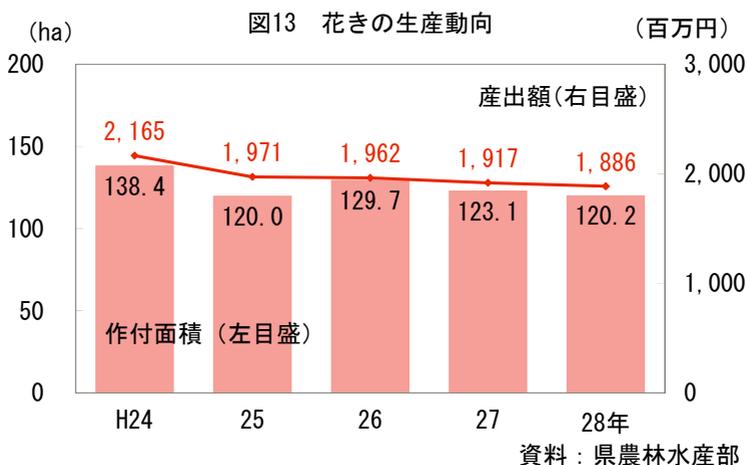
資料：農林水産省「畜産統計」

オ 花き

平成28年産の花きの作付面積は、120.2ha(前年比2.9ha減少)、生産数量は2,452万鉢・本(同204万6,000鉢・本減少)となり、産出額は18億8,600万円(同3,100万円減少)となった。(次頁図13)

産出額を品目別にみると、切花類が全体の5割以上を占め、キク類が3億1,700万円(花き産出額の約16.8%)、トルコギキョウが1億3,300万円(同7.1%)、アルストロメリア1億2,300万円(同6.5%)、バラ1億400万円(同5.5%)などとなった。鉢物類では、ポットローズが最も多く、1億5,600万円(同8.3%)、次いでシクラメンが6,000万円(同3.2%)となった。

生産者の高齢化や家族労働力の減少、輸入切り花の増加による価格低迷、花き消費の停滞などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



⑦ 農家経済

平成27年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向をみると、本県の農業所得は212万6千円(前年比75万3千円増)、農家所得は261万7千円(前年比56万9千円増)と、農産物価格の上昇などにより、大幅に増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)をみると、本県は81.2%で前年比14.2ポイント上昇しており、東北の53.6%、全国の50.7%を大きく上回っている。(表14、次頁図15)

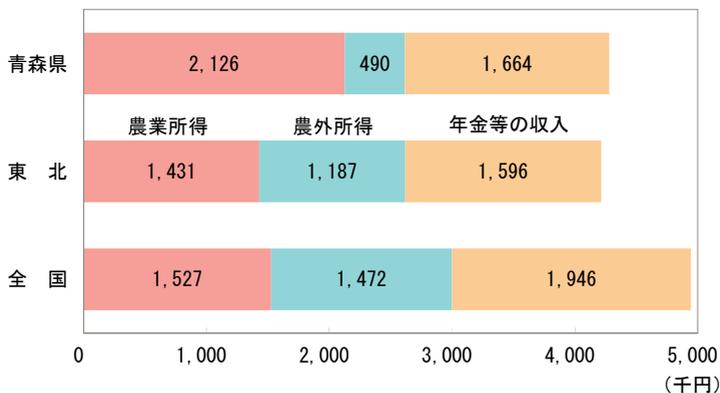
表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位：千円)

区 分	青森県		東北	全国
	26年	27年	27年	27年
A 農業所得	1,373	2,126	1,431	1,527
B 農外所得	675	490	1,187	1,472
C 農業生産関連事業所得	0	1	50	15
D 農家所得(A+B+C)	2,048	2,617	2,668	3,014
E 年金等の収入	1,404	1,664	1,596	1,946
F 農家総所得(D+E)	3,452	4,281	4,264	4,960
G 租税公課諸負担	533	552	507	670
H 可処分所得(F-G)	2,919	3,729	3,757	4,290
農業依存度(%) (A/D)	67.0	81.2	53.6	50.7
農業専従者一人当たり農業所得	1,359	2,064	2,981	2,776
経営耕地面積10a当たり農業所得	42	66	49	59

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況（平成27年）



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

⑧ 林業

ア 林業経営体数

平成27年の林業経営体数（保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者）は2,059経営体で、平成22年に比べて1,012経営体減少した。（表16）

表16 林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
平成27年	2,059	673	647	614	125
増減数	△1,012	△376	△312	△293	△31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

平成27年の林業産出額は、前年に比べ3.8%減の97億9千万円となり、うち木材生産が3.6%減の93億2千万円となっている。（表17）

表17 林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区分	H24	25	26	27
林業産出額	811	930	1,018	979
うち木材生産	756	874	967	932
生産林業所得	547	629	632	-

※生産林業所得については、H27年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成29年)は、62万9,783haで県土面積の65.3%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万1,035haで全森林の62.1%、民有林(公有林含む)は23万8,749haで37.9%を占めている。

森林蓄積量は1億2,227万9,000m³で、そのうち国有林は7,154万3,000m³(全体の58.5%)、民有林は5,073万7,000m³(同41.5%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の63.9%、広葉樹が36.1%となっている。(表18)

表18 森林の現況 (平成29年)

(単位 ha、千m³、m³/ha)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	629,783	391,035	238,749
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	122,279	71,543	50,737
針 葉 樹 (〃)	78,146	38,363	39,783
ス ギ (〃)	48,828	19,392	29,436
ア カ マ ツ (〃)	8,965	2,267	6,697
ク ロ マ ツ (〃)	2,748	861	1,887
ヒ バ (〃)	13,091	12,858	233
カ ラ マ ツ (〃)	3,869	2,349	1,520
そ の 他 (〃)	645	635	10
広 葉 樹 (〃)	44,128	33,175	10,953
無立木地、除地等 (〃)	5	5	0
1 ha 当 たり 蓄 積 (m ³ /ha)	194	183	213

※国有林には官行造林を含む。

資料：県農林水産部

エ 木材の需給動向

平成28年は、新設住宅着工戸数が前年比14.2%増の6,494戸、木材(素材)供給量が同10.6%増の111万2,000m³であった。

県内需要量は、平成19年以降ほぼ40万m³台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって平成27年から急増した。(表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分	H24	25	26	27	28年
総 数	798	829	852	1,005	1,112
供 給 量					
素 材 生 産 量	739	779	803	935	1,057
国 産 材 移 入 量	47	39	40	61	49
外 材 入 荷 量	12	11	9	9	6
県 内 需 要 量	452	454	444	629	755
製 材 用	203	210	194	228	190

資料：県農林水産部

オ 特用林産物

平成 28 年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比 14.8%減の 634t、生産額は対前年比 17.8%減の 3 億 5,500 万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが 2 億 1,600 万円（全体の 33.8%）、なめこが 9,500 万円（同 14.9%）などとなっている。（表 20）

表20 特用林産物の生産状況

（単位：t、kl、百万円）

区分	H26		27		28年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類 (t)	800	480	744	432	634	355
生しいたけ	361	288	319	276	240	216
乾しいたけ	1	1	1	1	1	1
なめこ	234	116	242	106	221	95
えのきたけ	155	45	140	25	140	24
ひらたけ	7	4	4	3	—	—
まいたけ	42	26	40	21	32	19
ひば油 (kl)	12	97	12	92	11	87
その他	—	224	—	239	—	197
合計	—	801	—	763	—	639

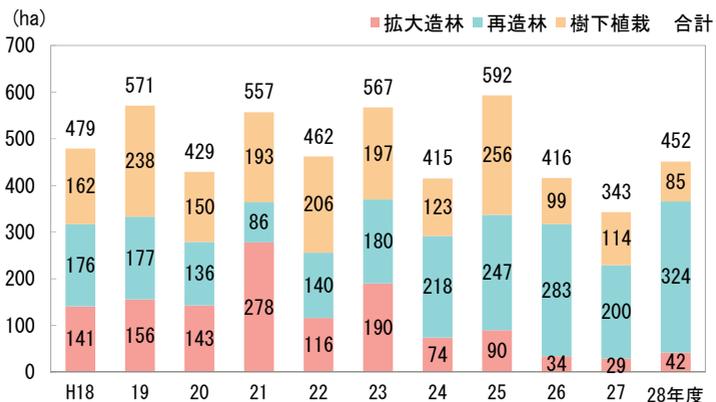
資料：県農林水産部

カ 森林の造成状況の推移

木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は昭和 45 年の 6,054ha をピークに減少し、近年は 300～500ha 台で推移している。

平成 28 年度は再造林が大きく増加し、前年度比 31.8%増の 452ha となっている。（図 21）

図21 民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

⑨ 水産業

ア 漁業経営体数

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で平成 20 年に比べ 645 経営体の減少となった。(表 22)

なお、都道府県別順位では全国第 3 位となった。

表 22 漁業経営体数の推移（各年11月1日現在）

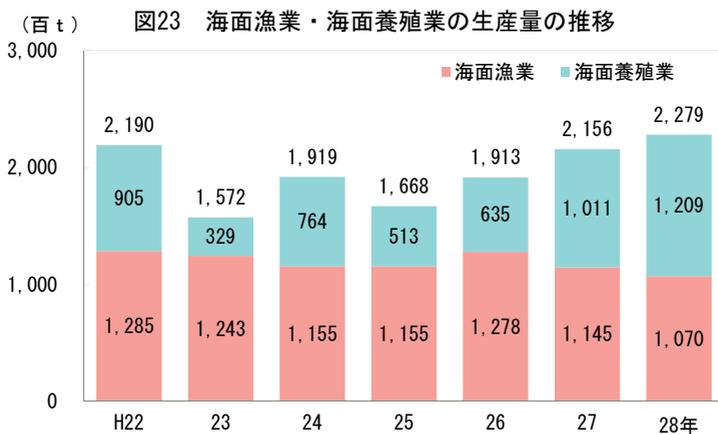
	H10	15	20	25年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

(単位：経営体)

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

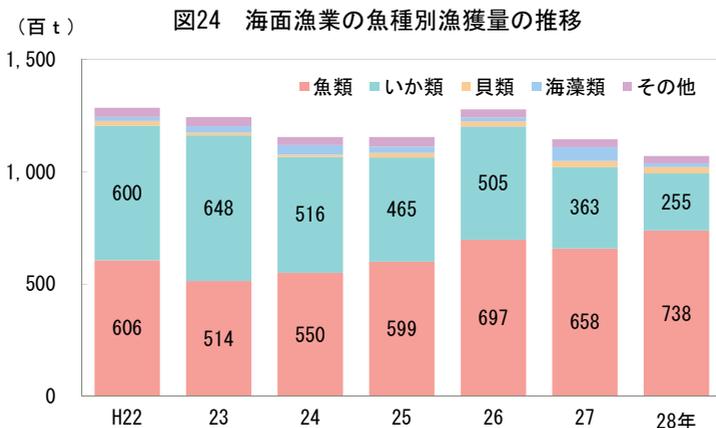
平成 28 年の海面漁業・養殖業の生産量は 22 万 7,916 t で、養殖業の生産量の増加により前年に比べ 1 万 2,357t 増加し、全国に占める割合は 5.3%（全国第 5 位）となった。(図 23)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が、するめいかの大幅な減少によって、前年比 1 万 782 t 減となる 2 万 5,531 t と、2 年連続で 1 万トン以上の減少となった。魚類はいわし類、たら類などの増加により、前年比 8,005 t 増の 7 万 3,846 t となった。

魚類の内訳では、さば類の 2 万 5,339 t が最も多く、次いで、いわし類の 11,643 t、たら類の 9,612 t となっている。(次頁図 24)

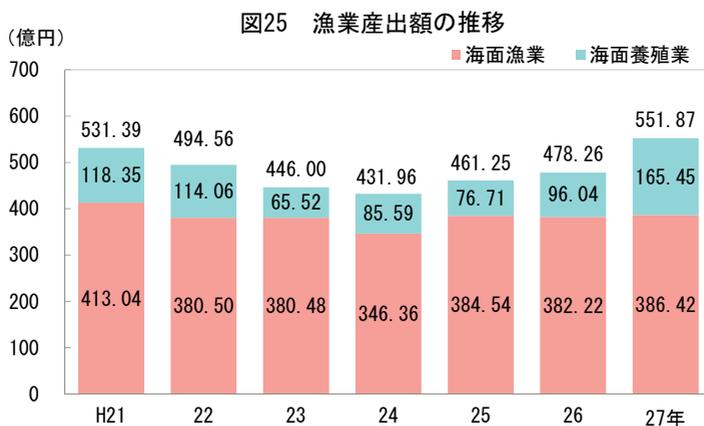


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

平成 27 年の漁業産出額は、前年比 73 億 6,100 万円増の 551 億 8,700 万円となり、全国に占める割合は 3.7%（全国第 7 位）となった。大幅な増加の主な要因は海面養殖業でのほたてがいに由来するものであり、これは北海道産の減産からの価格の上昇などが影響した。

海面漁業は前年比 4 億 2,000 万円増の 386 億 4,200 万円、海面養殖業は同 69 億 4,100 万円増の 165 億 4,500 万円だった。（図 25）



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額を魚種別にみると、ほたてがいが 163 億 8,500 万円（全国第 2 位）、い

か類が123億8,100万円(同2位)、まぐろ類が62億5,000万円(同9位)などとなっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは41億9,300万円(同1位)である。

エ 主要港の陸揚量

平成27年の県内主要港(第3種漁港)の陸揚量は前年比8,573t減少の11万8,828tだった。内訳としては、八戸漁港が11万1,421t、鯨ヶ沢漁港が1,254t、大畑漁港が2,864t、三沢漁港が3,289tとなっている。(表26)

表26 主要港の陸揚量の推移

漁港名	(単位:t)					
	H22	23	24	25	26	27年
八戸	118,627	120,507	111,727	96,379	119,435	111,421
鯨ヶ沢	1,137	1,183	945	1,302	1,089	1,254
大畑	2,598	3,136	2,338	2,160	3,026	2,864
三沢	4,920	4,373	4,076	3,605	3,851	3,289
計	127,282	129,199	119,086	103,446	127,401	118,828

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

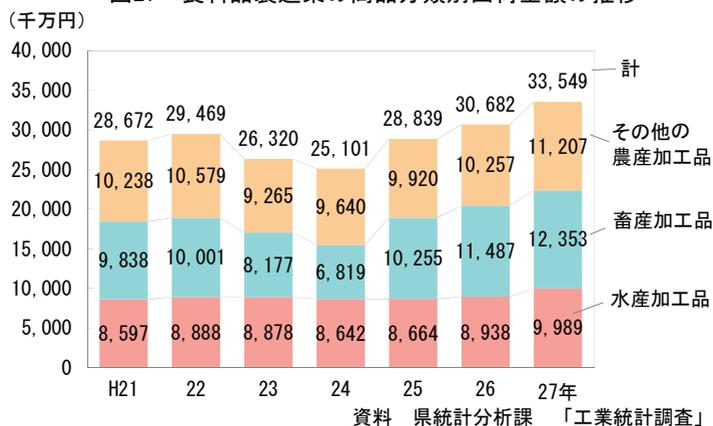
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑩ 食料品製造業

平成27年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より286億7,000万円増加の3,354億9,000万円となった。

いずれの品目も前年から増加しており、食料品製造業全体では、比較可能な平成19年以降で過去最高となった。(図27)

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(7) 鉱工業

	青森県	全国
製造業事業所数(平成27年※従業者4人以上)	1,547事業所	21万7,601事業所
製造業従業者数(")	5万5,122人	749万7,792人
製造品出荷額等(")	1兆7,023億円	313兆1,286億円
1事業所当たり製造品出荷額等(")	12億3,675万円	14億3,900万円
従業者1人当たり製造品出荷額等(")	3,084万円	4,176万円

※事業所数及び従業者数は、平成28年6月1日現在の数値を平成27年の数値としている
資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「経済センサス」

① 事業所数の推移

平成27年(平成28年6月1日現在)の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、平成26年比6.8%増の1,547事業所となった。これは、ピークであった平成5年の55.1%の水準である。(表1、図2)

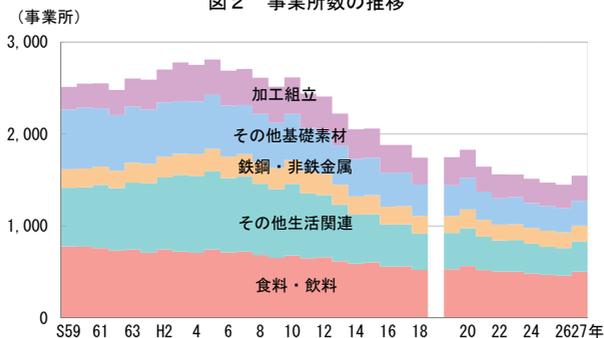
表1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
総数	1,547	100.0	55,122	100.0	170,230,792	100.0	69,012,173	100.0
食料品	435	28.1	16,119	29.2	35,671,506	21.0	9,032,324	13.1
飲料・飼料	69	4.5	1,249	2.3	9,760,320	5.7	1,670,342	2.4
繊維	144	9.3	5,587	10.1	2,357,927	1.4	1,358,174	2.0
木材・木製品	73	4.7	860	1.6	1,651,791	1.0	598,127	0.9
家具・装備品	44	2.8	442	0.8	487,809	0.3	241,741	0.4
パルプ・紙	35	2.3	1,605	2.9	10,109,290	5.9	3,406,731	4.9
印刷	90	5.8	1,665	3.0	1,902,776	1.1	995,003	1.4
化学	14	0.9	513	0.9	3,803,690	2.2	2,264,402	3.3
石油・石炭	13	0.8	114	0.2	655,095	0.4	244,492	0.4
プラスチック製品	28	1.8	842	1.5	1,344,206	0.8	477,345	0.7
窯業・土石	100	6.5	1,805	3.3	4,861,792	2.9	2,179,433	3.2
鉄鋼	28	1.8	1,585	2.9	9,288,931	5.5	2,139,291	3.1
非鉄金属	12	0.8	2,730	5.0	35,933,888	21.1	27,487,606	39.8
金属製品	131	8.5	2,176	3.9	3,899,938	2.3	1,557,681	2.3
はん用機械	20	1.3	239	0.4	346,529	0.2	167,430	0.2
生産用機械	62	4.0	1,475	2.7	3,395,942	2.0	1,130,275	1.6
業務用機械	36	2.3	4,953	9.0	13,374,776	7.9	3,910,981	5.7
電子部品	75	4.8	6,356	11.5	19,729,388	11.6	5,248,575	7.6
電気機械	34	2.2	2,289	4.2	5,759,856	3.4	2,191,572	3.2
情報通信	7	0.5	475	0.9	263,760	0.2	188,619	0.3
輸送用機械	38	2.5	1,257	2.3	4,763,774	2.8	2,107,343	3.1
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	59	3.8	786	1.4	867,808	0.5	309,624	0.4

(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「平成27年青森県の工業」

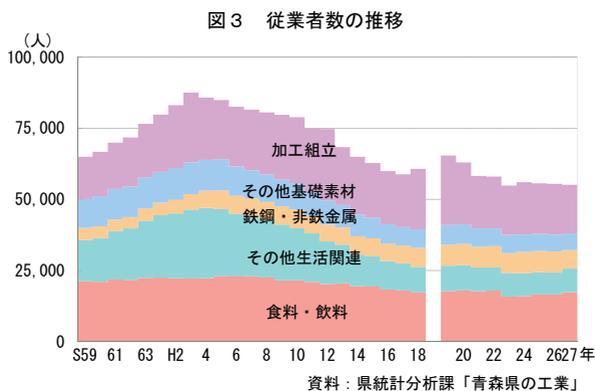
図2 事業所数の推移



資料：県統計分析課「青森県の工業」

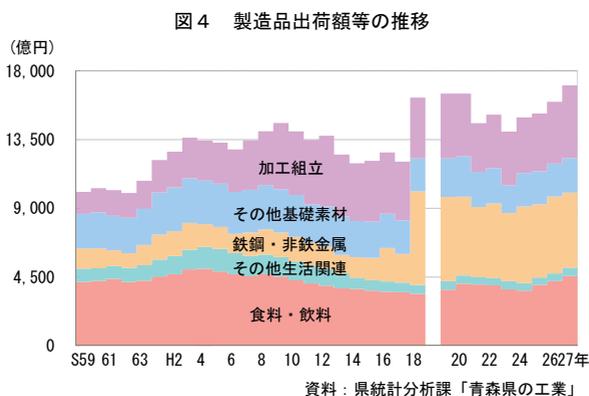
② 従業者数の推移

平成 27 年（平成 28 年 6 月 1 日現在）の本県製造業の従業者数は、平成 26 年比 0.6%減の 5 万 5,122 人となった。（前頁表 1、図 3）



③ 製造品出荷額等の推移

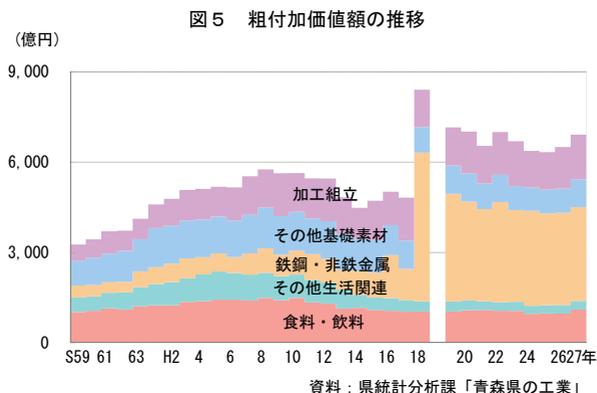
平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、本県の製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、年の後半からパルプ・紙、鉄鋼が震災前の水準をほぼ取り戻した。平成 27 年の製造品出荷額等は、前年比 6.7%増の 1 兆 7,023 億円と 4 年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品（対前年比 31.3%増）、食料品（同 9.0%増）、非鉄金属（同 5.9%増）など 14 業種が増加した。（前頁表 1、図 4）



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成 18 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以来、伸び悩んでいたが、平成 22 年は 4 年ぶりの増加となった。しかし、平成 23 年には、東日本大震災の影響により、また翌 24 年には、原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加によりいずれも大きく落ち込んだが、平成 27 年は前年比 6.6%増の 6,901 億円となった。産業別に見ると、非鉄金属（同 5.6%増）、食料品（同 11.1%増）、輸送用機械（同 58.2%増）など 11 業種が増加した。

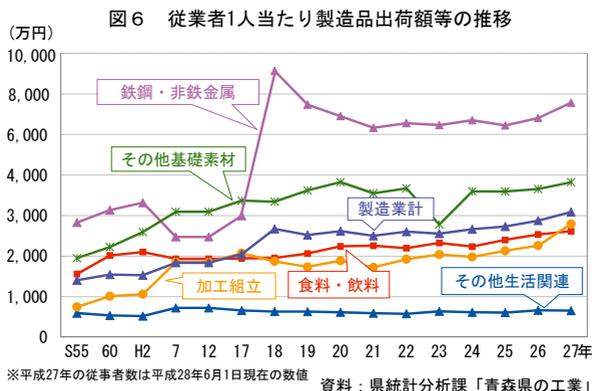
（81 頁表 1、図 5）



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

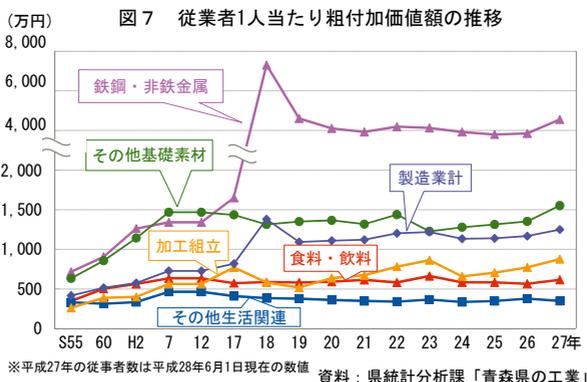
平成 27 年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 3,084 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

しかし、分類別に見ると、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。また、「鉄鋼・非鉄金属」は他と比較するとかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



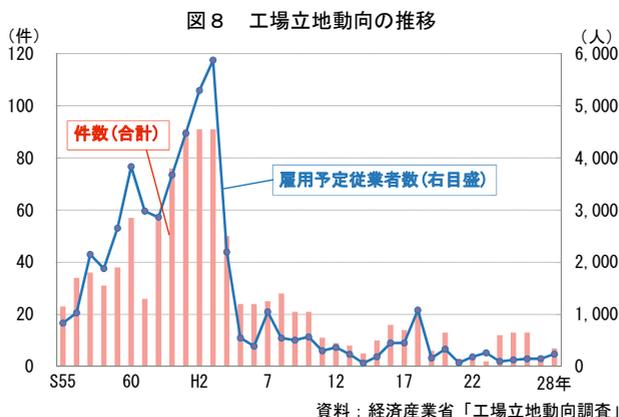
⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成27年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,284万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



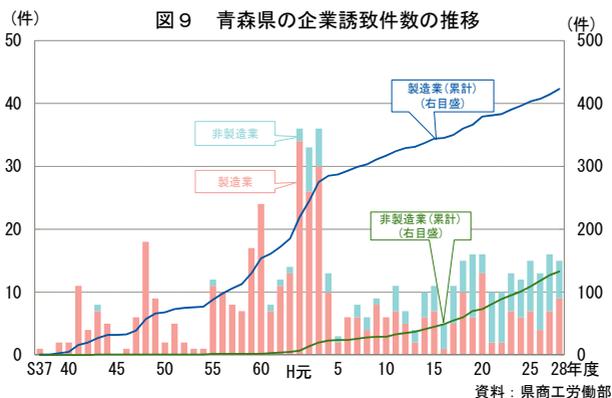
⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された1,000㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕の件数は、平成27年は4件だったが、平成28年は7件だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は239人と、前年に比べ89人増加した。（図8）



⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和37年度以降の誘致企業数の累計は556企業となっている（平成29年3月31日現在）。誘致企業556企業のうち、製造業が423企業、非製造業が133企業となっている。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成2年度以降、非製造業の占める割合が増加している。（図9）



⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：平成22年=100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、平成24年からは回復傾向を示している。平成28年は110.3で、5年連続で前年を上回った。

上昇に寄与した主な業種は、生産用機械工業（寄与度1.97）、電子部品・デバイス工業（同1.25）、食料品工業（同0.78）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致していたが、平成24年以降、乖離が進んでいる。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移(H22=100)



※ 平成20年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業員当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

(8) 建設業

建設工事費総額（平成 28 年度）	5,904億円	前年度比	5.2%減少
うち民間工事額（ " ）	3,036億円	"	1.9%減少
うち公共工事額（ " ）	2,868億円	"	8.4%減少
新設住宅着戸数（ " ）			
戸数	6,513戸	"	11.8%増加
床面積	64.9万㎡	"	8.9%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の平成 28 年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、5,904 億円で、前年度比 5.2%の減少となった。民間工事では、建築工事が同 13.8%増加、土木工事が同 20.4%減少となり、全体として同 1.9%減少の 3,036 億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同 12.9%増加、土木工事が同 14.3%減少となり、全体では同 8.4%減少の 2,868 億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比 1.7 ポイント上昇して 51.4%となり、公共工事よりも 2.8 ポイント上回った。（表 1）

表 1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	H24	25	26	27	28年度	増加率	全 国	
							28年度	増加率
工事費総額	6,521.6	6,241.0	6,205.7	6,227.3	5,903.8	△ 5.2	516,896.7	1.2
民間工事	2,854.7	2,749.4	3,105.7	3,096.3	3,036.1	△ 1.9	307,681.7	5.5
建築工事	1,951.6	1,907.1	1,530.1	1,670.9	1,901.6	13.8	251,761.3	5.8
うち居住用	937.8	1,176.3	981.3	1,016.6	1,151.6	13.3	159,371.8	6.4
土木工事	903.1	842.3	1,575.7	1,425.4	1,134.5	△ 20.4	55,920.4	4.1
公共工事	3,667.0	3,491.6	3,100.0	3,131.0	2,867.7	△ 8.4	209,215.1	△ 4.5
建築工事	547.7	701.1	454.1	677.2	764.4	12.9	35,675.0	△ 11.7
うち居住用	64.4	61.6	45.0	131.3	140.6	7.1	6,955.9	△ 16.2
土木工事	3,119.2	2,790.5	2,645.9	2,453.8	2,103.3	△ 14.3	173,540.0	△ 2.9

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

平成 28 年度の建築物数は 6,704 棟、床面積は 121 万 4,427 ㎡で、前年度に比べ建築物数で 5.9%増加、床面積で 5.8%増加と、2 年連続で増加した。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は消費税増税前の駆け込み需要があった平成 25 年度を上回る 6,513 戸となった。（次頁表 2）

表2 建築工事の推移

区 分		H24	25	26	27	28年度	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数(棟)	6,008	6,849	6,086	6,333	6,704	5.9
	床面積(万㎡)	117.7	121.8	113.2	114.7	121.4	5.8
うち 新設住宅	戸数(戸)	5,578	6,454	5,530	5,826	6,513	11.8
	床面積(万㎡)	58.6	70.2	58.1	59.6	64.9	8.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況(本工事費)の推移

平成28年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共事業等の本工事費(予算措置額)は、前年度比3.7%増の1,020億400万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が299億3,700万円と最も多く、全体の29.3%となっており、次いで「農林・水産」が257億2,900万円で25.2%、「治山・治水」が143億4,700万円で14.1%の順となっている。

なお、「下水道・公園」は、新青森県総合運動公園陸上競技場の建築工事の本格化などの影響により、前年度からの大幅増となった。(表3)

表3 公共事業等施行状況(本工事費)の推移

(単位：億円、%)

区分	H24	25	26	27	28年度	増加率
工事費総額	951.0	1,022.1	897.1	983.3	1,020.0	3.7
うち 治山・治水	194.6	194.4	170.3	180.8	143.5	△ 20.6
農林・水産	287.3	329.6	212.6	227.9	257.3	12.9
道路	282.7	290.0	272.9	307.2	299.4	△ 2.5
港湾・空港	41.5	43.3	36.5	50.4	44.8	△ 11.1
下水道・公園	14.1	13.3	19.8	24.6	62.4	153.7
住宅	13.3	14.7	14.8	23.4	14.4	△ 38.5
庁舎	15.0	6.5	34.4	21.0	30.1	43.3
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	31.3	35.5	53.6	82.8	86.9	5.0
工業用水・上水道等	4.2	1.8	5.7	1.8	0.9	△ 50.0
災害復旧	25.8	26.3	30.4	13.4	19.2	43.3
その他	41.2	67.0	46.1	50.1	61.2	22.2

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(9) エネルギー

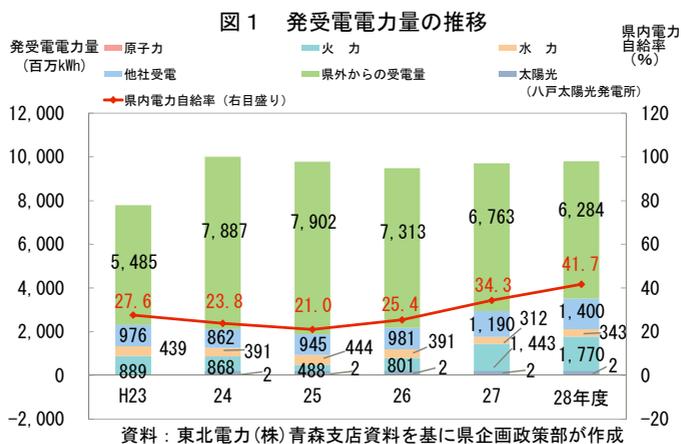
石油製品販売量（平成 28 年度） 青森県 216 万 kl 全国 1 億 7,931 万 kl

資料：石油連盟

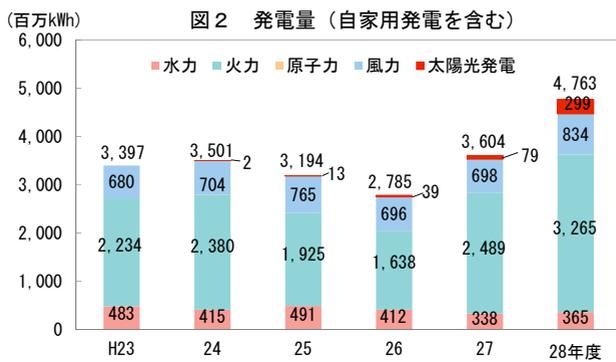
① 発電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る平成 28 年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 35 億 1,500 万 kWh で、原子力発電所の運転停止などの影響により平成 24 年度以降概ね 70 億 kWh 台で推移していた県外からの受電量は、平成 28 年度は 62 億 8,400 万 kWh となった。

平成 28 年度の県内電力自給率（販売電力量に対する発電電力量の割合）は、前年度と比較して 7.4 ポイント増の 41.7% となっている。（図 1）



また、本県における平成 28 年度の発電量（自家用発電を含む）は、47 億 6,300 万 kWh となっており、前年度と比較して 32.2% 増加している。（図 2）



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は111か所で、最大出力は264万1,150kWとなっている。(表3)

表3 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(平成28年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)								
電気事業者	17	116,250	1	416,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	15	331,576	56	385,123	16	285,411		
計	22	123,040	16	747,576	56	385,123	16	285,411	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

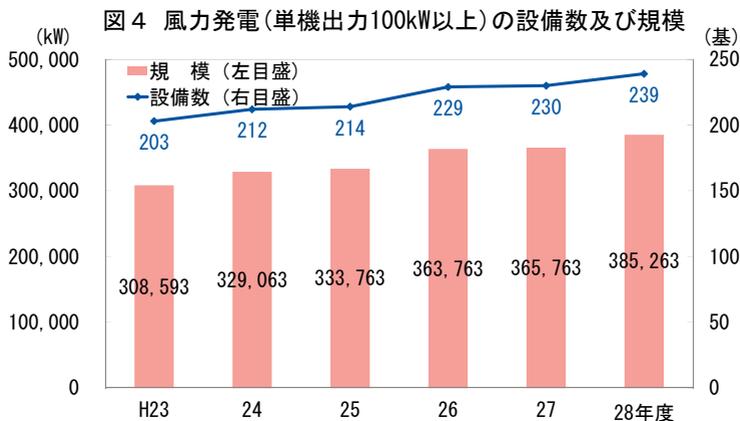
注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料: 経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

(参考) 風力発電の導入状況

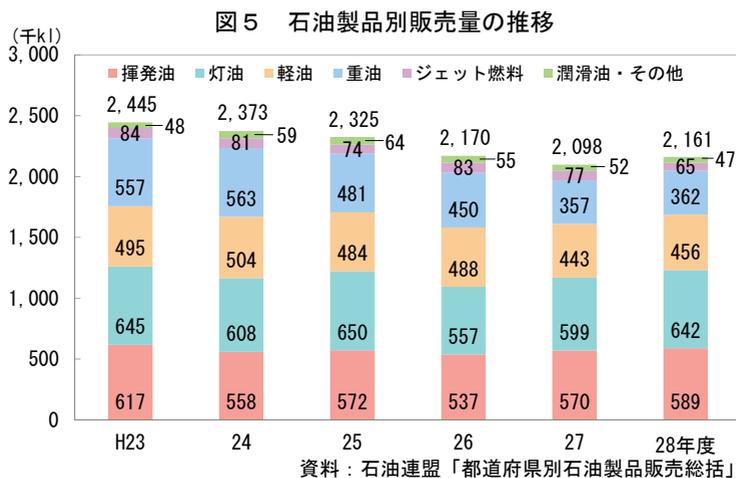
本県における風力発電の状況は、設備数が239基と前年度から9基増加し、設備容量が38万5,263kWと、前年度から19,500kW増加している。(図4)



資料: 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

② 石油製品販売量の推移

本県における平成28年度の石油製品販売量は、約216万k1で、前年度と比較して3.0%増加している。石油製品別に見ると、灯油が7.2%、重油は1.4%、軽油は3.0%増加した。一方、ジェット燃料は15.5%の減少となっている。(図5)



(10) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万5,802事業所	（平成28年）	3.4%減	（26年比）
従業者数（　　〃　　）	11万4,398人	〃	2.0%増	〃
年間売上高（　　〃　　）	2兆9,943億円	（平成26年）	5.7%増	（24年比）
青森県の輸出額	1,737億円	（平成28年）	14.7%減	（27年比）
青森県の輸入額	1,789億円	〃	23.0%減	〃

※ 事業所数及び従業者数は平成28年6月1日時点。年間売上高及び青森県の輸出額・輸入額は平成26年時点。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」、
経済産業省「平成26年商業統計調査」、ジェトロ青森貿易
情報センター「青森県の貿易(2016年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

平成28年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,802事業所と平成26年に比べ559事業所の減少（3.4%）となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で11万4,398人と2,209人の増加（2.0%）となっている。

② 年間売上高

次に、平成26年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で2兆9,943億円と1,605億円の増加（5.7%）となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、昭和57年を100とした場合の平成26年の水準が、事業所数57.1、従業者数88.5、年間売上高92.9となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかっている。（次頁図1）

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（S57=100）



資料：経済産業省「商業統計調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 輸出入額の推移

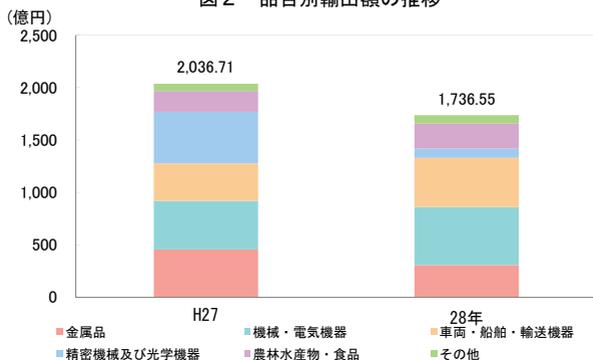
平成28年の本県の貿易は、輸出入総額が3,525億700万円となっており、前年比19.1%減となった。

このうち輸出額は1,736億5,500万円の前年比14.7%の減となった。

これを品目別に見ると、「機械・電気機器」が19.4%増の554億4,500万円、「車両・船舶・輸送機器」が30.7%増の468億5,300万円、りんごなどの「農林水産物・食品」が22.1%増の240億8,900万円と増加している。一方、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が32.6%減の306億1,900万円、測定、検査、医療機器などの「精密機械及び光学機器」が81.9%減の89億3,500万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が31.9%、「車両・船舶・輸送機器」が27.0%、「金属品」が17.6%などとなっており、以下、「農林水産物・食品」（13.9%）、「精密機械及び光学機器」（5.2%）を加えた上位5品目で、全輸出額の約96%を占めている。（図2）

図2 品目別輸出額の推移

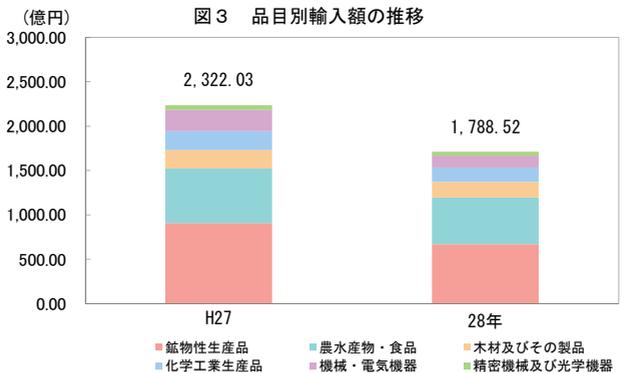


資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は1,788億5,200万円となっており、前年比23.0%減となった。

これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が26.3%減の669億7,600万円、「農水産物・食品」が14.7%減の525億6,000万円、「木材及びその製品」が14%減の176億8,500万円、「化学工業生産品」が24.5%減の162億6,400万円、「機械・電気機器」が42.9%減の134億6,000万円、「精密機械及び光学機器」が23.9%減の42億1,200万円となっている。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が37.4%、「農水産物・食品」が29.4%、「木材及びその製品」が9.9%となっており、以下、「化学工業生産品」(9.1%)、「機械・電気機器」(7.5%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約93%を占めている。(図3)



※H27年の農水産物・食品は「紙製品」を含む(区分不可)。H28年(1.8億円)は含まない。

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑤ 主要相手国別輸出入額

平成28年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年第3位の台湾が前年から3.5%増の318億5,500万円第1位、前年第5位のマーシャル諸島共和国が前年から134.6%増の290億1,500万円第3位となった。前年第1位の中国は51.6%減で第2位(307億9,500万円)となり、前年第2位のオランダは45.3%減で第4位(168億7,200万円)、前年第7位の香港は102.8%増で第5位(144億4,700万円)となっている。(次頁表4)

表 4 主な輸出相手国

(単位：百万円)

順位		国名	H28	27年	前年比 倍
H28	H27				
1	3	台湾	31,855	30,781	1.03
2	1	中国	30,795	63,636	0.48
3	5	マーシャル諸島共和国	29,015	12,369	2.35
4	2	オランダ	16,872	30,833	0.55
5	7	香港	14,447	7,124	2.03

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、第1位、第2位、第4位は変動がなかったが、前年第5位のオーストラリアが前年20.8%増の209億3,000万円で第3位となった。一方、前年第3位のフィリピンは前年45.7%減の121億円7,400万円で第5位となった。

(表5)

表 5 主な輸入相手国

(単位：百万円)

順位		国名	H28	27年	前年比 倍
H28	H27				
1	1	米国	30,666	39,457	0.78
2	2	中国	23,922	24,821	0.96
3	5	オーストラリア	20,930	17,321	1.21
4	4	英国	12,920	17,450	0.74
5	3	フィリピン	12,174	22,407	0.54

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

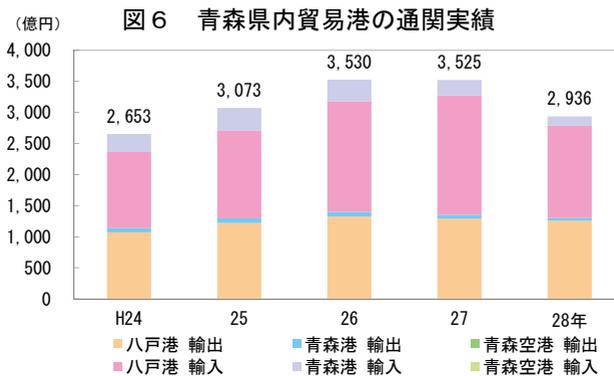
⑥ 県内港別の貿易動向

平成 28 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比 16.7%減の 2,936 億 4,400 万円となっている。これは本県の貿易額全体の 83.3%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比 14.7%減の 2,742 億 2,400 万円となった。これは県内港で通関した貿易額の 93.4%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 2.9%減の 1,256 億 4,600 万円、輸入は前年比 22.7%減の 1,485 億 7,900 万円となっている。

なお、平成 28 年の八戸港の貿易総額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港に次いで第 2 位となっている。

青森港の貿易総額は 194 億 1,100 万円 で前年比 37.3%減となった。内訳を見ると、輸出は前年比 22.6%減の 45 億 7,700 万円、輸入は前年比 40.8%減の 148 億 3,400 万円となっている。（図 6）



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(11) 交通

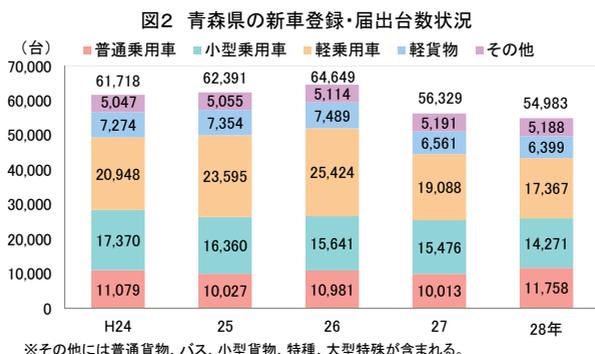
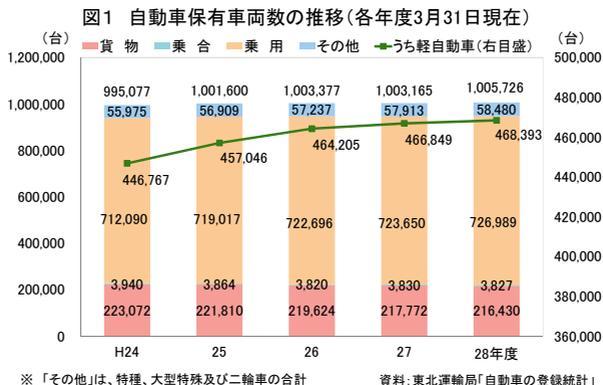
	青森県	前年比
新車登録・届出台数（平成28年度）	5万4,983台	2.4%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（ " ）	127万人	3.2%増

資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部、青森県経済要覧

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、平成28年度は100万5,726台と平成25年度以降、100万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。（図1）

また、平成28年の新車登録・届出台数状況は5万4,983台（前年比2.4%減）となった。平成27年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、2年連続で軽乗用車を中心に減少となった。（図2）



② バス

県内の路線バスは、15 事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図 3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(表 4)

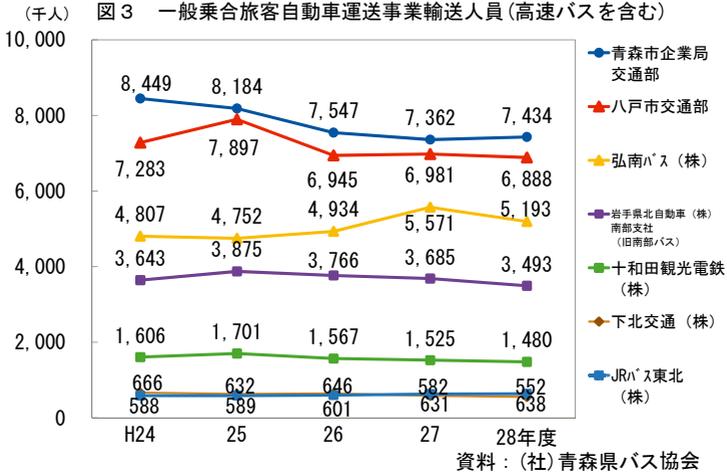


表 4 高速バスの運行状況(平成29年12月1日現在)

区 間		往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	バンダ号 上野線	夜2
青森・弘前～新宿・浦安		夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼4
青森～盛岡	あすなる号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行(※2)
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原・弘前～東京・新宿	バンダ号 東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	特急八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸～新宿・川崎		夜1
三沢・八戸～新宿・浦安		夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※4 新宿発：木、金、土のみ、むつ発：金、土、日のみ運行。

資料：県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸～新青森間については、平成28年度の平均通過人員(※)は前年度と比較して23.3%増の12,300人/日となっている。(表5)

表5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)					前年比(%)
		H24	25	26	27	28年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,453	9,364	9,518	9,975	12,300	123.3

※平均通過人員＝(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料：東日本旅客鉄道株式会社

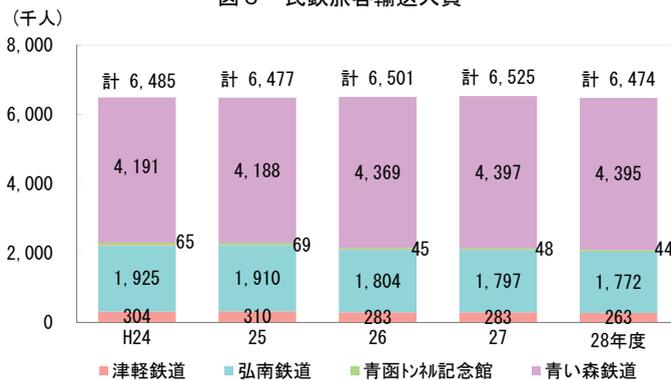
北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後1年間(平成28年3月26日～平成29年3月25日)の利用実績(※)は前年の在来線(中小国～木古内間)の利用実績と比較して64%増の約6,300人/日となっている。

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数

資料：北海道旅客鉄道株式会社

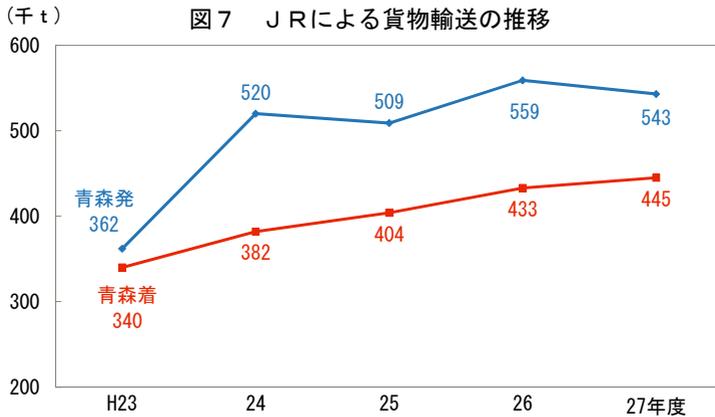
民鉄旅客輸送人員(平成28年度)は、647万4,000人で前年に比べて51,000人、0.8%の減少となった。(図6)

図6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

平成27年度の貨物輸送量は、青森発で54万3,000tとなり、前年度に比べて1万6,000t(2.9%)の減少、青森着では44万5,000tとなり、前年比1万2,000t(2.8%)の増加となった。(次頁図7)



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

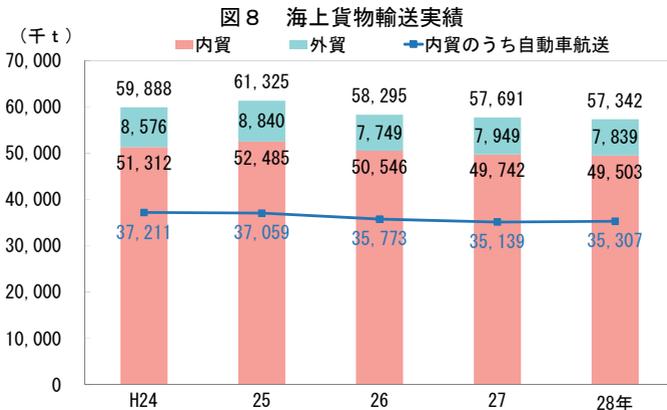
④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成28年の貨物取扱量は5,734万2,000tで、うち内貨は、4,950万3,000t（移出：2,624万9,000t、移入：2,325万4,000t）、外貨は783万9,000t（輸出：47万t、輸入736万9,000t）となっている。また、品目別に見るとフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。

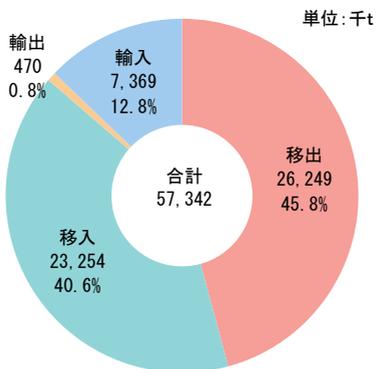
（図8、次頁図9、次頁表10）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,797万tとなっている。（次頁表11）



資料：県国土整備部

図9 県内港湾の総取扱貨物量（平成28年）



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	H24	25	26	27	28年
農水産品	1,608	1,627	1,450	1,329	1,383
林産品	1,590	1,508	1,389	1,555	1,523
鉱産品	10,142	11,638	10,420	10,676	9,907
金属機械工業品	1,193	739	1,130	1,143	1,116
化学工業品	6,529	6,674	6,570	6,297	6,508
軽工業品	307	332	305	359	376
雑工業品	145	145	154	151	124
特殊品	1,150	1,583	1,095	1,027	1,063
フェリー(積載量)	37,211	37,059	35,773	35,139	35,307
合計	59,888	61,325	58,295	57,691	57,342

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

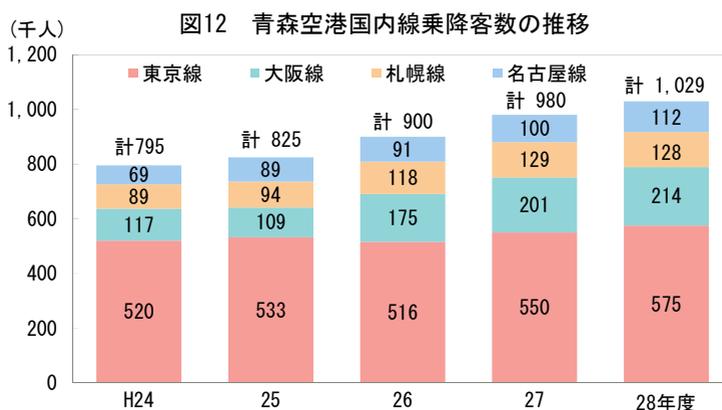
区分	H24	25	26	27	28年
青森	28,764	27,820	26,362	25,128	25,209
八戸	27,301	28,830	27,406	28,018	27,970
尻屋岬	2,701	2,992	3,062	2,838	2,539
むつ小川原	563	1,091	836	966	872
大間	275	310	321	389	392
その他	284	282	308	352	360
合計	59,888	61,325	58,295	57,691	57,342

資料：県県土整備部

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (H29.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 3往復(6便)	
	青森 - ソウル線(仁川) 週5往復(10便)	
	青森 - 天津線 週2往復(4便)	

平成28年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、東京線、大阪線、名古屋線が前年度に比べ増加しており、全体では5.0%増の102万9,000人となった。これは、東日本大震災以降5年連続での増加となっている。(図12)



資料：県国土整備部

一方、国際線（ソウル線）の乗降客数は、依然として震災以前の水準には回復していないものの、平成28年度は、前年度比8.5%の増加と2年連続での増加となった。(次頁図13)

なお、平成29年5月7日からは、中国・天津とを結ぶ週2往復の定期便が就航したほか、ソウル線は、10月29日からこれまでの週3往復から週5往復に増便された。

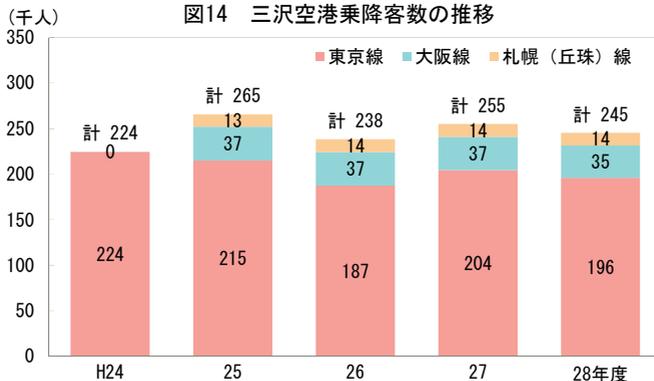
図13 青森空港国際定期便乗降客数の推移



資料：県国土整備部

三沢空港の平成28年度の乗降客数を見ると、滑走路工事の影響もあり、東京線は、前年度と比較して4.1%減少し19万5,985人、大阪線と札幌（丘珠）線は、前年度とほぼ同数となった。（図14）

図14 三沢空港乗降客数の推移



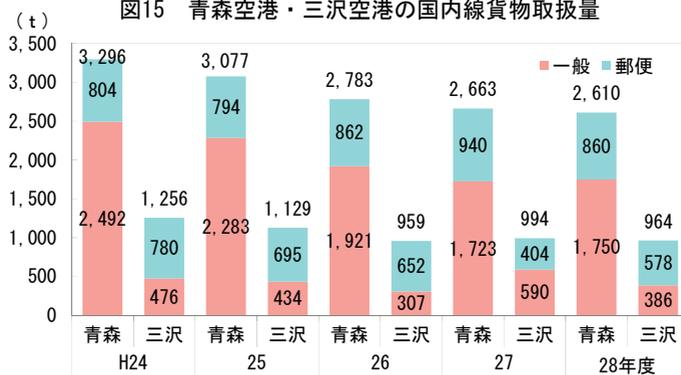
※大阪線は平成22年10月31日から平成25年3月30日まで運休。

※札幌（丘珠）線は平成25年7月から運航開始。

資料：青森県経済要覧

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。平成28年度は、前年度に比べて青森空港では2.0%減の2,610t、三沢空港では3.0%減の964tとなった。（次頁図15）

図15 青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量



資料：県企画政策部、県土整備部

(12) 観光

	平成 28 年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,515万7,000人	0.2%減
行催事・イベント観光入込客数	1,527万1,000人	1.6%減
観光消費額	1,814億円	5.2%増

資料：県観光国際戦略局「平成28年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

平成28年の観光入込客数（延べ人数）は、3,515万7,000人（対前年0.2%減）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は1,513万人（2.6%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,056万人（2.5%増）、宿泊客は457万人（3.0%増）と増加し、宿泊客割合は30.2%となった。県内・県外客別で見ると、県内客は831万1,000人（1.0%減）、県外客は681万6,000人（7.5%増）となり、県外客割合は45.1%であった。（表1）

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査					
区分	H25	26	27	28年	前年比
総数（延べ人数）	33,174	33,961	35,219	35,157	99.8
総数（推計実人数）	13,266	14,970	14,739	15,128	102.6
うち					
日帰り客	8,944	10,840	10,300	10,557	102.5
宿泊客	4,322	4,130	4,439	4,571	103.0
宿泊客割合	32.6	27.6	30.1	30.2	
うち					
県内客	7,958	9,035	8,398	8,311	99.0
県外客	5,308	5,935	6,341	6,816	107.5
県外客割合	40.0	39.6	43.0	45.1	

資料：県観光国際戦略局「平成28年青森県観光入込客統計」

○平成 28 年の本県観光関連の主なトピック

- ・北海道新幹線開業(3月)
- ・青森市で東北六魂祭開催(6月)
- ・青森県・函館グスティネーションキャンペーン(7月～9月)
- ・十和田・八幡平国立公園 環境省国立公園満喫プロジェクトに選定(7月)
- ・下北ジオパーク構想「日本ジオパーク」に認定(9月)
- ・八戸三社大祭含む 33 の「山・鉾・屋台行事」ユネスコ世界無形文化遺産に登録(12月)

② 自然公園観光入込客数

平成 28 年の自然公園内における観光地点（全 108 地点）の入込客数は 781 万 6,000 人（対前年 1.2%減）となった。自然公園別に見ると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 207 万人（対前年 3.2%増）、津軽国定公園が 214 万 6,000 人（同 3.5%減）、浅虫夏泊県立自然公園が 96 万 3,000 人（同 9.0%減）などとなっているほか、平成 25 年 5 月に国立公園に指定された三陸復興国立公園（種差海岸・階上岳地区）は 55 万 8,000 人（同 0.9%増）となっている。（表 2）

表 2 自然公園内観光地点入込客数

（単位：千人、%）					
種別	名称（観光地点数）	H26	27	28年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区） （ 10 地点）	1,920	2,005	2,070	103.2
	三陸復興国立公園 （種差海岸・階上岳地区） （ 9 地点）	472	553	558	100.9
国定公園	下北半島 （ 12 地点）	785	754	767	101.8
	津軽 （ 38 地点）	2,099	2,224	2,146	96.5
県立自然公園	浅虫夏泊 （ 11 地点）	1,024	1,059	963	91.0
	大鱒碓ヶ関温泉郷 （ 5 地点）	121	110	101	92.1
	名久井岳 （ 3 地点）	118	120	122	101.3
	岩木高原 （ 8 地点）	537	535	592	110.6
	黒石温泉郷 （ 7 地点）	459	456	430	94.2
	赤石溪流暗門の滝 （ 5 地点）	132	93	66	70.7
小計 （ 39 地点）		2,391	2,373	2,274	95.8
合計		7,667	7,909	7,816	98.8

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県観光国際戦略局「平成28年青森県観光入込客統計」

③ 行催事・イベント観光入込客数

平成28年の行催事・イベント観光入込客数は、1,527万1,000人（対前年1.6%減）となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（276万人 対前年2.6%増）、弘前さくらまつり（236万人 同4.4%増）、弘前ねぶたまつり（170万人 同2.4%増）などとなっている。（表3）

表3 行催事・イベント観光入込客数（H28年 上位10位）

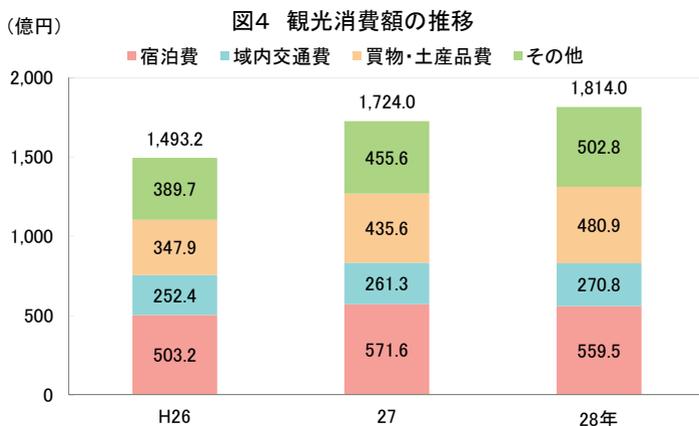
順位	行催事・イベント名	市町村名	(単位：千人、%)				H28年開催月日
			H26	27	28年	対前年比	
1	青森ねぶた祭	青森市	2,590	2,690	2,760	102.6	8/2~8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,300	2,260	2,360	104.4	4/16~5/5
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,300	1,660	1,700	102.4	8/1~8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,143	1,128	1,178	104.4	7/31~8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,040	1,060	1,110	104.7	8/4~8/8
6	八戸七夕まつり	八戸市	450	390	400	102.6	7/15~7/18
7	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	436	452	338	74.8	10/21~11/13
8	五所川原花火大会	五所川原市	300	280	280	100.0	8/3
9	東北六魂祭2016青森	青森市	—	—	270	—	6/25~6/26
10	金木桜まつり	五所川原市	340	297	258	86.9	4/29~5/5
行催事・イベント観光入込客数			14,889	15,521	15,271	98.4	

資料：県観光国際戦略局「平成28年青森県観光入込客統計」

④ 観光消費額

平成28年の観光消費額は、1,814億円（対前年5.2%増）となった。

内訳は、宿泊費が559億5,100万円（対前年2.1%減）、域内交通費が270億7,900万円（同3.6%増）、買物・土産品費が480億9,300万円（同10.4%増）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が502億7,800万円（同10.4%増）となり、宿泊費を除き増加している。（図4）

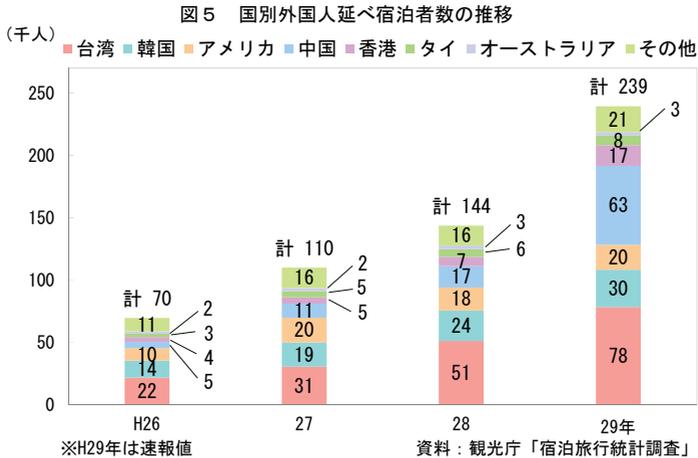


資料：県観光国際戦略局「平成28年青森県観光入込客統計」

⑤ 外国人延べ宿泊者数

平成 29 年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の 23 万 9,150 人（対前年 66.6%増）となった。

国別の内訳を見ると、台湾が 78,420 人（対前年 53.2%増）となり、前年に引き続き第 1 位のシェアとなっている。以下、中国（62,990 人 対前年比 269.7%増）、韓国（29,910 人 対前年比 22.7%増）、アメリカ（20,010 人 同 8.2%増）、香港（16,560 人 同 121.7%増）、タイ（7,630 人 同 22.7%増）、オーストラリア（2,890 人 同 2.5%増）の順となり、いずれの国も増加している。（図 5）



2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

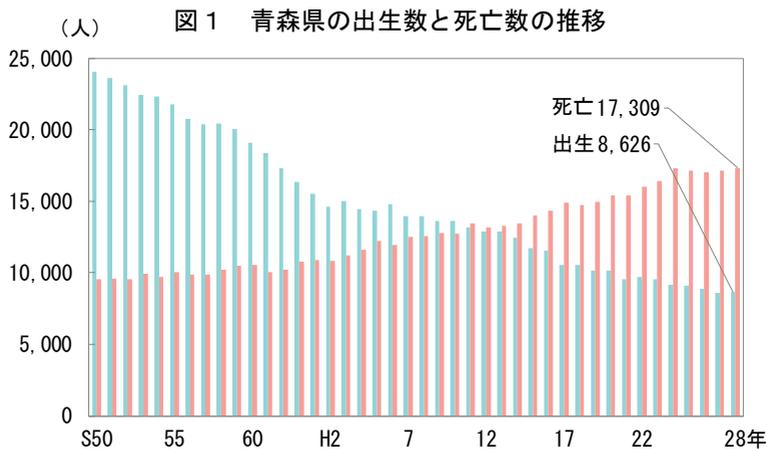
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,702 人	209.0	31 万 9,480 人	251.7
歯科医師	762 人	58.9	10 万 4,533 人	82.4
薬 剤 師	2,210 人	170.9	30 万 1,323 人	237.4
看 護 師	1 万 2,789 人	989.1	114 万 9,397 人	905.5
准看護師	5,262 人	407.0	32 万 3,111 人	254.6
保 健 師	636 人	49.2	5 万 1,280 人	40.4

資料：厚生労働省「平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 28 年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、平成 26 年以降は 8,000 人台で推移し、平成 28 年は平成 22 年以来の前年比増となった。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、平成 11 年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 主要死因別死亡者数・率

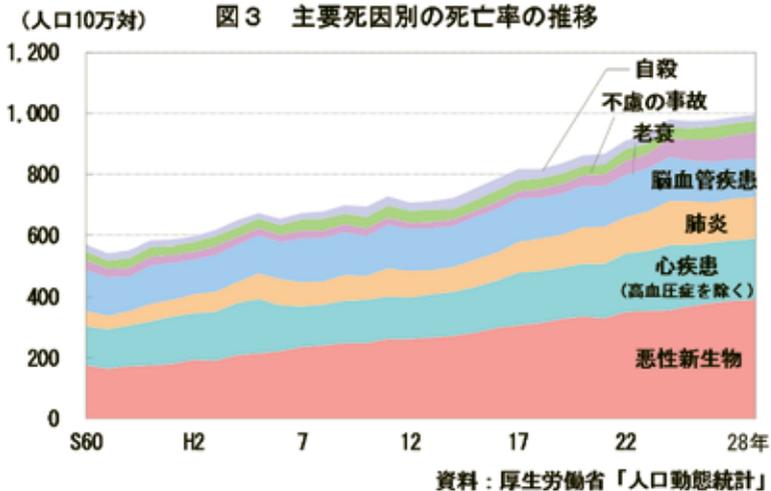
平成 28 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約 3 分の 2 を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。（表 2）

表 2 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（平成28年）		全国（平成28年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,309	1,341.8	1,307,748	1,046.0
悪性新生物（がん）	5,034	390.2	372,986	298.3
心疾患（高血圧症を除く）	2,568	199.1	198,006	158.4
肺炎	1,759	136.4	119,300	95.4
脳血管疾患	1,610	124.8	109,320	87.4
老衰	1,122	87.0	92,806	74.2
不慮の事故	539	41.8	38,306	30.6
自殺	271	21.0	21,017	16.8

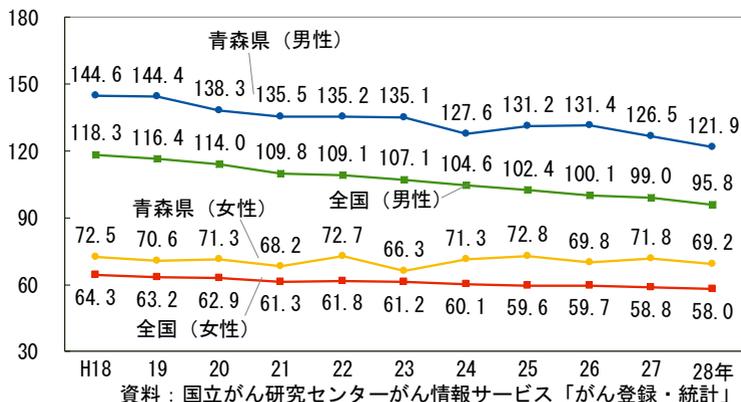
資料：厚生労働省「人口動態統計」

死亡率（人口 10 万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。平成 28 年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）、老衰や心疾患などが増加する一方で、脳血管疾患が減少している。（図 3）



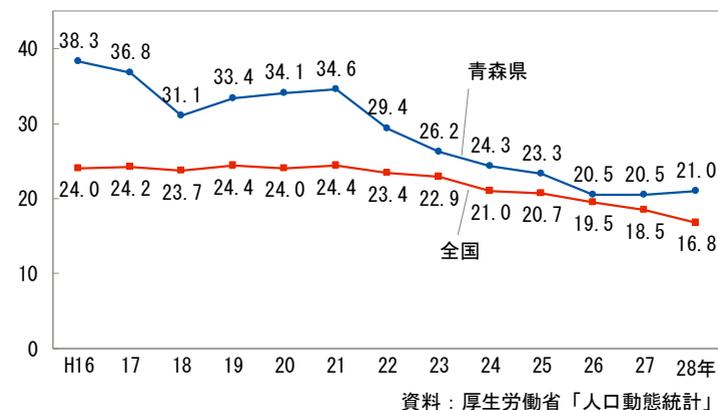
本県のがんの年齢調整死亡率（男女計）は、平成8年の117.1から減少傾向で平成28年は93.3となっているが、都道府県別では13年連続で最も高くなっている。男女別で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。（図4）

図4 がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）の推移（人口10万対）



本県の自殺による死亡率は、平成15年の39.5をピークに減少傾向にあったが、平成28年に7年ぶりに増加に転じた。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。（図5）

図5 自殺による死亡率の推移（人口10万対）

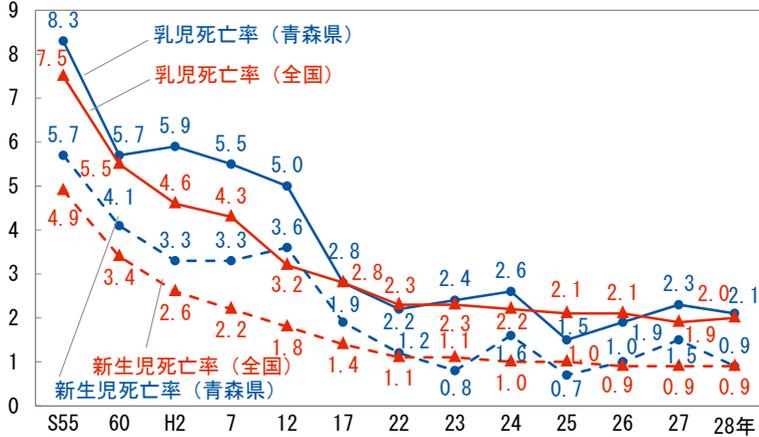


③ 乳児・新生児死亡の推移

平成28年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.2ポイント下回る2.1、新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.6ポイント下回る0.9となり、いずれも全国並みの水準を維持している。

(図6)

(出生千対) 図6 乳児・新生児死亡率(出生千対)の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性、女性とも2位と、高い喫煙率となっている。(表7)

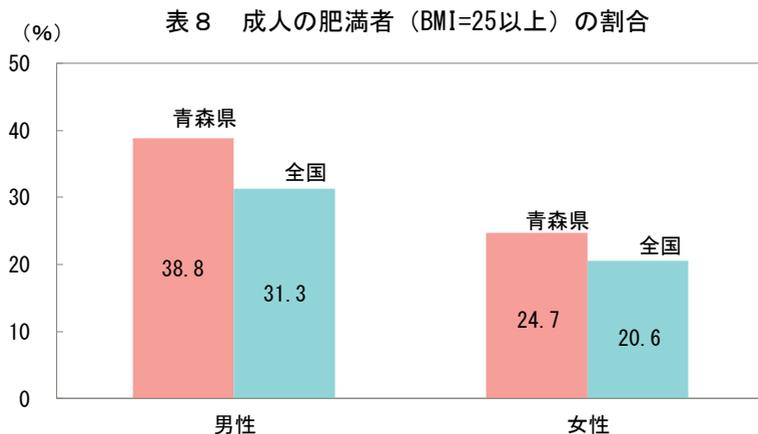
表7 成人の喫煙率の状況(単位:%)

順位	成人男性				成人女性			
	H25年		H28年		H25年		H28年	
1	青森	40.3	佐賀	37.5	北海道	17.8	北海道	16.1
2	佐賀	39.6	青森	36.5	青森	14.3	青森	12.2
3	北海道	39.2	岩手	36.2	埼玉	13.1	群馬	10.9
4	福島	38.9	北海道	34.6	大阪	12.9	神奈川	10.9
5	秋田	38.2	福島	34.4	福島	12.1	千葉	10.8
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	愛媛	30.8	香川	28.3	福井	7.3	岐阜	6.0
44	神奈川	30.1	徳島	28.2	奈良	7.2	福井	6.0
45	徳島	29.9	東京	28.2	鳥取	6.9	鳥取	5.5
46	京都	29.5	奈良	27.6	島根	6.3	鹿児島	5.5
47	奈良	28.2	京都	27.0	徳島	6.1	島根	5.0

資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑤ 体型の状況

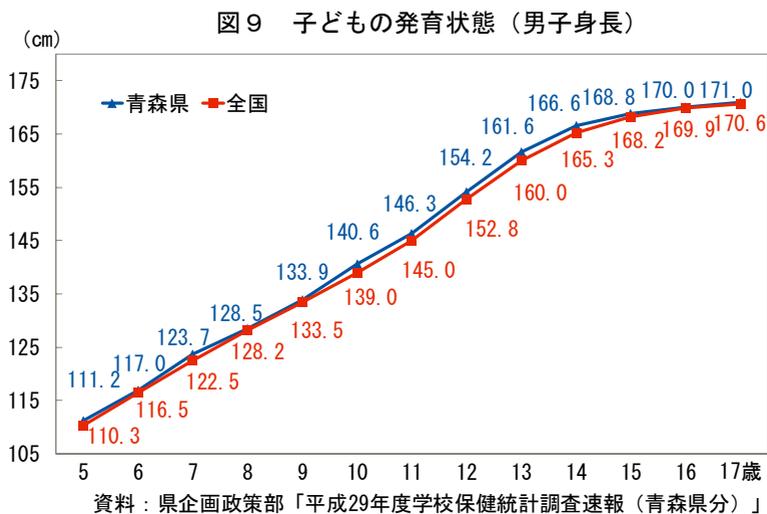
本県の成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合は、男性が38.8%、女性が24.7%と、ともに全国値を上回っている。（表8）



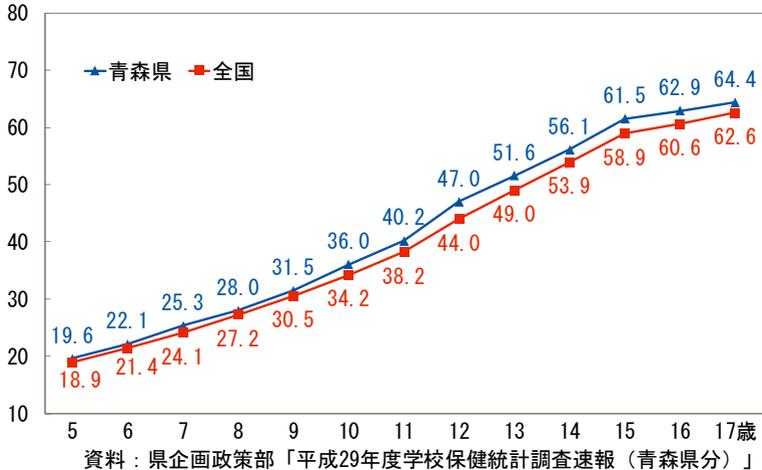
資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成28年度青森県県民健康・栄養調査」

⑥ 子どもの発育状態

本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別に見ると、男子では身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。（図9、次頁図10）

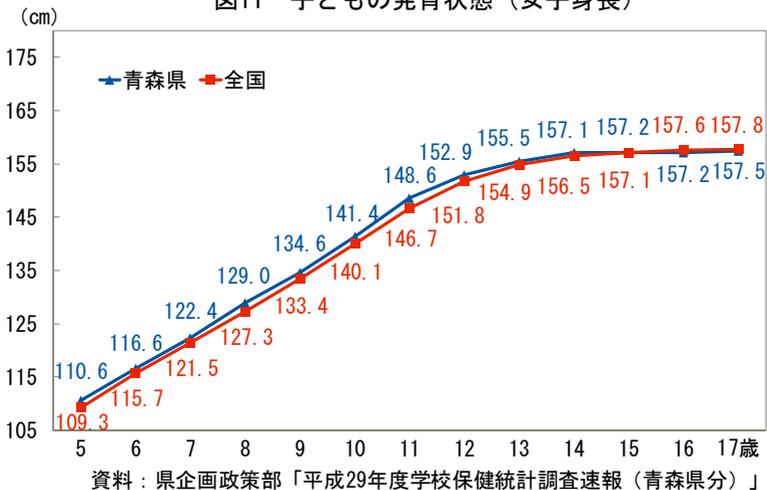


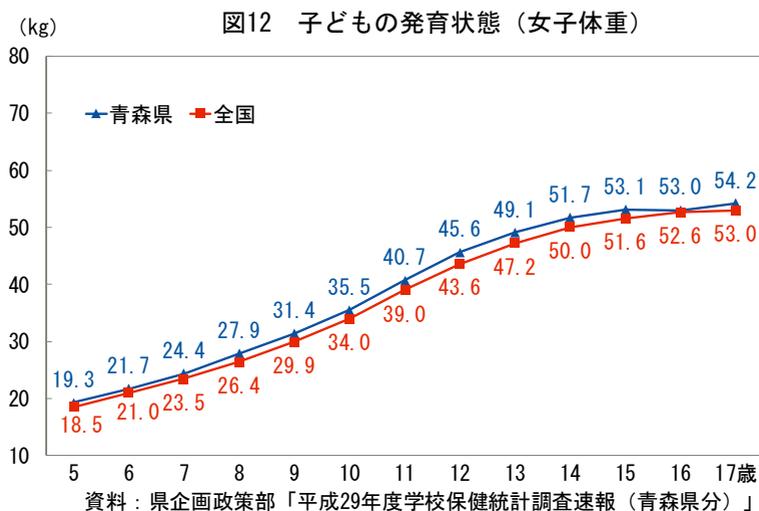
(kg) 図10 子どもの発育状態（男子体重）



女子については、16～17歳の身長が全国を下回っているものの、その他の年齢の身長と体重の全年齢で、全国を上回っている。（図11、次頁図12）

図11 子どもの発育状態（女子身長）

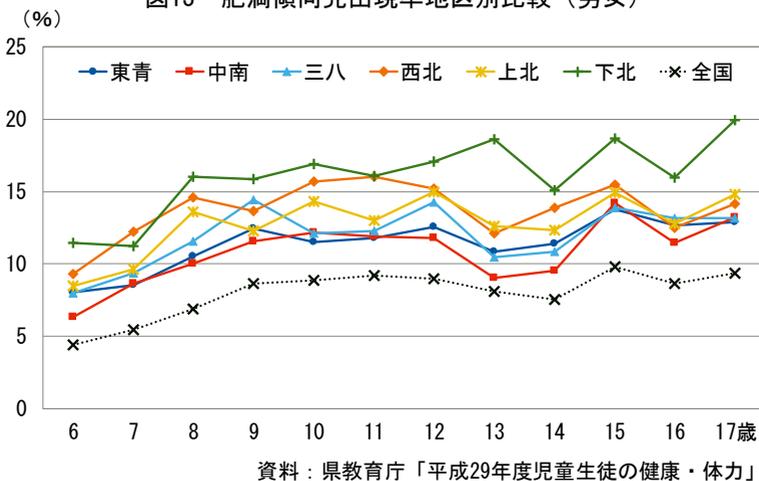




地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。

(図13)

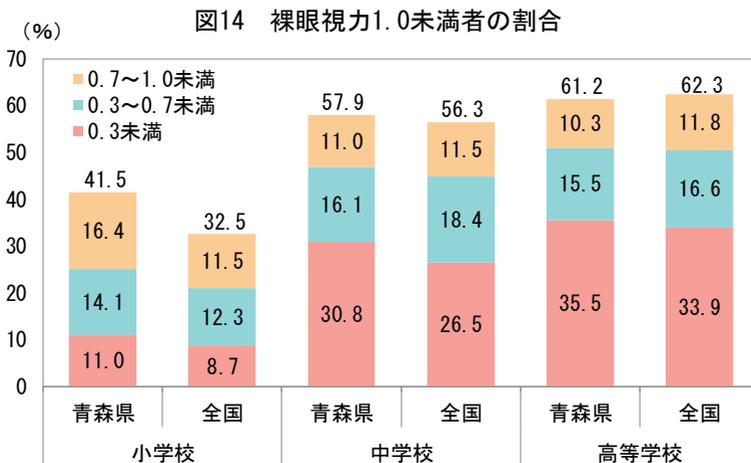
図13 肥満傾向児出現率地区別比較（男女）



※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

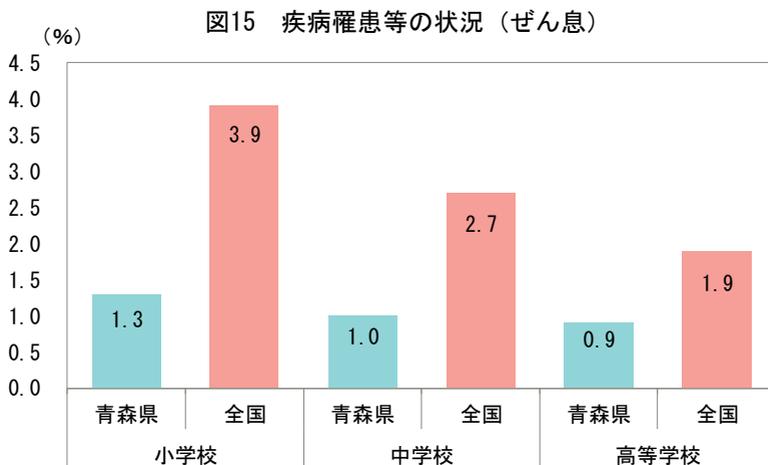
本県の「裸眼視力1.0未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で9.0ポイント、中学校で1.6ポイント高くなっているのに対して、高等学校では1.1ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力0.3未満の者（眼鏡を必要とする者）は、30%前後で推移していたが、近年上昇傾向にあり、今年度調査では昨年度より0.4ポイント高い35.5%となっている。（図14）



資料：県教育庁「平成29年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合は、全国と比較して小学校は2.6ポイント、中学校は1.7ポイント、高等学校は1.0ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。（図15）



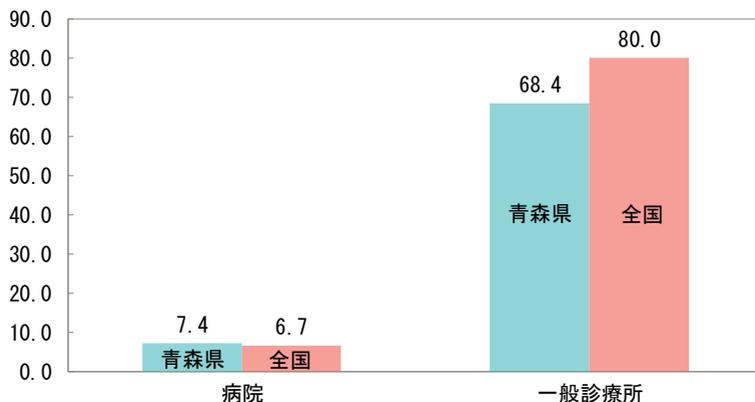
資料：県教育庁「平成29年度児童生徒の健康・体力」

⑦ 医療関係施設数等の全国比較

平成 28 年 10 月 1 日現在の本県の病院数は、人口 10 万対では 7.4 施設（全国 6.7）、一般診療所数は 68.4 施設（全国 80.0）となっている。（図 16）

人口 10 万対病床数は、病院が 1,359.2 床（全国 1,229.8 床）、一般診療所が 176.1 床（全国 81.5 床）であり、いずれも全国を上回っている。（図 17）

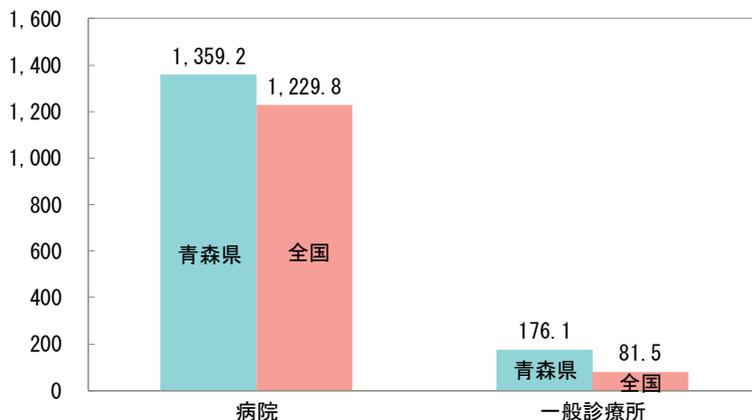
（施設） 図 16 医療施設の状況（平成28年，人口10万対施設数）



資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の入院施設を有するものをいう。

（床） 図 17 医療施設の状況（平成28年，人口10万対病床数）



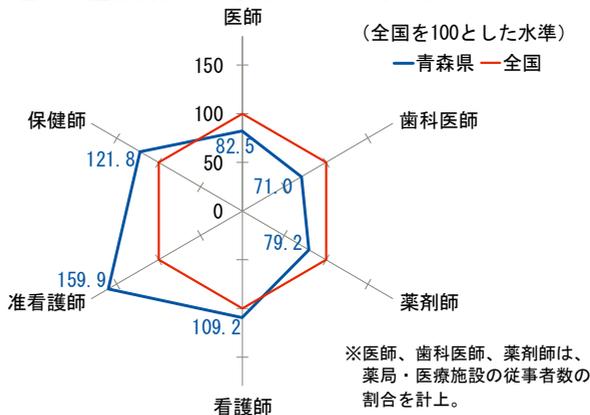
資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑧ 医療関係従事者等の全国比較

人口10万対の医療関係従事者等の水準（全国＝100）は、医師82.5、歯科医師71.0、薬剤師79.2と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は109.2、准看護師は159.9、保健師は121.8となっており、いずれも全国を上回っている。（図18）

図18 医療関係従事者等人口10万対の水準

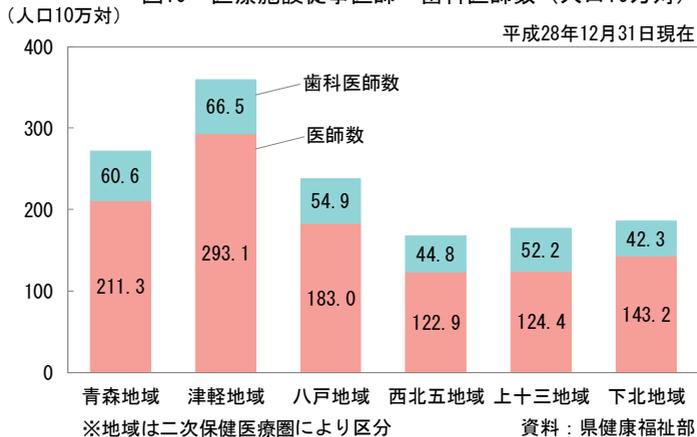


資料：厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成28年衛生行政報告例」

⑨ 医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布（人口10万対）については、津軽地域が293.1で最も多く、次いで青森地域の211.3、八戸地域の183.0となっており、西北五地域（122.9）、上十三地域（124.4）、下北地域（143.2）との地域差が見られる。歯科医師については、津軽地域の66.5が最も多く、次いで青森地域の60.6、八戸地域の54.9となっている。（図19）

図19 医療施設従事医師・歯科医師数（人口10万対）



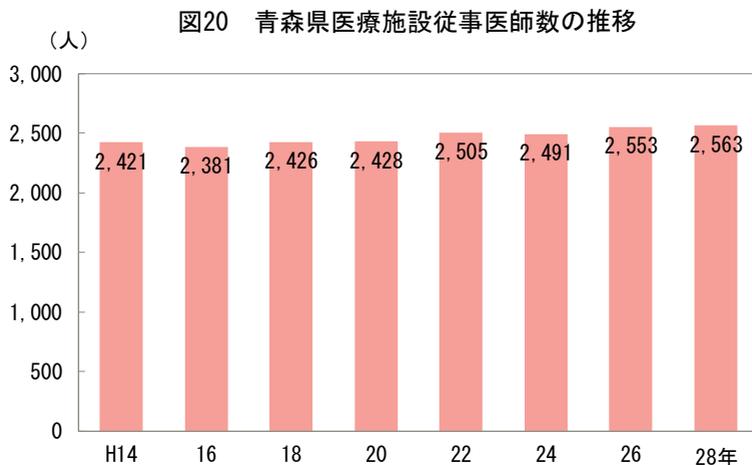
平成28年12月31日現在

資料：県健康福祉部

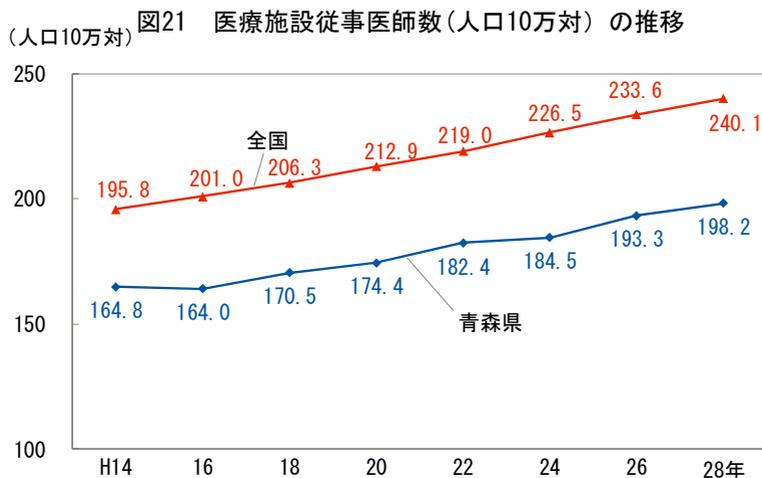
⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、平成28年末現在で2,563人となった。(図20)

人口10万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。(図21)



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

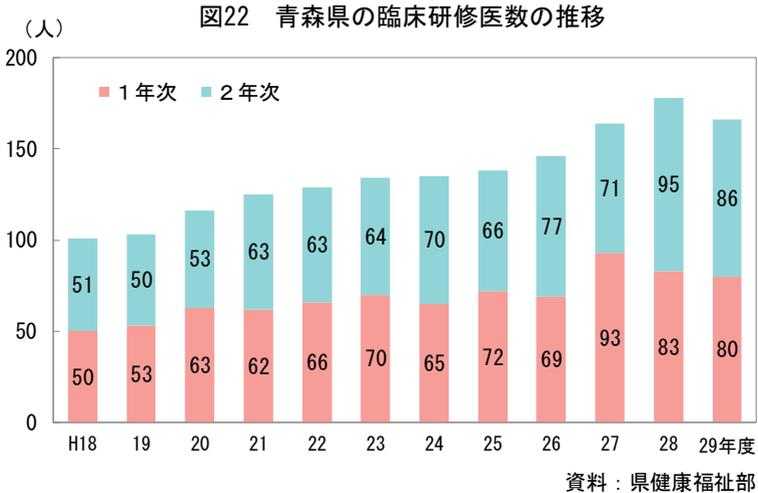


資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑪ 本県における医師臨床研修の状況

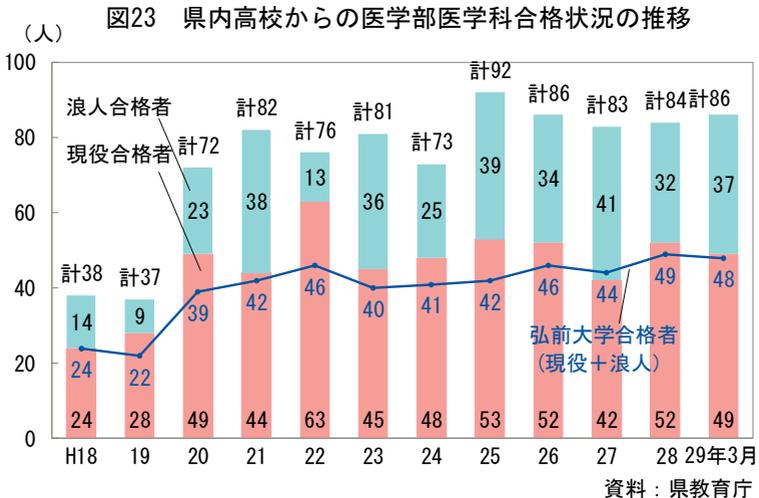
平成 29 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 80 人と前年度を 3 人下回ったものの、1 年次、2 年次合わせた全体の臨床研修医数は増加傾向にある。

(図 22)



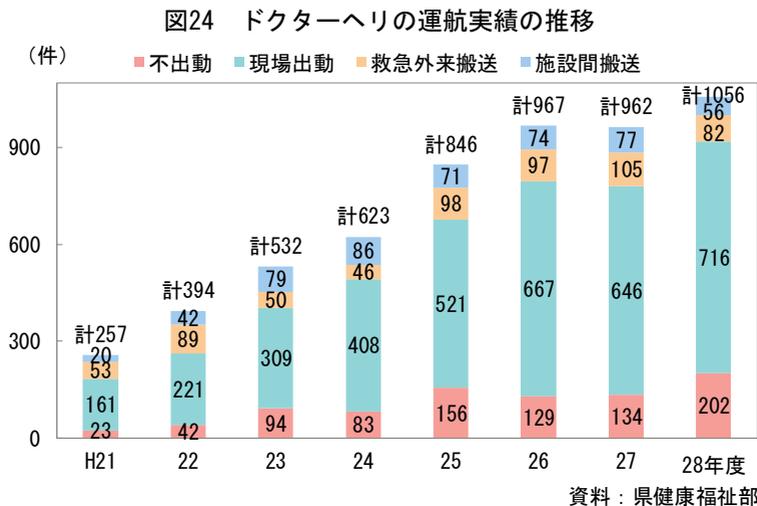
⑫ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、平成 20 年からは 70 人を超えるようになり、平成 29 年は 86 人となっている。このうち、48 名が弘前大学医学部医学科に合格している。（図 23）



⑬ ドクターヘリ運航状況

平成21年3月から運航を開始したドクターヘリは、平成24年10月から2機体制となり、運航実績は年々増加傾向にある。平成28年度は、出動要請件数が1,056件あり、うち854件の出動となった。(図24)



(2) 福祉

	青森県	全 国
要介護（要支援）認定者数（平成 29 年 3 月末）	7 万 6,526 人	631 万 9,730 人
	（※）	
第 1 号被保険者に占める要介護認定者の割合	18.5%	18.0%
	（平成 29 年 3 月末）（※）	
65 歳以上人口の割合（平成 27 年 10 月 1 日現在）	30.1%	26.6%
	資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成 27 年国勢調査」	
	（※）厚生労働省発表の平成 29 年 3 月末現在の暫定値	

① 健康福祉関係施設

平成 29 年 4 月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が 391 施設、認定こども園が 237 施設、老人福祉施設が 228 施設など、合計 1,724 施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、平成 28 年 4 月から 29 施設増加している。（表 1）

表 1 健康福祉関係施設

施設の種類	施設数	施設の種類	施設数
児童福祉施設	391	地域活動支援センター	34
保育所	263	生活保護施設	3
児童館	92	老人福祉施設	228
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	124
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム（A型）	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
医療型障害児入所施設 （旧肢体不自由児施設）	1	生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	19
進行性筋萎縮症児施設等	1	老人福祉センター	48
医療型障害児入所施設 （旧重症心身障害児施設等）	3	地域包括支援センター	58
児童心理治療施設	1	介護老人保健施設	63
乳児院	3	地域福祉センター	6
児童家庭支援センター	1	市町村保健センター	32
助産施設	7	病院	95
		社会福祉法人（※法人数）	518
認定こども園	237	合 計	1,724
障害者支援施設	59		

資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」（平成29年4月1日現在）

② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護（要支援）認定の状況は、平成29年3月末で7万6,526人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末（4万96人）の約1.9倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合は、平成29年3月末で18.5%であり、全国平均（18.0%）と比べて高い。（図2）

また、要介護度が中・重度（要介護2～5）の認定率は59.5%であり、全国平均（52.2%）より高くなっている。（表3）

図2 要介護（要支援）認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
※平成28年度は月報（平成29年3月末）

表3 要介護（要支援）の認定状況【第2号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	15,148	15,841	15,049	10,941	10,587	8,960	76,526
（構成比）	40.5%	59.5%					100.0%
全国	1,759,628	1,259,834	1,102,791	832,152	764,491	600,834	6,319,730
（構成比）	47.8%	52.2%					100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報 平成29年3月末）」

③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、平成25年度以降増加傾向にある。相談内容は、養護相談と知的障害相談が多いが、特に、児童虐待を含む養護相談は、近年増加傾向にある。（次頁表4）

表4 児童相談所相談件数

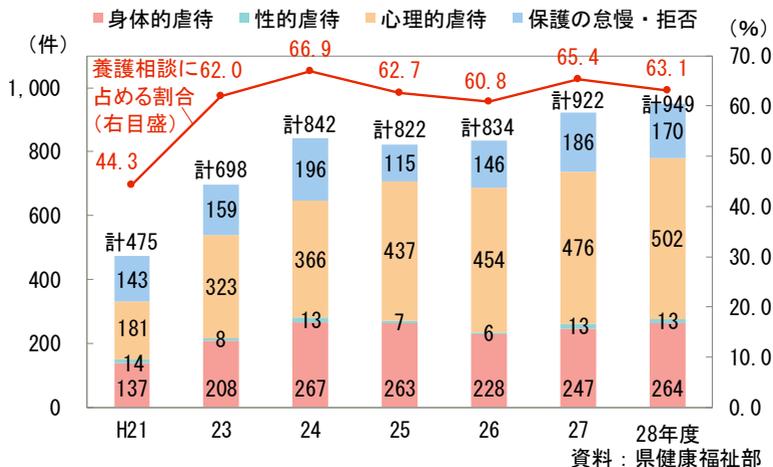
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児肢体相不自相	語聴障害相・談言	害重相心身障	相知的障	相発達障	相ぐ犯行為談等	相触法行為談等	相性格行談動	不登校相談	適性相談	け育児・しつ談	相その他談の	計
H21	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
23	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
24	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
25	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
26	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598
27	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
28年度	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941

資料：県健康福祉部「児童相談2017（平成28年度実績）」

養護相談のうち、平成28年度の児童虐待に関する相談対応件数は949件と、統計が始まった平成8年度以降で最多となった。相談割合は近年横ばい傾向となっている。(図5)

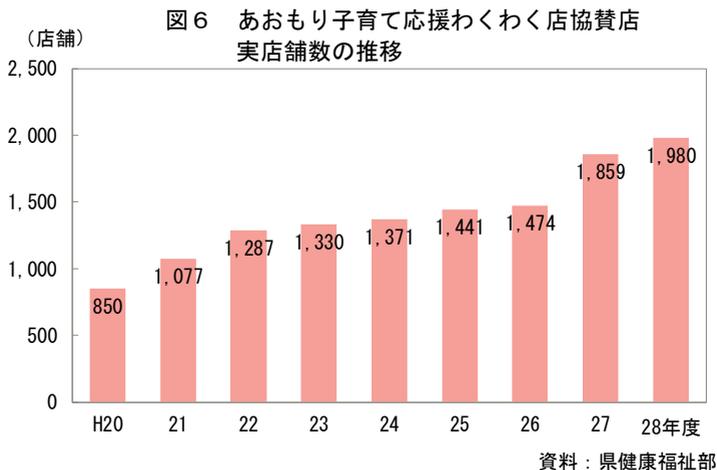
図5 児童虐待相談対応件数



④ 子育て応援の取組

県では、平成19年度から「あおり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

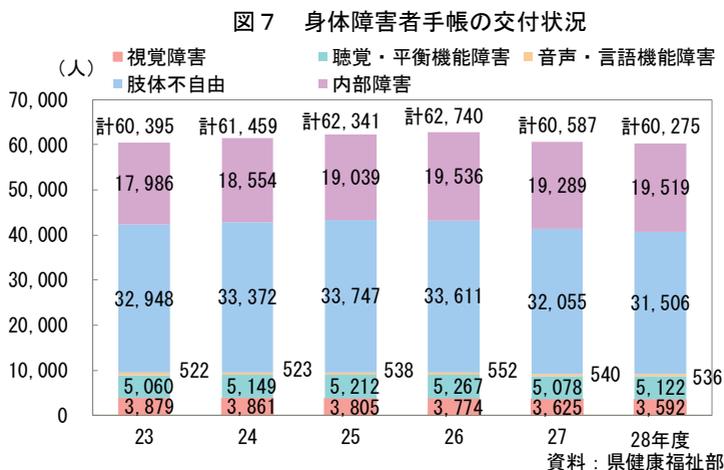
平成 28 年 4 月からは国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国展開に参画し、県内の子育て家庭が全国のパスポート事業協賛店舗で割引等のサービスを受けられるようになった。平成 29 年 3 月末現在のあおり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は 1,980 店舗となっている。(図 6)



⑤ 障害福祉の状況

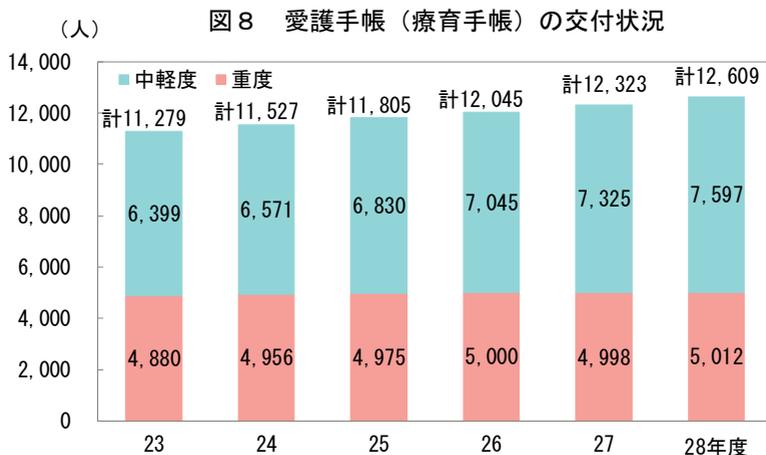
ア 身体障害者手帳の交付状況

平成 28 年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、6 万 275 人であり、障害別では、肢体不自由が 3 万 1,506 人（52.3%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が 1 万 9,519 人（32.4%）となっている。(図 7)



イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

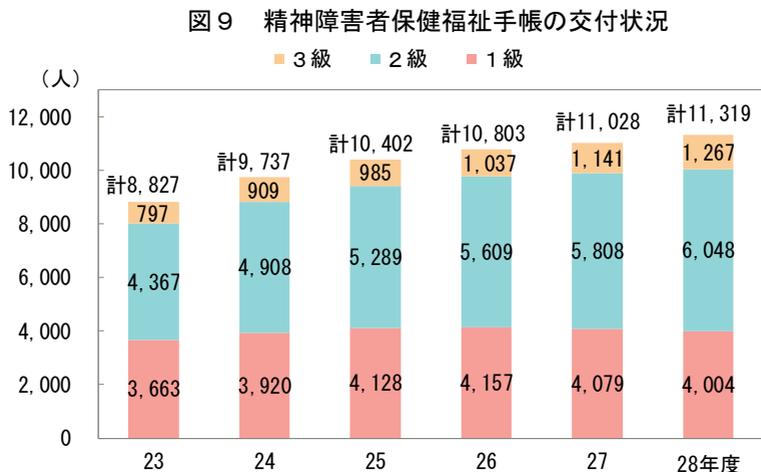
平成 28 年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は 1 万 2,609 人で、増加傾向にある。児者別では児が 2,352 人（18.7%）、者が 10,257 人（81.3%）となっている。障害程度別では重度が 5,012 人（39.7%）、中軽度が 7,597 人（60.3%）となっている。（図 8）



資料：県健康福祉部

ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成 28 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 1,319 人であり、年々増加傾向にある。（図 9）



資料：県健康福祉部

⑥ 生活保護

平成 28 年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 3,931 世帯、被保護実人員は 3 万 57 人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル])は 23.20‰となっている。(表 10)

表10 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移(年度平均)

区 分	被保護世帯		被保護人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
H22	21,508	100.0	28,479	100.0	20.75
23	22,434	104.3	29,649	104.1	21.72
24	22,983	106.9	30,202	106.1	22.35
25	23,321	108.4	30,315	106.4	22.67
26	23,652	110.0	30,355	106.6	22.93
27	23,861	110.9	30,275	106.3	23.12
28年度	23,931	111.3	30,057	105.5	23.20

資料：県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和 59 年度をピークに昭和 60 年度から減少傾向が続いていたが、平成 8 年度から被保護世帯数が増加に転じた。被保護実人員については、平成 10 年度から増加となっていたが、平成 27 年度からは減少に転じている。

保護率は、昭和 60 年度から減少傾向にあったが、平成 10 年度から増加に転じている。市部、郡部別に見ると、昭和 50 年代は郡部が高かったが、昭和 61 年度からは逆転して市部が高くなり、平成 28 年度は市部 24.57‰、郡部 18.48‰となっている。

(3) 火災・救急

出火件数（平成28年）	472件	前年比	128件減
火災損害額（ " ）	10億5,624万円	"	3億7,623万円減
救急出動件数（ " ）	4万7,452件	"	229件増

資料：県危機管理局「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

平成28年の出火件数は472件で、前年に比べ128件の減少となった。内訳を見ると、約半数を占める建物火災が37件減、林野火災が27件減、車両火災が17件減などとなっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.3件発生し、約290万円の損害が生じており、建物については約1.4棟、焼損面積約87.9㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は32人で、前年に比べ3人減少している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分	H22	23	24	25	26	27	28年	前年比 (%)
出火件数(件)	527	522	525	524	584	600	472	78.7
うち								
建物(")	380	357	338	317	291	299	262	87.6
林野(")	20	17	22	40	58	58	31	53.4
車両(")	51	47	60	52	51	63	46	73.0
船舶(")	1	2	1	1	3	2	2	100.0
航空機(")	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他(")	75	99	104	114	181	178	131	73.6
死者(人)	40	23	36	38	26	35	32	91.4
負傷者(")	115	120	101	93	96	99	79	79.8
建物焼損床面積(㎡)	26,858	21,088	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	101.4
林野焼損面積(a)	419	793	683	1,938	5,548	2,626	1,837	70.0
焼損棟数(棟)	560	593	572	485	519	515	510	99.0
り災世帯数(世帯)	346	331	290	294	263	256	289	112.9
り災人員(人)	880	892	765	722	659	635	645	101.6
損害額(億円)	14.2	9.4	19.2	9.7	13.1	14.3	10.6	74.1

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

平成28年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が22人となり、全体の68.8%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数26人のうち、逃げ遅れが13人で半数を占めている。

また、放火による死者数が6人となり、全体の18.8%を占めている。

(次頁表2)

表2 年齢別・経過別の死者の状況(平成28年)

(単位:人)

区分	死者数 合計 (E+F)	放火による者を除いた死者数					A~D 計 (E)	うち寝たきり、身体不 自由者の死 者数	放火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)				
0~5歳	0					0			
6~10歳	0					0			
11~20歳	0					0			
21~30歳	0					0			
31~40歳	0					0			
41~50歳	2				1	1		1	
51~60歳	5				3	3		2	
61~64歳	3	1			1	2		1	
65~70歳	4	2			1	3		1	
71~80歳	4	1	1		2	4			
81歳~	14	9		1	3	13	3	1	
不明	0					0			
合計	32	13	1	1	11	26	3	6	

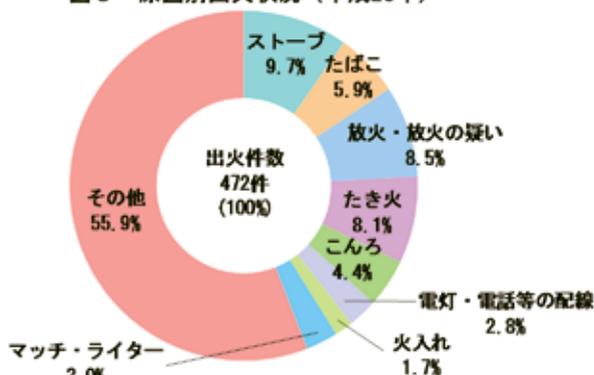
資料: 県危機管理局「防災消防の現況」

③ 原因別出火件数

平成28年の原因別の出火件数は多い順から「ストーブ」46件(9.7%)、「放火・放火の疑い」40件(8.5%)、「たき火」38件(8.1%)、「たばこ」28件(5.9%)、「こんろ」21件(4.4%)、「マッチ・ライター」14件(3.0%)、「電灯・電話等の配線」13件(2.8%)、「火入れ」8件(1.7%)、となっており、これら8区分の原因による出火件数を合わせると208件で全体の44.1%を占めている。(図3)

「ストーブ」が前年に比べ20件(76.9%)増加し、「火入れ」が同15件(65.2%)減少している。(次頁表4)

図3 原因別出火状況(平成28年)



資料: 県危機管理局「防災消防の現況」

表4 原因別出火件数の推移

(単位：件)

区 分	H22	23	24	25	26	27	28年	前年比 (%)
ス ト ー ブ	33	52	41	37	31	26	46	176.9
た ば こ	45	39	32	38	25	38	28	73.7
放 火 ・ 放 火 の 疑 い	59	33	52	55	46	77	40	51.9
た き 火	24	32	30	40	88	85	38	44.7
こ ん ろ	46	29	25	27	25	25	21	84.0
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	22	25	21	19	23	24	13	54.2
火 入 れ	10	13	10	22	38	23	8	34.8
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	7	7	6	8	9	18	14	77.8
そ の 他	281	292	308	278	299	284	264	93.0
合 計	527	522	525	524	584	600	472	78.7

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成29年4月1日現在の救急隊員数は1,330人で、前年に比べ45人(3.5%)増加している。

救急自動車数は前年に引き続き113台で、そのうち高規格救急自動車数は82台と前年から1台減少し、救急自動車数に占める割合は72.6%となっている。

(表5)

表5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H22	23	24	25	26	27	28	29年	前年比 (%)
救急隊員数(人)	1,305	1,317	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	103.5
うち専任者数	339	359	344	318	336	362	366	215	58.7
うち救急救命士数	307	341	357	366	399	427	422	447	105.9
救急自動車数(台)	110	110	110	111	110	111	113	113	100.0
うち高規格救急自動車数	72	77	78	78	80	80	83	82	98.8

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成28年の救急出動件数は4万7,452件で、前年に比べ229件(0.5%)の増となっており、1日当たり130回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く3万879件で全体の65.1%を占めており、次いで「一般負傷」6,003件、「交通事故」3,123件となっている。

搬送人員は4万4,080人で前年に比べ269人(0.6%)増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く2万8,571人、次いで「一般負傷」5,692人、「交通事故」3,135人の順となっている。(次頁表6)

表6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H22	23	24	25	26	27	28年	前年比 (%)
救急出動件数(件)	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	100.5
急病	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	101.4
一般負傷	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	104.5
交通事故	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	93.4
その他	8,326	8,212	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	96.9
搬送人員(人)	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	100.6
急病	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	101.2
一般負傷	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	104.5
交通事故	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	93.2
その他	7,521	7,386	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	98.9

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成28年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から16件(5.6%)減少の270件となっているが、飛行時間は「緊急運航」が大きく増加したことなどにより、前年度に比べ15時間(5.0%)増加の315時間となっている。

内訳を見ると、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の46.3%、飛行時間では全体の42.2%を占めている。(表7)

表7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区分	H22	23	24	25	26	27	28年度	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	105	75	73	74	95	86	89	103.5
	飛行時間	141	94	93	114	135	85	130	152.9
災害予防	運航件数	10	23	12	12	10	16	9	56.3
	飛行時間	6	5	5	10	4	4	2	50.0
自隊訓練	運航件数	71	105	127	107	110	127	125	98.4
	飛行時間	77	123	146	118	128	143	133	93.0
合同訓練	運航件数	20	19	20	19	31	33	23	69.7
	飛行時間	20	19	23	18	31	34	19	55.9
行政利用	運航件数	14	9	8	8	8	16	11	68.8
	飛行時間	13	10	11	13	10	20	10	50.0
その他	運航件数	13	16	10	6	17	8	13	162.5
	飛行時間	19	14	20	15	29	15	21	140.0
合計	運航件数	233	247	250	226	271	286	270	94.4
	飛行時間	277	265	297	287	337	300	315	105.0

資料：県危機管理局「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

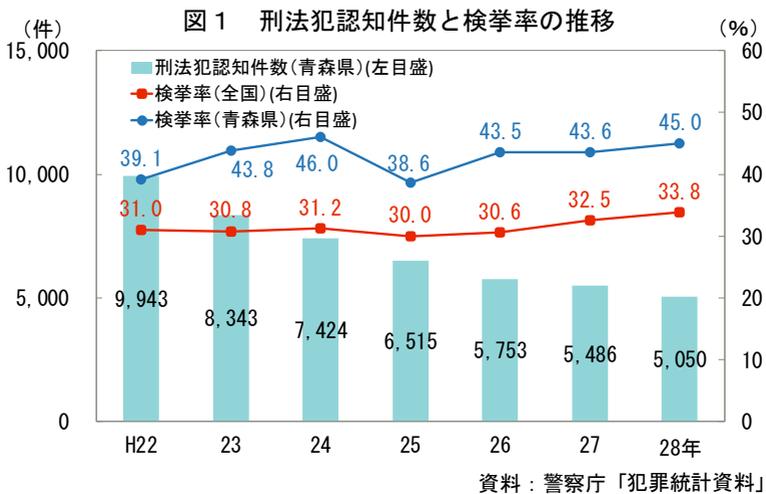
(4) 事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（平成 28 年）	45.0%	1.4 ポイント上昇	33.8%
重要犯罪検挙率（ “ ” ）	71.7%	20.6 ポイント低下	76.6%
人口 10 万人当たりの			
交通事故死者数（ “ ” ）	4.1 人	1.0 人増加	3.2 人
自動車 1 万台当たりの			
交通事故件数（ “ ” ）	37.0 件	1.2 件減少	66.1 件

資料：警察庁「犯罪統計資料」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

① 刑法犯認知件数の推移

平成 28 年における刑法犯認知件数は 5,050 件で前年より 436 件減少し、検挙率は 45.0% で前年より 1.4 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 33.8% で、本県は 16 番目に位置しており、前年（17 番目）より順位が上昇した。（図 1）



平成 28 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 3,322 件（65.8%）で最も多く、次いで、粗暴犯が 414 件（8.2%）、知能犯が 356 件（7.0%）となっている。

（次頁表 2）

表2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

年 種別	H22	23	24	25	26	27	28年
凶悪犯	47 (0.5%)	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)
粗暴犯	587 (5.9%)	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)
窃盗犯	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)
知能犯	382 (3.8%)	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)
風俗犯	132 (1.3%)	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)
その他	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)
計	9,943	8,343	7,424	6,515	5,753	5,486	5,050

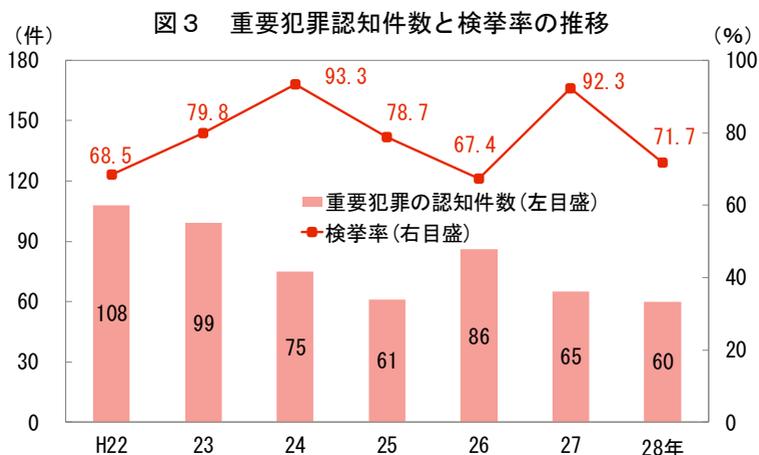
資料：警察庁「警察白書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等 風俗犯：賭博、わいせつ
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

② 重要犯罪の認知件数の推移

平成28年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は60件と前年より5件減少している。

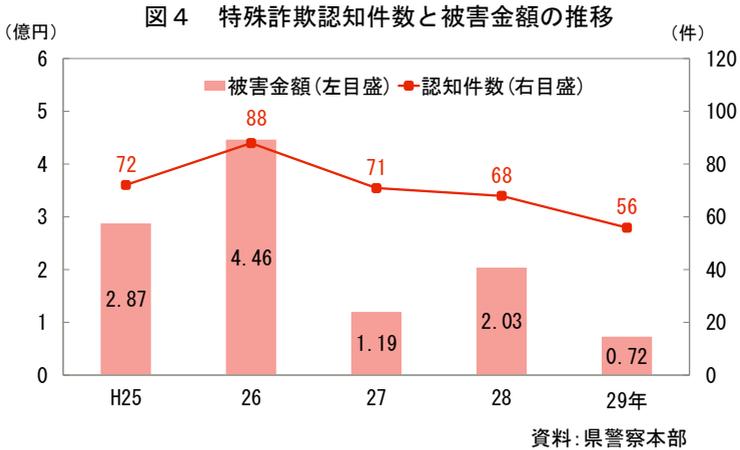
検挙率は前年より20.6ポイント低下の71.7%（全国平均76.6%）となっており、本県は全国で41番目の検挙率となっている。（図3）



資料：警察庁「犯罪統計資料」

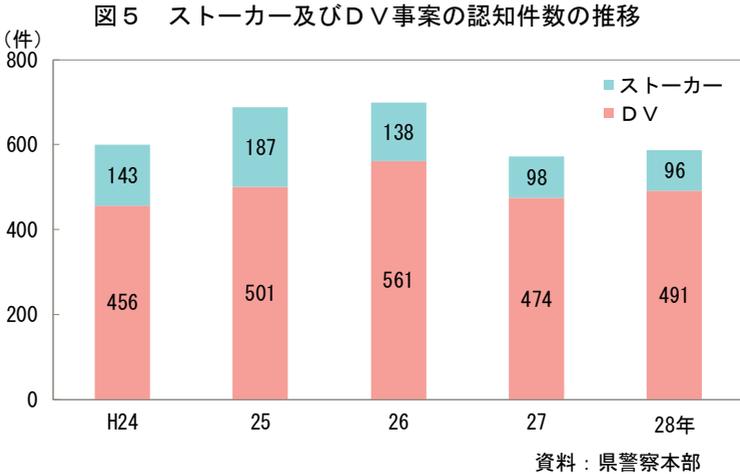
③ 特殊詐欺認知件数と被害額の推移

平成 29 年における特殊詐欺認知件数は 56 件、被害額は 0.72 億円であり、ともに前年より減少した。(図 4)



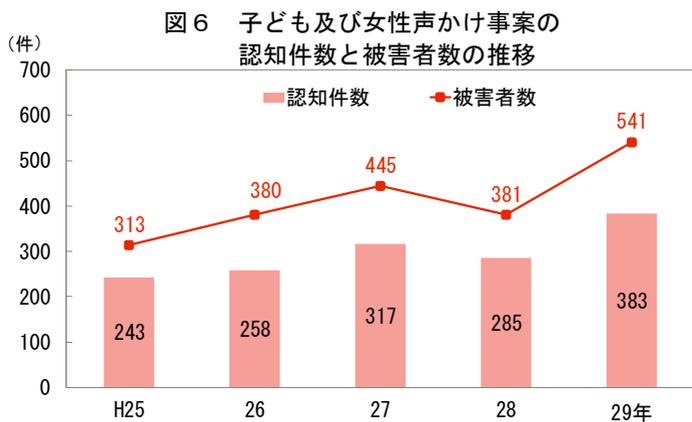
④ ストーカー及びDV事案の認知件数の推移

平成 28 年のストーカー事案の認知件数は 96 件で前年より減少し、DV事案の認知件数は 491 件で前年より 17 件増加した。(図 5)



⑤ 子ども及び女性声かけ事案等の推移

子ども及び女性への声かけ事案の認知件数は383件で、被害者数は541件であり、いずれも前年より増加した。(図6)

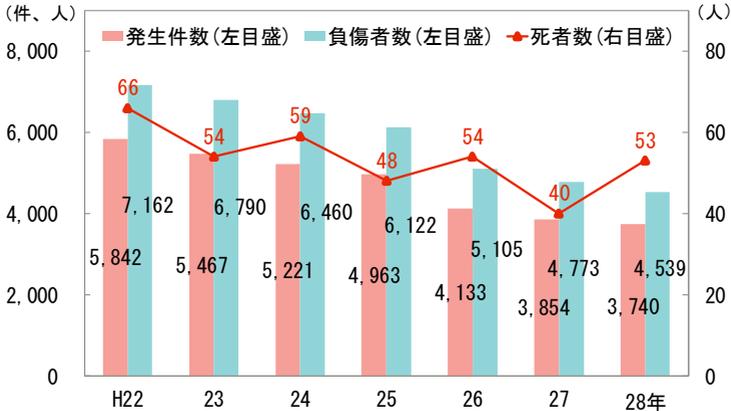


資料: 県警察本部

⑥ 交通事故発生件数の推移

平成28年の交通事故発生件数は3,740件、死者数は53人、負傷者数は4,539人となっている。発生件数及び負傷者数ともに15年連続での減少となったが、死者数は増加した。都道府県別では発生件数で37番目、負傷者数で37番目、死者数で31番目に位置している。(図7)

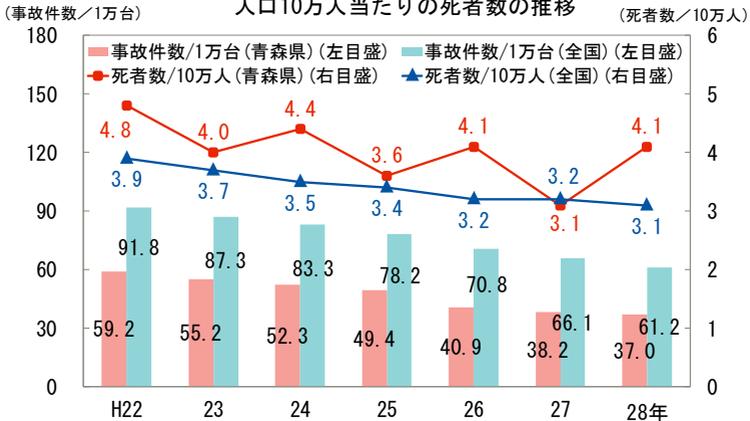
図7 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移



資料：警察庁「警察白書」

平成28年の人口10万人当たりの交通事故による死者数は4.1人で、前年より1.0人増加している。また、自動車1万台当たりの交通事故件数は37.0件（前年比1.2件減少）で、全国平均の61.2件を大きく下回って推移している。(図8)

図8 自動車1万台当たりの事故件数及び人口10万人当たりの死者数の推移

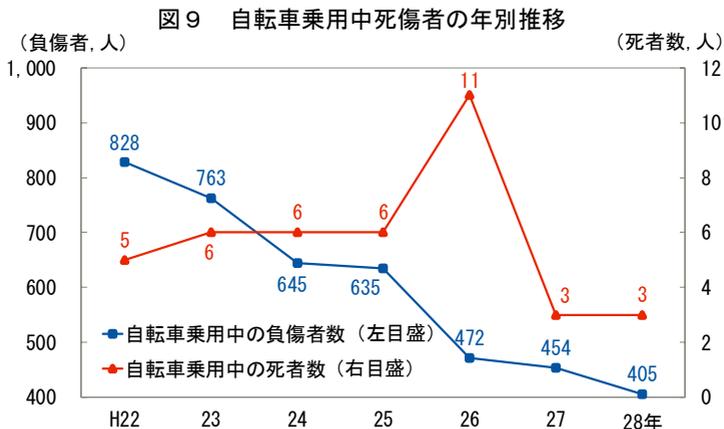


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

⑦ 平成 28 年の交通事故の概要

ア 自転車乗用中の負傷者数は減少

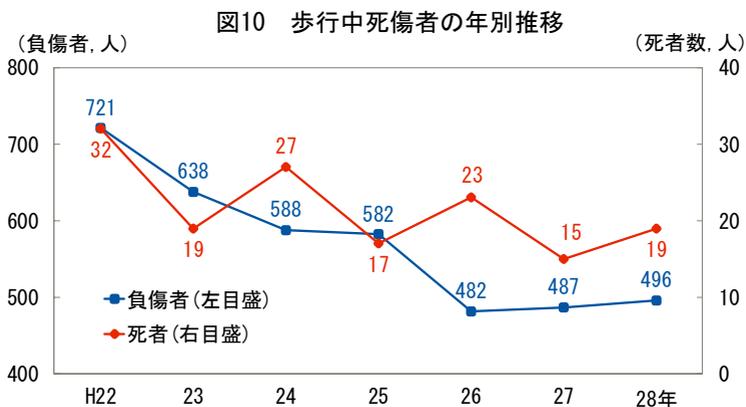
自転車乗用中の負傷者数は 405 人で前年に比べ 49 人減少し、平成 21 年から 8 年連続で減少している。死者数は 3 人と、前年に引き続き昭和 60 年以降で最少となった。(図 9)



資料：県警察本部「交通年鑑あomorい」

イ 道路横断中の歩行者の死者が倍増

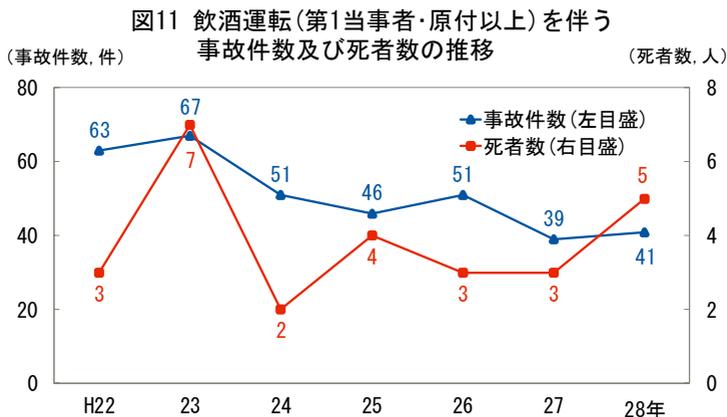
歩行中の負傷者数は 496 人で前年に比べ 9 人増加、死者数は 19 人で前年に比べ 4 人増加した。うち、道路を横断中の歩行者の死者が 17 人で、前年の 8 人から 9 人増加した。(図 10)



資料：県警察本部「交通年鑑あomorい」

ウ 飲酒運転による死者が増加

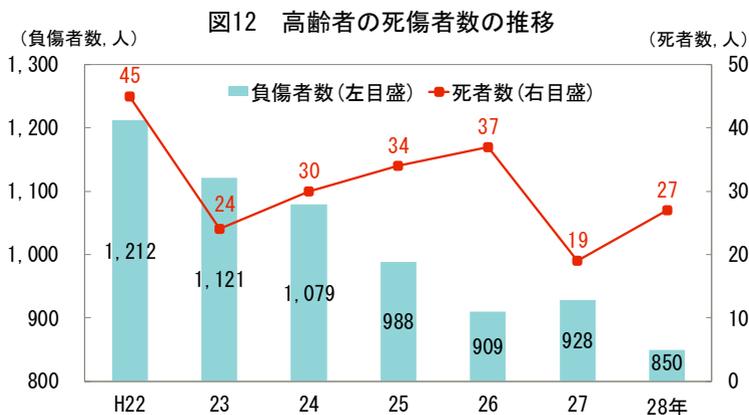
飲酒運転を伴う事故件数は41件、死者数は5人で、死者数は前年から2人増加した。死者5人のうち4人が車両単独の事故で死亡した（図11）



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

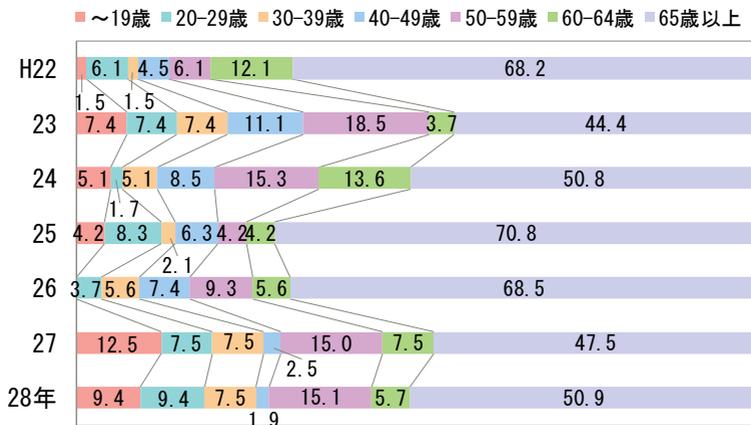
エ 高齢者の死者数が増加

高齢者の死者数は27人で、前年の19人から8人増加し、全死者数に占める割合は50.9%（前年47.5%）となった。（図12、次頁13）



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

図13 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移

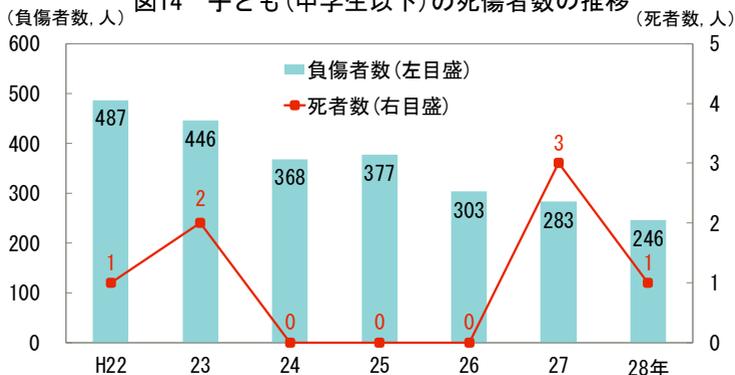


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

オ 子ども（中学生以下）の死者数、負傷者数は減少

子ども（中学生以下）の死者数、負傷者数とも減少したものの、死亡事故は前年度に引き続き発生し、小学生1名が犠牲になった。（図14）

図14 子ども（中学生以下）の死傷者数の推移

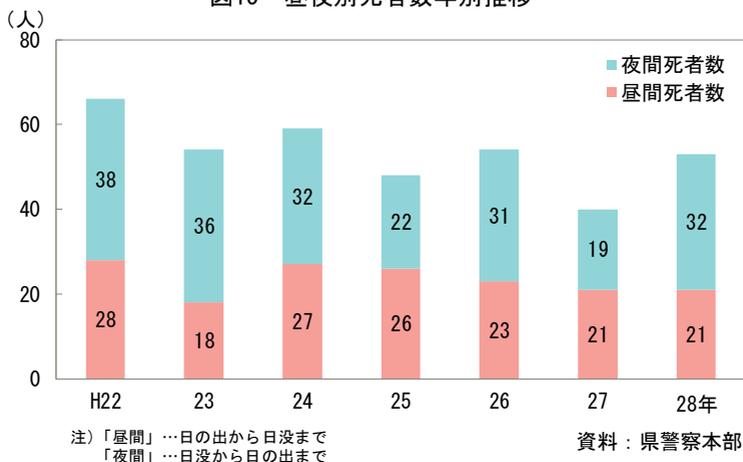


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

カ 夜間死者は増加

死亡事故の発生時間帯で見ると、夜間の死者数は32人で、前年より13人増加した。（次頁図15）

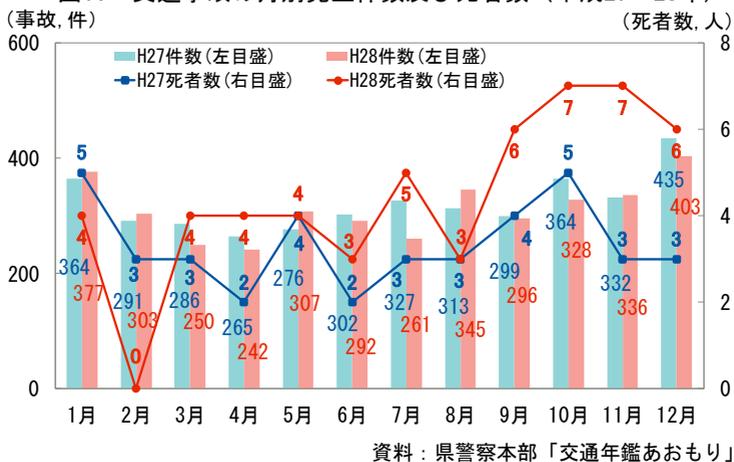
図15 昼夜別死者数年別推移



⑧ 交通事故の月別発生状況

平成28年の交通事故の月別発生件数は、4月の242件が最少で、12月の403件が最多となっている。また、交通事故による死者数を平成27・28年で月別に比較すると、3月以降は平成27年度を上回る水準で推移しており、全体の死者数の増加につながったことが分かる。(図16)

図16 交通事故の月別発生件数及び死者数(平成27・28年)



3 環境分野

(1) 自然環境

	青森県 (平年値)	
年平均気温 (平成 29 年、青森市)	10.7℃	10.4℃
降水量 (")	1,388.0mm	1,300.1mm
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量 (平成 26 年度)	11.5t-CO ₂	

	全 国 (平年値)	
年平均気温 (平成 29 年、東京都)	15.8℃	15.4℃
降水量 (")	1,430.0mm	1,528.8mm
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量 (平成 26 年度)	10.6t-CO ₂	

資料：気象庁観測データ、県環境生活部

① 県土の概要

本県の総面積は、96万4,556ha(平成28年10月1日現在)と国土の2.6%を占め、全国第8位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾として陸奥湾をかかえていることもあり、海岸線総延長は796km余に及ぶ長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成5年12月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

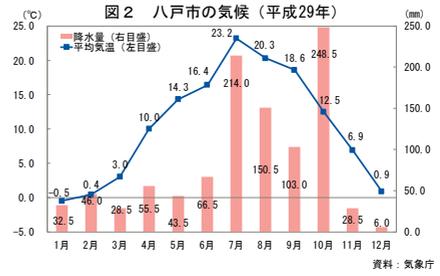
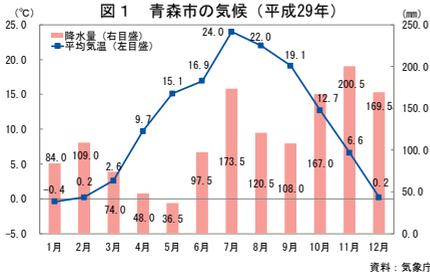
② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季の太平洋側では、冷たく湿った偏東風である「やませ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季には、日本海側の津軽地方では大雪が降る一方で、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなる。

このように、奥羽山脈を境として、太平洋側での夏季におけるやませの影響と、日本海側での冬季における大雪が、本県の気候の特徴となっている。

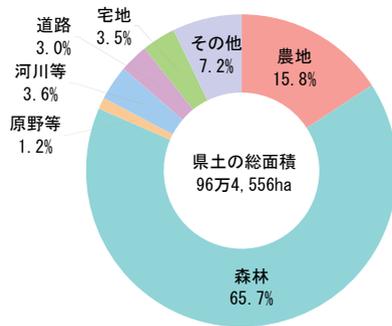
(次頁図1、次頁図2)



③ 土地利用の状況

県土を土地利用区分別に見ると、森林が65.7%と最も大きな割合を占め、次いで農地15.8%、水面・河川・水路3.6%、宅地3.5%、道路3.0%などとなっている。（図3）

図3 土地利用の状況（平成28年10月1日現在）



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

また、森林資源現況調査によると、本県の森林面積は63万4,785ha（平成24年3月31日現在）で全国9位となっている。（表4）

表4 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,542,533
2位	岩手県	1,172,463
3位	長野県	1,069,673
4位	福島県	975,456
5位	岐阜県	861,636
6位	新潟県	856,935
7位	秋田県	839,536
8位	山形県	668,593
9位	青森県	634,785
10位	広島県	612,133

資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」

④ 大気環境

平成 28 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（6 地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

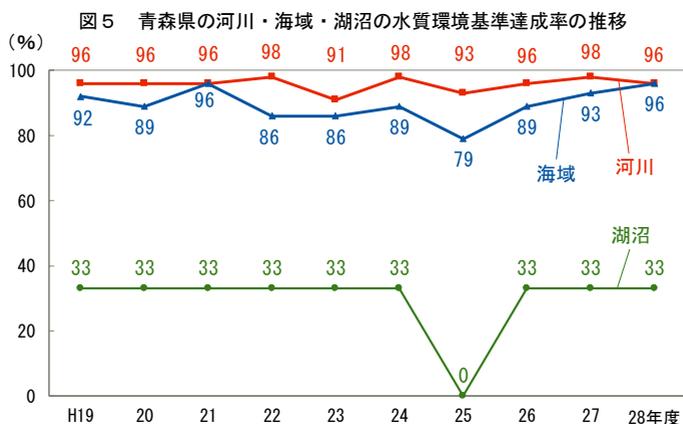
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境問題が発生しており、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

⑤ 水環境

平成 28 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD（生物化学的酸素要求量）が、類型指定されている 56 水域のうち 54 水域で環境基準を達成し、達成率は 96%となった。

海域では同じく代表的指標である COD（化学的酸素要求量）が、類型指定されている 28 水域のうち 27 水域で環境基準を達成し、達成率は 96%となった。

湖沼においては、小川原湖及び十和田湖では COD の環境基準非達成であったが、浅瀬石川ダム貯水池では環境基準を達成した。（図 5）



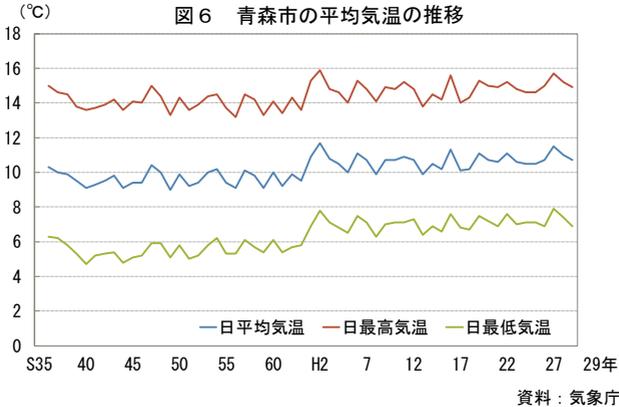
資料：県環境生活部「環境白書」

⑥ 地球温暖化

ア 本県における影響

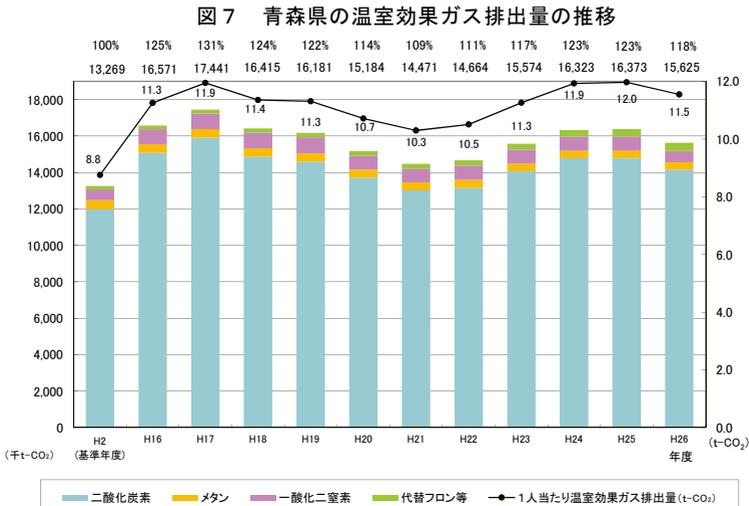
地球温暖化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農林水産業へも大きな影響を与えるとともに、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図6)



イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

平成26年度における本県の温室効果ガス排出量は、1,562万5千t-CO₂であり、前年度より4.6%減少している。

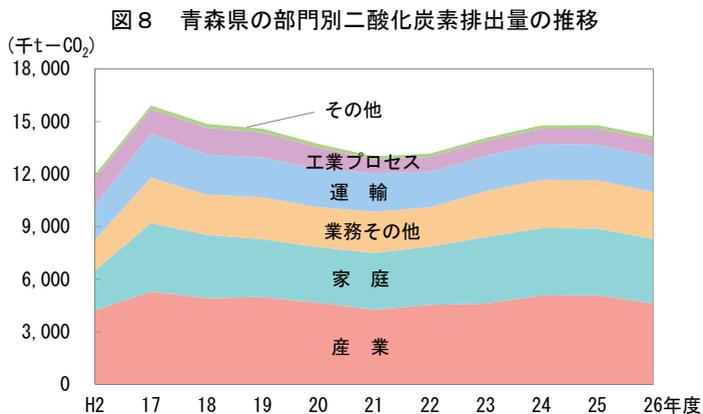


※ 代替フロン等の基準年は1995年度であり、表中の代替フロン等の1990年度の排出量は、1995年度の排出量である。

資料：県環境生活部

このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると平成26年度は1,415万4千t-CO₂で、前年度（青森県地球温暖化対策推進計画（平成30年3月）における基準年度）比で4.3%の減少、前計画（平成23年3月）の基準年度である平成2年度比では18.1%の増加となっている。（144頁図7）

部門別に見た排出量の割合は、産業部門、家庭部門、業務その他部門、運輸部門の順に大きく、平成2年度と比べ、家庭部門及び業務その他部門の占める割合が大きくなっている。（図8）



資料：県環境生活部

(2) 廃棄物・リサイクル

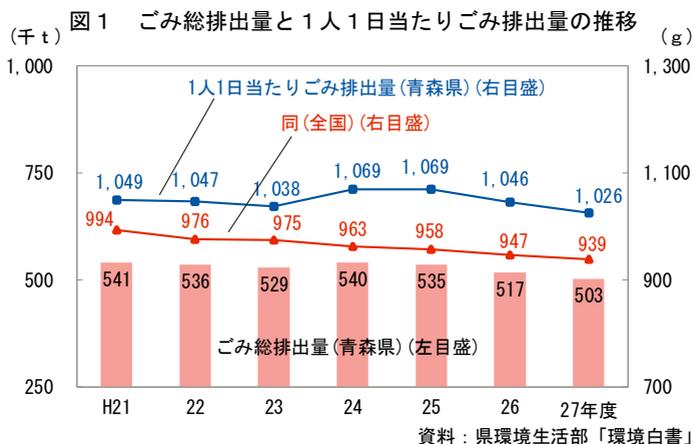
	青森県 (全国順位)	全国
1人1日当たりのごみの排出量 (平成27年度)	1,026g (43位)	939g
ごみのリサイクル率 (")	15.0% (42位)	20.4%
1人1日当たりのごみの最終処分量 (")	109g (34位)	89g

資料：県環境生活部

① ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、平成26年度から減少傾向にあり、平成27年度実績では50万3,390tと前年度と比較して約2.7%減少している。

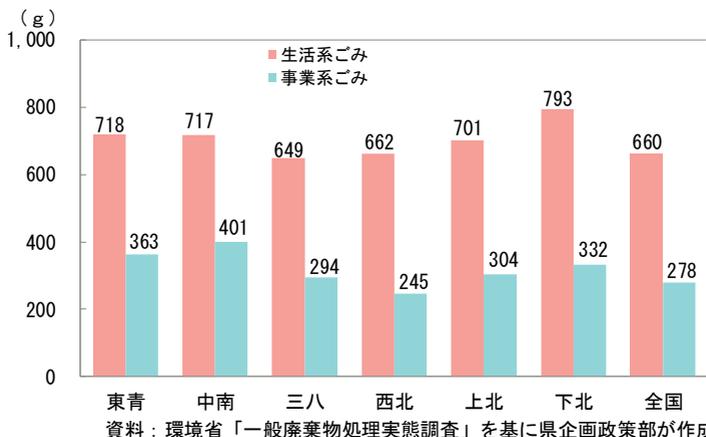
県民1人1日当たりのごみ排出量は1,026gで、全国値の939gより87g多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。(図1)



平成27年度実績における県民1人1日当たりのごみ排出量を県内の地域別に見ると、生活系ごみは、下北、東青、中南地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、下北地域の順で多く、全国値を上回っている。

(次頁図2)

図2 地域別の1人1日当たりのごみ排出量（平成27年度）

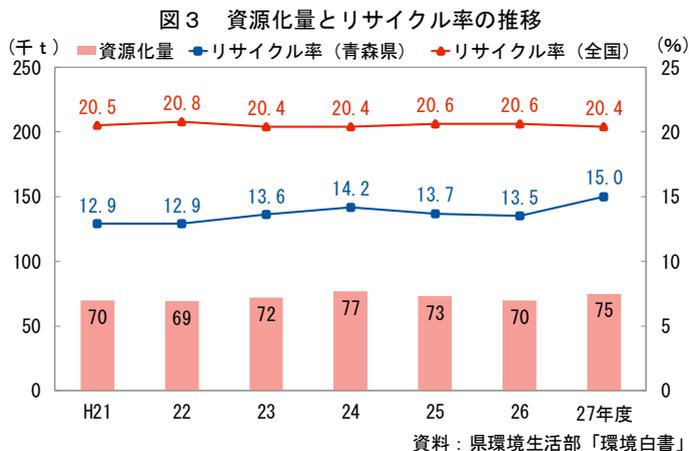


② リサイクルの状況

本県のごみの総資源化量は、平成27年度実績では7万4,712tと、前年度と比較して約7.1%増加している。

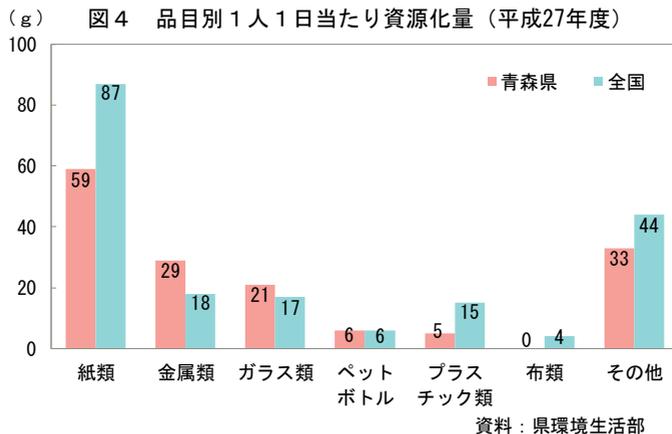
また、リサイクル率は15.0%で、前年度に比べ1.5ポイント増加したが、全国値の20.4%と比べると5.4ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

(図3)



県民1人1日当たりの資源化量を種類別に見ると、本県、全国ともに、紙類の資源化量が最も多くなっており、次いで金属類、ガラス類となっている。

全国との比較では、紙類において全国が87gに対し本県は59gと、プラスチック類も全国が15gに対し本県は5gと大きな開きがみられる。(図4)



容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内の全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別に見ると、その他プラスチックや紙製容器包装及び紙パックの分別収集を実施していない市町村が比較的多い。(表5)

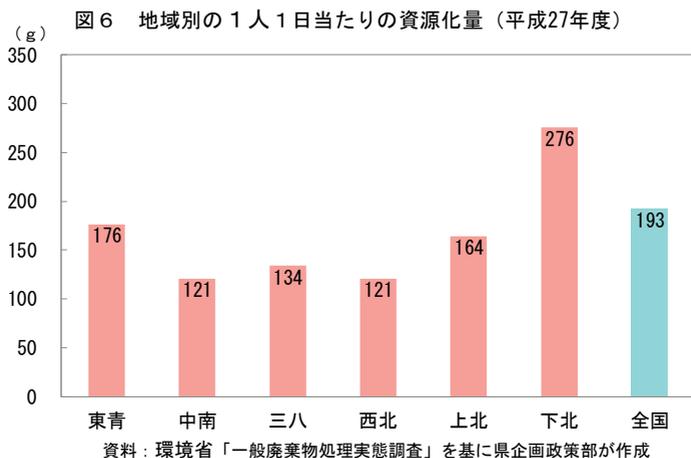
表5 容器包装廃棄物の分別収集実績(平成28年度)

(単位：t)

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,779.51	2,575.29	40
茶色ガラス	3,754.50	3,500.20	40
その他ガラス	3,878.94	3,439.89	40
ペットボトル	3,001.24	2,844.20	40
その他プラスチック	2,492.96	2,406.54	22
紙製容器包装	1,590.82	1,419.25	27
スチール缶	2,096.46	2,089.14	40
アルミ缶	1,992.05	1,988.93	40
紙パック	97.27	91.81	32
ダンボール	5,743.48	5,750.43	40
合計	27,427.23	26,105.68	—

資料：県環境生活部「環境白書」

平成27年度実績における県民1人1日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみ等をガス化・熔融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域は全て全国平均を下回っている。(図6)

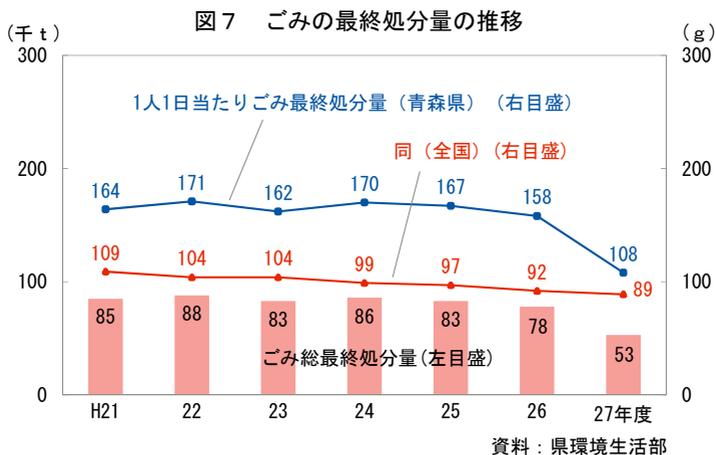


③ ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

平成27年度における本県のごみ総最終処分量は、5万3,118tと前年度と比較して約32.0%減少している。

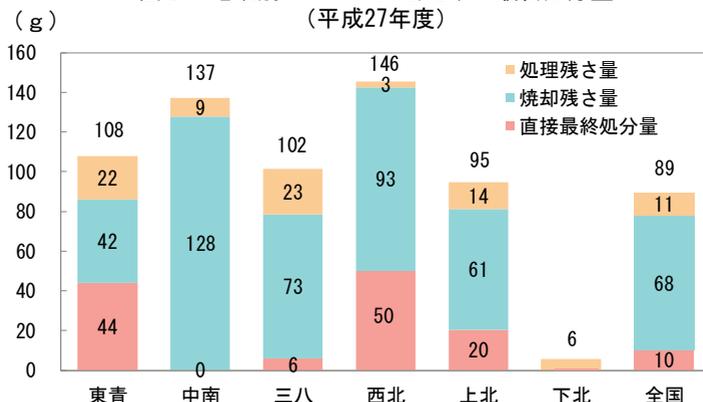
県民1人1日当たりのごみ最終処分量は108gで、前年度に比べ50g減少したものの、全国値よりも多い傾向が続いている。(図7)



平成 27 年度の県民 1 人 1 日当たりの最終処分量を地域別に見ると、下北地域を除いて全国値を上回っており、特に西北地域では 146g と県内では最も多く、全国の 1.6 倍程度となっている。

一方、下北地域は 10g 未満と全国値を大幅に下回っているが、これは、可燃ごみをガス化・熔融した後のスラグ等の再生利用が進んでいるためである。(図 8)

図 8 地域別の 1 日 1 人当たりの最終処分量
(平成27年度)

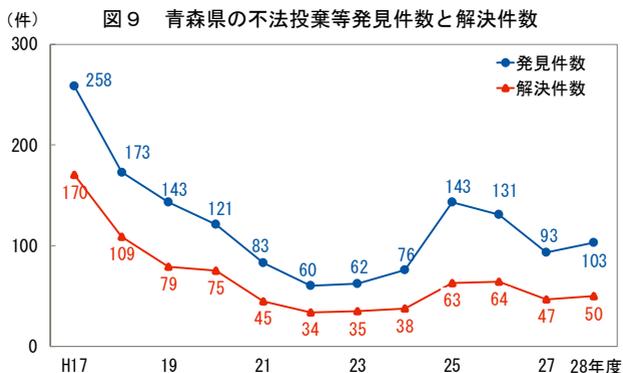


資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」を基に県企画政策部が作成

④ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

平成 28 年度における県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、103 件と前年度より増加した。また、各年度に発見された新規件数のうち、当該年度内に解決された件数は約 5 割程度で推移している。(図 9)

図 9 青森県の不法投棄等発見件数と解決件数



資料：県環境生活部、青森市廃棄物対策課

4 教育、人づくり分野

(1) 教育

県内の小学校数と児童数	(平成 29 年度)	289 校	59,233 人
県内の中学校数と生徒数	(平成 29 年度)	161 校	33,921 人
県内の高等学校数と生徒数	(平成 29 年度)	78 校	36,327 人

資料：文部科学省「学校基本調査」

① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。(表1)

表1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移

(単位：校、人)

区 分	H25	26	27	28	29年度	
幼稚園	園 数	120	119	107	100	94
	園児数	8,150	7,946	6,533	6,013	5,734
	教員数	781	733	658	686	678
幼保連携型認定こども園	園 数	—	—	121	158	182
	園児数	—	—	10,270	13,438	15,274
	教員数	—	—	1,970	2,558	2,945
小学校	学校数	316	310	302	293	289
	児童数	67,394	64,876	62,719	60,644	59,233
	教員数	5,072	4,921	4,854	4,770	4,753
中学校	学校数	169	168	166	165	161
	生徒数	38,452	37,540	36,719	35,505	33,921
	教員数	3,310	3,272	3,262	3,250	3,148
高等学校	学校数	82	82	80	80	78
	生徒数	39,800	39,064	37,967	37,109	36,327
	教員数	3,241	3,216	3,140	3,121	3,107

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

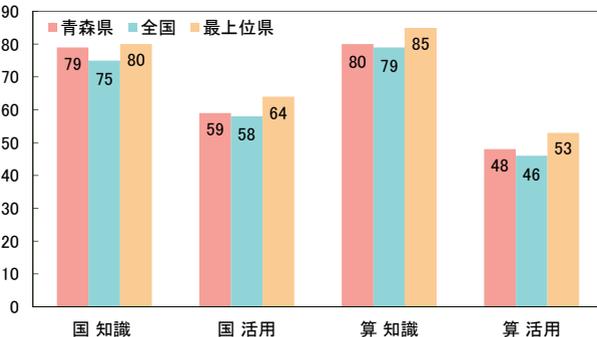
※ 幼保連携型認定こども園は全て平成27年度以降に新設。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

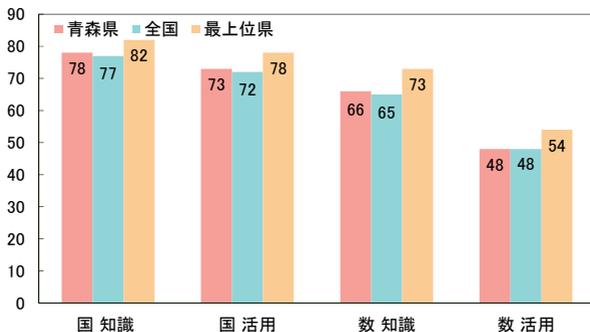
本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学6年生及び中学3年生）の平均正答率を比較すると、小学校は全ての教科において全国の平均正答率を上回り、中学校は全ての教科において全国の平均正答率を上回るか同程度である。(次頁図2、次頁図3)

(%) 図2 全国学力・学習状況調査における平均正答率(小学校6年生)



資料:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

(%) 図3 全国学力・学習状況調査における平均正答率(中学校3年生)



資料:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

③ 児童生徒の体力の推移

ここ3年間の児童生徒の体力の推移を見ると、平成27年度及び平成28年度の調査では全国平均を上回ったのは男女合わせて1年齢層であったが、平成29年度の調査では男女合わせて全年齢層で全国平均を下回った。(次頁表4)

④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、平成23年度以降横ばい傾向となっており、平成28年度は1,281件となっている。

また、平成28年度の小・中学校におけるいじめの認知件数は、いじめの早期発見や積極的な認知を働きかけてきたところ、軽微な行為についてもいじめとして捉えるようになったこと等により、5,067件と、前年度から大幅な増加となっている。(154頁図5)

表 4 児童生徒の体力テストの合計点の平均の推移

男子

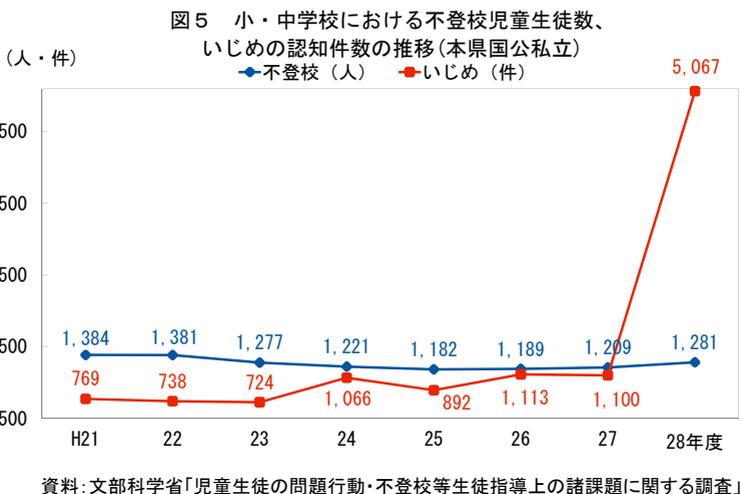
校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	27	29.78	30.38	中学校	12歳	27	33.61	35.47
		28	30.02	31.29			28	33.87	34.75
		29	29.84	30.92			29	35.12	35.51
	7歳	27	36.48	37.95		13歳	27	42.27	44.67
		28	37.21	37.69			28	42.50	43.39
		29	37.26	38.19			29	43.27	44.48
	8歳	27	42.53	44.76		14歳	27	48.93	51.60
		28	42.80	44.95			28	49.09	50.99
		29	43.25	44.53			29	49.80	51.05
	9歳	27	47.98	50.27	高校	15歳	27	50.42	52.24
		28	48.58	50.31			28	50.85	50.60
		29	48.85	50.32			29	50.88	51.58
	10歳	27	53.50	55.62		16歳	27	54.69	55.71
		28	53.70	56.10			28	54.27	55.15
		29	54.38	56.23			29	54.17	55.29
11歳	27	59.33	61.45	17歳		27	56.90	58.95	
	28	59.36	61.82			28	56.74	58.71	
	29	59.76	62.02			29	56.20	58.73	

女子

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	27	30.52	30.17	中学校	12歳	27	43.81	45.40
		28	30.56	32.01			28	44.04	45.13
		29	30.76	31.17			29	45.48	46.24
	7歳	27	37.56	37.85		13歳	27	48.32	51.44
		28	38.26	38.90			28	48.85	50.83
		29	38.46	38.52			29	50.17	52.04
	8歳	27	43.92	44.39		14歳	27	50.77	53.99
		28	44.27	45.08			28	51.30	54.53
		29	44.67	44.92			29	52.52	54.3
	9歳	27	49.94	50.86	高校	15歳	27	50.35	51.46
		28	50.48	51.05			28	50.33	50.52
		29	50.82	51.27			29	50.86	51.33
	10歳	27	55.85	57.12		16歳	27	51.56	52.73
		28	56.11	57.55			28	51.69	52.42
		29	56.68	57.38			29	52.07	52.11
11歳	27	60.52	62.07	17歳		27	52.07	53.68	
	28	60.89	62.52			28	52.53	52.53	
	29	61.16	62.33			29	52.60	52.95	

全国平均を上回った年齢層

資料：県教育庁「平成29年度体格、体力、ライフスタイル調査」



⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

公立中学校の職場体験実施校は平成28年度において95.6%と前年度より減少した。年間5日以上実施率は5.2%と前年度より0.1%上回ったものの、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は前年度より減少し、全国平均を下回る状況が続いている。(表6)

表6 職場体験・インターンシップ実施状況

(単位:校、%)

区分	H24	25	26	27	28年度
職場体験実施校(青森県)	156	156	161	157	153
職場体験実施率(青森県)	94.5	95.1	100.0	98.1	95.6
職場体験実施率(全国)	98.0	98.6	98.4	98.3	98.1
年間5日以上実施率(青森県)	3.8	3.2	5.0	5.1	5.2
年間5日以上実施率(全国)	15.2	14.4	14.0	12.7	12.8
インターンシップ実施校(青森県)	54	57	56	54	51
インターンシップ実施率(青森県)	70.1	78.1	76.7	77.1	73.9
インターンシップ実施率(全国)	79.8	80.8	79.3	81.8	83.7

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校(全日制・定時制)の実施状況。

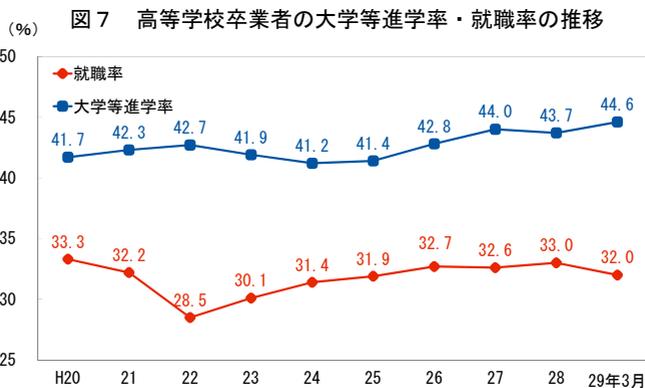
※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料:国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑥ 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

本県においては、平成元年頃までは就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、平成13年以降逆転し、近年は大学等進学率が4割前後、就職率は3割前後で推移している。

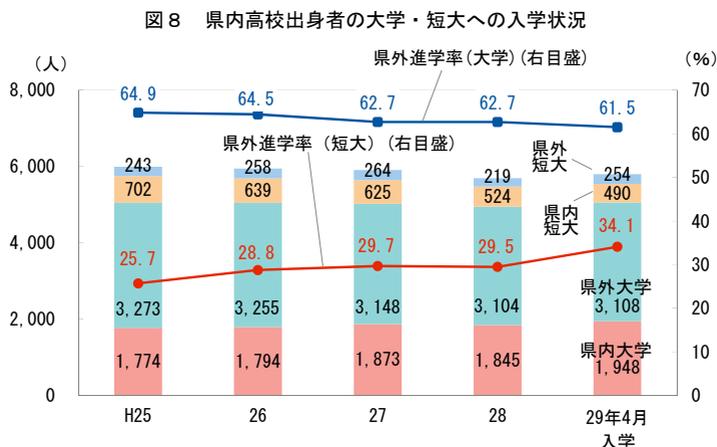
本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。(図7)



資料：文部科学省「学校基本調査」

⑦ 県内高校出身者の大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成29年4月に大学・短期大学へ入学した者は、5,800人であり、前年から108人増加した。大学入学者の県外進学率は、近年60%程度となっている。(図8)



資料：文部科学省「学校基本調査」

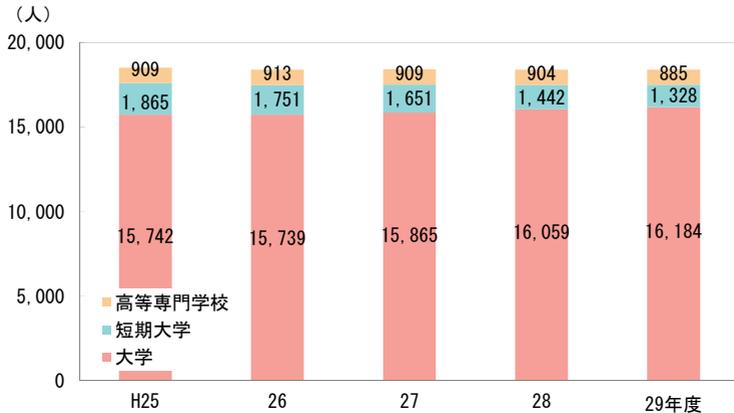
⑧ 高等教育機関在学者数の推移

平成29年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,397人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

（図9、表10）

図9 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

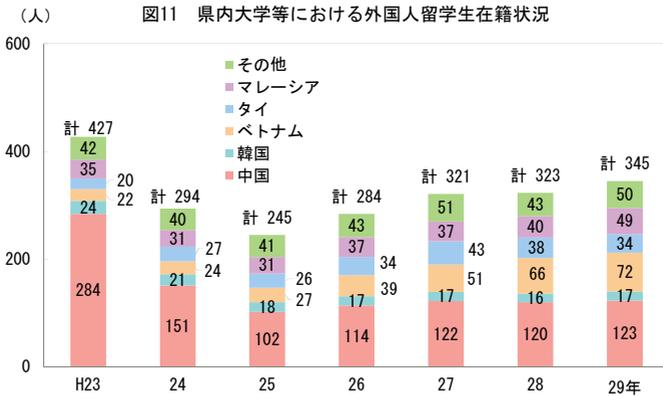
表10 青森県内の大学・短期大学等(平成29年3月1日 現在)

区分	名称	学 部	学 科	
大 国 立 学	弘前大学	人文社会学部	文化創生課程、社会経営課程	
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程	
		医学部	医学科、保健学科	
		理工学部	数物科学科、物質創成化学科、 地球環境防災学科、 電子情報工学科、機械科学科 自然エネルギー学科	
		農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、 食料資源学科、国際園芸農学科、 地域環境工学科	
		(大学院・修士課程)	人文社会科学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻
		(大学院・修士課程)	教育学研究科	学校教育専攻、教科教育専攻、 養護教育専攻
		(大学院・博士課程)	医学研究科	医科学専攻
		(大学院・博士前期/後期課程)	保健学研究科	保健学専攻
		(大学院・博士前期課程)	理工学研究科	理工学専攻
(大学院・博士後期課程)		機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻		
(大学院・修士課程)	農学生命科学研究科	農学生命科学専攻		
(大学院・博士後期課程)	地域社会研究科	地域社会専攻		
(大学院・博士課程)	岩手大学大学院	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、 生物環境科学専攻		
	連合農学研究科			

区分	名称	学部	学 科
大 学	青森県立保健大学 (大学院・博士前期/後期課程)	健康科学部 健康科学研究科	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科 健康科学専攻
	青森公立大学 (大学院・修士課程)	経営経済学部 経営経済学研究科	経営学科、経済学科、地域みらい学科 経営経済学専攻
	北里大学 (大学院・修士課程)	獣医学部 獣医学系研究科	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科 動物資源科学専攻、生物環境科学専攻
	青森大学 (大学院・博士課程)	獣医学系研究科	獣医学専攻、動物資源科学専攻
	青森大学	経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科 ソフトウェア情報学科 薬学科
	青森中央学院大学 (大学院・修士課程)	経営法学部 看護学部 地域マネジメント研究科	経営法学科 看護学科 地域マネジメント専攻
	東北女子大学	家政学部	健康栄養学科、児童学科
	弘前学院大学 (大学院・修士課程)	文学部 社会福祉学部 看護学部 文学研究科 社会福祉学研究科	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科 日本文学専攻 人間福祉専攻
	弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法専攻、 言語聴覚学専攻）
	八戸工業大学 (大学院・博士前期/後期課程)	工学部 感性デザイン学部 工学研究科	機械情報技術学科 電気電子システム学科 システム情報工学科 バイオ環境工学科 土木建築工学科 感性デザイン学科 機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻、建築工学専攻
八戸学院大学	ビジネス学部 健康医療学部	ビジネス学科 人間健康学科、看護学科	
短 期 大 学	青森明の星短期大学		子ども福祉未来学科
	青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻
	東北女子短期大学		生活科、保育科
	弘前医療福祉大学短期大学部		救急救命学科 生活福祉学科（介護福祉専攻、 食育福祉専攻）
	八戸学院短期大学		幼児保育学科、ライフデザイン学科、 看護学科
	独立行政法人国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校		産業システム工学科（本科） 産業システム工学専攻（専攻科）

⑨ 留学生の在学状況

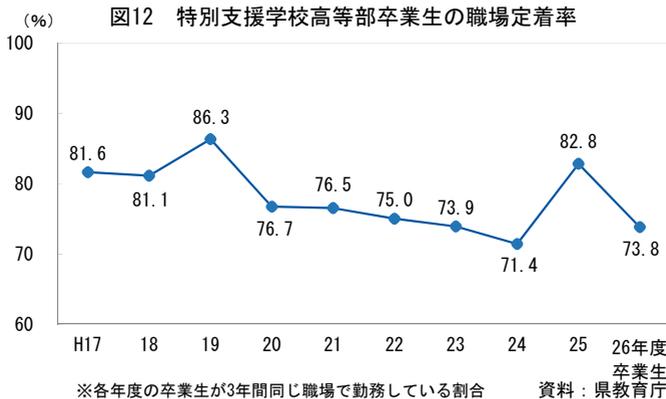
県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成 29 年 5 月 1 日現在で 345 人となっており、うち中国からの留学生が全体の 35.6%を占めている。教育機関のPR強化等により、外国人留学生は前年より増加している。(次頁図 11)



資料：青森県留学生交流推進協議会

⑩ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上を維持している。(図 12)

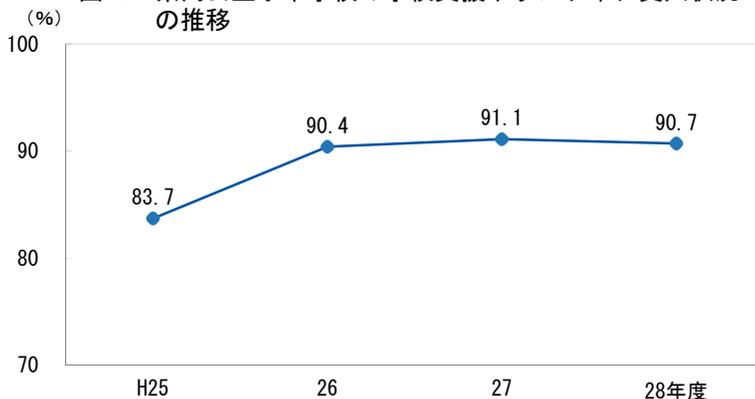


⑪ 学校支援ボランティアの受入状況

県内の公立小・中学校で、学校の教育活動を支援するためのボランティア（学校支援ボランティア）を受け入れている割合は、平成 28 年度において 90.7%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。(次頁図 13)

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャー」、「学校行事の補助」、「環境サポーター」、「学習アシスタント」、「施設メンテナー」となっている。

図13 県内公立小中学校の学校支援ボランティア受入状況の推移



資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

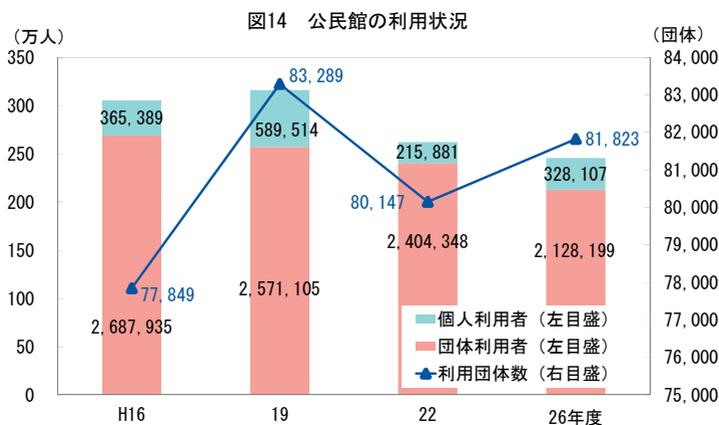
⑫ 学校の耐震化の状況

県立学校においては、これまで計画的に耐震化に取り組んできたところであり、平成29年4月1日現在で、耐震化率は100%となった。

⑬ 社会教育施設の利用状況

県内には平成29年4月1日現在で280の公民館があり、利用者数は平成22年度の262万229人から、平成26年度の245万6,306人と6.3%減少している。

(図14)



資料：文部科学省「社会教育調査」

平成 29 年 4 月 1 日現在、県内には 35 の図書館があり、図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、平成 16 年度と比較して平成 26 年度は 3.5%減少しているが、貸出冊数は 5.6%増加している。（表 15）

表 15 図書館の利用状況

（単位：人）

区 分	H16	19	22	26年度
登録者数	197,789	190,338	180,394	140,097
うち児童	21,339	16,470	22,861	16,871
帯出者数	1,068,992	1,142,932	1,158,017	1,031,890
うち児童	205,107	161,252	144,897	154,779
貸出冊数	3,383,272	3,550,526	3,633,237	3,573,857
うち児童	813,421	633,814	650,672	739,471

※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

(2) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（平成28年度）	約 7万5千人
県立美術館入館者数（ ” ）	16万4千人
県内の公共スポーツ施設（平成27年度）	832施設
第72回国民体育大会天皇杯（平成29年）	男女総合成績 35位 （前回40位）

資料：文部科学省「平成27年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

① 文化財

表1 国・県指定文化財一覧（平成29年12月1日現在）

【国指定】		【県指定】		【国選定等】	
国宝		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	43	重要伝統的建造物群保存地区	2
考古資料	1	絵画	6	選定保存技術	1
重要文化財		彫刻	29	登録	
建造物	32	工芸品	29	登録有形文化財（建造物）	103
彫刻	2	書跡	2	登録有形民俗文化財	1
工芸品	7	考古資料	28	登録記念物	3
考古資料	13	歴史資料	11	記録選択	
重要無形文化財		無形文化財		記録作成等の措置を講ずべき	1
工芸技術	1	県技芸	2	無形文化財	
民俗文化財		民俗文化財		記録作成等の措置を講ずべき	15
重要有形民俗文化財	8	県有形民俗文化財	13	無形の民俗文化財	
重要無形民俗文化財	8	県無形民俗文化財	54	重要美術品	
記念物		記念物		書跡	4
特別史跡	1	県史跡	20	考古資料	1
史跡	21	県名勝	3	合計	131
特別名勝及び天然記念物	1	県天然記念物	38		
名勝及び天然記念物	1	合計	278		
名勝	5				
特別天然記念物	2				
天然記念物	16				
合計	121				

資料：県教育庁

【国指定の主な文化財】

国宝 [工芸品]

あかいとおどしよろいかぶとおおそでつき しらいとおどしつまどりよろいかぶとおおそでつき

赤糸威 鎧 兜 大袖付、白糸威 褌取 鎧 兜 大袖付（いずれも八戸市）

国宝 [考古資料]

合掌土偶（八戸市風張^{かざはり}1遺跡出土）

重要文化財 [建造物]

弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）

重要無形文化財 [工芸技術]

津軽塗

重要無形民俗文化財

青森のねぶた、八戸のえんぶり、下北の能舞

記念物〔特別史跡〕

三内丸山遺跡（青森市）

記念物〔特別名勝及び天然記念物〕

十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）

② ユネスコ無形文化遺産

重要無形民俗文化財「八戸三社大祭の山車行事」など18府県33県の祭りで構成される「山・^{やま}・^{ほこ}・^{やたいぎょうじ}屋台行事」が、平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されている。

③ 日本遺産

県無形民俗文化財である「鱒ヶ沢白八幡宮の大祭行事」や、県重宝である深浦町の^{えんがくじほうきょういんとう}円覚寺宝篋印塔などの文化財を含む7道県11市町による「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」が、平成29年4月に日本遺産に認定されている。

④ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者や販路の確保といった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。（次頁表2）



表 2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽風	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽びいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	南部町
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町	南部総桐筆筥	三戸町、八戸市
温湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大鱧こけし・ずぐり	大鱧町	ねぶたハネト人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ばおり	五戸町
		ブナコ	弘前市
		南部花形組子	八戸市

資料：県商工労働部

⑤ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぷたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、県内各地に四季折々の伝統的な祭りが数多くある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中において、地域の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。



(青森ねぶた祭)



(弘前ねぷたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立佞武多)



(田名部まつり)

⑥ 本県出身の主な文化人、著名人

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能など様々な分野で多彩な活躍を展開している（敬称略）。

【文学・ジャーナリズム】

○陸 ^{くが} 羯南 ^{かつなん} (1857～1907)

新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。

○羽仁 ^{はに} もと子 (1873～1957)

日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。

○石坂 ^{いしが} 洋次郎 ^{ようじろう} (1900～1986)

軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。

○太宰 ^{だざい} 治 ^{おさむ} (1909～1948)

近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。

○三浦 ^{みうら} 哲郎 ^{てつお} (1931～2010)

1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。

○寺山 ^{てらやま} 修司 ^{しゅうじ} (1935～1983)

歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。

○沢田 ^{さわだ} 教一 ^{きょういち} (1936～1970)

報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。

○梅内 ^{うめない} 美華子 ^{みかこ} (1970～)

2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道(ゼブラゾーン)」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

【科学技術】

○石館 ^{いしだて} 守三 ^{もりぞう} (1901～1996)

薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。

○木村 ^{きむら} 秀政 ^{ひでまさ} (1904～1986)

東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。

にしやま しやうじ
○西山 正治 (1922～1993)

医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。

かわぐち じゆんいちろう
○川口 淳一郎 (1955～)

小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

【美術・音楽】

むなかた しこう
○棟方 志功 (1903～1975)

「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。

たかやま ういち
○鷹山 宇一 (1908～1999)

画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。

くどう こうじん
○工藤 甲人 (1915～2011)

現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。

なにしー かん
○ナンシー・関 (1962～2002)

著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。

なら よしとも
○奈良 美智 (1959～)

我が国を代表する現代美術家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおもり犬」で有名。



©Yoshitomo Nara

(写真 あおもり犬 (奈良美智作、青森県立美術館))

なりた とおる
○成田 亨 (1929～2002)

彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

たかはし ちくざん
○高橋 竹山 (1910～1998)

津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と

絶賛された。

○^{あわや}淡谷 のり子 (1907～1999)

東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

○^{いづみや}泉谷 しげる (1948～)

青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

○^{みかみ かん}三上 寛 (1950～)

日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○^{よし いくぞう}吉 幾三 (1952～)

歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪国」「酒よ」など。

○2代目 ^{いちかわ えみや}市川 笑也 (1959～)

歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○^{さとう ちくぜん}佐藤 竹善 (1963～)

ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○^{ふまこし みつる}吹越 満 (1965～)

俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。

○^{さかもと}坂本 サトル (1967～)

シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○^{きたやま よういち}北山 陽一 (1974～)

人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。

○^{りんか}凜華 せら (1980～)

宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○^{にいやま ちはる}新山 千春 (1981～)

青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

まつやま
○松山 ケンイチ (1985～)

むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

きの はな
○木野 花 (1948～)

女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。

あらい ひろふみ
○新井 浩文 (1979～)

俳優。映画「青い春」で初主演し、高崎映画祭最優秀新人男優賞を受賞。2013年には映画「永遠の0」に出演。

よこはま さとこ
○横浜 聡子 (1978～)

青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。

こまか だいまおう
○古坂 大魔王 (1973～)

青森市出身。お笑いタレント。「ピコ太郎」の音楽プロデューサーとして「PPAP」を歌う動画の再生回数が1億回を超えるなど世界的に話題となった。

⑦ あおもリアスリートネットワーク

本県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート、指導者等が主体となり、スポーツを通じた様々な社会貢献活動を展開する「あおもリアスリートネットワーク」が平成24年11月に設立され、県民のスポーツを推進するための活動や、本県における競技力向上のための活動、青少年の健全育成や健康増進のための活動等を行っている。

【あおもリアスリートネットワーク】

赤石 光生（レスリング）、五十嵐 祐司（空道）、五十嵐 理一（ボクシング）、泉 浩（柔道）、伊調 馨（レスリング）、伊調 千春（レスリング）、今関 勝（野球）、岩谷 高峰（アルペンスキー）、蝦名 康一（レスリング）、小原 日登美（レスリング）、金濱 康光（スピードスケート）、金浜 良（レスリング）、岸本 鷹幸（陸上競技）、熊谷 克仁（アルペンスキー）、蹴揚 将行（柔道）、古川 純一（ノルディックスキー）、齋藤 直飛人（相撲）、齋藤 春香（ソフトボール）、坂本 勉（自転車競技）、坂本 朋子（アルペンスキー・シッティングバレーほか）、佐々木 一成（ノルディックスキー）、春藤 るみ（新体操）、当麻 成人（水球）、高橋 一馬（アイスホッケー）、中澤 祐政（ノルディックスキー）、長濱 一年（ノルディックスキー）、野口 紀子（ボート）、野澤 英二（車いすマラソン・バイアスロン）、畑山 茂雄（陸上競技）、福田 修子（ノルディックスキー）、藤田 博臣（柔道）、福土 加代子（陸上競技）、古川 高晴（アーチェリー）、三浦 孝之（アイスホッケー）、三ヶ田 礼一（ノルディックスキー）、三上 正貴（ラグビー）、宮崎 未樹子（レスリング）、山下 祐史（ラグビー）、吉田 理子（ボート）、吉本 岳史（サッカー）

（平成28年11月7日現在 40名 五十音順 敬称略）

⑧ 体育・スポーツ施設

平成27年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は832施設ある。平成29年12月1日現在の県有体育施設は、次の4施設である。

- マエダアリーナ [新青森県総合運動公園]（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- 盛運輸アリーナ [青森県営スケート場]（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

⑨ 総合型地域スポーツクラブ

「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと 地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成29年10月1日現在、30市町村で35の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、5市町6クラブ（うち未創設は2町2クラブ）が創設に向け準備を進めている。（表3）

表3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willスポーツクラブ 総合型地域スポーツクラブ CLUB Salute	青森市
NPO法人リベロススポーツクラブ NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ	八戸市
くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ 総合型スポーツクラブ RED HORSE	五所川原市 十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ 今別町地域総合型クラブWAND	平内町 今別町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
総合型地域スポーツクラブ Joy Spo! ふかうら	深浦町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
一般社団法人 Roots 大鰐	大鰐町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
鶴田町放課後子どもプラン・子どもスポーツクラブ	鶴田町
東北町旭町地区総合型地域スポーツクラブ	東北町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
一般社団法人総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
一般社団法人さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

(3) 国際交流

	青森県	全国	
在留外国人数（平成28年末）	4,568 人（男1,688, 女2,880）	238万2,822	人
うち中国	1,106 人（男388, 女718）	69万5,522	人
韓国	764 人（男347, 女417）	45万3,096	人
一般旅券発行件数	1万 4,904件	373万8,380	件
	（平成28年）		

資料：法務省「在留外国人統計」、外務省「旅券統計」

① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国や韓国など東アジア地域を中心に、行政・民間レベルで多様な交流が行われている。

本県では国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。平成28年度の国際チャーター便利用者数は23,959名であり、中国、台湾からの利用者が大きく増加した。（表1）

さらに、県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、平成29年の青森港への寄港船数は15隻と増加傾向にある。（表2）

表1 青森空港国際チャーター便利用者数

（単位：人）

区分	H23	24	25	26	27	28年度
台湾	1,128	4,223	5,088	5,558	7,088	10,185
中国	1,037	412		1,429		11,474
韓国	1,641		545		277	
香港	198					483
その他	1,157	1,655	2,169	1,802	338	1,817
合計	5,161	6,290	7,802	8,789	7,703	23,959

資料：県企画政策部

表2 外国船社クルーズ船寄港実績（青森港）

（単位：隻）

区分	H24	25	26	27	28	29年
寄港船数	3	8	12	12	13	15

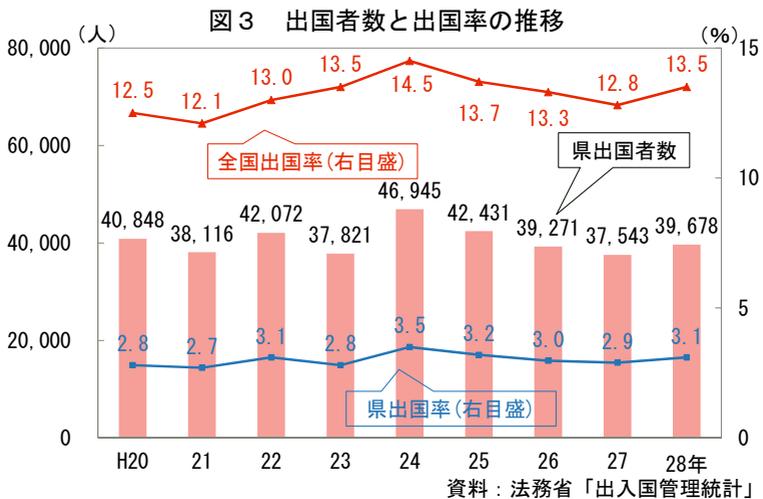
資料：県県土整備部

② 出国者数

本県の年間出国者数は、平成8年の6万9,600人をピークに減少に転じている。特に、平成21年は新型インフルエンザ流行により、平成23年は東日本大震災後の青森・ソウル線運休の影響等により、出国者数は4万人を割り込んだ。

平成24年は、全国の海外旅行者数が過去最高となる中、本県においても出国者数が前年に比べ大幅に増加したが、その後の円安や政治問題等の影響により再び減少傾向に転じていたものの、平成28年は3万9,678人と増加に転じた。

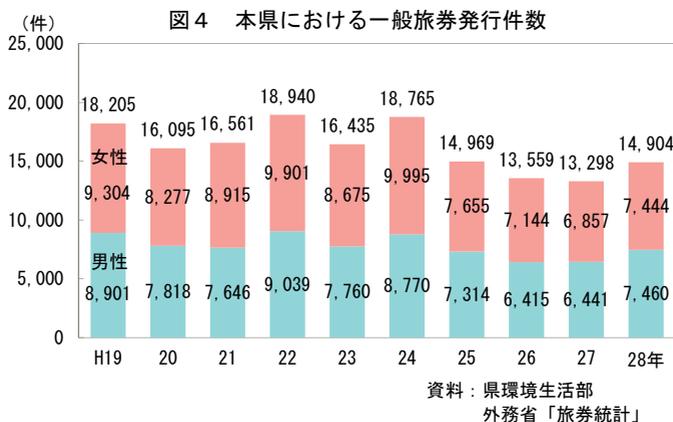
本県の年間出国者数の人口に対する比率は3.1%と、全国の13.5%を大きく下回っている。(図3)



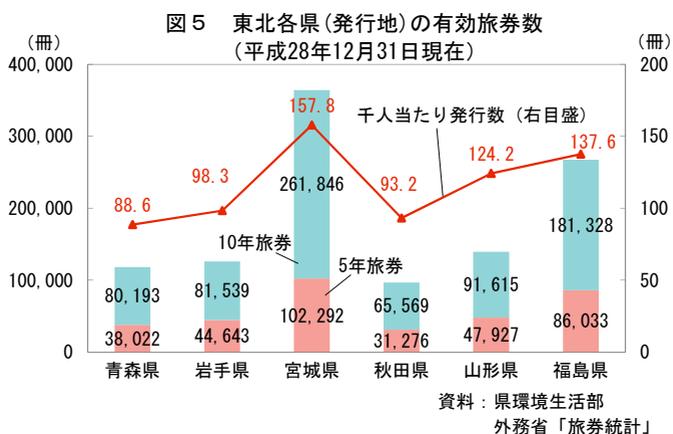
③ 一般旅券発行件数

平成28年における本県の一般旅券発行件数は、男性7,460件、女性7,444件の計14,904件であった。(図4)

平成16年以降、女性が過半数を占める状況が続いていたが、平成28年は、13年ぶりに男性の割合が女性の割合を上回った。



本県において発行された有効旅券数は、5年旅券が3万8,022冊、10年旅券が8万193冊の計11万8,215冊（平成28年12月現在）で、人口千人当たりの旅券は88.6冊と、東北で最下位となっている。(図5)



④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、概ね5,000人～4,000人の間で推移しており、平成28年は4,568人となった。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の85.9%を占め、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成14年から毎年増加し、平成21年のピーク時には2,119人であったが、その後減少に転じ、平成28年は1,106人となっている。(表6)

表6 県内主要国籍別外国人登録者数

(単位：人)

地域・国	H20	21	22	23	24	25	26	27	28年
アジア	4,146	4,134	3,856	3,404	3,342	3,352	3,417	3,614	3,922
中国	2,075	2,119	1,828	1,403	1,363	1,310	1,259	1,236	1,106
韓国・朝鮮	1,106	1,072	1,039	1,010	980	958	888	862	844
フィリピン	588	551	563	568	528	534	535	535	551
その他	377	392	426	423	471	550	735	981	1,421
ヨーロッパ	209	182	149	137	128	140	138	135	131
北アメリカ	369	371	357	364	361	390	396	408	425
南アメリカ	42	45	36	33	47	33	36	36	38
オセアニア	39	35	33	33	34	35	32	30	30
アフリカ	26	24	22	22	17	24	21	21	21
無国籍	4	4	4	4	1	1	1	1	1
計	4,835	4,795	4,457	3,997	3,930	3,975	4,041	4,245	4,568

資料：法務省「在留外国人統計」

⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定等は、昭和55年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、平成4年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、平成6年にメイン州（アメリカ合衆国）、平成14年にリグーリア州（イタリア共和国）、平成16年に大連市（中華人民共和国）、平成28年に済州特別自治道（大韓民国）及び台中市（台湾）、平成29年に台南市（台湾）と締結している。

市町村では20市町村が友好提携（平成29年12月現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。(次頁表7)

表7 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日	
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980.10.23	
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992.8.27	
	アメリカ合衆国	メーン州	1994.5.25	
	イタリア共和国	リグーリア州	2002.5.7	
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004.12.24	
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2016.8.8	
	台湾	台中市 ※平川市を含む三者による協定	2016.12.14	
	台湾	台南市 ※弘前市を含む三者による覚書	2017.12.4	
	市 町 村	青森市	ハンガリー バーチ・キシュクン県ケチケメート市	1994.8.4
青森市		大韓民国 京畿道平澤（ピョンテク）市	1995.8.28	
青森市		中華人民共和国 遼寧省大連市	2004.12.24	
青森市		台湾 新竹県	2014.10.17	
弘前市		台湾 台南市 ※県を含む三者による覚書	2017.12.4	
八戸市		アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993.8.1
		中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998.4.14
黒石市		アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971.10.5
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984.8.17
三沢市		アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981.10.4
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001.8.23
むつ市		アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルズ市	1995.8.13
つがる市		アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006.7.6
平川市		台湾	台中市 ※県を含む三者による協定	2016.12.14
鱒ヶ沢町		ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984.10.26
深浦町		フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990.6.26
西目屋村		中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985.4.29
大鰐町		アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991.12.20
板柳町		アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972.2.3
		中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993.6.23
鶴田町		アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977.7.27
七戸町		大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994.11.16
六ヶ所村		ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994.4.22
大間町		台湾	雲林県虎尾鎮（コピチン）	1979.10.10
三戸町		オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001.7.5
五戸町		フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983.12.22
		大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997.8.28
田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988.4.18	
	イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992.9.11	
	大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012.6.22	

資料：県観光国際戦略局

⑥ 国際協力

開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和49年度から受け入れを開始し、平成28年度までに254人の研修生を受け入れてきた。

JICA（独立行政法人国際協力機構）が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和40年の制度発足からの累計で439人（うち女性204人）となっている。（平成29年12月末現在）

IV 地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

地域県民局管内図

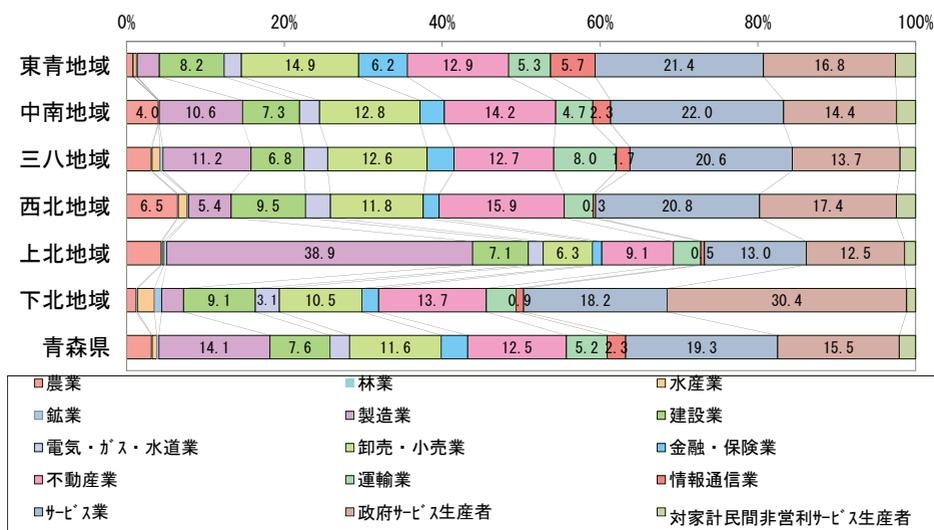


1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域・下北地域では8割超と高くなっている。(図1)

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「サービス業」、西北地域は「不動産業」、三八地域・上北地域は「製造業」、下北地域は「政府サービス生産者」が大きな割合を占めている。

図1 地域別の域内総生産（平成26年度）



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。 資料：県企画政策部「平成26年度市町村民経済計算」

※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

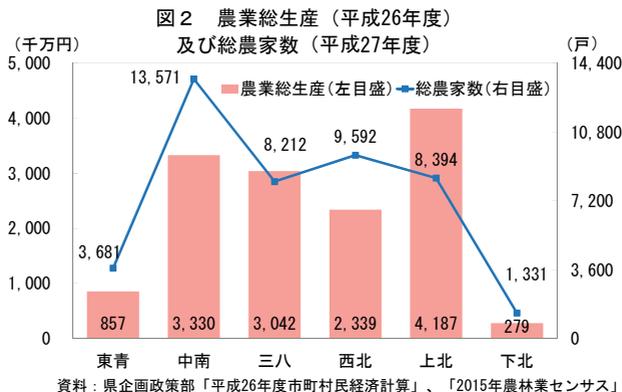
第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業
運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者
対家計民間非営利サービス生産者

2 産業別に見る地域の特長

(1) 農業の盛んな中南・西北・上北地域

平成 26 年度の農業総生産は上北地域が最も高い。また、市町村別では、弘前市が 180 億 9,900 万円 で最も高く、次いで十和田市の 92 億 4,700 万円 となっている。

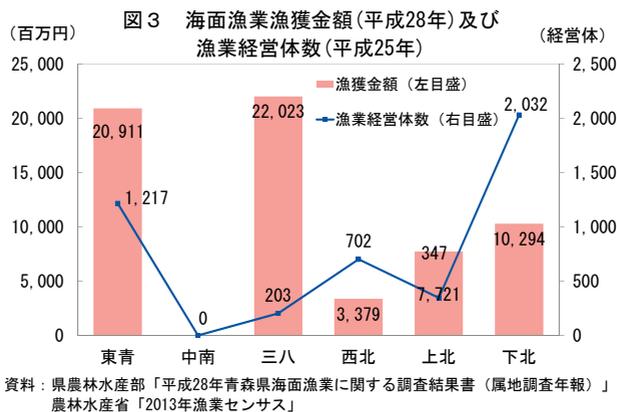
一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図 2)



(2) 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

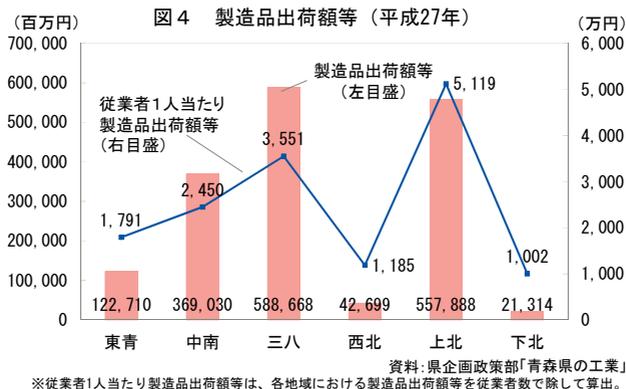
平成 28 年の海面漁業漁獲金額は、八戸港をかかえる三八地域が約 220 億円と最も高く、平成 27 年の約 183 億円からは約 20%の増となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。

(図 3)



(3) 製造業を支える三八・上北地域

平成 27 年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が 5,887 億円と最も高く、県内の約 34.6%を占めている。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、平成 26 年と同様に上北地域が最も高い水準となった。(図 4)

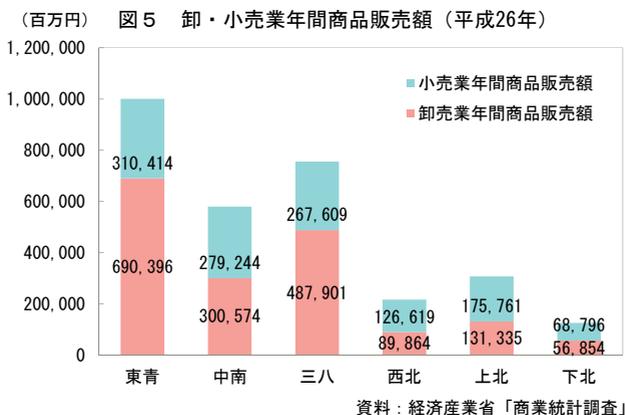


(4) 商業の中心地・東青地域

平成 26 年の卸・小売業年間商品販売額を見ると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

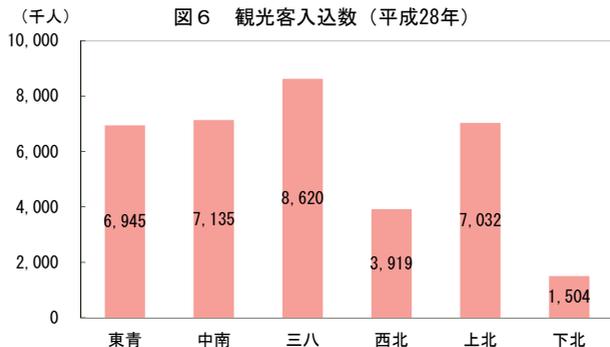
三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 81%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。

(図 5)



(5) 観光客が多く訪れる三八・中南地域

平成28年の観光客入込数は、おおむね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が平成22年から7年連続で最も高い入込数となった。(図6)

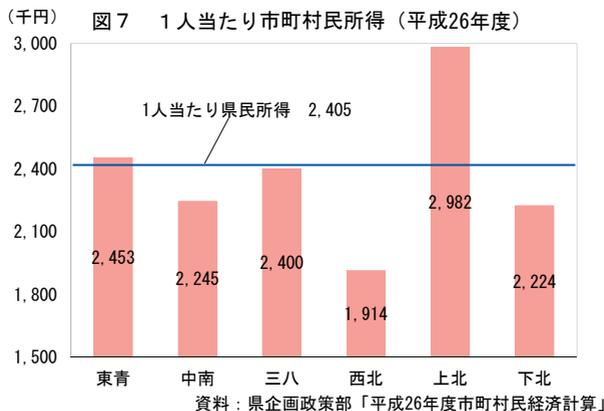


資料: 県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

(6) 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

平成26年度の市町村民経済計算を見ると、1人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、西目屋村、今別町、八戸市の順に高い値を示しており、これらの市町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の2,982千円が最も高く、東青地域2,453千円、三八地域2,400千円の順に続いている。

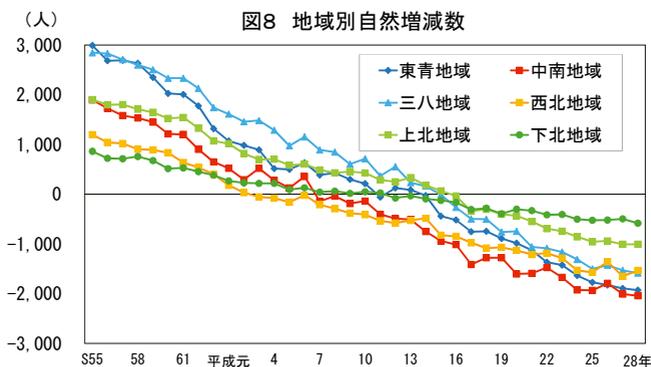
(図7)



(7) 各地域の人口動態

<自然動態>

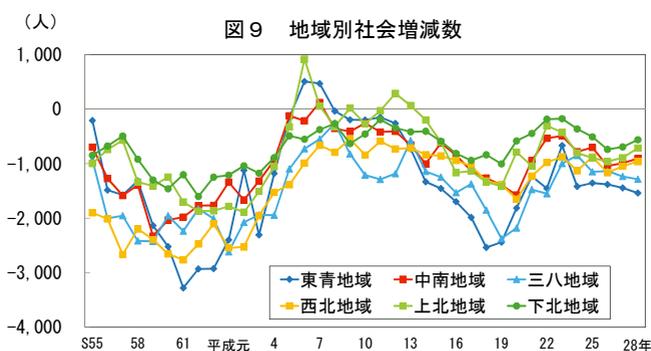
各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて平成3年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは平成11年であったが、三八地域は平成15年、上北地域は平成16年と比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。（図8）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

(8) 各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では昭和55年以降一貫して、平成14年以降は全ての地域において社会減が続いている。（図9）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

3 地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
青森市	287,800	136,209	824.61
平内町	11,402	5,012	217.08
今別町	2,803	1,465	125.27
蓬田村	2,899	1,166	80.84
外ヶ浜町	6,415	2,986	230.29
合計	311,319	146,838	1,478.09

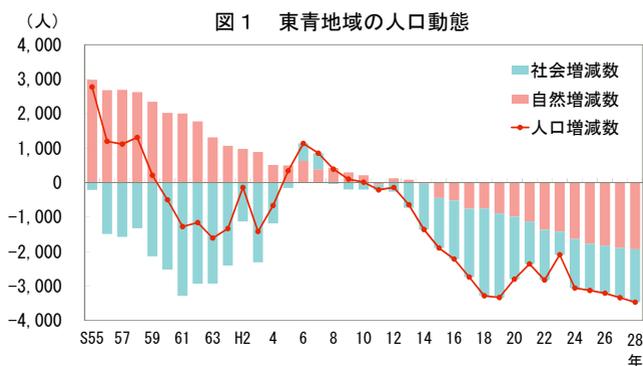
資料：総務省（人口・世帯数，H29年4月1日現在，住民基本台帳）
国土地理院（面積，H28年10月1日現在）

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
青森						
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2017	10.7	35.9	-8.1	1,659.6	1,388.0	474

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

東青地域の自然動態は、平成14年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、平成19年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、平成25年以降再び減少幅が拡大している。（図1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

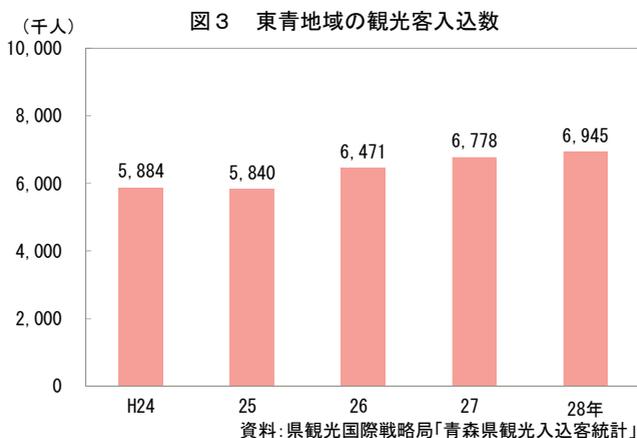
東青地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向だったものの、平成26年度は減少に転じた。

また、1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成18年度まで減少傾向にあったが、近年では横ばい傾向にある。(図2)



■ 観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、平成26年以降600万人以上で推移しており、平成28年は年間約695万人となった。(図3)





中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
弘前市	174,134	79,329	524.2
黒石市	34,341	13,638	217.05
平川市	31,908	11,804	346.01
西目屋村	1,358	527	246.02
藤崎町	15,230	5,911	37.29
大鱈町	9,984	4,248	163.43
田舎館村	8,027	2,721	22.35
合計	274,982	118,178	1,556.35

資料：総務省（人口・世帯数, H29年4月1日現在, 住民基本台帳）

国土地理院（面積, H28年10月1日現在）

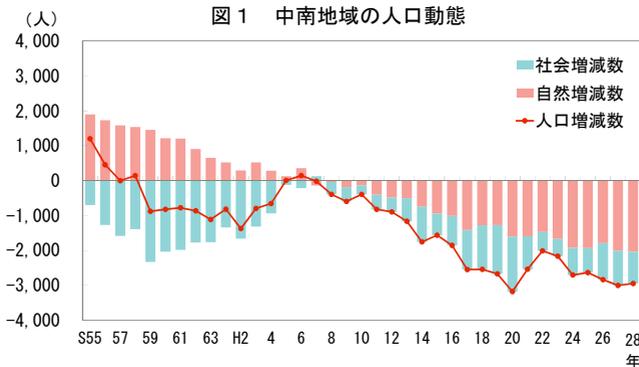
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2017	10.5	35.1	-8.3	1,706.1	1,397.0	667

※平年値：1981～2010年の累年平均値

資料：気象庁

■人口動態

中南地域の自然動態は、平成7年以降、減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は平成24年以降再び拡大していたが、平成27年からは2年連続で減少数が縮小している。（図1）

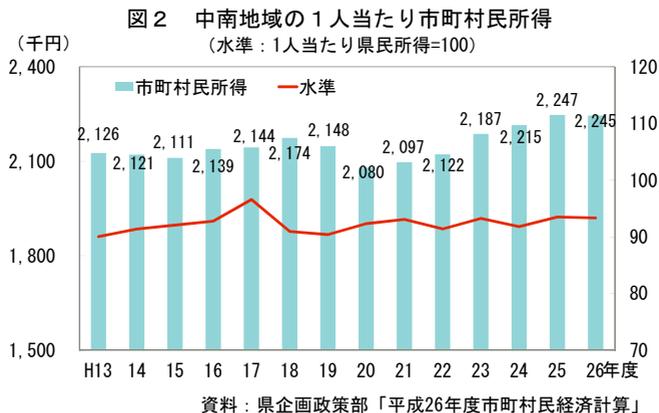


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

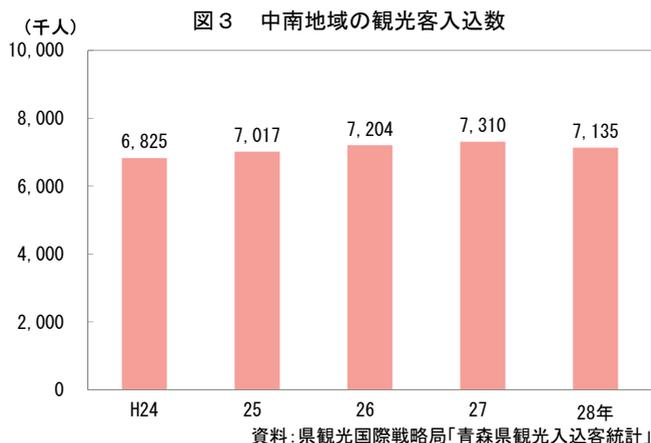
中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にある。

また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成21年度以降はほぼ横ばいの状況にある。(図2)

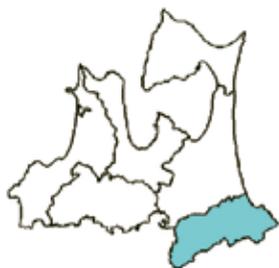


■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる平成23年の大幅な減少から徐々に回復し、平成25年以降は横ばい傾向にある。(図3)



三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
八戸市	233,070	107,604	305.54
三戸町	10,517	4,369	151.79
五戸町	17,851	7,031	177.67
田子町	5,769	2,199	241.98
南部町	18,805	7,473	153.12
階上町	13,844	5,898	94.01
新郷村	2,628	949	150.77
合計	302,484	135,523	1,274.88

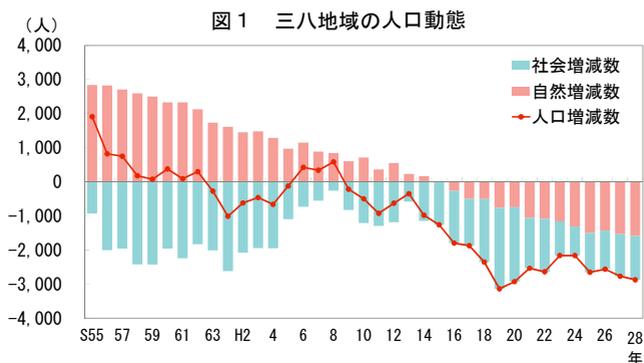
資料：総務省（人口・世帯数, H29年4月1日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, H28年10月1日現在）

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
八戸						
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2017	10.5	35.8	-8.9	1,879.5	1,023.0	109

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

三八地域の自然動態は、平成15年に減少に転じて以降、減少幅が拡大しており、平成25年度からは1,500人前後の自然減となっている。社会動態は、平成19年以降は減少幅の縮小傾向が見られたが、平成25年以降は概ね1,200人前後での縮小が続いている。(図1)

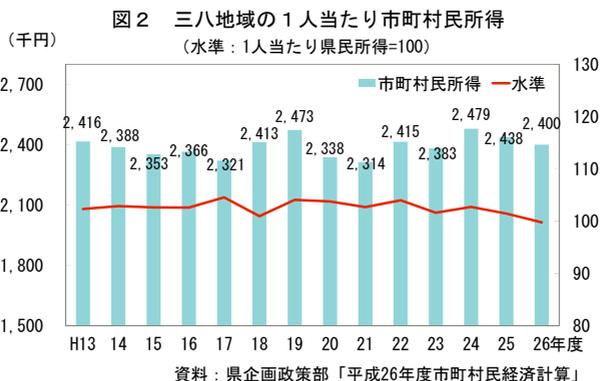


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

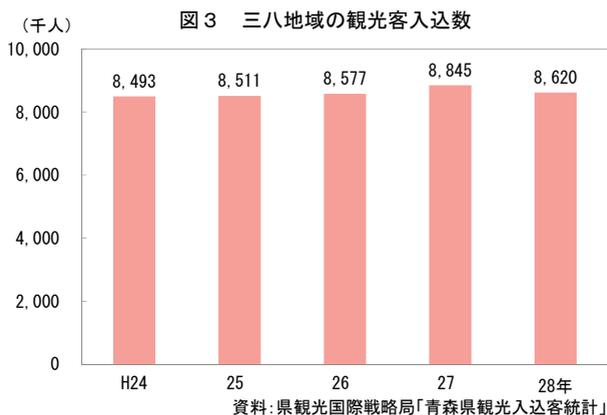
三八地域の1人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得水準については、近年減少傾向にある。(図2)



■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は、年々増加傾向にあるが、平成28年は対前年比約2.5%減の862万人となった。(図3)





西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
五所川原市	56,149	25,462	404.18
つがる市	33,468	13,526	253.55
鱒ヶ沢町	10,408	4,602	343.08
深浦町	8,589	3,792	488.89
板柳町	14,079	5,464	41.88
鶴田町	13,330	5,387	46.43
中泊町	11,571	5,134	216.34
合計	147,594	63,367	1,794.35

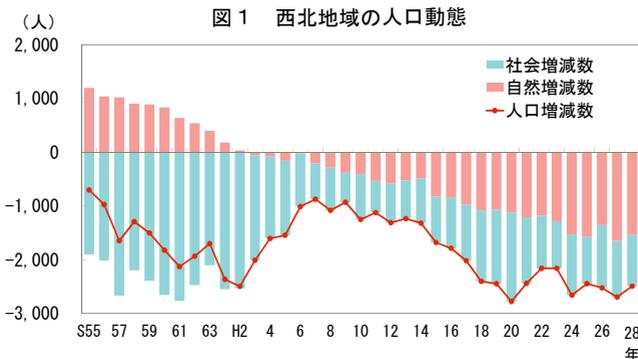
資料：総務省（人口・世帯数, H29年4月1日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, H28年10月1日現在）

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2017	10.5	36.0	-9.6	1,604.6	1,521.0	431

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

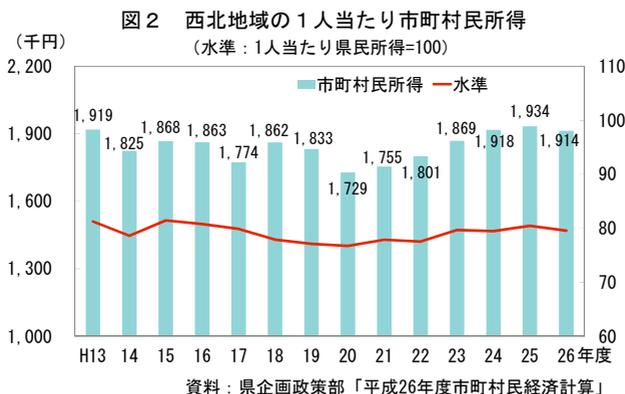
西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成3年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は平成21年から23年までは減少幅が縮小していたが、平成24年以降は概ね横ばいで推移している。（図1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

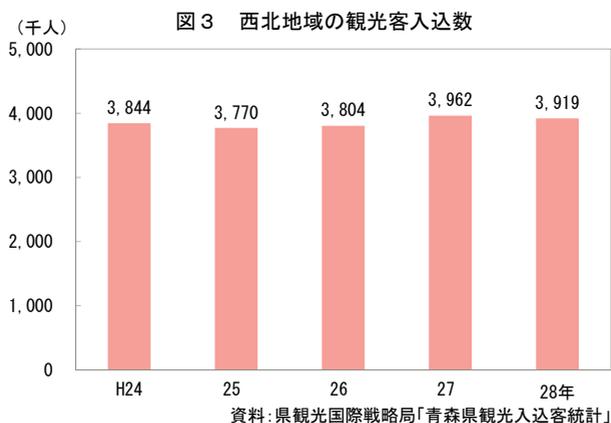
■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は70台後半程度で推移しており、他地域と比較して低い水準となっている。(図2)



■ 観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、平成23年の東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、おおむね横ばいで推移している。(図3)



上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
十和田市	62,501	27,287	725.65
三沢市	39,847	18,825	119.87
野辺地町	13,629	6,547	81.68
七戸町	16,118	6,762	337.23
六戸町	10,999	4,341	83.89
横浜町	4,691	2,104	126.38
東北町	18,159	7,238	326.5
六ヶ所村	10,562	4,774	252.68
おいらせ町	25,225	10,087	71.96
合計	201,731	87,965	2,125.84

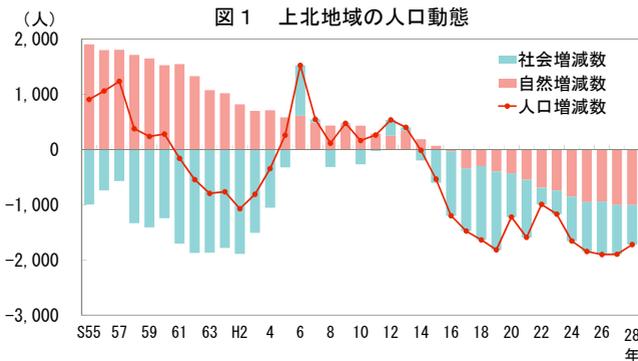
資料：総務省（人口・世帯数, H29年4月1日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, H28年10月1日現在）

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2017	9.7	35.1	-14.5	1,858.8	1,068.0	285

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

上北地域の自然動態は、平成16年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は平成23年以降、減少幅が拡大していたが、平成27年からは2年連続で減少幅が縮小し、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も減少数が縮小している。（図1）

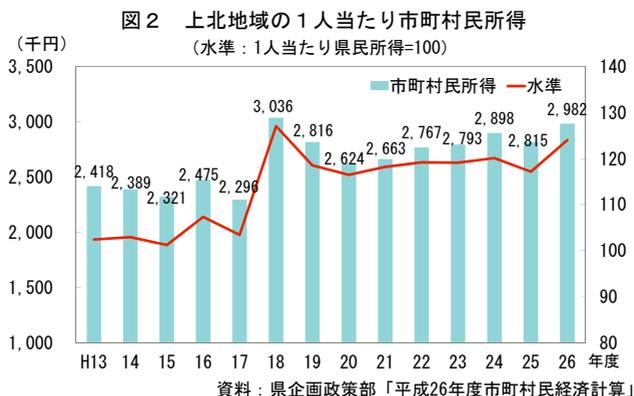


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などにより大きく伸びている。

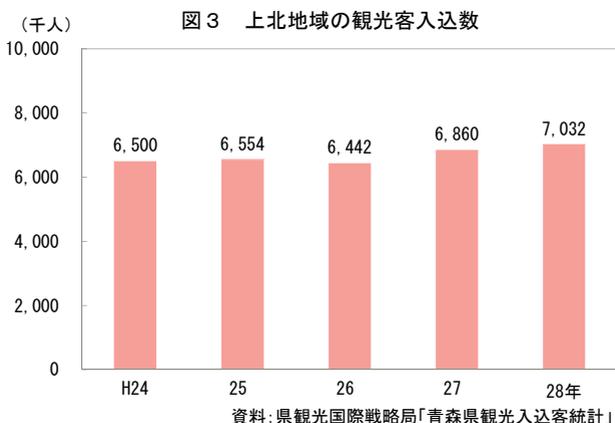
1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。(図2)



■ 観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、平成23年に東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、翌年には600万人台に回復し、近年では増加傾向にある。

(図3)



下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
むつ市	59,269	29,210	864.12
大間町	5,486	2,503	52.1
東通村	6,681	2,820	295.27
風間浦村	2,015	947	69.55
佐井村	2,131	972	135.04
合計	75,582	36,452	1,416.08

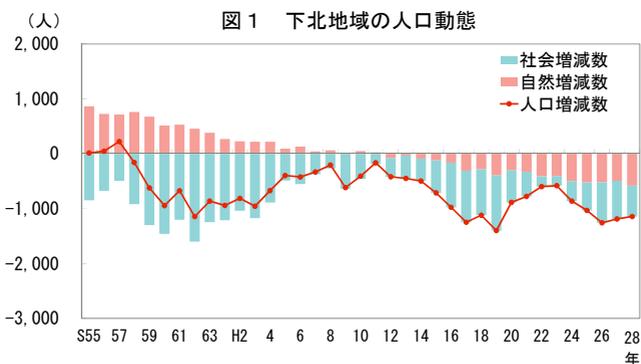
資料：総務省（人口・世帯数, H29年4月1日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, H28年10月1日現在）

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
むつ						
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2017	9.8	33.2	-13.6	1,675.8	1,456.5	328

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

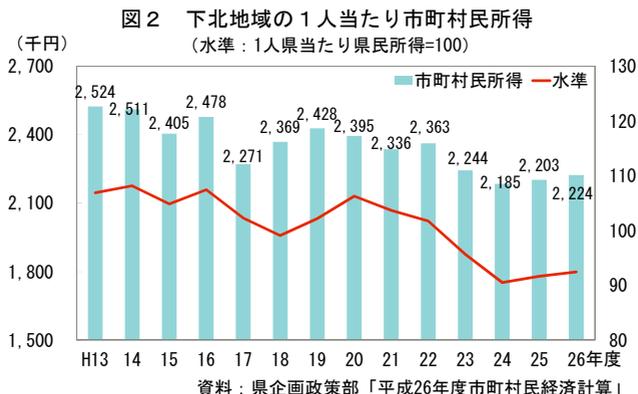
下北地域の自然動態は、平成12年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は、平成24年以降、減少幅が拡大する傾向にあったが、平成27年から2年連続で縮小し、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も、減少数が縮小している。（図1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

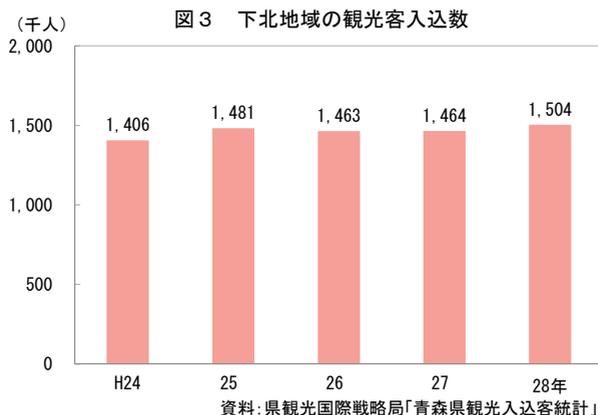
■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、平成23年度と平成24年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は低下傾向にあるものの、ここ数年回復しつつある。(図2)



■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、平成23年は東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後は140万人台で推移し、平成28年は150万人を上回った。(図3)



4 地域の挑戦

東青地域県民局の挑戦

「あおり果樹の楽園」づくりの推進

東青地域の多様な果樹を観光資源として活用し、地域を活性化するため、果樹観光に取り組む生産者により「東青果樹観光ネットワークづくり研究会」が設立された。

研究会では、東青果樹観光の将来ビジョンを策定するとともに、新サービスの開発、インバウンドの受入れ等を行い、観光客に東青地域の果樹の魅力を広くPRした。

今後も受入体制のレベルアップや取組拡大を図り、より多くの皆様へ魅力を発信していく。



ランチや三味線ライブを取り入れた
リンゴ狩りツアーの様子

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業を契機にした道南地域との連携強化

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」の開業効果を一過性で終わらせないため、県内各地域と北海道南地域で活動する各種団体が連携して行う博覧会形式イベント「マグ女のセイカン博覧会」のPR支援や、北海道内での東青地域の観光PR、首都圏の旅行・旅客事業者等に向けた東青の魅力PRなど、津軽海峡を中心に据えた幅広い視点での誘客に取り組んだ。



津軽海峡周遊ガイドブック
「海をつなぐ寄り道旅」

引き続き、東青地域の多彩な資源を生かした通年観光化とリピーター獲得を目指し取組を進めていく。

中南地域県民局の挑戦

「対話」による高校生と地元企業の理解促進

高校生の就職先の選択肢を広げ、一層、県内企業への就職促進を図るため、弘前工業高校及び五所川原工業高校の生徒と中南及び西北地域等の企業関係者が、学校と企業を相互に訪問し、「対話」を通じ理解を深める取組を実施した。

具体的には、企業関係者が両工業高校を訪問し、小グループに分かれての意見交換（ワールドカフェ）を行うとともに、生徒が企業を訪問し、製造現場等の見学や質疑を通じて理解を深め合った。



高校生と地元企業関係者による
ワールドカフェ

がん予防のための健やか力向上による健康なまちづくり

事業所代表者等を対象とした、がん検診に関する理解を深めるためのトップセミナーや、がん検診の実施主体である市町村に対して、効果的な受診勧奨の手法を学ぶための研修会を開催した。

また、健康なまちづくりを目指し、大学生による空気クリーン施設の発掘や受動喫煙防止ソングを活用した健康に関する意識を高めってもらうための学習会を実施するなど、健やか力向上による無煙世代の育成に取り組んだ。



大学生の健やか力向上のための学習会

三八地域県民局の挑戦

三八地域への誘客と滞在時間を増やす取組

三八地域では、青森県へのゲートウェイとしての交通利便性を生かし、顧客ニーズを踏まえた更なる誘客と、観光客の滞在時間を増やす仕掛けづくりが課題となっている。

そこで、新幹線開業等により交通アクセスが便利になってきたビックコンテンツを持つ周辺地域と連携し、テーマ性を持って広域を周遊するモニターツアーを実施したほか、宿泊の動機付けを狙いとした観光コンテンツの滞在型化推進検討会や実証実験を行った。



八幡馬絵付体験

三八森林資源活用推進プロジェクト

三八地域では民有林が多く、間伐等の森林整備を進める必要があり、所有者が自ら間伐を行うための技術習得の機会づくりや、森林整備に対する地域住民の理解の醸成が課題となっている。

このため、森林所有者が自力間伐した後、搬出した未利用材を集荷し、活用する「木の駅プロジェクト」を広げていくためのワークショップや安全技術研修会等のほか、林業に関する情報を発信する「林業女子会@青森」の発足支援等に取り組んだ。



伐採・搬出の安全技術研修

西北地域県民局の挑戦

西北の「シャインマスカット」産地育成に向けた取組

消費者に人気のぶどう「シャインマスカット」の産地育成に向け、「西北の大粒系ぶどう産地育成会議」を設置し、産地市場、農協等と意識統一や連携強化を図りながら、講習会等の開催、有利販売に向けた貯蔵試験、初心者向け栽培マニュアルの作成などの取組を行ってきた。

これらの結果、大粒で品質の高い「シャインマスカット」生産の機運が醸成され栽培面積は増加している。



シャインマスカット試食会

西北地域での広域的・自主的な移住施策の推進をバックアップ

西北地域での移住施策が自律的・広域的に行われることを目指し、管内7市町で構成する「西北地域移住マーケティング研究会」を設置し、移住希望者が必要とする情報をまとめた「青森県西北津軽移住・定住ガイドブック」を作成するとともに移住者受入に向けた研修を行った。

また、東京で開催された「津軽の暮らし相談会」に参加し、作成したガイドブックを使って地域の魅力や暮らしを紹介して参加者へのPRを行った。



移住者受入に向けた研修

上北地域県民局の挑戦

十和田湖・奥入瀬の自然・歴史の魅力を発掘・発信

十和田湖・奥入瀬地域の観光振興のため、十和田湖ヒメマス釣り体験等の新たなコンテンツを視察するファミツアー、火山学の観点から地域の魅力を解説するガイド向けセミナー、環境教育をテーマとしたテストツアーを実施したほか、学習旅行の視点によるパンフレットや、外国語に対応したPR動画を作成した。

これらの取組により、観光コンテンツの磨き上げやガイドのスキルアップ、地域の情報発信力の強化がなされた。



十和田湖ヒメマス釣り体験

上北のお米「まっしぐら」の地産地食の拡大を目指して

良食味米として首都圏等での需要が高い上北のお米「まっしぐら」をもっと地元で食べてもらうため、関係者からなる協議会を立ち上げ、消費拡大に取り組んだ。

地元生産者による応援隊『チームまっしぐら』を結成し、量販店での試食などを通じてそのおいしさをPRしたり、「まっしぐら」を提供している管内飲食店等を応援協力店として登録し、協力店を巡るスタンプラリーの実施、フォーラムの開催など、PR活動を展開した。



生産者等による量販店でのPR活動

下北地域県民局の挑戦

サイクリングで健康アップ！！

下北地域は、肥満者の割合が県内では特に高く、平均寿命が短い等の課題があることから、自転車を活用した運動の習慣化による健康づくりに取り組んだ。



スポーツタイプの自転車の無料レンタル

スポーツやレジャーなど目的別に複数のサイクリングコースを検討するとともに、おすすめのコースやサイクリングマナー、管内の自転車対応宿泊施設等を紹介する情報サイト「しもきたチャリnavi」を開設し、自転車の利用環境の向上を図った。

また、地域有志の協力により、住民や観光客が利用できる無料レンタサイクルを管内8箇所の観光施設等に配置した。

受動喫煙のない環境づくり

下北地域は他地域と比べて喫煙率が高く、また飲食店における受動喫煙対策もあまり進んでいなかったことから、健康なまちづくりを目指して、受動喫煙のない環境づくりに取り組んだ。

住民や飲食店を対象としたアンケート調査の実施、受動喫煙対策をテーマとしたワークショップやセミナーの開催、下北地域県民局独自の「空気も食事もおしゃれなお店」の特別認証などにより、住民の意識啓発や飲食店における受動喫煙対策を促進した。



ワークショップの様子

コラム② 弘前藩津軽氏と石田三成

Sさんのお家へ行って、その津軽人の本性を暴露した熱狂的な接待振りには、同じ津軽人の私でさえ少し面食らった。・・・その日のSさんの接待こそ、津軽人の愛情の表現なのである。しかも生粋の津軽人のそれである。

太宰 治「津軽」より



弘前藩初代藩主・津軽為信（ためのぶ）の菩提寺である革秀寺（弘前市）には、金箔漆塗りの豪華な厨子に納められた秀吉像が安置されています。唐冠束帯で凛々しく、やや伏し目がちのお姿は、教科書に載っている痩せた秀吉像とは印象が大きく異なるものです。

実はこの秀吉像、関ヶ原の戦い（1600年）で敗れた石田三成の二男・重成が津軽にもたらしたもので、徳川の治世を通じて弘前城の北の郭に人目を避けるように祀られ、そこは藩内でも限られた者しか出入りが許されなかったと伝えられています。

戦国末期、南部氏や北畠氏の支配から津軽の独立を勝ち取った為信は、天正18年（1590）に相模小田原の陣中で豊臣秀吉に謁見しています。天下統一の総仕上げとなる奥羽仕置において、石田三成と太いパイプを結ぶことで津軽3郡の領有が安堵されたことから、弘前藩においては、秀吉はもとより多くの支援を得た三成に対して特別な恩義を感じていたことが窺われます。

三成の次男・重成と為信の長男・信建（のぶたけ）は、ともに豊臣秀頼の下で小姓として仕え、信建は三成の介添えで元服しています。慶長5年（1600）の関ヶ原の戦いの後、重成は信建の手配りにより若狭から日本海を経て津軽に逃れ、杉山源吾と名を変えて津軽家に匿われました。その長男・吉成は二代藩主・津軽信牧（のぶひら）の娘を妻として家老となり、以降、杉山家は城内に屋敷を構え、代々藩重臣として廃藩置県まで津軽氏を支え続けます。明治2年、榎本武揚の旧幕府軍から蝦夷地を奪還するため津軽海峡を渡った明治新政府軍の中に軍事総轄として弘前藩兵を率いた杉山上総の名があります。

津軽氏と石田三成との関係はこれだけではありません。高台院（秀吉正室寧子）に仕えた三成の息女・辰姫も津軽に逃れ、二代藩主信牧の正室となり三代藩主信義を産んでいます。徳川家康が養女・満天姫を正室として弘前に送ったため、辰姫は側室となり、関ヶ原の恩賞として下賜された上野国大館の地に移されましたが、以降、三成の血統が弘前藩津軽家に受け継がれることとなりました。

弘前藩は辺境の地にある僅か4万7千石の小藩ですが、石田三成に感じた「津軽人の愛情表現」によって、その危険性を顧みることなく、三成の遺児を庇護し、自らの家中に加えていったのです。

□ 資料編 □

- I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化
本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。
- II 個別計画
県が進める様々な計画の概要を紹介する。
- III 地域資源カレンダー
本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。
- IV 統計データ
都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

年	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
青森県	名称	第1次長期経済計画					第2次長期経済計画				新長期計画			
	策定時期	昭和37年11月					昭和43年6月				昭和46年8月			
	計画期間	昭和36~45年					昭和43~50年度				昭和46~60年度			
	基本的目標等	・所得格差の是正					・雇率のよい住み良い地域社会				・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上			
	背景	・日本経済の高度成長 ・既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化					・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集・処理伝達機構の革新 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化				・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う農産物の展開			
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実					①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫				①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発			
地域別計画等						地域総合開発の基本方向(4地域・32頁)				広域生活圏開発の基本構想(4圏域・16頁)				
知事	山崎岩男 (S31.7.22~38.1.26)		竹内俊吉 (S38.3.2~54.2.25)											
国	名称	全国総合開発計画					新全国総合開発計画							
	策定時期	昭和37年10月					昭和44年5月							
	目標年次	目標年次：昭和45年					目標年次：昭和60年度							
基本的目標	<地域の均衡ある発展>					<豊かな環境の創造>								
内閣総理大臣	地田勇人 (S35.7.19~39.11.9)			佐藤栄作 (S39.11.9~47.7.7)				田中角栄 (S47.7.7~49.12.9)						
県の経済動向等	名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%
	実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・経済成長への課題(S43 経済) ・70年代への課題(S45 経済) ・新局面													
国の経済動向等	名目経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%
	実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%
経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・景気循環の変わり道(S37) ・先導国への道(S38) ・開放体制下の日本経済(S39) ・安定成長への課題(S40) ・持続的成長への道(S41) ・国際化のなかの日本経済(S43) ・豊かさへの挑戦(S44) ・日本経済の新しい変化(S45) ・内外均衡達成への道(S46) ・新しい福祉社会の建設(S47) ・インフレなき福祉													
日本の景気循環(通称・俗称)	好況	オリンピック景気			証券不況				いざなぎ景気			列島改造景気		
	不況								ニクソン不況			第一次オイルショック		
青森県に関する主な出来事	・野内村の青森市編入で県内67市町村(S37) ・八戸地区新産業都市指定(S38) ・青森市で「一日内閣」開催(S38) ・青森空港開港(S39) ・青函トンネル本州側調査坑竣工式(S39) ・台風23号でりんご100万箱落果(S40) ・「津軽岩木スカイライン」開通(S40) ・全国高校総体開催(S41) ・八戸港の水揚げ高100億円突破(S41) ・フジ製糖青森工場閉鎖(S42) ・原子力船むつつの母港に大湊港決定(S42) ・原子力船むつつの母港に大湊港決定(S42) ・十勝沖地震発生(S43) ・東北本線複線電化(S43) ・むつ小川原開発計画決定(S44) ・三沢高校が夏の甲子園準優勝(S44)					・原子力船むつつ大湊港入港(S45) ・榎方志功、県人初の文化勲章受章(S45) ・三沢基地の日米共同使用決定(S46) ・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位(S46) ・交通事故死者238人で史上最悪(S47) ・りんご黒星病が異常発生(S47) ・上北鮎山閉山(S48) ・長島茂								
	・キユーバー危機(S37) ・日本人ヨットで太平洋横断(S37) ・ケネディ大統領暗殺(S38) ・三井三池放火爆発事故(S38) ・東京オリンピック開催(S39) ・東海道新幹線東京大阪間開業(S39) ・米國ベトナム戦争直接介入(S40) ・日韓基本条約成立(S40) ・ビートルズ来日(S41) ・集団テラス事件(S41) ・羽田学生デモ(S42) ・小笠原諸島返還決定(S42) ・3億円事件(S43) ・川端康成ノーベル賞受賞(S43) ・アポロ11号月面着陸(S44) ・東大空田講堂占拠(S44) ・日本万国博覧会、大阪で開催(S45) ・作家の三島由紀夫割腹自殺(S45) ・成田空港反対闘争(S46) ・全日空機と自衛隊機空中衝突(S46) ・運合赤浅間山荘事件(S47) ・日中国交正常化(S47) ・石油危機(S48) ・日航機ハイジャック ・三菱運													
国内・世界の主な出来事	・キユーバー危機(S37) ・日本人ヨットで太平洋横断(S37) ・ケネディ大統領暗殺(S38) ・三井三池放火爆発事故(S38) ・東京オリンピック開催(S39) ・東海道新幹線東京大阪間開業(S39) ・米國ベトナム戦争直接介入(S40) ・日韓基本条約成立(S40) ・ビートルズ来日(S41) ・集団テラス事件(S41) ・羽田学生デモ(S42) ・小笠原諸島返還決定(S42) ・3億円事件(S43) ・川端康成ノーベル賞受賞(S43) ・アポロ11号月面着陸(S44) ・東大空田講堂占拠(S44) ・日本万国博覧会、大阪で開催(S45) ・作家の三島由紀夫割腹自殺(S45) ・成田空港反対闘争(S46) ・全日空機と自衛隊機空中衝突(S46) ・運合赤浅間山荘事件(S47) ・日中国交正常化(S47) ・石油危機(S48) ・日航機ハイジャック ・三菱運													

※ 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく参考値

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1
第4次長期総合計画														
昭和52年11月 昭和51～60年度														
・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設														
体化 新幹線等による高速 開	・地域格差の存在 ・県外への出稼ぎ ・若年層の流出 ・高度成長から低成長への移行													
の 保 全 と 整 備	①活力と豊かさを支える産業の発展 ②安心した生活と快適な生活環境の確保 ③県土の発展を支える基礎条件の整備 ④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成 ⑤コミュニティの形成													
地域別構想(4地域・12頁)[地域発展の基本方向]														
北村正哉(S54. 2.26～H7. 2.25)														
第三次全国総合開発計画														
昭和52年11月														
目標年次：昭和52年から概ね10か年間														
＜人間居住の総合的環境の整備＞ (H1. 6. 3～H1. 8. 10)														
第四次全国総合 開発計画(次頁)														
三木武夫 (S49. 12. 9～ 51. 12. 24)	福田越夫 (S51. 12. 24～ 53. 12. 7)	大平正芳 (S53. 12. 7～ 55. 7. 17)	鈴木善幸 (S55. 7. 17～ 57. 11. 27)	中曽根康弘 (S57. 11. 27～62. 11. 6)								竹下登 (S62. 11. 6 ～H1. 6. 3)	宇 野 宗 佑	
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.8%	1.9%	3.0%	4.7%
・産業構造の質的高度化をめざして(S59 経済) ・雪と県民生活(S60 生活) ・成長力の涵養をめざして(S61 経済) ・高齢化社会へ向けて(S62 生活) ・新たな環境変化と 県経済(S63 経済)														
を迎えて(S49 経済) ・県民生活の回顧と福祉水準(S50 生活) ・低成長下の構造変化と県経済の課題(S52 経済) ・新局面を迎える県経済(S55 経済) ・全天候型の産業構造をめざして(S57 経済)														
10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%
済を超えて(S49) ・先導国日本の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・新しい安定軌道をめざして(S50) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・進む構造転換と今後の課題 (S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・経済効率性を活かす道(S57) ・安定成長への適応を進める日本経済(S52) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 続 ・構造転換を進めつつある日本経済(S53) ・新たな国際化に対応する日本経済(S59)と国際社会へ めめざして(S48) ・すぐれた適応力と新たな出発(S54) ・新しい成長とその課題(S60) の貢献(S63)														
安定成長景気 ← 公共投資景気 ← 第二次オイルショック ← ハイテク景気 ← 円高不況 ← バブル景気														
・三沢空港東京便就航(S50) ・岩木山百沢で土石流発生(S50) ・強風でりんご360万箱落果(S51) ・63年ぶりの冷夏と冷害(S51) ・あすなろ団地開催(S52) ・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置(S52) ・本県人口150万人を超える(S53) ・八戸港水揚げ75万トンを日本一に(S53) ・東北自動車道青森-大館間開通(S54) ・台風20号でりんご200万箱落果(S54) ・東北新幹線青森駅が石江地区に決定(S55) ・冷夏で水稲作況指数47の大凶作(S55) ・国鉄黒石線・大館線の廃止決定(S56) ・水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56) ・東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57)														
・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港(S57) ・日本海中部地震発生(S58) ・青函トンネル先導坑貫通(S58) ・黒石線・大畑線の民営化(S59) ・県内、記録的な豪雪被害(S59) ・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定(S60) ・むつ小川原国家石油備蓄基地完成(S60) ・東北自動車道青森-浦和間開通(S61) ・県観光物産館アスパム開館(S61) ・新青森空港開港(S62) ・青森空港開港(S62) ・台風12号で水稲・りんごに 100億円の被害(S62) ・青函トンネル開業 青函博開催(S63)														
・キングオブロックンロール エルビス・プレスリー死去(S52) ・宮城県沖地震(S53) ・英で試験管ベビー誕生(S53) ・東京で先全国首脳会議開催(S54) ・ジョン・レノン射殺(S55) ・1億円拾得事件(S55) ・鹿兒島で日本初の五つ子誕生(S51) ・ロッキード事件(S51)														
・ホテルニュージャパン火災(S57) ・フォークランド紛争(S57) ・大韓航空機墜落事件(S58) ・宅宅島大噴火(S58) ・グリコ森永事件(S59) ・ロス五輪(S59) ・日韓ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) ・国鉄同時多発ゲリラ(S60) ・チェルノブイリ原発事故(S61) ・英「ファミリー」皇太子が177日未日(S61)														
・国鉄分割・民営化(S62) ・世界の人口50億人突破 (S62) ・リクルート疑惑 (S63)														

として利用されたい。

年	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15												
青森県	名称	第6次長期総合計画							新青森県長期総合プラン																		
	策定時期	昭和61年12月							平成9年2月																		
	計画期間	昭和61～平成12年度							平成9～18年度																		
	基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設							・ニュールネサンス 一人間性復活-																		
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展							・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代																		
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でめくもりの新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用							①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現																		
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)[地域別の発展方向と主要施策]							県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]																			
知事	北村正武 (S54.2.26～H7.2.25)							木村守男 (H7.2.25～15.5.16)																			
国	名称	第四次全国総合開発計画							21世紀の国土のグランドデザイン																		
	策定時期	昭和62年6月							平成10年3月																		
	目標年次	目標年次：概ね2000年							目標年次：2010年から2015年																		
	基本的目標	<多極分散型国土の構築>							<多極型国土構築形成の基礎づくり>																		
	内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)		宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)		細川護国 (H5.8.9～8.1.11)		羽田孜 (H6.6.30～8.1.11)		村山富市 (H6.6.30～8.1.11)		橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)		小淵恵三 (H10.7.30～12.4.5)		森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)		小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)									
	名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.7%	2.9%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.8%	0.0%	
	実質経済成長率	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を動向と消費生活向上に向けて(H7 生活)														戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10 生活) ・少子社会の中での県民生活(H11 生活) ・本県経済と情報通信技術(IT)		21世紀を迎えた									
	社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ															高齢者の就業											
	名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	2.7%	2.4%	0.9%	-1.4%	-0.8%	1.2%	-1.8%	-0.8%	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	3.4%	2.8%	0.0%	-0.9%	0.7%	2.5%	-0.6%	0.9%
	実質経済成長率	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7))														・改革なくして成長		・持続的拡大への道(H2)		・改革が展望を切り開く(H8)		・改革なくして					
経済財政白書(白書)のテーマ	・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3)														・改革へ本格起動する日本経済(H9)		・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4)		・創造的発展への基礎固め(H10)		・パブルの教訓と新たな発展への課題(H5)		・経済再生への挑戦(H11)		・新しい世の中が始まる(H12)		
日本の景気循環(通称・俗称)	好況		バブル景気		第一次平成不況		複合不況		カンフル景気		第二次平成不況		日本列島総不況		IT景気		第三次平成不況		デフレ不況								
青森県に関する主な出来事	・東北自動車道八戸線全通(H1) ・県産米「つがるおとめ」デビュー(H1) ・津軽岩木リゾート構想承認(H2) ・青森空港全面開港(H2) ・東北新幹線盛岡-青森間着工(H3) ・台風19号でりんご34万ト落果、被害額1,129億円余(H3) ・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4) ・弘沼湿原のオオセッカ国内希少野生動物植種に指定(H4) ・白山山地世界遺産登録(H5) ・全国最低の作況指数20で大正2年以来的大凶作(H5) ・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6) ・三陸はるか沖地震発生(H6) ・ソウル便、ハバロフスク便就航(H7) ・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7)							・五所川原原住優待多復活(H8) ・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8) ・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9) ・県産米「つがるロマン」デビュー(H9) ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) ・弘南鉄道黒石線廃止(H10) ・東遼原発着工(H11) ・県立保健大学開学(H11) ・三内丸山遺跡特別史跡指定 ・六ヶ所村再処理工場への使用 ・下北交通大畑線 ・八戸市が特別市に ・東北新幹線 ・青い森鉄道																			
国内・世界の主な出来事	・ベルリンの壁崩壊(H1) ・消費税スタート(H1) ・礼宮さま・紀子さま御結婚(H2) ・東西ドイツが統一(H2) ・湾岸戦争(H3) ・雲仙普賢岳で火砕流(H3) ・バルセロナ五輪で日本メダル22個(H4) ・皇太子・雅子さま御結婚(H5) ・北海道南西沖地震(H5)			・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6) ・関西国際空港開港(H6) ・阪神・淡路大震災(H7) ・地下鉄サリン事件(H7) ・0-157による集団食中毒(H8) ・ペルー日本大使公断人質事件(H8) ・タイアナ元妃、パリで交通事故死(H9) ・長野冬季五輪(H10) ・和歌山カレー毒物混入事件(H10)			・西暦2000年問題(H11) ・初の脳死判定による移植手術実施(H11) ・三宅島雄山噴火(H12) ・シドニー五輪(H12) ・9.11アメリカ ・国内初の狂牛病			・日朝首脳 ・サッカー																	

※ 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしては参考値

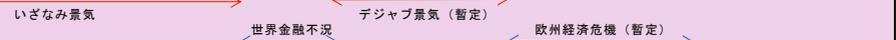
15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
生活創造推進プラン						青森県基本計画未来への挑戦					青森県基本計画未来を築く挑戦				
平成16年12月 平成16～20年度						平成20年12月 平成21～25年度					平成25年12月 平成26～30年度				
・暮らしやすさのトップランナーをめざして ・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						・「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会 ・人口減少幅の拡大や高齢化、少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり ・地球環境問題のクローズアップ					青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態 ・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線青森・新函館北斗開業（H27年度） ・東日本大震災からの創造的復興				
①人財：青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用：いきいきと暮らせる豊かな社会 ③健康：健やかで安心して暮らせる社会 ④環境：環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心：安全・安心で快適な社会						①産業、雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（低炭素・循環型社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）					①産業、雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）				
						地域別計画（6地域・36頁）【特性と課題、概 れめざす姿、取組の展開方向と重点施策】					地域別計画【2030年におけるめざす姿、概要、特 性と課題、取組の基本方針と主な取組】				

三村申吾（H15.6.29～）

国土形成計画

平成20年7月
目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間
(H18.9.26～20.9.24) (H21.9.16～22.6.8)

小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)		安倍晋三		福田康夫		麻生太郎 (H20.9.24 21.9.16)		鳩山 由紀夫		菅直人 (H22.6.8 23.9.2)		野田佳彦 (H23.9.2 24.12.26)		安倍晋三 (H24.12.26～)	
-1.4%	-0.4%	-2.9%	8.2%	-0.9%	-4.7%	-1.4%	0.5%	-0.2%	1.2%	-1.5%	0.7%				
-0.4%	0.8%	-1.8%	9.1%	-0.2%	-4.4%	-0.9%	1.5%	0.5%	1.5%	-1.1%	-0.8%				
・人口減少社会への対応（H15） ・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済（H22） ・高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化（H17） ・東日本大震災と本県経済（H23） ・活力ある地域社会の形成に向けて（H24） ・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指す（H18） ・課題解決を通じた地域コミュニティの再構築（H25） ・県民生活の今日の課題（H13生活） ・人口減少社会における地域の活性化に向けて（H19） ・健康長寿社会の実現に向けて（H26） ・平成14年2月～平成19年10月の県民回復における本県経済の動向（H20） ・県民一人ひとりの経済基盤の確立における（H27） ・魅力あふれる「あおりワーク」の確立に向けて（H28） ・「ひと」が支える持続可能な地域づくり（H29） ・世界的な経済危機と本県経済（H21） ・経済の好循環の確立に向けて（H25） ・力強い立ち上がり日本経済（H20） ・よみがえる日本経済、広がる可能性（H26） ・危機の克服と持続的回復への展望（H21） ・四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済（H27） ・需要の創造による成長力の強化（H22） ・リスクを超えて好循環の確立へ（H28） ・日本経済の本質的な力を高める（H23） ・技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長（H29） ・発展的創造へ（H24） ・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済（H18） ・日本経済の復興から															
0.6%	0.6%	0.9%	0.6%	0.4%	-4.1%	-3.4%	1.5%	-1.1%	0.1%	2.6%	2.2%	3.0%	1.0%		
2.0%	1.6%	2.0%	1.4%	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.2%	0.5%	0.8%	2.6%	-0.3%	1.4%	1.2%		
成長なしⅢ（H13） ・生産性上昇に向けた挑戦（H19） ・経済の好循環の確立に向けて（H25） 成長なしⅡ（H14） ・リスクに立ち向かう日本経済（H20） ・よみがえる日本経済、広がる可能性（H26） ・改革なくして成長なしⅢ（H15） ・危機の克服と持続的回復への展望（H21） ・四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済（H27） ・改革なくして成長なしⅣ（H16） ・需要の創造による成長力の強化（H22） ・リスクを超えて好循環の確立へ（H28） ・改革なくして成長なしⅤ（H17） ・日本経済の本質的な力を高める（H23） ・技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長（H29） ・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済（H18） ・日本経済の復興から ・発展的創造へ（H24）															



<ul style="list-style-type: none"> ・第5回アジア冬季競技大会開催（H15） ・青森自動車道青森IC-青森東IC間開通（H15） <ul style="list-style-type: none"> ・五戸町と倉石村が合併（H16） ・県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印（H16） ・八甲田トンネル貫通（H17） ・東通原発電運転開始（H17） <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館開館（H18） ・平成の大合併で40市町村に、青森市が中核市に移行（H18） <ul style="list-style-type: none"> ・青森空港CATⅢ化（H19） ・八甲田で雪崩、死者2名重傷8名（H19） ・G8エネルギー担当大臣会合開催（H20） ・本県人口140万人突破（H20） ・大卒者生誕100年（H21） ・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる（H21） ・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加（H21） ・八戸市が中核市に移行（H29） ・記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへの死被害（H22） ・東北新幹線全線開業（H22） ・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、 県南を中心に漁港・住宅等に被害（H23） ・弘前城築城400年祭（H23） ・大雪で国道279号車数数百台立ち往生（H24） ・八戸せんい汁B-1グループ引当金（H24） ・三陸復興国立公園の指定（H25） ・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功（H25） ・天皇、皇后両陛下ご来県（H26） ・県産米新品種「青天の霹靂」特A5割り取得（H27） ・県産米新品種「青天の霹靂」発売開始（H27） ・北海道新幹線青森・新函館北斗間開業（H28） ・伊藤親選手、立錫（連勝）で国民栄誉賞（H28） ・全国高校サッカーで青森山田高が県勢初優勝（H29） ・津軽塗が国の重要無形文化財に指定（H29） ・国際定期便「青森・天津線」が就航（H29） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧偽装問題（H19） ・東日本大震災、福島原発事故発生（H23） ・中国食品等の安全性問題（H19） ・サッカー女子W杯などでじこジャパン世界一（H23） ・秋葉原無差別殺傷事件（H20） ・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個（H24） ・オバマ氏が史上初の黒人系大統領 ・東京スカイツリー開業（H24） ・パキスタンが世界文化遺産に登録される（H25） ・富士山が世界文化遺産に登録される（H25） ・2020年の東京オリンピック開催決定（H25） ・耐震偽装問題（H17） ・マイケル・ジャクソン死去（H21） ・衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21） ・尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出（H22） ・船舶衝突事故動画の流出（H22） ・WBCでじこジャパン世界一（H18） ・小惑星探査機「はやぶさ2」帰還（H22） ・社会保険・祝辞等（マナー）制度開示（H26） ・陸上100m、日本人初の9秒台（H29）
<ul style="list-style-type: none"> ・会談（H14） ・W杯日韓共催（H14） ・新型肺炎SARSの世界的流行（H15） ・スエズ運河にタンカーが座礁し航行停止（H15） ・スマトラ島沖地震（H16） ・新潟県中越地震（H16） ・同時多発テロ（H13） ・JR福知山線脱線事故（H17） ・ラブラドル沖霧、船長社長逮捕（H18） ・WBCでじこジャパン世界一（H18） 	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧偽装問題（H19） ・東日本大震災、福島原発事故発生（H23） ・中国食品等の安全性問題（H19） ・サッカー女子W杯などでじこジャパン世界一（H23） ・秋葉原無差別殺傷事件（H20） ・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個（H24） ・オバマ氏が史上初の黒人系大統領 ・東京スカイツリー開業（H24） ・パキスタンが世界文化遺産に登録される（H25） ・富士山が世界文化遺産に登録される（H25） ・2020年の東京オリンピック開催決定（H25） ・耐震偽装問題（H17） ・マイケル・ジャクソン死去（H21） ・衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21） ・尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出（H22） ・船舶衝突事故動画の流出（H22） ・WBCでじこジャパン世界一（H18） ・小惑星探査機「はやぶさ2」帰還（H22） ・社会保険・祝辞等（マナー）制度開示（H26） ・陸上100m、日本人初の9秒台（H29）

として利用されたい。

Ⅱ 個別計画

産業・雇用分野

青函圏交流・連携ビジョン	
企画政策部 交通政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県及び北海道道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針 ○ 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの ○ めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示 ○ 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示 	

オープンデータあおり戦略	
企画政策部 情報システム課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ オープンデータ（機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ）の推進に当たっての基本的な考え方を取りまとめたもの ○ 基本計画の実現の促進を目的に、公共データの公開と活用、普及啓発、活用する人財育成に取り組むもの ○ 県民、NPO、教育・研究機関、企業や行政機関等の各主体が参画、協力し合い、みんなで行き組んで行くことを明示 	

あおり農工商連携推進プラン	
商工労働部 地域産業課	平成 29～33 年度 (平成 29 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あおり農工ベストミックス新産業創出構想」に基づき、農工商の連携・融合等による産業振興を推進するため、重点的に取り組むべき分野や、その方向性等を定めたアクションプラン ○ 分野別の基本的な考え方に基づくとともに、各分野を相互に関連付け・融合を図りながら、地域の中小企業等の連携を推進するもの ○ 重点分野 <ol style="list-style-type: none"> 1 バイオマス 2 植物工場 3 農業機器等 4 農工商連携による商品・サービス の 4 分野 	

青森ライフィノベーション戦略セカンドステージ	
商工労働部 新産業創造課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政が互いの領域の壁にとらわれずにクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、青森県の持続的な経済成長を支える「次の基幹産業」をつくることを目指すため、「国内初の総合ライフクラスター」として、他の地域の企業や人材を惹きつける求心力を持つとともに、クラスター形成を通じて地域の健康・医療・介護分野における課題解決の支援がされることにより青森県民の健康で豊かな生活の実現と生活の質・幸福度の向上を図るもの ○ 基本的目標 <ol style="list-style-type: none"> 1 県民の「生活の質（QOL）」・「幸福度（GNH）」の向上 2 基幹産業化 3 新規ビジネス創出 4 ブランド確立（青森県のライフ分野におけるブランドイメージの確立・普及） ○ 戦略の実現に向けた重点分野（アクションプラン） <ol style="list-style-type: none"> 1 「コメディカル」視点の医工連携の推進 2 地域資源や強みを活かした新たなヘルスケアサービスの創出 3 PG等の機能性素材を核とした研究開発の一層の推進・関連商品の販路拡大 	

第10次青森県職業能力開発計画	
商工労働部 労政・能力開発課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画 ○ 実施目標 <ol style="list-style-type: none"> 1 地域・産業ニーズを的確に捉えた職業能力開発の推進 2 地域の活力創出に向けた新たな担い手の育成 3 技能の振興・継承の促進 	

「攻めの農林水産業」推進基本方針	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針 ○ 平成 16 年度から取り組んできた、消費者視点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した考え方を継承し、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱として、各種施策を展開するもの 	

あおもり農山漁村地域経営推進プログラム	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成 24 年 3 月策定
<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の核となる人財の育成・確保に取り組み、他産業と連携しながら、農山漁村の持つ地域資源を高度に生かす経営活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進するもの ○ おおむね 10 年後（平成 33 年度）を目標年とし、300 地域経営体を育成し、「地域経営」の確立を目指すもの 	

青森県バイオマス活用推進計画	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成 23～32 年度 （平成 23 年 12 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオマス活用推進基本法（平成 21 年法律第 52 号）第 21 条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活用向上と高度利用の推進を図るもの ○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・あおもり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築 	

青森県総合販売戦略サードステージ	
農林水産部 総合販売戦略課	期間：平成 26～30 年度 （平成 26 年 2 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農林水産業」の推進に当たり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成 26～30 年度における基本的な方向付けを明らかにしたもの 	

第Ⅱ期「あおもり米」活性化推進計画	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 28～30 年度 （平成 28 年 3 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の米政策等に柔軟に対応しつつ、農家の所得向上が図られるように、今後の本県の米づくり、水田農業の進むべき方向を明らかにし、これに基づく運動を展開するために策定 ○ 基本方向 <ol style="list-style-type: none"> 1 顧客に選ばれ支持される県産米づくり 2 変化に強い適応力のある水田農業の構築 	

青森県花き振興方策	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 26～30 年度 （平成 26 年 3 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内全域で生産されているキク、トルコギキョウと県育成オリジナル品種で生産拡大が期待できるデルフィニウムの 3 品目を重要品目に、特定の地域で生産されているヒマワリ、リンドウ、アルストロメリア、グラジオラスの 4 品目を地域振興品目に位置付け、生産振興を図るために策定 	

あおりながいも産地力強化戦略	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 29～38 年度 平成 29 年 3 月策定
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県がながいも生産量日本一の座を奪還し、それを維持していくための生産・販売・流通面にわたる総合的な戦略 ○ 生産者や関係者が一体となって産地力強化に取り組み、安全・安心で食味が良く粘りがあるながいもを生産し、出荷量を確保していくことにより、消費者の期待に応えることができる産地を目指す ○ 戦略の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・革新技術の開発や省力技術の導入による生産力の向上 ・ながいもプロフェッショナル養成所の開設による担い手の育成・確保 ・効率的な流通体制の整備や年間を通じた需要の確保による流通・販売力の強化 	

青森県果樹農業振興計画	
農林水産部 りんご果樹課	期間：平成 28～37 年度 （平成 28 年 3 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3 の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針 ○ 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成 37 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの 	

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	
農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 （平成 24 年 2 月改定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 獣医療法第 11 条の規定に基づき、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針 ○ 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの 	

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	
農林水産部 畜産課	期間：平成 28～37 年度 （平成 28 年 3 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第 2 条の 3 の規定に基づき、平成 37 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針 ○ 「担い手の確保」「飼養頭数の確保」「自給飼料の安定確保」の視点から、生産基盤強化に向けた取組の積極的展開 	

青森県獣医師職員確保プラン	
農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 （平成 24 年 1 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針 ○ 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開 	

青森県養豚・養鶏振興プラン

農林水産部 畜産課	期間：平成 24～33 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針 ○ 平成 33 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県畜産産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの 	

あおり水土里づくり推進プラン (青森県農業農村整備中期推進方針)

農林水産部 農村整備課	期間：平成 26～30 年度 (平成 27 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地、農業用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの ○ 「力強い農業と魅力あふれる農村の実現」を目指し、「農業の競争力強化」、「農村地域の防災・減災」、「農業・農村の多面的機能の発揮」を柱に施策を展開 	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに 水産動物の育成に関する基本計画

農林水産部水産局 水産振興課	期間：平成 27～33 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象種の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○ 種苗生産及び放流並びに育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの 	

青森県ロジスティクス戦略

県土整備部 港湾空港課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の優れた産品や製品の高付加価値化や市場開拓などの事業活動を一層充実させるためのロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を、中長期的な視野の下に育成・整備し、国内や世界との経済交流の拡大を目指すもの ○ 2030 年の目指す姿は「北東アジアにおけるグローバル物流拠点化」 ○ 平成 26 年度から平成 30 年度までの短期的取組として、産業力強化・物流拠点化の両面から取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業力強化では、ロジスティクス面の改善による農林水産品の国内展開、海外展開を支援するための「A! P r e m i u m」流通サービスを中心とした取組を展開 ・ 物流拠点化では、港湾の利便性を向上させ、いかに貨物を集めるかという視点で取組を展開するとともに、北米航路や北極海航路に関する継続的な研究を推進 	

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	
県土整備部 港湾空港課	期間：平成18年度からおおむね30年間 (平成18年4月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来(おおむね30年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの ○ 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的 ○ 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾2港・地方港湾11港の計13港を対象 	

未来へのあおり観光戦略セカンドステージ	
観光国際戦略局 観光企画課	期間：平成26～30年度 (平成26年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県観光のステージを「回復」から「成長」へとステップアップさせ、本県経済の活性化を図るため、本県観光の課題克服に向けて共通の目標を掲げ、観光団体・観光事業者をはじめ、県民、多くの団体・事業者、市町村、県などが連携・協働して取り組むための戦略 ○ 目指す姿・数値目標(平成30年) <ul style="list-style-type: none"> 「国内外から選ばれる観光地になっています」 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ宿泊者数 550万人泊(平成24年の約20%増) ・外国人延べ宿泊者数 8万人泊(平成24年の倍増) 平成28年9月数値目標見直し 20万人泊(平成27年の倍増) 「観光客の誰もが本県観光に満足しています」 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度 100%(平成24年 81%) 「観光産業の競争力が高まっています」 <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額 1,800億円(平成24年の約20%増) ○ 戦略プロジェクト <ol style="list-style-type: none"> 1 魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立 2 ターゲットの特性に応じた戦略的な情報の受発信 3 北海道新幹線の開業を契機とした国内誘客の推進 4 外国人観光客の誘致の強化・推進 5 観光客の利便性と満足度を向上する受入体制の整備 6 観光産業の成長基盤の強化 	

青森県輸出拡大戦略	
観光国際戦略局 国際経済課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
<p>○ 趣旨</p> <p>少子高齢化等による人口減少を背景に国内市場の縮小が避けられない中、本県経済を安定的に発展させるため、海外の経済成長を好機と捉え、本県の優位性を生かせる安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進することにより積極的に外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図る。</p> <p>○ 基本方針（3つの柱）</p> <p>1 分野ごとの戦略的展開</p> <p>「農林水産品（農林水産物及び加工品）」を最重点戦略分野に、「工業製品、クルール・ジャパン関連製品・サービス」を重点戦略分野に設定</p> <p>2 対象国・地域への戦略的展開</p> <p>人的ネットワークが形成されている東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、富裕層・中間層の拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、成熟市場を有し情報発信力が高い欧米を取組対象地域に設定</p> <p>3 短中長期的視点を踏まえた戦略的展開</p> <p>短期的視点からは、重点的に取り組むべき分野、品目及び地域を明確にし、販路開拓と輸出拡大の実効性を向上させる取組を集中的に展開</p> <p>中長期的視点からは、将来の県内輸出の取組拡大や活性化に寄与する基盤的な取組について展開</p>	

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 28～42 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<p>○ 東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、「持続可能な低炭素社会づくり」と「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進するために策定</p> <p>○ 「トリプル 50（フィフティ）」（2030 年度にエネルギー自給率 50%、エネルギー利用効率 50%、化石燃料依存率 50%を達成）の考え方に沿って、本県のエネルギー構造の将来ビジョンを定めるとともに、新たな視点からエネルギー産業の振興方向と、太陽光や風力、地熱・地中熱や水素など、11 の主要なエネルギー分野ごとに重点的に取り組むべきプロジェクトを提示</p> <p>○ 再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会を旨す</p>	

新むつ小川原開発基本計画 －世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 19 年度～2020 年代 (平成 19 年 5 月策定)
<p>○ むつ小川原開発を進めるに当たったの基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの</p> <p>○ 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの</p>	

安全・安心、健康分野

青森県地域公共交通網形成計画	
企画政策部 交通政策課	期間：平成 28～34 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<p>○ 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、地域において望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの</p> <p>○ 「青森県民の暮らしの足を支える広域の公共交通ネットワークを構築する。」「広域的な移動を確保する有機的な連携のしくみを構築する。」「交通事業環境変化の中でも持続可能な公共交通の基盤を構築する。」の三つの考え方を基本的な方針とし、路線バスを中心とした公共交通の在り方や具体的な取組、行政と交通事業者の役割等を定めている</p> <p>○ バス事業者や市町村と連携しながら、鉄道、バス、乗合タクシー等の地域の状況に応じた交通モードの組合せやバス路線の再編等により、将来にわたり持続可能な交通ネットワークの構築に向けた検討等に取組み、県民生活に欠かせない移動のための足を確保する</p>	

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 15 年 3 月策定)
<p>○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくことができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念</p> <p>具体的な取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で、ひとひとりがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり 2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり 3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり 4 ひとりひとりを大切に「サービス」が行き届いたあおもり 5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり 	

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第4次）	
環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 28～30 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<p>○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第 8 条に基づき次の事項を定めたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標 2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向 3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項 	

第10次青森県交通安全計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成28～32年度 (平成28年9月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき次の事項をまとめたもの <ul style="list-style-type: none"> 1 計画の基本理念 2 道路交通の安全 3 鉄道交通の安全 4 踏切道における交通の安全 ○ 第10次青森県交通安全計画における数値目標 平成32年までに、年間の交通事故24時間死者数を38人以下とするとともに、死傷者数を4,200人以下とすることを旨とする 	

第3次青森県消費生活基本計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成29～33年度 (平成29年1月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第8条の規定に基づき次の事項を定めたもの <ul style="list-style-type: none"> 1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項 2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項 3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項 4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項 ○ 消費者教育の推進に関する法律第10条の規定に基づく、都道府県の区域における消費者教育の推進に関する施策についての計画の性格を併せ持つもの 	

青森県地域福祉支援計画（第2次）

健康福祉部 健康福祉政策課	期間：平成29～32年度 (平成29年3月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの ○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本的方針を示すもの ○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの 	

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）

健康福祉部 健康福祉政策課	平成26年3月改定 (平成11年3月策定、平成15年3月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針 ○ 県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理 ○ 青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである 	

第三期青森県がん対策推進計画

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成30～35年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん対策基本法第11条第1項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの ○ 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針 ○ 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」、「患者本位のがん医療の実現」及び「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの 	

青森県健康増進計画「健康あおり21（第2次）」

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成25～34年度 (平成25年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画 ○ 子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの 	

青森県肝炎総合対策

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成30～35年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの ○ B型肝炎及びC型肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの 	

青森県保健医療計画

健康福祉部 医療業務課	期間：平成30～35年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画 ○ 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針 ○ 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの 	

青森県地域医療構想	
健康福祉部 医療業務課	期間：平成 28～37 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第 30 条の 4 第 2 項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部として策定したもの ○ 地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示すもの ○ 本県の地域医療構想の特徴としては、構想を実現するための施策として、構想区域ごとに自治体病院等の機能分化・連携の方向性を盛り込んでいる 	

「良医」を育むグランドデザイン	
健康福祉部 医療業務課	(平成 17 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「優れた医育環境を整える」 医師が、職業生活全体にわたって医学・医療の勉強をできるよう学ぶ環境を整える 2 「意欲が湧く環境を整える」 医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える 3 「仕組みを整える」 戦略 1・2 がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える 	

青森県動物愛護管理推進計画	
健康福祉部 保健衛生課	平成 26～35 年度 (平成 20 年 3 月策定・平成 26 年 3 月改正)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの ○ 目標値 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 35 年度の犬の引取頭数 平成 24 年度比 70%減 2 平成 35 年度の猫の引取頭数 平成 24 年度比 75%減 3 平成 35 年度の犬の致死処分頭数 平成 24 年度比 60%減 4 平成 35 年度の猫の致死処分頭数 平成 24 年度比 70%減 	

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	
健康福祉部 高齢福祉保険課	(平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの ○ 福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、やりがいと誇りを持って働ける良質な雇用の場の増加と福祉・介護サービスの安定的な提供を進める ○ 推進戦略は、「1 参入促進」、「2 労働環境・処遇の改善による定着促進」、「3 資質の向上」 	

あおり高齢者すこやか自立プラン2018 (青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成30～32年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 老人福祉法第20条の9第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第118条第1項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの ○ 高齢者が生きがいを持って安心して暮らせる環境づくりを目指すもの 	

青森県医療費適正化計画（第三期）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成30～35年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための第三期計画として策定 ○ 住民の健康の保持の推進と医療の効率的な提供の推進を図ることにより、その結果として医療費の適正化を図っていくもの 	

青森県国民健康保険運営方針	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成30～32年度 平成29年12月
<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな国民健康保険制度において、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域化・効率化の推進を図ることを目的に策定 ○ 主な記載事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 国民健康保険の医療費及び財政の見通し (2) 国民健康保険事業費納付金及び保険料の標準的な算定方法に関する事項 (3) 市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項 (4) 市町村における保険給付の適正な実施等に関する事項 (5) 医療費適正化の取組に関する事項 (6) 市町村の国民健康保険事業の運営の広域化及び効率化に関する事項 (7) 保健・医療・介護・福祉サービスに関する施策その他の関連施策との連携に関する事項 (8) 施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整等に関する事項 	

青森県次世代育成支援行動計画 「のびのびあおり子育てプラン」（前期計画）	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成27～31年度 (平成27年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法第9条第1項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○ 子ども・子育て支援法第62条に基づき都道府県が定める「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」及び国民運動計画である「健やか親子21（第2次）」に基づき都道府県が定める「青森県母子保健計画」と一体的に策定したもの ○ 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持ってふるさと青森県をめざすもの 	

配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月改定)
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

青森県子どもの貧困対策推進計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 3 月策定)
○ 子どもの貧困対策の推進に関する法律第 9 条の規定に基づき、本県の子どもの貧困対策の推進に係る施策の方向性を定めたもの	
○ 母子及び父子並びに寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、本県のひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援施策の方向性を定めたもの	
○ 「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の 4 つの重点項目を基本方針として施策を体系化	

第 3 次青森県障害者計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 25～34 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの	
○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理	
○ 「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

青森県障害福祉サービス実施計画（第 5 期計画）	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 30～32 年度 (平成 30 年 3 月策定)
○ 障害者総合支援法第 89 条第 1 項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第 33 条の 22 第 1 項の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として「第 3 次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービス等に関して、平成 30～32 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの	
○ 「第 3 次青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児入所支援及び障害児相談支援の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの	

いのちを支える青森県自殺対策計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 30 年～35 年度 (平成 30 年 3 月策定)
○ 自殺対策基本法基本法第 13 条の規定に基づく県の自殺対策についての計画	
○ 保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を「生きることの包括的支援」として推進するための基本的な方向性を定めるもの	

青森県食の安全・安心対策総合指針	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 30～34 年度 (平成 30 年 2 月改定)
<p>○ 青森県の基幹産業である農林水産業から生み出された農林水産物及びその加工品の生産から消費までの各段階における食の安全・安心を確保する対策に取り組むための指針</p> <p>○ 生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために、以下の基本方針を定め、連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生産者は消費者の視点に立って県産食品を生産し提供していきます 2 食品関係事業者は食品の衛生管理を徹底していきます 3 消費者は自ら食品の安全確保に取り組んでいきます 4 行政は食品の監視指導・検査体制等を充実強化していきます 5 県は緊急時における対応を整備・強化していきます 6 食に関する情報共有と相互理解を促進していきます 	

青森県ため池安全・安心力アップ中期プラン	
農林水産部 農村整備課	期間：平成 30～36 年度 (平成 30 年 3 月策定)
<p>○ 県内ため池の「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度（安定性）」を指標として防災・減災対策の優先度を判断した「ため池診断書」に基づき、ソフト対策を中心としつつ優先度の高いため池のハード対策を進める実行計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ため池診断書」のため池管理者、関係市町村への配布による防災意識の向上 ・日常、豪雨時の適正管理や、ハザードマップ等を活用した情報伝達体制等の整備 ・防災・減災対策の優先度の高いため池から、詳細調査・対策工事を実施 	

防災公共推進計画	
県土整備部 整備企画課	(平成 26 年 3 月策定)
<p>○ 災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適な避難場所の確保に必要な施策 ・最適な避難経路の確保に必要な施策 ・孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策 	

青森県橋梁長寿命化修繕計画	
県土整備部 道路課	期間：平成 29～38 年度 (平成 29 年 5 月改定)
<p>○ 県管理橋梁の長寿命化を図ることにより、将来にわたる維持更新コストを大幅に削減するため、「いつどの橋梁にどのような対策が必要か」を定めた計画</p>	

青森県住生活基本計画	
県土整備部 建築住宅課	期間：平成 28～37 年度 (平成 19 年 3 月策定・平成 29 年 3 月改定)
<p>○ 住生活基本法第 17 条の規定に基づく都道府県計画であり、積雪寒冷地である本県の特性を反映した住宅行政の指針として策定したもの</p> <p>○ 「生活創造社会につながる豊かな住生活の実現をめざして」のテーマのもと、県民の住生活の安定確保及び向上促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策について、「住まい手」、「住環境」、「住宅関連産業」及び「住教育」の各視点から設定</p>	

環境分野

第5次青森県環境計画	
環境生活部 環境政策課	期間：平成28～31年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第10条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定 ○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体及び行政などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの 	

第3次青森県循環型社会形成推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：平成28～32年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物処理法第5条の5及び循環型社会形成推進法第32条の規定に基づき、本県の地域特性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定 ○ 一般廃棄物処理の目標（平成32年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 1人1日当たりの排出量は生活系ごみ680g、事業系ごみ300g、計980g 2 リサイクル率は25% 3 1人1日当たりの最終処分量は109g ○ 産業廃棄物処理の目標（平成32年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成25年度（294万9千t）から約4.1%増に抑制 2 再生利用量を平成25年度（140万1千t）から約4.9%増 3 最終処分量は平成25年度（6万1千t）と同じ 	

青森県地球温暖化対策推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：平成30～42年度 (平成23年3月策定・平成30年3月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定 ○ 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を2030（平成42）年度までに2013（平成25）年度比で31%削減することを目標とするもの ○ リーディングプロジェクト「低炭素あおりプロジェクト」により、低炭素社会の実現に向けた施策の方向性を整理 ○ 目標達成に向けて、県が今後概ね5年間、戦略的・集中的に推進する取組として、重点取組を設定 	

青森県海岸漂着物対策推進地域計画	
環境生活部 環境政策課	(平成23年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 海岸漂着物処理推進法第14条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定 ○ 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及び関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの 	

青森県生物多様性戦略	
環境生活部 自然保護課	期間：平成 26～35 年度 (平成 26 年 3 月策定)
○ 本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的な施策を示す行動計画として策定	

白神山地保全・利用基本構想	
環境生活部 自然保護課	(平成 19 年 1 月策定)
○ 構想の趣旨 「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの	
○ 構想の基本的な考え方 次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの	
1 保護管理体制の推進	
2 学術研究及び環境学習の推進	
3 周辺地域での地場産業の振興	
4 交通基盤の整備	
5 文化観光の振興	

第 2 期「日本一健康な土づくり」推進プラン	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 29～33 年度 (平成 29 年 3 月策定)
○ 農業生産の基本となる「健康な土づくり」に持続的に取り組み、安全・安心で高品質な県産農産物を生産拡大していくための推進方向を明示するとともに、以下の具体的な取組の推進方策や目標を定めたもの	
1 「あおり土づくりの匠」の育成・確保や新規就農者等の担い手に対する取組強化と意識向上	
2 ICT の活用等による「土づくりファーマー」のレベルアップ	
3 有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大	
4 消費者の信頼を確保する G A P の推進	
5 消費者・実需者に対する健康な土づくりやエコ農産物の強力な情報発信と理解促進	

青い森再造林推進プラン	
農林水産部 林政課	(平成 27 年 1 月策定)
○ 本県のスギを主体とする人工林資源が本格的な伐採期を迎え、伐採跡地における再造林の放棄が懸念されている中、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、将来にわたり森林資源の循環利用を図るため、再造林を促進するための基本方向や推進方策などをまとめたもの	
○ 伐採から再造林までの作業の一体的な実施や、従来よりも少ない本数で造林するなど、低コスト造林技術の普及を行うとともに、関係者それぞれの役割に応じた取組を明示	

青森県森林・林業基本方針

農林水産部 林政課	期間：平成 28～32 年度 (平成 28 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦後造成された人工林資源の充実、県内への大型木材加工施設等の立地や再造林率の低迷、松くい虫被害の発生やニホンジカの侵入など、近年の本県森林・林業を取り巻く環境変化に対応していくため、当面取り組む具体的方策などを主な内容として策定 ○ 基本理念に掲げる「緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用」の達成に向けた政策・施策のほか、「林業採算性向上・再造林確保」、「県産材安定生産・流通」、「森林資源活用促進」の3つを特に推進する必要がある重点プロジェクトとして盛り込んだ実践プラン 	

あおもり環境公共推進基本方針

農林水産部 農村整備課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○ 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの 	

青森県国土利用計画

県土整備部 監理課	期間：平成 38 年（目標年次） (平成 29 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの 	

青森県土地利用基本計画

県土整備部 監理課	(平成 24 年 3 月計画書改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、5 地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの 	

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

県土整備部 河川砂防課	(平成 14 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第 5 条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの 	

教育、人づくり分野

あおもりを愛する人づくり戦略	
企画政策部 地域活力振興課	(平成 19 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの ○ 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示 ○ 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示 ○ 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育てていくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示 	

青森県文化振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 9 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化を「県民の生活にうるおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの ○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示 ○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示 	

青森県ファッション振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 12 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定 ○ 「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの ○ ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示 	

第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成30～34年度 (平成30年3月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 子ども・若者育成支援推進法第9条第1項に規定する「都道府県子ども・若者計画」として、子ども・若者の育成支援に関する県の施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画○ あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針として、平成25年1月に策定した「青森県子ども・若者育成支援推進計画」について、新たな課題等の現状を踏まえた見直しを行うとともに、本県における取組を更に推進するために策定	

第3次青森県食育推進計画

農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成28～32年度 (平成28年3月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 食育基本法第17条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯を通して活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特徴を生かした食育を総合的かつ計画的に継続して推進するための基本方針として策定○ 次の2点を基本方向とし、多様な関係者の連携・協力を強化し食育に取り組む<ol style="list-style-type: none">1 ライフステージに対応した食育の推進2 青森ならではの食の力を生かした「食」と健康を育む環境づくり	

青森県若手農業トップランナー育成方針

農林水産部 構造政策課	(平成20年3月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 「攻めの農林水産業」を担う柔軟な発想と大胆な行動力を持った若手農業者(トップランナー)を育成するために策定○ 本県が目指す若手農業トップランナーの姿 人財育成の目標像は次の3つとして、将来的な農業所得は1,000万円程度が目標<ol style="list-style-type: none">1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者	

青森県教育振興基本計画

教育庁 教育政策課	期間：平成26～30年度 (平成26年1月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 教育基本法第17条第2項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画○ 本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの	

青森県子ども読書活動推進計画（第三次）

教育庁 生涯学習課	期間：平成 27～31 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの読書活動の推進に関する法律第 9 条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画 ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもが読書に親しむ機会の充実に向けた取組の推進 2 子どもの読書活動を支える環境の整備・充実 3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発 	

青森県スポーツ推進計画

教育庁 スポーツ健康課	期間：平成 28～33 年度 (平成 28 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定 ○ 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指すもの ○ 重点項目 <ol style="list-style-type: none"> 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 2 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実 3 地域のスポーツ環境の整備・充実 4 競技スポーツの推進 5 スポーツによる地域の活性化 	

青森県スポーツ振興基盤整備計画

教育庁 スポーツ健康課	(平成 23 年 10 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの ○ 計画の視点 <ol style="list-style-type: none"> 1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成 2 スポーツを通じた地域づくりの推進 3 県有体育施設の計画的な整備推進 	

県立高等学校教育改革第 3 次実施計画後期

教育庁 高等学校教育改革推進室	期間：平成 26～29 年度 (平成 24 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中であって、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成 26～29 年度までの具体的な実施計画を策定し、高等学校教育改革に取り組むこととしたもの ○ 計画の内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 県立高等学校における教育内容・方法 2 県立高等学校の適正な学校規模・配置 3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等 4 県立高等学校と中学校や大学等との連携 	

青森県立高等学校教育改革推進計画

教育庁
高等学校教育改革推進室

基本方針：平成30年度からおおむね10年間
(平成28年8月策定)
第1期実施計画：平成30～34年度
(平成29年7月策定)

- 社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の充実に向け、平成30年度以降の県立高等学校教育改革に関する基本的な方向性を示す基本方針と、平成30～34年度までの具体的な学校規模・配置等を示す第1期実施計画を策定し、高等学校教育改革に取り組むこととしたもの
- 基本方針
 - 1 学校・学科の充実
 - 2 学校規模・配置の方向性
 - 3 魅力ある高等学校づくり
 - 4 県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進
- 第1期実施計画
 - 1 学校・学科の充実
 - 2 学校規模・配置
 - 3 県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

計画の推進

青森県行財政改革大綱

総務部 行政経営管理課	期間：平成 26～30 年度 (平成 25 年 12 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進に向けて、しなやかで力強い行財政運営体制を構築するために、取組の基軸を次のとおり設定し、改革に取り組むもの <ul style="list-style-type: none"> 1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～ 2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～ 3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～ 4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～ 	

青森県復興ビジョン

危機管理局 防災危機管理課	期間：平成 23 年から 10 年程度 (平成 23 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災からの復興を加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興と東北全体の復興に貢献していくことをめざした中長期的な取組の方向性を示すもの ○ 震災を通じて浮き彫りになった防災対策、食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上などの課題に加え、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応していくため、食料、エネルギー、豊かな自然環境や水資源、歴史・文化、人材などの青森県の強みや可能性を最大限活用し、攻めの姿勢で復興に取り組む ○ 「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成」の 4 つの視点に基づき、創造的復興への歩みを着実に進める 	

青森県国土強靱化地域計画

危機管理局 防災危機管理課	期間：概ね 5 年程度 平成 29 年 3 月策定
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化の着実な推進を図るための指針となるもの ○ 「命と暮らしを守る青森県」を目指し、県民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進するためのもの 	

第 4 次あおもり男女共同参画プラン 2 1

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 29～33 年度 (平成 29 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第 8 条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画 ○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づく県の女性活躍推進に関する計画 ○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの 	

本県には、基本計画で「強み」として位置付ける食、エネルギーを始め、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成26年から平成28年の3か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

(果 樹)

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

(野 菜)

J A全農あおもり「出荷実績」

(水産物)

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：(地独) 青森県産業技術センター内水面研究所調べ



(1) 果 樹

3%未満	3%~5%	5%~10%	10%以上
------	-------	--------	-------

種 類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
つがる(りんご)									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ(りんご)										◎	○		弘前市、青森市、平川市
ジョナゴールド(りんご)					◎								弘前市、板柳町、平川市
王 林(りんご)	◎		○										弘前市、平川市、青森市
ふ じ(りんご)	◎	○	◎										弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー(ぶどう)								◎	◎				南部町、三戸町、弘前市
スチューベン(ぶどう)	◎										◎	◎	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし								◎	◎	○			南部町、三戸町、平川市
ラ、フランス(西洋なし)	◎									◎		○	弘前市、青森市、黒石市
ゼネラル・レクラーク(西洋なし)									◎	◎	○	◎	南部町、平川市、八戸市
おうとう						◎	◎						南部町、八戸市、五戸町
うめ						◎	◎						南部町、八戸市、五戸町
あんず							◎						南部町、八戸市、五戸町
ずもも							◎	◎					南部町、三戸町、八戸市
も も								◎	◎				南部町、平川市
カシス							◎						青森市、七戸町

2 催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

4月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観知 食体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観知 食体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神が一番の山開き。	観知 食体
中旬	燕嶋まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観知 食体
	八戸市緑化まつり	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観知 食体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観知 食体
下旬	アスパム春まつり(～5月上旬)	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観知 食体
	浪岡さくらまつり	青森市	出店や和太鼓、津軽三味線、ねぶた囃子など、各種イベントが盛りだくさん。	観知 食体
	青森春まつり(～5月上旬)	青森市	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観知 食体
	蟹としろうお祭り	外ヶ浜町	蟹田の春の味「トゲクリガニ」と「しろうお」を味わうことができる。	観知 食体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観知 食体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観知 食体
	津軽くろいしカタクリの小径ツアー	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観知 食体
	志賀坊まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観知 食体
	おのえ花と植木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観知 食体
	はちのへ公園春まつり	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観知 食体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観知 食体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観知 食体
	金木桜まつり	五所川原市	約2,200本が開花する野芦公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観知 食体
	津軽金山焼 春の陶器祭り	五所川原市	約20,000点にものぼる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観知 食体
なかだまりヤリイカ味覚まつり	中泊町	ヤリイカ釣り体験や小泊漁港でとれた海産物等を大特価で販売する。	観知 食体	
桜流鯖馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観知 食体	
みさわ春まつり	三沢市	オープニングイベントでは日米交流盛んな三沢ならではのステージや食が楽しめる。	観知 食体	
のへじ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観知 食体	
ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観知 食体	
東北町桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観知 食体	
おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観知 食体	
芦崎清瀬干狩り	むつ市	年に1日だけの瀬干狩りを楽しむことが出来る。	観知 食体	
つがる市春まつり	つがる市	つがる市木造館岡地区の平滝沼公園で開催される桜まつり。	観知 食体	
むつ桜まつり	むつ市	400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観知 食体	
わきのさわ桜まつり(鮎野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しめる。	観知 食体	

表中項目[名称]の分類

緑色：イベント
青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法

観：観て楽しい
知：知って楽しい
食：食べて楽しい
体：体験して楽しい

5月

時期	名称	市町村	概要	内容
3日	ひらないの春まつり「山のまつり」	平内町	橋山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観知食体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観知食体
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観知食体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観知食体
	ほたて広場春の味覚祭り	平内町	格安活ホタテやホタテ貝焼きの販売。ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観知食体
	海峽いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観知食体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登竜門の大会。	観知食体
	津軽五大民謡全国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観知食体
	りんご花まつり	弘前市	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観知食体
	岩木全国風揚げ大会	弘前市	風の無料貸出もある種でも参加できる風揚げ大会。アトラクションや風オクションもある。	観知食体
	本場津軽民謡全国大会	黒石市	津軽じょんから節発祥の地黒石で、民謡・三味線の各部門で参加者が腕を競う。	観知食体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並び。	観知食体
	八戸うみねこマラソン全国大会	八戸市	八戸水産公社前を発着点とするコースを爽やかな海風を感じながら走ることができる。	観知食体
	南部町春まつり	南部町	「種見入山行列」や多様なステージイベントで賑わう。ヨガ・写経といった体験メニューもある。	観知食体
	牧場まつり	新郷村	開木平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やパーベキュー、乾燥草鞋がし大会など。	観知食体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登竜門として全国に知られている大会。	観知食体
	津軽富士見湖桜祭り	鶴田町	桜祭りとして「全国へら餅釣り大会」や「津軽富士土曜一周マラソン＆ウォーキング大会」が行われる。	観知食体
	マメコバチ感謝祭	板柳町	マメコバチに感謝し、神事を通じてりんごの豊作と農作業の安全を祈願する。	観知食体
	太素祭イベント	十和田市	十和田市伝統芸能やカラオケ大会、十和田ウォークなど多彩なイベントを行う。	観知食体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観知食体
	天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並び。	観知食体
	花切川へら餅釣り全国大会	東北町	へら餅釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観知食体
たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を組合わせた花火、各種イベントなど開催。	観知食体	
春の牧場まつり	おいらせ町	カワヨグリーン牧場のパーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観知食体	
来さまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観知食体	
新緑そば街道まつり	東通村	東通村産のそば粉を使用した手打ちそばの提供。	観知食体	
中旬	浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を観賞して人工授粉を体験。農産物販売や各種イベントを実施。	観知食体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観知食体
	おがみ神社法霊神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観知食体
	寺下観音潮山神社例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穡などを願う多くの参拝者が訪れる。	観知食体
	春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観知食体
	大間町桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観知食体
	菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観知食体
	ひらないの春まつり「海のまつり」	平内町	大島でホタテ拾いや親子で磯遊びのイベントを開催。	観知食体
	津軽森	弘前市	個性豊かな食事でガラス、木、染色等オリジナル商品を提案してくれるショップが岩木山の麓に集まる。	観知食体
	白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観知食体
下旬	大髯温泉つつじまつり	大髯町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観知食体
	南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが咲き誇るその景色は、東北随一の美しさを誇る。	観知食体
	つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲く湿原や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観知食体
	光信公の館ボタン祭り	鎌ヶ沢町	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観知食体
	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍ロックの販売など。	観知食体

地域の特徴的な催事 ひがしどおりそば街道まつり（東通村）



東通村は、本州最北端のそばの産地。毎年5月と10月に村内で収穫されたそばを利用し、各地区のそば打ち名人が腕を振るって提供するイベント。村内の各会場では、石臼で挽いたそば粉を手打ちで仕上げた、風味豊かな十割そばを味わうことができる。地区ごとの出汁の違いを感じながら食べ歩くのも、このイベントならではの醍醐味。

6月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体
	田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作る田んぼアートの田植え体験できる。	観 知 食 体
	竜泊ラインウォーク	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こまどり」を目指す。	観 知 食 体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のつつじが咲き誇る。	観 知 食 体
	鳥守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽などの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体
	はしかみ臥牛山まつり	階上町	自然の中でジンギスカンや地場産品が楽しめる。	観 知 食 体
	キリスト祭り	新郷村	盆踊りのようなナニヤドヤでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観 知 食 体
	アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体
	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観 知 食 体
	中旬	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮な食を楽しむイベントなど。
東八甲田つつじまつり		青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。グダリ沼の景色も美しい。	観 知 食 体
古都ひろさき花火の集い		弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各种イベントもある。	観 知 食 体
南部町さくらんぼ祭り		南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体
奥津軽虫と火まつり		五所川原市	五穀豊穣を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観 知 食 体
太宰治生誕祭		五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学への献花等が行われる。	観 知 食 体
THRCホースショー		十和田市	乗馬体験、ホースショーなどのイベントを開催。	観 知 食 体
花菖蒲まつり		十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルピナス・芍薬等が咲き誇る。	観 知 食 体
佐井村うに祭り		佐井村	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体
津軽海峡今別産ウニまつり		今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを提供。	観 知 食 体
下旬	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭イベント。	観 知 食 体
	たけのこマラソン	平川市	老若男女問わず参加できる。終了後は、たけのこ汁と温泉を楽しむ。	観 知 食 体
	ふじワングランプリ	藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじさきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観 知 食 体
	カヌージャパンカップ、白神カブカヌー大会	西目屋村	全国各地からカヌーの精鋭が集結し、その技とスピードを競う。	観 知 食 体
	神明宮茅の輪祭(6月30日～7月1日)	八戸市	カマでできた大きな輪「茅の輪」をくり、その前年半の厄払いと後半の無病息災を祈るお祭り。	観 知 食 体
	田子にんにく収穫祭	田子町	にんにく収穫体験、限定メニューなどににんにくだらけのイベント。	観 知 食 体
	今東・川倉裏の河原地蔵尊例大祭	五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観 知 食 体
	しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観 知 食 体
海峡サーモン祭り(大畑地区)	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体	

7月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	アップルヒル「ラベンダーまつり」	青森市	ラベンダークラフト体験やウォークラリーなどの実施。	観知食体
	Oh! だいたい「うりの日」	外ヶ浜町	平館の採れたてに販売は早い日の勝ち。地域の特産品も販売。	観知食体
	納涼夜まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観知食体
	三嶋神社春季例祭(三嶋まつり)	八戸市	JR八戸線の線路沿いに露天が立ち並び幻想的な光景は、八戸のハマの風物詩。	観知食体
	ジャックドまつり	南部町	誰もが楽しめるイベントがてんこ盛り。前夜祭では花火大会も開催される。	観知食体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観知食体
	ごしょがわら花菖蒲せせらぎ祭り	五所川原市	69品種、3万株の花菖蒲が菊ヶ岡公園内に咲き誇る。	観知食体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観知食体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、モーターパラグライダーデモフライト等を開催。	観知食体
	氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観知食体
海の日	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観知食体
中旬	青森安満みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観知食体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7・8月実施。	観知食体
	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観知食体
	外ヶ浜港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観知食体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観知食体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大集合。	観知食体
	湯瀧温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子ども達が引く。	観知食体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア&ビアガーデン、燈篋流し等多様なイベントを開催。	観知食体
	はちのへ七夕まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観知食体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観知食体
	夕日海岸ふかうら海開き安全祈願祭	深浦町	水難事故の防止と泳ぎ者の安全を祈願する。	観知食体
	花上り踊り	深浦町	5穀豊穣を願い、笛や太鼓に合わせ、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観知食体
	中泊ビーチサッカー青森県大会inこどもり	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り上げる。	観知食体
	ホテルまつりinなかどまり	中泊町	10,000匹余りのホテルの光を間近で鑑賞できる。	観知食体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖面に映る花火が楽しめる。	観知食体
	ホテル&湧き水まつり	横浜町	ホテルを見ながら、〇×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観知食体
泊合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観知食体	
元祖鳥賊様レース(～10月)	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観知食体	
20-24日	忍山例大祭	むつ市	大般若祈禱、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観知食体
24日	仏ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観知食体
下旬	駿ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観知食体
	百石町納涼夜店祭り	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観知食体
	嶽温泉丑湯まつり	弘前市	嶽温泉にある特設ステージで、民謡や盆踊りなど盛りだくさんのイベントが楽しめる。	観知食体
	岩木夏まつり	弘前市	ねぶたの合同運行、ハレード、夜店などの盛りだくさんのお楽しみイベントが、買田商店街を舞台に行われる。	観知食体
	黒石ねぶたまつり(～8月5日)	黒石市	風情ある街並みを生人形ねぶたと扇ねぶたが練り歩く。	観知食体
	北限に観る蓮の花まつり	平川市	都生地としては日本の北限とされる「和蓮」が咲き誇るなか、多くのイベントが開催される。	観知食体
	白山山地ビジターセンターふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒ハシ体験、地域の特産品の販売等を開催。	観知食体
	八戸三社大祭(7月31日～8月4日)	八戸市	ユネスコ無形文化遺産。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観知食体
	さめ浜まつり	八戸市	蕪島に隣接する海浜公園を主会場に、神興の海上渡御や多彩なステージを開催。	観知食体
	はしかみいちご煮祭り	陸上町	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観知食体
つがる市ネプタ祭り・花火大会	つがる市	ネプタと共につがる名物「喧嘩太鼓」が響く。同時期に花火大会も開催。	観知食体	
白神杯トライアスロン大会	三沢市	現在、青森県唯一のトライアスロン大会。	観知食体	
小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヌー体験などイベントが盛りだくさん。	観知食体	
みさざ七夕まつり	三沢市	ゲストライブやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観知食体	
のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	屋台村や特産品の販売、みそ貝焼きの無料提供など多様な催し。花火大会も同時開催。	観知食体	
東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観知食体	
東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やパーベキュー、その他イベントを開催。	観知食体	
28日	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観知食体

地域の特徴的な催事 玉松海まつり（蓬田村）

毎年8月第一日曜日に行われる玉松海まつり。宝探しゲームや、トマトジュース早飲み大会、水風船投げ大会や〇×クイズなど、商品をかけて、大人も子供も夢中になって楽しい一日を過ごします。また、蓬田村の名産であるホタテの無料飲食会や屋台も出て、おなかも満足。そのほか玉松太鼓の生演奏がまつりを一層盛り上げます。



大人も子供も宝さがしに夢中

8月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	間に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観 知 食 体
	弘前ねぶたまつり（～7日）	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観 知 食 体
	大鰐温泉ねぶたまつり（～7日）	大鰐町	じつちやもばつちやもみてけろじや！ ねぶたが大鰐の夜を彩る。	観 知 食 体
2日	青森ねぶた祭（～7日）	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観 知 食 体
	平川ねぶたまつり（～3日）	平川市	高さ11mの「世界一の扇ねぶた」が最後尾から出陣、華やかな踊りも加わり夏の風物詩を満喫できる。	観 知 食 体
4日	加賀美流騎馬打撃	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、秘門に紅白各4つの碓を入れ合う競技。	観 知 食 体
	五所川原立倭武多（～8日）	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立倭武多が圧倒的。初日夜は津軽最大の花火大会を開催。	観 知 食 体
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	青森市	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観 知 食 体
8日	大間稻荷神社例大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観 知 食 体
第1金	大湊ネブたまつり（～日曜日）	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、盆踊の流し踊りを実施。	観 知 食 体
	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」、男女ペアで囃子に合わせて乱舞する。	観 知 食 体
	玉松海まつり	蓬田村	トマト早食い、〇×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観 知 食 体
	大森勝山じょうもん祭り	弘前市	遠藤探偵団や遠藤探検隊、じょうもんクイズラリー、地元町会によるおもしろ等、様々なイベントが行われる。	観 知 食 体
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で歩行者天国及び11びきのねこ飯袋大会を開催。	観 知 食 体
	ごのへ夏まつり	五戸町	豪華ゲストを迎えてのお笑いライブと、夜の頃に花開く約2,000発の花火が最大の見どころ。	観 知 食 体
	チェスポローカップ水泳駅伝大会	つがる市	チェスポロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観 知 食 体
	深浦ネブタ、津軽深浦風物ちほふからヤットせ	深浦町	独特なネブタ囃子が特徴の深浦ネブタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観 知 食 体
	りんごの里いたやなぎりんご祭り、「花火大会」	板柳町	力強い大太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒する。	観 知 食 体
11日	寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観 知 食 体
	龍飛・義経マラソン	外ヶ浜町	太宰が歩いた、龍飛までの海沿い12kmのマラソン。全国から参加。	観 知 食 体
中旬	浪岡北畠まつり	青森市	南北朝時代の武将・北畠顕家にちなんだ武者行列やねぶたの合同運行。	観 知 食 体
	雪谷高原夏祭り	青森市	「ひまわりロード」や、最終日夜には大文字焼き、盆踊り、打ち上げ花火大会を実施。	観 知 食 体
	ひらない夏まつり	平内町	平内音頭流しおどりや、盆おどりなどの他、「ねぶた」の運行もある。	観 知 食 体
	黒石よされ	黒石市	「エッチャボー、エッチャボー」が掛け声。踊り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観 知 食 体
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観 知 食 体
浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観 知 食 体	

地域の特徴的な催事 大川原の火流し（黒石市）

約600年前頃に始まった、戦死者の慰霊と故国をしのぶための精霊流しが起源とされる。アシガヤを編み上げた3隻の舟に火をつけ、若者が舟を引きながら数百メートルの難コースを下る。大岩にぶつかり、深みにはまるなど、必死に流れるさまは、戦国時代をほうふつさせる勇壮な炎の絵巻となって、見る人の感動を誘う。



時期	名称	市町村	概要	内容
中旬	龍ヶ関御開所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	観知 食体
	レッツウォークお山参詣(旧暦8月1日)	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観知 食体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	観知 食体
	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニヤドヤラ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観知 食体
	南部まつり・なんぶサマーフェスティバル	南部町	壱は三戸駅前でのパレードや美しい催し物がいっぱい。夜には花火大会を開催。	観知 食体
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	観知 食体
	鰯ヶ沢ねぶた祭り	鰯ヶ沢町	鰯ヶ沢地域独特の「喧嘩太鼓」を聞くことができる。	観知 食体
	つるたまつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会。最終日には津軽富士見湖上を龍神船が運航。	観知 食体
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下館地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	観知 食体
	福生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	観知 食体
	十和田市夏まつり花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観知 食体
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観知 食体
	のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある優雅な祭り。	観知 食体
	しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観知 食体
横浜町ふるさとまつり	横浜町	いも煮や魚の掘り取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観知 食体	
おいらせ全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観知 食体	
桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観知 食体	
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マクロ解体ショー等を開催。	観知 食体
15~17日	脇野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観知 食体
15-16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	観知 食体
16~18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観知 食体
16~18日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観知 食体
18~20日	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観知 食体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観知 食体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発もの花火が打ち上げられる。	観知 食体
下旬	馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	観知 食体
	みさわ港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観知 食体
	東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し語り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観知 食体
	ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖 烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観知 食体

地域の特徴的な催事 つるたまつり～龍神船の運行～（鶴田町）

龍巻寿司・ねぶた・花火大会・龍神船の運行など、様々なイベントを盛り込んだつるたまつりがお盆の頃に富士見湖パークで開催される。

最終日は、花火大会と並行して、津軽富士見湖にまつわる伝説の龍を元にした龍神船が湖上を運行する。夜空に浮かぶ花火の輝き、湖面に映る鶴の舞橋や明かりが灯った龍神船が渡る風景は必見。



（鶴田町企画観光課 提供）

9月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	かかしロード280s（～9月下旬）	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一斉に展示される。	観 覧 会 体
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観 覧 会 体
	名川秋まつり	南部町	珍しい山車の上での手踊りや、鹿踊り、舞踊など郷土色豊かな芸能が披露される。	観 覧 会 体
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観 覧 会 体
	龍元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より龍元岩木山として信仰されている露山で行われる大祭。	観 覧 会 体
	しものへ秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 覧 会 体
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観 覧 会 体
	村木稲荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 覧 会 体
中旬	雲谷高原コスモスまつり	青森市	コスモス迷路やB級ご当地グルメ出店のほか、最終日にはよさこいチームの演舞も実施。	観 覧 会 体
	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 覧 会 体
	カルチュアロード	弘前市	弘前市土手町通りが歩行者天国になり、地域交流の場や文化など、産業に対する認識を深める。	観 覧 会 体
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観 覧 会 体
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 覧 会 体
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 覧 会 体
	とまべちまつり	南部町	合同運行では4台の山車が練り歩く。楽しいステージイベントも開催。	観 覧 会 体
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 覧 会 体
	鯉ヶ沢イカのカーテンまつり	鯉ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント。	観 覧 会 体
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊り」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 覧 会 体
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 覧 会 体
	日の本中央たいまつ祭	東北町	10台のたいまつついでに、炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 覧 会 体
おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーモア溢れる仮装パレードが見物。	観 覧 会 体	
14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 覧 会 体
14～16日	新根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 覧 会 体
17・18日	易国間地区大石神社祭典	風間浦村	権神姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観 覧 会 体
第3土・日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観 覧 会 体
	ひろさきりんご収穫祭	弘前市	りんごの収穫が本格化する前に、出来秋の無事を祈りながら、様々なりんごのPRイベントを実施。	観 覧 会 体
下旬	流鏝馬（櫛引八幡宮）	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観 覧 会 体
	南部七唄七踊り全国大会	南部町	南部七唄七踊り発祥の地・南部町。伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 覧 会 体
	大興祭	六戸町	青森県南・岩手県北の山車祭りのお囃子が六戸町へ一堂に会す。	観 覧 会 体
	おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 覧 会 体

10月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	青森市	様々な仮装をした面々が秋の青森を彩る。	観 知 食 体
	いまべつ秋まつり	今別町	いまべつ牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観 知 食 体
	夏泊半島・ブルーロードライド	平内町	秋の夏泊半島で、スポーツレクリエーションと青森グルメを味わうイベント。	観 知 食 体
	弘前・白神アップルマラソン	弘前市、西目里村	りんごの里から世界自然遺産白神山地へ続くコースを走るマラソンイベント。	観 知 食 体
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 知 食 体
	稲刈り体験ツアー	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観 知 食 体
	クラフト小径	板柳町	陶磁器、木工、ガラス、金属、染織、漆、皮革などの手作り仕事が集い、作品を展示販売する。	観 知 食 体
	大沢内たぬ池ウォーキング	中泊町	秋の東北自然歩道と大沢内の「湧きつば(平成の名水百選)」を歩く、軽食の提供や抽選会の開催もあり。	観 知 食 体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観 知 食 体
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。郷土芸能の披露など。	観 知 食 体
	縄文なべまつり	八戸市	八戸公園の縄文なべを使って調理した「はちのへせんべい」の提供や、ステージイベント等の開催。	観 知 食 体
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観 知 食 体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観 知 食 体
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビートルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、観子で参加できるゲームなど。	観 知 食 体
中旬	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観 知 食 体
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観 知 食 体
	下風呂稻荷神社例祭	風間浦村	宵宮、祈禱に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観 知 食 体
	恐山秋祭り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観 知 食 体
	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏝馬観覧、風揚げなど多彩な催しがある。	観 知 食 体
	豊谷新そばまつり	青森市	新そばを使用したおそばの提供、そば打ち体験。	観 知 食 体
	青い森鉄道まつり	青森市	保守用車両の乗車体験や沿線の特産品販売などが盛りだくさん。	観 知 食 体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはもじと桜の野やかなが紅葉が特別ライトアップされる。	観 知 食 体
	津軽の食と産業まつり	弘前市	津軽地域最大の「食」と「産業」の祭典。交流都市物販コーナーもあり。	観 知 食 体
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観 知 食 体
	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見られる。	観 知 食 体
	夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観 知 食 体
	ごしょがわら産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観 知 食 体
	りんごの里板柳まるかじりウォーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観 知 食 体
十和田駒フェスタ	十和田市	全日本流鏝馬選手権や十和田ジャンプ選手権、乗馬体験を実施。	観 知 食 体	
第3土曜	ミナカダ祭	むつ市	温泉と自然の中で楽しむ、伝統と未来をつなぐ祭り。	観 知 食 体
	薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめる。	観 知 食 体
第3日曜	ひらな秋まつり	平内町	町の産業・文化が一室に楽しめるイベント。	観 知 食 体
	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観 知 食 体
	はしかみ早生新そば祭	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上早生そばが味わえる。	観 知 食 体
	あかひし溪流まつり	鰯ヶ沢町	金鮎塩焼きや金鮎たぶら、特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観 知 食 体
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観 知 食 体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観 知 食 体
	奥入瀬溪流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、溪流内を走るシャトルバスを運行。	観 知 食 体
下旬	ハロウィンフェスタ IN MISAWA	三沢市	仮装コンテストやハレードなど日米の参加者により街中がハロウィン一色。	観 知 食 体
	超マゴロ祭り	大間町	本場大間の本マゴロを味わえる。マゴロの即売会も実施。	観 知 食 体

1 1 月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	なかだまりスルメイカ秋の味覚まつり	中泊町	地元産スルメイカの格安直売、のしイカ作り体験などが行われる。	観 知 食 体
	津軽海峡本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観 知 食 体
	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観 知 食 体
	メイブルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会「戸のじまん市」等を開催。	観 知 食 体
	生き活き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、バラエティショー等多彩な催し物を開催。	観 知 食 体
	ろっかしょ産業まつり	六ヶ所村	鮭握み取り、パーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	わきのさわかさまいまつり(隠野沢地区)	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観 知 食 体
中旬	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	大鰐温泉もやしフェスタ	大鰐町	400年前から伝わる伝承野菜「大鰐温泉もやし」の販売、PRなど。	観 知 食 体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観 知 食 体
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観 知 食 体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレース、花火大会など多様な催しを開催。	観 知 食 体
	りんごトラクク市	弘前市	採れたてのりんごや加工品の直売はもちろん、豪華景品が当たる抽選会もある。りんご公園では収穫体験も可。	観 知 食 体
	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観 知 食 体
下旬	ひらかわイルミネーションプロムナード(～1月中旬)	平川市	平賀駅前通500m区間にイルミネーションを飾る。	観 知 食 体
	アップルフェアin駒ヶ丘	大鰐町	りんご品評会や農産物直売、アトラクションも開催。大鰐温泉もやし入りとん汁も販売。	観 知 食 体
	西北五民俗芸能フェア	五所川原市	民謡・獅子舞・登山囃子など西北五地域の民俗芸能が一堂に会する発表会。	観 知 食 体
	つがる市食と産業まつり	つがる市	つがる市の農・商・工が手をつないで『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観 知 食 体
	日本一の大イトウライトアップ	深浦町	大迫力の日本一の大イトウの養殖がライトアップされる。	観 知 食 体
	陸上どんごまつり	陸上町	どんご汁1杯100円販売の他、陸上産海産物を味わうこともできます。	観 知 食 体
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観 知 食 体
	なんぶりんご市	南部町	贈答用りんごを特価で販売。	観 知 食 体
	あおもり鍋自慢	南部町	鍋条例が制定されている南部町。県内のご当地鍋が一堂に会する。	観 知 食 体
	南部町農産物フェア	南部町	あおもり鍋自慢と同時開催。野菜や果物など秋の味覚を販売。	観 知 食 体

1 2 月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	あおもり灯りと紙のページェント(～3月)	青森市	モノトーンの中に幻想的な世界をつくり上げるイルミネーション。	観 知 食 体
	クリスマスイルミネーション・クリスマスフェスタ	新郷村	ステージイベントやクリスマスツリーコンテストの入選発表会等、趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観 知 食 体
	津軽鉄道スノー列車	五所川原市・中泊町	ダルマスノーが置かれ、車内は懐かしノスタルジックな作りとなっている。	観 知 食 体
	津軽すこっぴつ美味世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り広げられる。	観 知 食 体
	アーツワダ・ウィンター・イルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	みさわ産地消フェア	三沢市	三沢市の特産品の試食・販売や、ステージイベントなどの催し物を開催。	観 知 食 体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観 知 食 体
15日	風間浦鮫鱈まつり(～3月)	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮫鱈のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観 知 食 体
15日	おこもり(1月15日も実施)	佐井村	「めしー!」「しるー!」と叫びながらごはんと汁を食べ続ける伝統行事。	観 知 食 体
下旬	弘前フィンランドクリスマスマーケット	弘前市	洋館のイルミネーション、フィンランドミュージアム、ハンドメイドマーケット等を開催。	観 知 食 体
	五戸でスマズ' mas	五戸町	歳末大抽選会やジャンケン・ビンゴ大会の開催。	観 知 食 体
	梅田・飯館・前田野目地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、集落の神社へお供えものを奉納する。	観 知 食 体
	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤーマチガイ花火大会などの年越しイベント。	観 知 食 体
31日	雫輪カウントダウンフェスティバル	八戸市	カウントダウン花火の打ち上げや、奉納演奏の披露、歌謡ショーが行われる	観 知 食 体

1月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観 知 食 体
上旬	常盤八幡宮年綱奉納行事	藤崎町	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年綱を奉納する。	観 知 食 体
	スノーシュートレッキング	五所川原市	初心者でも、雪の森や高原を楽しくトレッキングできる。	観 知 食 体
中旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観 知 食 体
	ゴニカントランプ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う。ゴニカン体験コーナーなども開催。	観 知 食 体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくり生かす大会。	観 知 食 体
下旬	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穡を願い、折禱やしめ縄等の炊き上げを行う。	観 知 食 体
	りんご公園ウィンターフェスティバル	弘前市	雪に触れ思いっきり遊ぶ、冬を楽しむフェスティバル。食のコーナーもある。	観 知 食 体
	尾上農家蔵物語	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観 知 食 体
	雪国地吹雪体験	五所川原市・中泊町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	冬の下半島「食の祭典」	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロケッほか下北のうまいものが大集合。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事 アーツワダ・ウィンターイルミネーション（十和田市）

十和田市現代美術館前のアート広場を青
一色に染めるウィンターイルミネーション。

約30万球の青色LEDが光の海のよう
に広場全体を覆い、幻想的な世界を演出し
ている。光の中に浮かぶさまざまなアート
作品の昼間とは違った表情と、美術館の壁
面を彩る光のアートとの共演を楽しむこ
ができる。



2月

時期	名称	市町村	概要	内容	
上旬	あおもり雪灯りまつり	青森市	街を温かく灯す雪とキャンドルの雪灯りがお出迎え。	観知 食体	
	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りの郷土料理を堪能。約300発の打ち上げ花火も。	観知 食体	
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観知 食体	
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観知 食体	
	鬼神社しめ縄奉納裸参(旧暦元日)	弘前市	400年前から続く伝統行事で、弘前市の無形民俗文化財に指定されている。	観知 食体	
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観知 食体	
	全日本ずぐり回し選手権大会	黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観知 食体	
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観知 食体	
	冬の田んぼアート	田舎館村	雪を踏み固めて描く光と影のアート、「スノーアート」を中心としたイベント。	観知 食体	
	大雪ミュージアム「凍結まつり～雪と光のページェント～」	五所川原市	県立芦野公園を会場として、花火やイルミネーション点灯、雪上歌留多大会など。	観知 食体	
	グルメin ふかうら	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観知 食体	
	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観知 食体	
	十和田湖冬物語	十和田市	冬花火やイルミネーションが会場を幻想的な姿に彩る。	観知 食体	
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をスタンプを集めると豪華景品が当たる。	観知 食体	
	ホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観知 食体	
	旧正まける日	七戸町	振り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観知 食体	
	中旬	風間浦鮫感謝祭	風間浦村	鮫鱈節や鮫鱈汁を特別価格で提供。鮫鱈の雪中切りなどの実演もあり。	観知 食体
		布海苔探り体験ツアー	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観知 食体
三戸名物元祖まける日		三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観知 食体	
八戸フィヤベースフェスタ(～3月31日)		八戸市	八戸港に水揚げされた魚介類を最低4種類以上使った各店オリジナルのフィヤベースを提供。	観知 食体	
階上早生えんぶり祭り		階上町	町内にある3つのえんぶり組が一室に集まり、皆様に一足早く春をお届けします。	観知 食体	
やぶこぎ大会		青森市	やぶこぎ、雪上転落綱引き、風上げや「中世なべ」の振舞い有り。	観知 食体	
田舎館村弥生の里風揚げ大会		田舎館村	参加者が自慢の風を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観知 食体	
八戸えんぶり(2月17～20日)		八戸市	国の重要無形民俗文化財。八戸地方に春を呼ぶ豊作祈願の郷土芸能。	観知 食体	
南部地方えんぶり		南部町	国の重要無形民俗文化財。勇壮な太夫の振りや子供たちによる祝舞も披露される。	観知 食体	
極寒祭		南部町	オリジナルハフエやビザ作りも体験できる。大自然の中でのソリ遊びも楽しい。	観知 食体	
百石えんぶり		おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観知 食体	
大間マゴロ食ツアーとベコもち体験の旅		大間町	「大間マゴロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観知 食体	
岩木山スキーフェスティバル		弘前市	クロスカントリーや歩きスキー体験、雪上すべり台など、雪に親しむイベントを実施。	観知 食体	
ウインタースポーツ岩木山		弘前市	冬だから雪と温泉を満喫！雪を楽しむ企画が満載。	観知 食体	
猿賀神社七日堂大祭		平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観知 食体	
なべワン-グランプリin停車場通り		藤崎町	買って食べて、No.1鍋汁を決定するイベント。	観知 食体	
乳糞ヶ滝氷祭		西目屋村	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈祷を行う。	観知 食体	
たっこにんにくまつり		田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレディコンテストなどを開催。	観知 食体	
金・土	雪国地吹雪体験	鯉ヶ沢町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。毎週金、土曜日実施。	観知 食体	

3月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ウィンターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	いろいろな雪上ゲーム大会や大抽選会を実施。	観知食体
	白鳥まつり	平内町	国の特別天然記念物に指定されている平内町ならではの白鳥イベント。	観知食体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観知食体
	沢田ろうそくまつり(旧歴小正月)	弘前市	約450年以上の歴史があり、五穀豊穡や家内安全を祈りながらろうそくに火をとます。	観知食体
中旬	新酒の会「酒宴」	鯉ヶ沢町	にがり・純米・大吟醸としぼりたての新酒を思う存分楽しめるイベント。	観知食体
	雪女コンテスト	青森市	津軽地方の雪女伝説をモチーフにユーモアを交えた演技コンテスト。	観知食体
	みさわほつきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などの販売。ほっき貝むき大会などのイベントを開催。	観知食体
	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観知食体
	福浦の歌舞伎上演	佐井村	100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観知食体
下旬	八甲田「雪の回廊と温泉」ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観知食体

地域の特徴的な催事 八戸ブイヤベースフェスタ（八戸市）

「八戸ブイヤベースフェスタ」は八戸の冬の風物詩。八戸港に水揚げされた魚介類を4種類以上使った各店オリジナルの「八戸ブイヤベース」を市内ホテルやレストランにて期間限定で味わうことができます。スープを活かした各店オリジナルの「締めの一皿」を味わえるのも八戸ならではの。各店自慢の一皿を是非お楽しみください。



1 統計データ一覧	
2 都道府県別主要統計	248
・面積	・農業（販売農家総数・農業産出額）
・人口	・製造業（従業者4人以上） （事業所数・製造品出荷額等）
・世帯数	
・1人当たり県民所得	・卸売・小売業 （事業所数・売上（収入）金額）
・事業所数（民営）	
3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング	250
A 人口・世帯	
・総人口	・合計特殊出生率
B 自然環境	
・総面積	
C 経済基盤	
・1人当たり県民所得	・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]
・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]	（従業者1人当たり）
・製造品出荷額等（従業者1人当たり）	・消費者物価地域差指数 （持家の帰属家賃を除く総合）
D 行政基盤	
・財政力指数[県財政]	
E 教育	
・中学校卒業者の進学率	・高等学校卒業者の進学率
F 労働	
・第1次産業就業者比率（対就業者）	・身体障害者就職者比率 （対就職件数千件当たり）
・第2次産業就業者比率（対就業者）	
・第3次産業就業者比率（対就業者）	・転職率（転職者数/有業者数）
・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	・実労働時間数（月間）[男]
・パートタイム就職率[常用] （就職件数/求職者数）	・実労働時間数（月間）[女]
G 文化・スポーツ	
・公民館数（人口100万人当たり）	・常設映画館数（人口100万人当たり）
・図書館数（人口100万人当たり）	・社会体育施設数（人口100万人当たり）
・博物館数（人口100万人当たり）	・スポーツの年間行動者率（10歳以上）

H 居住

- ・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）
- ・ごみのリサイクル率
- ・理容・美容所数（人口10万人当たり）
- ・公衆浴場数（人口10万人当たり）
- ・自家用乗用車数（人口千人当たり）
- ・都市公園面積（人口1人当たり）

I 健康・医療

- ・平均余命〔0歳・男〕
- ・平均余命〔0歳・女〕
- ・平均身長（中学2年・男）
- ・平均身長（中学2年・女）
- ・平均体重（中学2年・男）
- ・平均体重（中学2年・女）
- ・一般病院数（人口10万人当たり）
- ・一般病院病床数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）
- ・保健師数（人口10万人当たり）
- ・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J 福祉・社会保障

- ・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
- ・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
- ・介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）
- ・児童福祉施設数（人口10万人当たり）
- ・後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）

K 安全

- ・消防吏員数（人口10万人当たり）
- ・火災出火件数（人口10万人当たり）
- ・交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
- ・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L 家計

- ・実収入（1世帯当たり1か月間）
〔勤労者世帯〕
- ・消費支出（1世帯当たり1か月間）
〔二人以上の世帯〕
- ・平均消費性向（消費支出/可処分所得）
〔勤労者世帯〕
- ・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕
- ・パソコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕

4 地域県民局を単位とした市町村別指標 262

A 人口・世帯

- ・人口総数
- ・15歳未満人口
- ・15～64歳人口
- ・65歳以上人口
- ・外国人人口
- ・人口集中地区人口
- ・出生数
- ・死亡数
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・昼間人口
- ・世帯数
- ・一般世帯数
- ・核家族世帯数
- ・単独世帯数
- ・65歳以上の世帯員
のいる核家族世帯
数
- ・高齢夫婦世帯数
- ・高齢単身世帯数
- ・婚姻件数
- ・離婚件数

B 自然環境

- ・総面積

- ・可住地面積

C 経済基盤

- ・課税対象所得
- ・納税義務者数(所得割)
- ・事業所数
- ・第2次産業事業所数
- ・第3次産業事業所数
- ・従業者数
- ・第2次産業従業者数

- ・第3次産業従業者数
- ・耕地面積
- ・製造品出荷額等
- ・製造業従業者数
- ・商業年間商品販売額
- ・商業事業所数
- ・商業従業者数

D 行政基盤

- ・財政力指数(市町村財政)
- ・実質収支比率(市町村財政)
- ・実質公債費比率(市町村財政)

- ・歳入決算総額(市町村財政)
- ・歳出決算総額(市町村財政)
- ・地方税(市町村財政)

E 教育

- ・幼稚園数
- ・幼稚園在園者数
- ・小学校数
- ・小学校教員数
- ・小学校児童数

- ・中学校数
- ・中学校教員数
- ・中学校生徒数
- ・高等学校数
- ・高等学校生徒数

F 労働

- ・労働力人口
- ・就業者数
- ・完全失業者数
- ・第1次産業就業者数
- ・第2次産業就業者数
- ・第3次産業就業者数
- ・雇用者数
- ・役員数

- ・雇人のある業主数
- ・雇人のない業主数
- ・家族従業者数
- ・自市区町村で従業している就業者数
- ・他市区町村への通勤者数
- ・従業地による就業者数
- ・他市区町村からの通勤者数

G 文化・スポーツ

- ・公民館数

- ・図書館数

H 居住

- ・居住世帯あり住宅数
- ・持ち家数
- ・借家数
- ・1住宅当たり延べ面積

- ・非水洗化人口
- ・ごみ計画収集人口
- ・ごみ総排出量
- ・ごみのリサイクル率

- ・小売店数
- ・飲食店数
- I 健康・医療
 - ・一般病院数
 - ・一般診療所数
 - ・歯科診療所数
- J 福祉・社会保障
 - ・介護老人福祉施設数
 - ・児童福祉施設数
(助産施設・児童遊園を除く)
- ・大型小売店数
- ・百貨店、総合スーパー数
- ・医師数
- ・歯科医師数
- ・薬剤師数
- ・保育所数
- ・保育所在所児数
- ・国民健康保険被保険者数

2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k m ²)	(人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全 国	377,971.57	127,094,745	53,448,685	3,057	5,779,072
北海道	83,423.82	5,381,733	2,444,810	2,560	242,366
青森県	9,645.56	1,308,265	510,945	2,405	60,866
岩手県	15,275.01	1,279,594	493,049	2,716	60,543
宮城県	※ 7,282.22	2,333,899	944,720	2,807	103,505
秋田県	※ 11,637.52	1,023,119	388,560	2,467	51,156
山形県	※ 9,323.15	1,123,891	393,396	2,589	58,292
福島県	13,783.74	1,914,039	737,598	2,861	89,971
茨城県	6,097.12	2,916,976	1,124,349	3,088	122,137
栃木県	6,408.09	1,974,255	763,097	3,204	91,073
群馬県	6,362.28	1,973,115	773,952	3,092	95,040
埼玉県	※ 3,797.75	7,266,534	2,971,659	2,903	259,478
千葉県	※ 5,157.64	6,222,666	2,609,132	2,970	203,713
東京都	※ 2,191.00	13,515,271	6,701,122	4,512	720,169
神奈川県	※ 2,415.92	9,126,214	3,979,278	2,929	318,966
新潟県	※ 12,584.18	2,304,264	848,150	2,697	118,598
富山県	※ 4,247.61	1,066,328	391,171	3,185	54,370
石川県	4,186.09	1,154,008	453,368	2,947	63,127
福井県	※ 4,190.49	786,740	279,687	2,973	43,577
山梨県	※ 4,465.27	834,930	330,976	2,797	44,736
長野県	※ 13,561.56	2,098,804	807,108	2,821	111,281
岐阜県	※ 10,621.29	2,031,903	753,212	2,717	103,275
静岡県	※ 7,777.43	3,700,305	1,429,600	3,220	181,777
愛知県	※ 5,172.90	7,483,128	3,063,833	3,527	332,233
三重県	※ 5,774.41	1,815,865	720,292	3,144	82,325
滋賀県	※ 4,017.38	1,412,916	537,550	3,126	58,507
京都府	4,612.19	2,610,353	1,152,902	3,028	124,811
大阪府	1,905.14	8,839,469	3,923,887	3,013	440,705
兵庫県	8,400.93	5,534,800	2,315,200	2,844	231,708
奈良県	3,690.94	1,364,316	530,221	2,534	49,838
和歌山県	4,724.71	963,579	392,332	2,798	49,530
鳥取県	3,507.13	573,441	216,894	2,330	27,204
島根県	6,708.24	694,352	265,008	2,440	36,441
岡山県	※ 7,114.47	1,921,525	772,977	2,711	85,510
広島県	8,479.47	2,843,990	1,211,425	3,145	135,196
山口県	6,112.34	1,404,729	598,834	3,126	64,842
徳島県	4,146.79	755,733	305,754	2,905	38,382
香川県	※ 1,876.73	976,263	398,551	2,890	49,569
愛媛県	5,676.19	1,385,262	591,972	2,520	67,079
高知県	7,103.93	728,276	319,011	2,530	37,607
福井県	※ 4,986.40	5,101,556	2,201,037	2,759	228,345
佐賀県	2,440.68	832,832	302,109	2,509	39,000
長崎県	4,132.20	1,377,187	560,720	2,354	64,853
熊本県	※ 7,409.44	1,786,170	704,730	2,395	79,219
大分県	※ 6,340.74	1,166,338	486,535	2,583	55,881
宮崎県	※ 7,735.31	1,104,069	462,858	2,381	54,577
鹿児島県	※ 9,186.99	1,648,177	724,690	2,389	79,577
沖縄県	2,281.14	1,433,566	560,424	2,129	68,117
調査時点	平成28年10月1日	平成27年	平成26年度	平成26年	
資料出所	国土地理院	総務省統計局	内閣府	総務省統計局	
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、境界未定部がある場合の 便宜上の概算数値	国勢調査	県民経済計算	経済センサス 基礎調査	

(単位)	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数 (戸)	農業産出額 (億円)	事業所数 (事業所数)	製造品出荷額等 (億円)	事業所数 (事業所数)	売上(収入)金額 (百万円)
全 国	1,329,591	93,051	189,799	299,917,343	1,407,235	478,828,374
北海道	38,086	12,115	5,154	6,004,199	58,090	16,455,227
青森県	34,866	3,221	1,378	1,804,094	16,361	2,994,264
岩手県	45,254	2,609	2,060	2,315,410	15,916	2,855,776
宮城県	37,533	1,843	2,595	4,080,172	27,452	10,044,140
秋田県	37,810	1,745	1,784	1,199,779	13,536	2,075,476
山形県	32,355	2,391	2,489	2,660,358	14,982	2,359,956
福島県	52,270	2,077	3,597	4,806,750	22,761	4,198,631
茨城県	57,239	4,903	5,112	11,109,235	30,491	6,248,788
栃木県	39,810	2,863	4,190	8,906,060	22,346	4,565,416
群馬県	25,520	2,632	4,756	8,585,645	22,796	6,155,549
埼玉県	36,743	2,046	10,881	12,596,424	58,581	14,333,482
千葉県	44,039	4,711	4,769	11,387,120	48,366	10,625,836
東京都	5,623	286	10,706	7,748,570	157,968	167,859,560
神奈川県	12,685	846	7,644	16,231,777	68,821	16,933,777
新潟県	54,409	2,583	5,299	4,670,870	30,167	6,198,269
富山県	16,744	666	2,709	3,645,710	14,339	2,758,369
石川県	13,048	548	2,846	2,830,509	15,563	3,469,437
福井県	15,245	470	2,152	2,036,252	11,018	1,843,056
山梨県	17,020	899	1,748	2,242,798	10,320	1,612,008
長野県	51,777	2,465	4,948	5,767,815	25,693	4,994,846
岐阜県	28,511	1,164	5,684	5,343,397	24,876	4,177,811
静岡県	31,864	2,266	9,220	15,966,917	44,711	9,451,754
愛知県	35,068	3,154	15,724	44,641,602	79,832	35,673,782
三重県	25,696	1,107	3,466	9,876,784	20,413	3,471,684
滋賀県	19,306	636	2,620	7,200,151	13,669	2,333,860
京都府	17,485	740	4,373	5,404,953	30,363	5,972,895
大阪府	9,028	353	15,844	15,696,211	104,838	47,303,124
兵庫県	46,831	1,690	7,900	14,987,040	56,981	12,107,936
奈良県	12,930	436	1,904	1,802,815	12,538	1,842,938
和歌山県	20,352	1,116	1,727	2,605,855	13,370	1,824,230
鳥取県	17,846	764	810	720,888	7,171	1,162,837
岡山県	19,173	629	1,132	1,093,367	9,794	1,381,681
広島県	36,077	1,446	3,242	7,002,561	22,037	4,579,628
山口県	28,169	1,238	4,863	9,872,869	34,332	10,456,235
徳島県	20,307	681	1,717	5,596,401	17,501	2,781,387
香川県	17,958	1,101	1,142	1,698,314	9,985	1,343,338
愛媛県	20,316	898	1,875	2,452,198	13,074	3,044,683
高知県	25,697	1,341	2,180	3,802,921	17,484	3,137,330
福岡県	15,387	1,144	1,155	567,480	10,405	1,434,686
福岡県	34,659	2,196	5,310	9,192,775	61,620	18,223,495
佐賀県	15,819	1,315	1,345	1,760,921	10,626	1,465,363
長崎県	21,304	1,582	1,668	1,658,674	18,107	2,787,832
熊本県	40,103	3,475	2,020	2,667,791	21,272	3,669,910
大分県	24,300	1,339	1,464	3,682,450	14,525	2,153,984
宮崎県	25,552	3,562	1,413	1,608,026	14,093	2,404,753
鹿児島県	37,536	4,736	2,073	1,938,907	21,901	3,710,568
沖縄県	14,241	1,025	1,111	445,528	16,150	2,348,786
調査時点	平成27年	平成28年	平成29年	平成28年	平成26年	
資料出所	農林水産省		経済産業省		経済産業省	
	農林業センサス	生産農業所得統計	工業統計調査(速報)		商業統計調査	

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 [販売農家]		
年 度	万人	順 位	単 位	一	順 位	単 位	100km ²	順 位	単 位	千円	順 位	単 位	万円	順 位
都道府県	指標値		都道府県	2014		都道府県	2015		都道府県	2013		都道府県	2014	
全 国	12,709	一	全 国	1.42	一	全 国	3,779.71	一	全 国	3,065	一	全 国	402.0	一
東京都	1,352	1	沖 縄 県	1.86	1	北 海 道	834.24	1	東 京 都	4,508	1	北 海 道	1,150.6	1
神奈川県	913	2	宮 崎 県	1.69	2	岩 手 県	152.75	2	愛 知 県	3,579	2	宮 崎 県	739.1	2
大阪府	884	3	島 根 県	1.66	3	福 島 県	137.84	3	静 岡 県	3,326	3	鹿 児 島 県	736.5	3
愛知県	748	4	長 崎 県	1.66	3	長 野 県	135.62	4	滋 賀 県	3,273	4	千 葉 県	565.5	4
埼玉県	727	5	熊 本 県	1.64	5	新 潟 県	125.84	5	栃 木 県	3,255	5	群 馬 県	530.6	5
千葉県	622	6	佐 賀 県	1.63	6	秋 田 県	116.38	6	三 重 県	3,166	6	茨 城 県	479.0	6
兵庫県	553	7	鹿 児 島 県	1.62	7	岐 阜 県	106.21	7	富 山 県	3,159	7	愛 知 県	472.3	7
北海道	538	8	鳥 取 県	1.60	8	青 森 県	96.46	8	茨 城 県	3,138	8	佐 賀 県	468.7	8
福岡県	510	9	福 島 県	1.58	9	山 形 県	93.23	9	山 口 県	3,125	9	熊 本 県	456.6	9
静岡県	370	10	香 川 県	1.57	10	鹿 児 島 県	91.87	10	広 島 県	3,060	10	沖 縄 県	452.4	10
茨城県	292	11	大 分 県	1.57	10	広 島 県	84.79	11	群 馬 県	3,054	11	青 森 県	444.7	11
広島県	284	12	福 井 県	1.55	12	兵 庫 県	84.01	12	千 葉 県	3,019	12	長 崎 県	428.9	12
京都府	261	13	和 歌 山 県	1.55	12	静 岡 県	77.77	13	大 阪 府	2,995	13	栃 木 県	402.6	13
宮城県	233	14	広 島 県	1.55	12	宮 崎 県	77.35	14	京 都 府	2,974	14	山 形 県	396.3	14
新潟県	230	15	長 野 県	1.54	15	熊 本 県	74.09	15	神 奈 川 県	2,972	15	福 岡 県	381.0	15
長野県	210	16	山 口 県	1.54	15	宮 城 県	72.82	16	石 川 県	2,972	15	静 岡 県	375.8	16
岐阜県	203	17	滋 賀 県	1.53	17	岡 山 県	71.15	17	山 梨 県	2,918	17	大 分 県	360.1	17
栃木県	197	18	静 岡 県	1.50	18	高 知 県	71.04	18	徳 島 県	2,878	18	高 知 県	354.2	18
群馬県	197	19	愛 媛 県	1.50	18	島 根 県	67.08	19	埼 玉 県	2,859	19	岩 手 県	334.3	19
埼玉県	192	20	和 歌 山 県	1.49	20	栃 木 県	64.08	20	宮 城 県	2,857	20	埼 玉 県	324.7	20
福島県	191	21	山 形 県	1.47	21	群 馬 県	63.62	21	福 井 県	2,845	21	神 奈 川 県	322.8	21
三重県	182	22	栃 木 県	1.46	22	大 分 県	63.41	22	福 岡 県	2,831	22	徳 島 県	315.4	22
熊本県	179	23	愛 知 県	1.46	22	山 口 県	61.12	23	兵 庫 県	2,816	23	三 重 県	310.6	23
鹿児島県	165	24	徳 島 県	1.46	22	茨 城 県	60.97	24	和 歌 山 県	2,816	23	新 潟 県	308.6	24
沖縄県	143	25	福 岡 県	1.46	22	三 重 県	57.74	25	岡 山 県	2,800	25	宮 城 県	299.9	25
滋賀県	141	26	富 山 県	1.45	26	愛 媛 県	56.76	26	香 川 県	2,798	26	愛 媛 県	288.5	26
山梨県	140	27	石 川 県	1.45	26	愛 知 県	51.72	27	福 島 県	2,787	27	山 梨 県	287.4	27
愛媛県	139	28	三 重 県	1.45	26	千 葉 県	51.58	28	新 潟 県	2,767	28	広 島 県	286.2	28
奈良県	138	29	高 知 県	1.45	26	福 岡 県	49.86	29	岐 阜 県	2,726	29	岐 阜 県	283.7	29
長崎県	136	30	岩 手 県	1.44	30	和 歌 山 県	47.25	30	長 野 県	2,714	30	長 野 県	280.0	30
青森県	131	31	群 馬 県	1.44	30	京 都 府	46.12	31	岩 手 県	2,698	31	富 山 県	276.1	31
岩手県	128	32	茨 城 県	1.43	32	山 梨 県	44.65	32	山 形 県	2,629	32	石 川 県	271.3	32
石川県	117	33	新 潟 県	1.43	32	富 山 県	42.48	33	大 分 県	2,559	33	秋 田 県	268.7	33
大分県	115	34	山 梨 県	1.43	32	福 井 県	41.90	34	北 海 道	2,545	34	東 京 都	268.5	34
山形県	112	35	青 森 県	1.42	35	石 川 県	41.86	35	愛 媛 県	2,543	35	京 都 府	267.8	35
宮崎県	110	36	岐 阜 県	1.42	35	徳 島 県	41.47	36	奈 良 県	2,530	36	兵 庫 県	261.2	36
富山県	107	37	兵 庫 県	1.41	37	長 崎 県	41.32	37	佐 賀 県	2,513	37	岡 山 県	254.8	37
秋田県	102	38	秋 田 県	1.34	38	滋 賀 県	40.17	38	秋 田 県	2,463	38	和 歌 山 県	251.1	38
香川県	98	39	千 葉 県	1.32	39	埼 玉 県	37.98	39	高 知 県	2,447	39	鳥 取 県	249.9	39
和歌山県	96	40	埼 玉 県	1.31	40	奈 良 県	36.91	40	青 森 県	2,426	40	香 川 県	249.5	40
山梨県	83	41	神 奈 川 県	1.31	40	鳥 取 県	35.07	41	島 根 県	2,424	41	福 島 県	236.4	41
佐賀県	83	42	大 阪 府	1.31	40	佐 賀 県	24.41	42	熊 本 県	2,422	42	滋 賀 県	222.8	42
福井県	79	43	宮 城 県	1.30	43	神 奈 川 県	24.16	43	長 崎 県	2,419	43	山 口 県	216.9	43
徳島県	76	44	北 海 道	1.27	44	沖 縄 県	22.81	44	宮 崎 県	2,407	44	大 阪 府	216.3	44
高知県	73	45	奈 良 県	1.27	44	東 京 都	21.91	45	鹿 児 島 県	2,399	45	福 井 県	216.1	45
島根県	69	46	京 都 府	1.24	46	大 阪 府	19.05	46	鳥 取 県	2,337	46	島 根 県	214.1	46
鳥取県	57	47	東 京 都	1.15	47	香 川 県	18.77	47	沖 縄 県	2,102	47	奈 良 県	207.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

D. 行政基盤 E. 教育

製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 (持家の帰属家賃を除く 総合)			財政力指数 [県財政]			中学校卒業者の 進学率		
単 位	万円	順位	単 位	万円	順位	単 位	—	順位	単 位	—	順位	単 位	%	順位
年 度	2014		年 度	2013		年 度	2015		年 度	2014		年 度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	4,121.7	—	全 国	4,121.4	—	全 国	100.0	—	全 国	0.473	—	全 国	96.6	—
山口県	7,134.7	1	東京都	8,626.6	1	東京都	104.0	1	東京都	0.925	1	岩手県	98.8	1
大分県	7,001.4	2	愛知県	4,880.5	2	神奈川県	103.5	2	愛知県	0.921	2	石川県	98.8	1
千葉県	6,912.3	3	大阪府	4,806.0	3	埼玉県	101.7	3	神奈川県	0.917	3	山形県	98.7	3
和歌山県	5,973.1	4	宮城県	4,482.3	4	兵庫県	101.1	4	千葉県	0.764	4	富山県	98.5	4
岡山県	5,883.9	5	広島県	3,892.0	5	山形県	100.8	5	埼玉県	0.755	5	島根県	98.4	5
三重県	5,564.6	6	群馬県	3,757.4	6	石川県	100.6	6	大阪府	0.738	6	秋田県	98.3	6
愛知県	5,509.9	7	福岡県	3,737.0	7	京都府	100.6	7	静岡県	0.691	7	長崎県	98.3	6
愛媛県	5,498.8	8	北海道	3,488.1	8	長崎県	100.4	8	茨城県	0.619	8	和歌山県	98.2	8
神奈川県	5,067.0	9	香川県	3,262.1	9	大阪府	100.3	9	兵庫県	0.604	9	青森県	98.1	9
広島県	4,567.0	10	石川県	3,240.4	10	福島県	100.1	10	福岡県	0.596	10	福井県	98.1	9
滋賀県	4,481.8	11	静岡県	3,054.0	11	島根県	100.1	11	栃木県	0.594	11	奈良県	98.1	9
茨城県	4,394.7	12	富山県	2,986.9	12	滋賀県	99.9	12	群馬県	0.575	12	新潟県	98.0	12
栃木県	4,360.8	13	新潟県	2,973.0	13	和歌山県	99.9	13	広島県	0.566	13	徳島県	98.0	12
兵庫県	4,248.6	14	栃木県	2,887.1	14	千葉県	99.8	14	三重県	0.561	14	熊本県	98.0	12
群馬県	4,184.3	15	長野県	2,845.2	15	福井県	99.7	15	宮城県	0.559	15	大分県	97.9	15
静岡県	4,148.3	16	福島県	2,811.5	16	北海道	99.2	16	京都府	0.553	16	群馬県	97.8	16
北海道	4,051.1	17	茨城県	2,801.0	17	広島県	99.2	17	滋賀県	0.529	17	鳥取県	97.7	17
福岡県	4,018.6	18	岡山県	2,793.8	18	高知県	99.2	18	岐阜県	0.510	18	北海道	97.6	18
徳島県	3,907.5	19	埼玉県	2,754.4	19	新潟県	99.1	19	岡山県	0.484	19	宮城県	97.6	18
大阪府	3,725.9	20	兵庫県	2,737.2	20	岩手県	99.0	20	福島県	0.469	20	千葉県	97.5	20
大宮城	3,647.3	21	愛媛県	2,728.3	21	栃木県	99.0	20	長野県	0.454	21	鹿児島県	97.5	20
京都府	3,535.1	22	青森県	2,668.9	22	青森県	98.9	22	石川県	0.446	22	長野県	97.4	22
香川県	3,474.7	23	鹿児島県	2,655.4	23	山口県	98.8	23	香川県	0.443	23	宮城県	97.2	23
福島県	3,337.7	24	宮崎県	2,615.7	24	徳島県	98.8	23	富山県	0.437	24	愛媛県	97.1	24
埼玉県	3,267.3	25	岩手県	2,590.1	25	秋田県	98.5	25	新潟県	0.413	25	茨城県	97.0	25
山梨県	3,095.4	26	熊本県	2,539.3	26	山梨県	98.5	25	山口県	0.409	26	東京都	97.0	25
奈良県	3,081.6	27	神奈川県	2,538.8	27	鳥取県	98.5	25	奈良県	0.401	27	山口県	97.0	25
東京都	3,024.1	28	山形県	2,517.8	28	香川県	98.5	25	北海道	0.398	28	山梨県	96.9	28
富山県	2,981.1	29	福井県	2,501.2	29	富山県	98.4	29	愛媛県	0.396	29	京都府	96.9	28
佐賀県	2,970.8	30	京都府	2,482.7	30	愛知県	98.4	29	山形県	0.372	30	佐賀県	96.9	28
青森県	2,876.0	31	長崎県	2,481.0	31	岡山県	98.4	29	福井県	0.369	31	高知県	96.8	31
長野県	2,857.6	32	千葉県	2,472.6	32	愛媛県	98.4	29	熊本県	0.369	32	埼玉県	96.7	32
長崎県	2,834.4	33	鳥取県	2,458.3	33	三重県	98.3	33	大分県	0.343	33	滋賀県	96.7	32
宮崎県	2,782.2	34	岐阜県	2,456.3	34	熊本県	98.2	34	山形県	0.324	34	岡山県	96.6	34
鹿児島県	2,777.5	35	三重県	2,433.1	35	宮城県	98.1	35	岩手県	0.318	35	福岡県	96.4	35
福井県	2,761.7	36	島根県	2,426.3	36	茨城県	98.1	35	青森県	0.317	36	栃木県	96.3	36
熊本県	2,760.1	37	山口県	2,414.6	37	静岡県	98.1	35	佐賀県	0.312	37	兵庫県	96.2	37
島根県	2,753.7	38	秋田県	2,401.4	38	沖縄県	98.0	38	和歌山県	0.307	38	広島県	96.1	38
岩手県	2,749.0	39	山梨県	2,372.2	39	福岡県	97.7	39	鹿児島県	0.306	39	香川県	96.1	38
石川県	2,736.5	40	和歌山県	2,289.2	40	大分県	97.4	40	宮崎県	0.304	40	福島県	95.7	40
岐阜県	2,657.0	41	高知県	2,252.9	41	長野県	97.3	41	長崎県	0.301	41	静岡県	95.6	41
山形県	2,649.6	42	大分県	2,250.8	42	奈良県	97.3	41	徳島県	0.300	42	三重県	95.6	41
沖縄県	2,593.3	43	徳島県	2,202.2	43	佐賀県	97.2	43	沖縄県	0.296	43	大阪府	95.6	41
新潟県	2,565.9	44	滋賀県	2,168.0	44	北海道	97.0	44	秋田県	0.280	44	沖縄県	95.4	44
鳥取県	2,276.4	45	沖縄県	2,103.6	45	鹿児島県	96.7	45	鳥取県	0.243	45	神奈川県	95.3	45
高知県	2,219.5	46	佐賀県	2,076.9	46	群馬県	96.4	46	高知県	0.233	46	岐阜県	94.9	46
秋田県	2,002.9	47	奈良県	2,041.0	47	宮崎県	96.4	46	島根県	0.229	47	愛知県	93.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第1次産業就業者比率 (対就業者)			第2次産業就業者比率 (対就業者)			第3次産業就業者比率 (対就業者)			完全失業率 (完全失業者数 /労働力人口)		
年度	%	順位	年度	%	順位	年度	%	順位	年度	%	順位	年度	%	順位
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	54.4	—	全国	4.0	—	全国	23.7	—	全国	66.5	—	全国	6.4	—
東京都	66.7	1	青森県	12.7	1	富山県	33.4	1	神奈川県	72.7	1	沖縄県	11.0	1
東京都	66.4	2	高知県	12.1	2	静岡県	32.8	2	沖縄県	72.3	2	青森県	9.0	2
神奈川県	61.7	3	岩手県	12.0	3	滋賀県	32.7	3	福岡県	71.8	3	大阪府	8.0	3
兵庫県	60.8	4	宮崎県	11.4	4	岐阜県	32.5	4	千葉県	71.6	4	福岡県	7.8	4
奈良県	60.0	5	熊本県	10.2	5	愛知県	31.4	5	東京都	70.8	5	宮城県	7.8	5
広島県	60.0	5	鹿児島県	10.0	6	福井県	31.3	6	宮城県	70.5	6	高知県	7.7	6
大阪府	59.4	7	秋田県	9.9	7	三重県	31.1	7	北海道	70.2	7	徳島県	7.6	7
愛知県	58.8	8	山形県	9.8	8	群馬県	30.8	8	奈良県	70.2	8	奈良県	7.4	8
埼玉県	57.2	9	長野県	9.5	9	栃木県	30.7	9	愛媛県	69.2	9	愛媛県	7.3	9
山梨県	57.0	10	鳥取県	9.3	10	福島県	29.2	10	大阪府	68.7	10	岡山県	7.2	10
岐阜県	56.0	11	和歌山県	9.3	11	山形県	29.0	11	高知県	68.1	11	福島県	7.1	11
滋賀県	55.5	12	佐賀県	9.2	12	新潟県	28.7	12	埼玉県	67.6	12	北海道	7.1	12
徳島県	55.4	13	徳島県	8.5	13	山梨県	28.6	13	兵庫県	67.5	13	大分県	7.1	13
福井県	55.3	14	島根県	8.3	14	長野県	28.5	14	京都府	67.2	14	岩手県	7.1	14
福川県	54.3	15	愛媛県	8.0	15	茨城県	28.2	15	徳島県	67.2	15	宮崎県	7.0	15
山梨県	54.3	15	長崎県	7.9	16	石川県	27.3	16	香川県	67.0	16	秋田県	7.0	16
静岡県	53.8	17	福島県	7.6	17	岡山県	26.7	17	広島県	66.6	17	鹿児島県	6.8	17
群馬県	52.1	18	北海道	7.2	18	山口県	26.2	18	熊本県	66.6	18	和歌山県	6.7	18
栃木県	52.0	19	大分県	7.2	19	広島県	25.3	19	山口県	66.3	19	茨城県	6.7	19
富山県	52.0	19	山梨県	7.2	20	香川県	24.9	20	大分県	66.0	20	熊本県	6.7	20
愛媛県	52.0	19	新潟県	6.1	21	秋田県	24.7	21	和歌山県	66.0	21	長崎県	6.6	21
三重県	51.5	22	茨城県	5.8	22	兵庫県	24.7	22	島根県	65.5	22	兵庫県	6.5	22
香川県	51.1	23	香川県	5.7	23	千葉県	24.3	23	愛媛県	65.3	23	群馬県	6.3	23
岡山県	50.7	24	栃木県	5.6	24	愛媛県	23.8	24	石川県	64.8	24	群馬県	6.3	24
茨城県	49.6	25	山口県	5.4	25	大分県	23.5	25	青森県	64.6	25	埼玉県	6.3	25
徳島県	49.4	26	群馬県	5.4	26	佐賀県	23.5	26	徳島県	64.4	26	栃木県	6.3	26
宮城県	48.8	27	宮城県	5.0	27	埼玉県	23.5	27	宮城県	64.3	27	香川県	6.3	27
長野県	48.1	28	沖縄県	5.0	28	徳島県	23.4	28	佐賀県	64.2	28	京都府	6.2	28
和歌山県	47.6	29	岡山県	4.8	29	島根県	23.4	29	秋田県	63.9	29	山梨県	6.2	29
高知県	47.0	30	静岡県	4.1	30	奈良県	23.1	30	岡山県	63.6	30	千葉県	6.1	30
高知県	46.9	31	福井県	3.9	31	大阪府	22.7	31	鳥取県	63.4	31	山口県	5.9	31
新潟県	46.3	32	三重県	3.7	32	宮城県	22.1	32	福井県	63.0	32	鳥取県	5.9	32
島根県	46.3	32	富山県	3.5	33	東京都	21.9	33	新潟県	62.7	33	東京都	5.9	33
熊本県	45.6	34	広島県	3.3	34	鳥取県	21.8	34	岩手県	62.3	34	静岡県	5.8	34
山形県	45.1	35	石川県	3.2	35	和歌山県	21.7	35	山梨県	62.2	35	山形県	5.8	35
秋田県	44.4	36	岐阜県	3.1	36	神奈川県	21.5	36	富山県	61.2	36	神奈川県	5.8	36
福島県	44.2	37	福岡県	2.9	37	岐阜県	20.8	37	岐阜県	61.1	37	岐阜県	5.6	37
青森県	44.0	38	千葉県	2.9	38	熊本県	20.6	38	茨城県	60.8	38	新潟県	5.5	38
佐賀県	43.5	39	滋賀県	2.8	39	青森県	20.0	39	群馬県	60.7	39	長野県	5.4	39
宮崎県	43.5	39	奈良県	2.6	40	福岡県	19.8	40	静岡県	60.5	40	石川県	5.4	40
山口県	43.4	41	愛知県	2.2	41	長崎県	19.5	41	福島県	60.0	41	広島県	5.4	41
岩手県	42.6	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.2	42	愛知県	60.0	42	福井県	5.2	42
北海道	42.3	43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	18.8	43	三重県	60.0	43	富山県	5.2	43
鹿児島県	42.2	44	埼玉県	1.7	44	北海道	17.1	44	栃木県	59.6	44	愛知県	5.1	44
鳥取県	41.9	45	神奈川県	0.8	45	高知県	17.1	45	山形県	59.5	45	三重県	5.1	45
長崎県	41.2	46	大阪府	0.5	46	東京都	15.2	46	滋賀県	59.4	46	滋賀県	5.1	46
沖縄県	39.8	47	東京都	0.4	47	沖縄県	14.0	47	長野県	58.6	47	島根県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

パートタイム就職率 〔常用〕 (就職件数/求職者数)			身体障害者就職者比率 (対就職件数千件当たり)			転 職 率 (転職者数/有業者数)			実労働時間数 (月間) 〔男〕			実労働時間数 (月間) 〔女〕		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	時間	順 位	単 位	時間	順 位
年 度	2014		年 度	2014		年 度	2012		年 度	2015		年 度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	8.5	—	全 国	22.64	—	全 国	5.0	—	全 国	181	—	全 国	170	—
福 井 県	14.2	1	愛 知 県	35.19	1	沖 縄 県	6.1	1	群 馬 県	187	1	岩 手 県	175	1
青 森 県	12.3	2	岐 阜 県	32.68	2	宮 城 県	5.9	2	岐 阜 県	187	1	山 形 県	175	1
秋 田 県	12.2	3	三 重 県	29.48	3	滋 賀 県	5.5	3	静 岡 県	187	1	岐 阜 県	175	1
岩 手 県	12.0	4	沖 縄 県	28.82	4	福 岡 県	5.4	4	三 重 県	187	1	長 崎 県	175	1
鳥 取 県	11.8	5	熊 本 県	28.25	5	北 海 道	5.4	5	山 形 県	186	5	石 川 県	174	5
山 形 県	11.3	6	佐 賀 県	26.26	6	岩 手 県	5.3	6	広 島 県	186	5	福 井 県	174	5
新 潟 県	11.0	7	京 都 府	26.21	7	千 葉 県	5.3	7	長 崎 県	186	5	三 重 県	174	5
富 山 県	10.8	8	奈 良 県	26.01	8	埼 玉 県	5.3	8	鹿 児 島 県	186	5	岡 山 県	174	5
宮 崎 県	10.8	9	神 奈 川 県	25.63	9	宮 崎 県	5.2	9	岩 手 県	185	9	広 島 県	174	5
長 崎 県	10.8	10	埼 玉 県	25.35	10	兵 庫 県	5.2	10	栃 木 県	185	9	鹿 児 島 県	174	5
大 分 県	10.6	11	富 山 県	25.26	11	神 奈 川 県	5.2	11	埼 玉 県	185	9	福 島 県	173	11
大 徳 島 県	10.5	12	千 葉 県	25.12	12	鹿 児 島 県	5.2	12	福 井 県	185	9	栃 木 県	173	11
鹿 児 島 県	10.2	13	兵 庫 県	24.79	13	東 京 都	5.2	13	和 歌 山 県	185	9	埼 玉 県	173	11
佐 賀 県	10.2	14	群 馬 県	24.78	14	熊 本 県	5.1	14	岡 山 県	185	9	山 梨 県	173	11
香 川 県	10.0	15	大 分 県	24.58	15	大 阪 府	5.1	15	熊 本 県	185	9	愛 知 県	173	11
和 歌 山 県	10.0	16	福 井 県	24.47	16	茨 城 県	5.0	16	宮 崎 県	185	9	静 岡 県	173	11
石 川 県	9.9	17	福 岡 県	24.45	17	静 岡 県	4.9	17	石 川 県	184	17	兵 庫 県	173	11
群 馬 県	9.7	18	鹿 児 島 県	24.44	18	長 崎 県	4.8	18	山 梨 県	184	17	佐 賀 県	173	11
山 根 島 県	9.6	19	静 岡 県	24.35	19	鳥 取 県	4.8	19	愛 知 県	184	17	熊 本 県	173	11
鳥 取 県	9.5	20	長 野 県	24.05	20	京 都 府	4.8	20	滋 賀 県	184	17	大 分 県	173	11
熊 本 県	9.4	21	香 川 県	23.87	21	山 梨 県	4.8	21	福 岡 県	184	17	宮 崎 県	173	11
岐 阜 県	9.4	22	石 川 県	23.71	22	愛 知 県	4.7	22	北 海 道	183	22	新 潟 県	172	22
長 野 県	9.4	23	岡 山 県	22.97	23	佐 賀 県	4.7	23	宮 城 県	183	22	富 山 県	172	22
福 島 県	9.2	24	北 海 道	22.92	24	岐 阜 県	4.7	24	福 島 県	183	22	長 野 県	172	22
茨 城 県	9.0	25	大 阪 府	22.44	25	群 馬 県	4.7	25	千 葉 県	183	22	香 川 県	172	22
奈 良 県	9.0	26	山 梨 県	22.37	26	広 島 県	4.6	26	新 潟 県	183	22	青 森 県	171	26
東 京 都	9.0	27	東 京 都	21.86	27	石 川 県	4.6	27	富 山 県	183	22	宮 城 県	171	26
栃 木 県	8.9	28	長 崎 県	21.85	28	福 島 県	4.6	28	兵 庫 県	183	22	秋 田 県	171	26
愛 媛 県	8.8	29	宮 崎 県	20.71	29	三 重 県	4.6	29	鳥 取 県	183	22	茨 城 県	171	26
宮 城 県	8.8	30	茨 城 県	20.33	30	愛 媛 県	4.6	30	島 根 県	183	22	群 馬 県	171	26
滋 賀 県	8.6	31	広 島 県	20.17	31	大 分 県	4.6	31	愛 媛 県	183	22	奈 良 県	171	26
山 梨 県	8.4	32	栃 木 県	19.96	32	岡 山 県	4.5	32	佐 賀 県	183	22	鳥 取 県	171	26
大 阪 府	8.4	33	和 歌 山 県	19.39	33	奈 良 県	4.5	33	沖 縄 県	183	22	島 根 県	171	26
大 沖 縄 県	8.3	34	滋 賀 県	19.29	34	島 根 県	4.5	34	青 森 県	182	34	山 口 県	171	26
兵 庫 県	8.3	35	愛 媛 県	19.25	35	山 形 県	4.5	35	長 野 県	182	34	福 岡 県	171	26
京 都 府	8.2	36	山 根 島 県	19.13	36	富 山 県	4.4	36	奈 良 県	182	34	沖 縄 県	171	26
福 岡 県	8.2	37	鳥 取 県	18.84	37	栃 木 県	4.4	37	山 口 県	182	34	北 海 道	170	37
高 知 県	8.0	38	徳 島 県	18.81	38	新 潟 県	4.4	38	徳 島 県	182	34	千 葉 県	170	37
東 京 都	7.9	39	福 島 県	16.77	39	高 知 県	4.3	39	香 川 県	182	34	滋 賀 県	170	37
三 重 県	7.9	40	宮 城 県	16.36	40	秋 田 県	4.3	40	大 分 県	182	34	和 歌 山 県	170	37
広 島 県	7.8	41	香 川 県	16.29	41	香 川 県	4.3	41	秋 田 県	180	41	愛 媛 県	170	37
静 岡 県	7.4	42	新 潟 県	16.22	42	青 森 県	4.3	42	神 奈 川 県	180	41	高 知 県	170	37
千 葉 県	7.2	43	鳥 取 県	14.95	43	福 井 県	4.3	42	大 阪 府	180	41	東 京 都	168	43
千 愛 知 県	7.0	44	秋 田 県	13.76	44	長 野 県	4.2	44	高 知 県	180	41	神 奈 川 県	168	43
北 海 道	6.6	45	青 森 県	13.62	45	徳 島 県	4.1	45	茨 城 県	179	45	京 都 府	168	43
神 奈 川 県	6.4	46	高 知 県	13.53	46	和 歌 山 県	4.0	46	京 都 府	179	45	徳 島 県	168	43
埼 玉 県	6.2	47	岩 手 県	13.02	47	山 口 県	3.9	47	東 京 都	172	47	大 阪 府	166	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

G. 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)		
単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	館	順位	単年度	施設	順位
2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2011	2014	2014	2014	2011	2011	2011
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	114.9	—	全 国	25.6	—	全 国	9.9	—	全 国	11.8	—	全 国	372.2	—
山梨県	583.4	1	山梨県	63.0	1	長野県	37.3	1	福岡県	36.7	1	長野県	952.4	1
長野県	577.0	2	長野県	54.2	2	山梨県	33.8	2	熊本県	31.2	2	鳥取県	911.1	2
山形県	451.3	3	富山県	52.4	3	富山県	32.2	3	鳥取県	24.4	3	秋田県	869.8	3
徳島県	420.5	4	鳥取県	51.3	4	鳥根県	26.7	4	東京都	21.4	4	鳥根県	834.3	4
鳥根県	331.5	5	鳥根県	50.6	5	石川県	25.7	5	長崎県	20.2	5	山梨県	748.0	5
鳥取県	329.9	6	福井県	46.1	6	福井県	22.4	6	広島県	20.1	6	福井県	741.7	6
秋田県	325.6	7	高知県	44.9	7	高知県	17.2	7	香川県	18.3	7	北海道	739.0	7
愛媛県	309.2	8	秋田県	42.8	8	岩手県	16.7	8	福井県	16.5	8	岩手県	671.2	8
富山県	280.3	9	石川県	42.0	9	新潟県	16.5	9	愛媛県	15.1	9	福井県	671.2	8
石川県	270.2	10	岐阜県	37.2	10	岡山県	16.5	10	岩手県	14.0	10	石川県	660.4	10
高知県	266.5	11	徳島県	37.2	11	京都府	16.3	11	兵庫県	13.7	11	新潟県	626.2	11
奈良県	266.5	12	鹿児島県	37.1	12	奈良県	15.0	12	三重県	13.7	12	宮崎県	610.1	12
和歌山県	265.3	13	山口県	36.1	13	愛媛県	14.1	13	青森県	13.6	13	鹿児島県	606.8	13
福井県	257.8	14	滋賀県	35.4	14	山形県	13.8	14	高知県	13.6	14	富山県	604.8	14
岩手県	248.9	15	岩手県	35.0	15	栃木県	13.5	15	秋田県	13.5	15	群馬県	600.2	15
岡山県	226.2	16	佐賀県	34.2	16	滋賀県	13.4	16	山口県	13.4	16	佐賀県	591.5	16
熊本県	221.7	17	新潟県	33.4	17	山口県	13.2	17	長野県	13.3	17	青森県	586.2	17
大分県	210.7	18	福島県	33.2	18	和歌山県	13.1	18	宮崎県	12.6	18	長崎県	575.2	18
福島県	207.5	19	山形県	32.7	19	佐賀県	13.0	19	大分県	12.0	19	山形県	565.9	19
三重県	205.2	20	岡山県	31.4	20	徳島県	12.8	20	静岡県	10.8	20	岐阜県	547.1	20
新潟県	204.5	21	愛媛県	30.9	21	群馬県	12.0	21	群馬県	10.6	21	高知県	534.3	21
青森県	195.2	22	広島県	30.5	22	鳥取県	12.0	22	北海道	10.4	22	栃木県	529.0	22
宮城県	171.5	23	和歌山県	30.2	23	大分県	11.8	23	茨城県	10.3	23	徳島県	511.5	23
香川県	169.4	24	東京都	29.9	24	長崎県	11.3	24	山形県	9.7	24	大分県	510.5	24
山口県	158.8	25	大分県	29.4	25	北海道	11.1	25	滋賀県	9.2	25	山口県	490.3	25
佐賀県	154.7	26	香川県	29.2	26	岐阜県	11.1	26	沖縄県	9.1	26	熊本県	482.6	26
岐阜県	150.2	27	沖縄県	27.1	27	広島県	10.9	27	和歌山県	8.2	27	和歌山県	475.4	27
鹿児島県	140.7	28	群馬県	27.0	28	静岡県	10.7	28	栃木県	8.1	28	香川県	474.8	28
長崎県	136.2	29	長崎県	26.8	29	鹿児島県	10.6	29	鹿児島県	7.8	29	滋賀県	452.6	29
群馬県	112.4	30	北海道	26.2	30	秋田県	10.2	30	京都府	7.7	30	岡山県	441.0	30
広島県	107.5	31	京都府	26.2	31	香川県	10.1	31	愛知県	7.5	31	愛媛県	409.0	31
滋賀県	104.0	32	静岡県	25.6	32	三重県	9.7	32	福井県	7.2	32	茨城県	408.4	32
宮崎県	99.9	33	熊本県	24.8	33	熊本県	8.8	33	石川県	6.9	33	広島県	400.0	33
栃木県	95.5	34	宮崎県	24.8	34	福島県	8.5	34	大阪府	6.6	34	宮城県	389.8	34
茨城県	94.7	35	栃木県	24.5	35	茨城県	8.5	35	徳島県	6.5	35	静岡県	355.8	35
京都府	85.5	36	青森県	24.2	36	東京都	8.4	36	神奈川県	6.5	36	三重県	326.5	36
北海道	78.0	37	奈良県	23.6	37	宮崎県	8.0	37	岐阜県	6.4	37	奈良県	320.2	37
福岡県	71.9	38	福岡県	22.6	38	兵庫県	7.5	38	宮城県	6.0	38	沖縄県	282.7	38
埼玉県	70.3	39	千葉県	22.5	39	宮城県	7.3	39	佐賀県	6.0	39	福岡県	277.0	39
沖縄県	61.4	40	埼玉県	22.2	40	沖縄県	6.4	40	山梨県	5.9	40	千葉県	253.5	40
兵庫県	60.2	41	埼玉県	21.7	41	千葉県	6.3	41	鳥根県	5.7	41	京都府	241.6	41
愛知県	52.6	42	茨城県	19.9	42	愛知県	5.9	42	千葉県	5.6	42	愛知県	240.2	42
千葉県	48.8	43	兵庫県	19.3	43	福岡県	5.7	43	新潟県	5.6	43	埼玉県	232.7	43
静岡県	41.9	44	大阪府	16.3	44	神奈川県	5.4	44	岡山県	5.2	44	兵庫県	209.1	44
大阪府	30.1	45	宮城県	15.5	45	青森県	4.4	45	富山県	4.7	45	神奈川県	167.7	45
神奈川県	18.4	46	愛知県	12.7	46	大阪府	3.9	46	埼玉県	4.1	46	東京都	160.5	46
東京都	6.4	47	神奈川県	9.2	47	埼玉県	3.5	47	奈良県	3.6	47	大阪府	130.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

H. 居住

スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率		
年度	%	順位	年度	%	順位	年度	%	順位	単位	m ²	順位	年度	%	順位
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	63.0	—	全国	61.7	—	全国	35.5	—	全国	122.3	—	全国	20.6	—
東京都	68.6	1	富山県	79.4	1	沖縄県	49.8	1	富山県	177.0	1	山口県	30.7	1
滋賀県	67.9	2	秋田県	78.1	2	東京都	47.9	2	福井県	173.3	2	三重県	29.7	2
埼玉県	66.9	3	山形県	76.7	3	福岡県	44.5	3	山形県	168.0	3	岡山県	29.5	3
神奈川県	66.1	4	福井県	76.5	4	大阪府	42.6	4	石川県	162.5	4	鳥取県	26.0	4
千葉県	66.0	5	新潟県	75.5	5	宮城県	40.4	5	秋田県	162.0	5	神奈川県	25.7	5
山梨県	65.2	6	和歌山県	74.8	6	北海道	40.3	6	新潟県	161.5	6	北海道	24.6	6
愛知県	65.1	7	岐阜県	74.5	7	愛知県	38.7	7	島根県	159.2	7	埼玉県	24.6	6
奈良県	64.5	8	奈良県	73.8	8	神奈川県	37.9	8	鳥取県	156.5	8	島根県	24.2	8
群馬県	63.7	9	三重県	73.2	9	京都府	35.9	9	岩手県	154.6	9	富山県	24.0	9
長野県	63.7	9	長野県	73.0	10	広島県	35.4	10	長野県	154.4	10	新潟県	23.3	10
栃木県	63.4	11	滋賀県	72.6	11	大分県	35.4	11	青森県	150.1	11	長野県	23.1	11
静岡県	63.3	12	徳島県	71.8	12	熊本県	34.6	12	岐阜県	148.2	12	茨城県	22.8	12
静岡県	63.3	12	鳥根県	71.8	13	長崎県	33.7	13	滋賀県	147.4	13	千葉県	22.8	12
大阪府	62.9	14	茨城県	71.3	14	鹿児島県	33.6	14	福島県	146.4	14	東京都	22.8	12
広島県	62.7	15	青森県	71.3	15	高知県	32.5	15	佐賀県	145.0	15	愛知県	22.3	15
兵庫県	62.6	16	香川県	71.0	16	兵庫県	32.4	16	岡山県	140.0	16	高知県	22.2	16
茨城県	62.3	17	山梨県	70.9	17	福島県	32.4	17	山梨県	138.9	17	広島県	21.8	17
山口県	62.3	17	石川県	70.8	18	愛媛県	32.0	18	香川県	138.3	18	福岡県	21.1	18
石川県	62.3	17	群馬県	70.6	19	宮崎県	31.6	19	徳島県	138.1	19	滋賀県	21.0	19
沖縄県	62.1	20	栃木県	70.6	20	埼玉県	31.4	20	三重県	136.4	20	新潟県	20.5	20
三重県	62.1	20	佐賀県	70.5	21	山口県	31.4	21	栃木県	134.2	21	大分県	20.1	21
富山県	62.0	22	鳥取県	69.8	22	千葉県	31.0	22	宮城県	133.9	22	岐阜県	19.9	22
宮崎県	61.9	23	岩手県	68.9	23	岩手県	30.6	23	群馬県	133.1	23	香川県	19.3	23
岐阜県	61.7	24	静岡県	67.7	24	静岡県	30.4	24	奈良県	132.0	24	熊本県	19.1	24
鹿児島県	61.4	25	岡山県	67.6	25	岡山県	30.3	25	静岡県	131.7	25	佐賀県	18.7	25
島根県	60.9	26	宮崎県	67.4	26	佐賀県	28.8	26	茨城県	131.1	26	愛媛県	18.6	26
大分県	60.6	27	山口県	67.3	27	鳥取県	28.5	27	山口県	129.4	27	宮崎県	18.3	27
岡山県	60.3	28	福島県	66.5	28	石川県	28.1	28	熊本県	129.3	28	岩手県	17.4	28
熊本県	60.3	28	愛媛県	66.3	29	山梨県	27.7	29	和歌山県	128.8	29	徳島県	16.9	29
宮城県	60.2	30	千葉県	66.3	30	香川県	27.6	30	愛知県	127.9	30	栃木県	16.8	30
愛媛県	60.2	30	埼玉県	66.1	31	栃木県	27.5	31	愛媛県	127.6	31	兵庫県	16.8	30
長崎県	60.1	32	長崎県	66.0	32	青森県	27.4	32	大分県	127.4	32	山梨県	16.7	32
北海道	60.0	33	高知県	65.8	33	群馬県	27.1	33	広島県	125.2	33	福井県	16.6	33
福岡県	59.6	34	鹿児島県	65.4	34	島根県	26.8	34	長崎県	123.7	34	宮城県	16.4	34
香川県	59.5	35	熊本県	64.1	35	徳島県	26.8	35	北海道	121.5	35	秋田県	16.2	35
鳥取県	58.5	36	大分県	63.7	36	茨城県	26.6	36	宮崎県	120.1	36	山形県	15.8	36
佐賀県	57.8	37	兵庫県	63.6	37	福岡県	26.0	37	福岡県	119.1	37	長崎県	15.8	36
徳島県	57.5	38	広島県	62.6	38	三重県	25.4	38	兵庫県	118.6	38	群馬県	15.6	38
福井県	57.4	39	京都府	60.8	39	滋賀県	25.2	39	高知県	118.3	39	奈良県	15.6	38
新潟県	57.2	40	愛知県	58.7	40	奈良県	24.4	40	京都府	114.3	40	鹿児島県	15.6	38
山形県	57.0	41	神奈川県	58.6	41	岐阜県	24.2	41	千葉県	110.3	41	沖縄県	14.7	41
福島県	57.0	41	宮城県	58.0	42	和歌山県	23.6	42	鹿児島県	109.5	42	京都府	14.1	42
和歌山県	56.9	43	北海道	57.7	43	新潟県	23.3	43	埼玉県	107.0	43	福島県	13.9	43
岩手県	55.0	44	大阪府	54.2	44	山形県	22.5	44	沖縄県	104.3	44	石川県	13.8	44
高知県	54.7	45	福岡県	53.8	45	福井県	22.2	45	大阪府	101.6	45	大阪府	13.7	45
秋田県	53.9	46	沖縄県	48.0	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	98.6	46	青森県	13.5	46
青森県	49.4	47	東京都	45.8	47	富山県	19.7	47	東京都	90.7	47	和歌山県	13.5	46

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]		
年 度	所	順 位	年 度	所	順 位	年 度	台	順 位	年 度	m ²	順 位	年 度	年	順 位
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	286.5	1	全 国	3.4	1	全 国	476.8	1	全 国	9.56	1	全 国	79.55	1
秋 田 県	542.5	1	青 森 県	24.3	1	群 馬 県	687.9	1	北 海 道	25.60	1	長 野 県	80.88	1
山 形 県	500.4	2	鹿 児 島 県	18.6	2	栃 木 県	665.7	2	宮 崎 県	17.86	2	滋 賀 県	80.58	2
徳 島 県	447.5	3	大 分 県	14.1	3	茨 城 県	665.1	3	山 形 県	16.25	3	福 井 県	80.47	3
岩 手 県	435.8	4	富 山 県	10.3	4	富 山 県	658.5	4	香 川 県	15.72	4	熊 本 県	80.29	4
青 森 県	434.7	5	大 阪 府	7.9	5	山 梨 県	655.6	5	宮 城 県	15.55	5	神 奈 川 県	80.25	5
高 知 県	418.4	6	石 川 県	7.4	6	長 野 県	646.4	6	青 森 県	15.29	6	京 都 府	80.21	6
鳥 取 県	403.0	7	京 都 府	7.3	7	福 井 県	640.8	7	島 根 県	15.04	7	奈 良 県	80.14	7
愛 媛 県	394.9	8	北 海 道	6.1	8	福 島 県	632.7	8	秋 田 県	14.96	8	大 分 県	80.06	8
島 根 県	393.8	9	鳥 取 県	5.4	9	岐 阜 県	631.6	9	富 山 県	14.94	9	山 形 県	79.97	9
和 歌 山 県	389.3	10	東 京 都	4.9	10	三 重 県	627.1	10	福 井 県	14.73	10	静 岡 県	79.95	10
山 梨 県	386.3	11	奈 良 県	4.0	11	山 形 県	612.9	11	栃 木 県	13.59	11	岐 阜 県	79.92	11
新 潟 県	378.8	12	和 歌 山 県	3.8	12	石 川 県	612.7	12	山 口 県	13.25	12	広 島 県	79.91	12
宮 崎 県	377.9	13	兵 庫 県	3.5	13	宮 崎 県	601.5	13	石 川 県	13.01	13	千 葉 県	79.88	13
鹿 児 島 県	375.2	14	熊 本 県	3.3	14	新 潟 県	597.3	14	新 潟 県	12.81	14	東 京 都	79.82	14
香 川 県	370.6	15	愛 媛 県	3.2	15	徳 島 県	596.8	15	岡 山 県	12.78	15	岡 山 県	79.77	15
分 野 県	368.5	16	福 井 県	3.0	16	香 川 県	593.9	16	奈 良 県	12.55	16	香 川 県	79.73	16
福 島 県	363.3	17	徳 島 県	3.0	17	佐 賀 県	593.6	17	群 馬 県	12.43	17	富 山 県	79.71	17
群 馬 県	356.2	18	三 重 県	2.6	18	鳥 取 県	593.4	18	兵 庫 県	12.21	18	石 川 県	79.71	17
熊 本 県	350.2	19	香 川 県	2.3	19	岡 山 県	592.5	19	長 野 県	11.89	19	愛 知 県	79.71	17
福 井 県	349.7	20	山 梨 県	2.3	20	静 岡 県	590.0	20	福 島 県	11.53	20	宮 崎 県	79.70	20
長 崎 県	346.8	21	山 口 県	2.1	21	大 分 県	584.7	21	鳥 取 県	11.27	21	三 重 県	79.68	21
山 口 県	344.8	22	岩 手 県	2.1	22	島 根 県	579.8	22	鹿 児 島 県	11.27	22	宮 城 県	79.65	22
石 川 県	339.4	23	広 島 県	2.1	23	山 口 県	579.7	23	岩 手 県	10.96	23	埼 玉 県	79.62	23
茨 城 県	337.6	24	神 奈 川 県	2.0	24	秋 田 県	577.5	24	愛 媛 県	10.70	24	兵 庫 県	79.59	24
沖 縄 県	329.3	25	宮 崎 県	1.8	25	岩 手 県	571.1	25	広 島 県	10.29	25	山 梨 県	79.54	25
富 山 県	325.9	26	長 野 県	1.8	26	鹿 児 島 県	566.0	26	沖 縄 県	10.23	26	島 根 県	79.51	26
栃 木 県	324.0	27	滋 賀 県	1.6	27	熊 本 県	565.0	27	大 分 県	10.18	27	新 潟 県	79.47	27
静 岡 県	323.7	28	愛 知 県	1.6	28	沖 縄 県	560.4	28	長 崎 県	10.15	28	徳 島 県	79.44	28
三 重 県	321.6	29	岐 阜 県	1.4	29	滋 賀 県	555.3	29	佐 賀 県	9.79	29	群 馬 県	79.40	29
佐 賀 県	320.6	30	長 崎 県	1.4	30	和 歌 山 県	554.4	30	岐 阜 県	9.46	30	沖 縄 県	79.40	29
北 海 道	319.4	31	群 馬 県	1.4	31	青 森 県	551.0	31	山 梨 県	9.26	31	福 岡 県	79.30	31
岐 阜 県	318.0	32	岡 山 県	1.4	32	愛 知 県	546.0	32	高 知 県	9.24	32	佐 賀 県	79.28	32
長 野 県	314.7	33	高 知 県	1.2	33	宮 城 県	544.6	33	茨 城 県	9.07	33	鹿 児 島 県	79.21	33
岡 山 県	313.9	34	秋 田 県	1.2	34	高 知 県	536.6	34	三 重 県	8.97	34	北 海 道	79.17	34
宮 城 県	309.5	35	新 潟 県	1.1	35	愛 媛 県	527.5	35	福 岡 県	8.91	35	愛 媛 県	79.13	35
広 島 県	297.5	36	千 葉 県	1.0	36	北 海 道	514.3	36	滋 賀 県	8.78	36	茨 城 県	79.09	36
福 岡 県	274.3	37	福 岡 県	0.9	37	広 島 県	504.0	37	静 岡 県	8.27	37	和 歌 山 県	79.07	37
京 都 府	266.0	38	埼 玉 県	0.8	38	長 崎 県	497.8	38	熊 本 県	7.89	38	栃 木 県	79.06	38
奈 良 県	255.9	39	福 島 県	0.6	39	福 岡 県	497.1	39	愛 知 県	7.56	39	山 口 県	79.03	39
滋 賀 県	250.3	40	栃 木 県	0.6	40	奈 良 県	475.1	40	京 都 府	7.25	40	鳥 取 県	79.01	40
大 阪 府	249.9	41	宮 城 県	0.4	41	宮 城 県	443.3	41	徳 島 県	6.91	41	大 阪 府	78.99	41
兵 庫 県	240.2	42	静 岡 県	0.3	42	埼 玉 県	433.9	42	和 歌 山 県	6.86	42	高 知 県	78.91	42
愛 知 県	234.9	43	茨 城 県	0.2	43	兵 庫 県	413.1	43	埼 玉 県	6.83	43	長 崎 県	78.88	43
埼 玉 県	224.3	44	島 根 県	0.1	44	京 都 府	380.1	44	千 葉 県	6.52	44	福 島 県	78.84	44
千 葉 県	223.1	45	沖 縄 県	0.1	45	神 奈 川 県	333.0	45	神 奈 川 県	5.27	45	岩 手 県	78.53	45
東 京 都	220.4	46	佐 賀 県	0.1	46	大 阪 府	309.4	46	大 阪 府	5.22	46	秋 田 県	78.22	46
神 奈 川 県	175.6	47	山 形 県	0.1	47	東 京 都	229.2	47	東 京 都	4.34	47	青 森 県	77.28	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

平均余命 〔0歳・女〕			平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)		
単位	年	順位	単位	cm	順位	単位	cm	順位	単位	kg	順位	単位	kg	順位
年度	2010		年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	86.30	—	全国	159.8	—	全国	154.9	—	全国	48.8	—	全国	47.3	—
長野県	87.18	1	秋田県	161.8	1	神奈川県	155.8	1	青森県	51.5	1	秋田県	49.4	1
島根県	87.07	2	青森県	161.6	2	青森県	155.6	2	山形県	51.0	2	宮城県	48.9	2
沖縄県	87.02	3	山形県	161.1	3	秋田県	155.6	2	秋田県	50.7	3	青森県	48.7	3
熊本県	86.98	4	石川県	160.9	4	宮城県	155.5	4	北海道	50.4	4	福島県	48.6	4
新潟県	86.96	5	北海道	160.8	5	滋賀県	155.4	5	宮城県	50.1	5	山形県	48.3	5
福井県	86.94	6	富山県	160.7	6	山形県	155.3	6	福島県	49.8	6	茨城県	48.2	6
広島県	86.94	6	宮城県	160.6	7	千葉県	155.3	6	石川県	49.8	6	栃木県	48.2	6
岡山県	86.93	8	鳥取県	160.6	7	富山県	155.3	6	沖縄県	49.7	8	宮崎県	48.1	8
大分県	86.91	9	新潟県	160.5	9	北海道	155.2	9	岩手県	49.6	9	北海道	48.0	9
富山県	86.75	10	奈良県	160.4	10	東京都	155.2	9	茨城県	49.6	9	岩手県	48.0	9
石川県	86.75	10	神奈川県	160.3	11	新潟県	155.2	9	大分県	49.5	11	群馬県	48.0	9
滋賀県	86.69	12	東京都	160.2	12	福井県	155.2	9	広島県	49.4	12	高知県	48.0	9
滋賀県	86.65	13	三重県	160.1	13	京都府	155.1	13	徳島県	49.4	12	徳島県	47.9	13
京都府	86.65	13	茨城県	160.0	14	奈良県	155.1	13	栃木県	49.2	14	大分県	47.8	14
神奈川県	86.63	15	滋賀県	160.0	14	石川県	155.0	15	富山県	49.1	15	富山県	47.6	15
宮崎県	86.61	16	大阪府	159.9	16	兵庫県	155.0	15	山梨県	49.1	15	長崎県	47.6	15
奈良県	86.60	17	徳島県	159.9	16	長崎県	155.0	15	鳥取県	49.1	15	熊本県	47.5	17
佐賀県	86.58	18	長崎県	159.9	16	茨城県	154.9	18	群馬県	49.0	18	沖縄県	47.5	17
愛媛県	86.54	19	岩手県	159.8	19	埼玉県	154.9	18	神奈川県	49.0	18	千葉県	47.4	19
福岡県	86.48	20	兵庫県	159.8	19	長野県	154.9	18	新潟県	49.0	18	新潟県	47.4	19
高知県	86.47	21	和歌山県	159.8	19	愛知県	154.9	18	奈良県	49.0	18	香川県	47.4	19
宮城県	86.39	22	千葉県	159.7	22	福島県	154.8	22	宮崎県	49.0	18	佐賀県	47.4	19
東京都	86.39	22	福井県	159.7	22	群馬県	154.8	22	長野県	48.8	23	長野県	47.3	23
香川県	86.34	24	群馬県	159.6	24	大阪府	154.8	22	岡山県	48.8	23	広島県	47.3	23
北海道	86.30	25	香川県	159.6	24	鳥取県	154.8	22	東京都	48.7	25	鹿児島県	47.3	23
長崎県	86.30	25	福島県	159.5	26	宮崎県	154.8	22	大阪府	48.7	25	埼玉県	47.2	26
山形県	86.28	27	静岡県	159.5	26	岩手県	154.7	27	和歌山県	48.7	25	東京都	47.2	26
鹿児島県	86.28	27	京都府	159.5	26	岐阜県	154.7	27	熊本県	48.7	25	山梨県	47.2	26
岐阜県	86.26	29	福岡県	159.5	26	福岡県	154.7	27	千葉県	48.6	29	京都府	47.2	26
三重県	86.25	30	埼玉県	159.4	30	三重県	154.6	30	福井県	48.6	29	石川県	47.1	30
静岡県	86.22	31	岡山県	159.4	30	徳島県	154.6	30	三重県	48.6	29	福井県	47.1	30
愛知県	86.22	31	愛媛県	159.4	30	熊本県	154.6	30	愛媛県	48.6	29	島根県	47.1	30
徳島県	86.21	33	栃木県	159.3	33	静岡県	154.5	33	佐賀県	48.6	29	愛媛県	47.1	30
千葉県	86.20	34	山梨県	159.3	33	和歌山県	154.5	33	愛知県	48.5	34	兵庫県	47.0	34
兵庫県	86.14	35	長野県	159.3	33	高知県	154.5	33	香川県	48.5	34	鳥取県	47.0	34
鳥取県	86.08	36	島根県	159.3	33	佐賀県	154.5	33	長崎県	48.5	34	福岡県	47.0	34
山口県	86.07	37	佐賀県	159.3	33	鹿児島県	154.5	33	高知県	48.4	37	神奈川県	46.9	37
福島県	86.05	38	愛知県	159.2	38	栃木県	154.4	38	埼玉県	48.3	38	大阪府	46.9	37
秋田県	85.93	39	宮崎県	159.2	38	山梨県	154.4	38	岐阜県	48.3	38	奈良県	46.9	37
大阪府	85.93	39	沖縄県	159.2	38	香川県	154.4	38	兵庫県	48.3	38	愛知県	46.8	40
群馬県	85.91	41	岐阜県	159.1	41	山口県	154.3	41	鹿児島県	48.3	38	三重県	46.8	40
埼玉県	85.88	42	熊本県	159.1	41	愛媛県	154.3	41	京都府	48.2	42	和歌山県	46.8	40
岩手県	85.86	43	大分県	159.0	43	島根県	154.2	43	島根県	48.2	42	岐阜県	46.7	43
茨城県	85.83	44	広島県	158.9	44	広島県	154.1	44	静岡県	48.0	44	滋賀県	46.7	43
和歌山県	85.69	45	山口県	158.7	45	岡山県	154.0	45	滋賀県	48.0	44	山口県	46.7	43
栃木県	85.66	46	高知県	158.7	45	大分県	153.8	46	福岡県	48.0	44	静岡県	46.6	46
青森県	85.34	47	鹿児島県	158.6	47	沖縄県	153.7	47	山口県	47.7	47	岡山県	46.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)		
年 度	施 設	順 位	年 度	床	順 位	年 度	人	順 位	年 度	人	順 位	年 度	人	順 位
2014			2014			2014			2014			2014		
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	5.8	—	全 国	1,035.2	—	全 国	233.6	—	全 国	929.4	—	全 国	38.1	—
高知県	16.1	1	高知県	2,216.9	1	京都府	307.9	1	高知県	1,522.8	1	山梨県	70.0	1
鹿児島県	13.0	2	鹿児島県	1,591.9	2	東京都	304.5	2	鹿児島県	1,474.7	2	長野県	69.5	2
徳島県	12.8	3	北海道	1,535.6	3	徳島県	303.3	3	佐賀県	1,467.9	3	高知県	68.8	3
大分県	11.4	4	山口県	1,524.1	4	高知県	293.0	4	長崎県	1,449.9	4	島根県	66.3	4
佐賀県	11.3	5	熊本県	1,522.0	5	福岡県	292.9	5	熊本県	1,441.6	5	福井県	63.7	5
宮崎県	11.0	6	佐賀県	1,483.6	6	鳥取県	289.5	6	宮崎県	1,392.0	6	大分県	57.4	6
熊本県	9.8	7	徳島県	1,463.9	7	岡山県	287.8	7	大分県	1,382.3	7	富山県	56.7	7
北海道	9.2	8	福岡県	1,414.6	8	長崎県	287.7	8	山口県	1,340.8	8	北海道	56.1	8
北 海 道	9.2	9	長崎県	1,410.6	9	和歌山県	277.4	9	徳島県	1,309.8	9	佐賀県	55.9	9
愛媛県	9.2	10	鳥取県	1,372.5	10	熊本県	275.3	10	福岡県	1,260.9	10	宮崎県	54.6	10
山口県	8.5	11	富山県	1,355.3	11	石川県	270.6	11	愛媛県	1,254.3	11	秋田県	54.5	11
富山県	8.2	12	石川県	1,333.4	12	香川県	268.3	12	香川県	1,219.8	12	香川県	53.6	12
香川県	8.2	13	島根県	1,328.8	13	佐賀県	266.1	13	北海道	1,202.7	13	鹿児島県	52.8	13
和歌山県	8.0	14	宮崎県	1,325.3	14	島根県	265.1	14	鳥取県	1,194.3	14	岩手県	52.7	14
福岡県	7.9	15	愛媛県	1,321.6	15	大阪府	261.8	15	島根県	1,179.5	15	鳥取県	52.3	15
岡山県	7.8	16	大分県	1,279.16	16	大分県	260.8	16	石川県	1,165.7	16	新潟県	51.8	16
福井県	7.6	17	香川県	1,259.9	17	愛媛県	254.3	17	広島県	1,161.1	17	徳島県	51.0	17
広島県	7.5	18	京都府	1,248.3	18	広島県	252.2	18	岡山県	1,124.4	18	沖縄県	51.0	18
石川県	7.3	19	岡山県	1,245.4	19	鹿児島県	247.8	19	富山県	1,106.4	19	熊本県	50.7	19
鳥取県	7.0	20	和歌山県	1,240.1	20	山口県	244.8	20	和歌山県	1,093.6	20	山口県	50.4	20
島根県	6.3	21	福井県	1,202.2	21	沖縄県	241.5	21	福井県	1,090.9	21	長崎県	49.3	21
京都府	6.2	22	秋田県	1,169.1	22	福井県	240.0	22	青森県	1,054.2	22	山形県	49.1	22
山梨県	6.2	23	奈良県	1,160.5	23	富山県	234.9	23	沖縄県	1,046.3	23	福島県	48.9	23
青森県	6.1	24	奈良県	1,124.8	24	宮崎県	233.2	24	秋田県	1,044.3	24	和歌山県	48.8	24
岩手県	5.9	25	青森県	1,110.0	25	兵庫県	232.1	25	岩手県	994.9	25	岡山県	48.6	25
群馬県	5.9	26	沖縄県	1,091.3	26	北海道	230.2	26	群馬県	985.9	26	愛媛県	48.2	26
群馬県	5.8	27	岩手県	1,079.8	27	奈良県	225.7	27	山形県	976.0	27	石川県	47.2	27
沖縄県	5.7	28	山梨県	1,071.8	28	山梨県	222.4	28	京都府	967.4	28	滋賀県	47.2	28
大 阪 府	5.6	29	群馬県	1,069.7	29	宮城県	221.2	29	長野県	954.2	29	群馬県	45.9	29
茨城県	5.5	30	大阪府	1,058.9	30	群馬県	218.9	30	福島県	940.1	30	青森県	45.6	30
長野県	5.5	31	福島県	1,049.4	31	長野県	216.8	31	新潟県	917.6	31	岐阜県	44.6	31
福島県	5.4	32	新潟県	1,039.0	32	秋田県	216.3	32	大阪府	911.7	32	宮城県	44.1	32
秋田県	5.4	33	山形県	1,036.4	33	山形県	215.0	33	兵庫県	899.8	33	静岡県	43.2	33
奈良県	5.3	34	長野県	1,030.5	34	栃木県	212.8	34	山梨県	893.7	34	栃木県	42.3	34
宮城県	4.9	35	兵庫県	998.9	35	滋賀県	211.7	35	岐阜県	884.4	35	京都府	41.6	35
三重県	4.9	36	茨城県	945.9	36	三重県	207.3	36	栃木県	866.5	36	茨城県	37.6	36
三重県	4.9	37	茨城県	924.7	37	岐阜県	202.9	37	宮城県	863.0	37	広島県	37.1	37
新 潟 県	4.8	38	栃木県	907.6	38	愛知県	202.1	38	三重県	863.0	38	三重県	35.3	38
栃木県	4.6	39	滋賀県	902.8	39	神奈川県	201.7	39	滋賀県	850.6	39	奈良県	34.6	39
東京都	4.4	40	静岡県	873.7	40	静岡県	193.9	40	奈良県	838.2	40	福岡県	33.0	40
岐阜県	4.4	41	宮城県	862.6	41	青森県	193.3	41	愛知県	794.1	41	愛知県	31.4	41
静岡県	4.1	42	東京都	856.9	42	岩手県	192.0	42	静岡県	775.7	42	千葉県	29.9	42
千葉県	4.0	43	岐阜県	845.2	43	福島県	188.8	43	茨城県	754.0	43	兵庫県	28.3	43
埼玉県	4.0	44	千葉県	784.2	44	新潟県	188.2	44	東京都	726.2	44	埼玉県	25.9	44
愛知県	3.8	45	愛知県	775.4	45	千葉県	182.9	45	千葉県	669.7	45	東京都	25.4	45
滋賀県	3.6	46	埼玉県	696.8	46	茨城県	169.6	46	神奈川県	652.1	46	大阪府	24.3	46
神奈川県	3.2	47	神奈川県	683.9	47	埼玉県	152.8	47	埼玉県	628.2	47	神奈川県	22.8	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

J. 福祉・社会保障

年間救急出件件数 (人口千人当たり)			生活保護 被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳 交付数 (人口千人当たり)			介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)			児童福祉施設数 (人口10万人当たり)		
単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	所	順 位	単 位	所	順 位
年度	2014		年度	2014		年度	2014		年度	2015		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	47.1	—	全 国	17.04	—	全 国	41.1	—	全 国	21.1	—	全 国	1.67	—
大阪府	61.5	1	大阪府	34.13	1	秋田県	68.1	1	島根県	39.5	1	鳥取県	4.01	1
大 東 京 都	56.9	2	北海道	31.64	2	鹿児島県	61.8	2	秋田県	31.8	2	和歌山県	3.71	2
和歌山県	52.7	3	高知県	28.30	3	高知県	60.8	3	鹿児島県	31.7	3	高知県	3.66	3
高知県	52.1	4	福岡県	25.93	4	和歌山県	59.6	4	福井県	29.7	4	徳島県	3.40	4
京都府	50.9	5	沖縄県	24.52	5	宮崎県	57.9	5	三重県	29.5	5	大分県	2.90	5
沖 縄 県	50.3	6	東京都	23.79	6	長崎県	55.5	6	和歌山県	29.4	6	鹿児島県	2.88	6
三重県	48.9	7	青森県	23.02	7	北海道	55.5	7	香川県	28.3	7	島根県	2.73	7
香川県	48.1	8	長崎県	22.33	8	京都府	55.2	8	新潟県	28.0	8	福井県	2.66	8
神奈川県	48.1	9	東京都	22.02	9	大分県	55.0	9	岩手県	27.9	9	宮崎県	2.42	9
千葉県	48.0	10	鹿児島県	19.48	10	島根県	54.4	10	長崎県	27.9	10	青森県	2.35	10
兵庫 県	47.8	11	兵庫県	19.45	11	熊本県	53.5	11	山形県	27.9	11	広島県	2.29	11
山梨 県	47.5	12	徳島県	19.07	12	福井県	52.0	12	群馬県	27.2	12	石川県	2.25	12
愛媛 県	47.4	13	大分県	17.53	13	佐賀県	51.5	13	茨城県	27.2	13	秋田県	2.22	13
奈良 県	47.3	14	神奈川県	17.31	14	鳥取県	51.4	14	宮崎県	26.6	14	長崎県	2.16	14
山口 県	47.2	15	広島県	16.92	15	徳島県	50.2	15	岡山県	26.6	15	佐賀県	2.16	15
福岡 県	46.9	16	宮崎県	16.21	16	愛媛県	50.0	16	徳島県	26.4	16	愛媛県	2.15	16
熊本 県	46.8	17	愛媛県	15.99	17	奈良県	49.2	17	鳥取県	25.4	17	香川県	2.14	17
鹿児島 県	46.5	18	和歌山県	15.59	18	福島県	48.8	18	熊本県	25.4	18	山梨県	2.14	18
群 馬 県	44.9	19	奈良県	15.01	19	香川県	48.0	19	長野県	24.4	19	熊本県	2.12	19
長 崎 県	44.7	20	兵庫県	14.94	20	沖縄県	48.0	20	栃木県	24.4	20	奈良県	2.11	20
北 海 道	44.7	21	秋田県	14.83	21	山形県	48.0	21	福島県	24.3	21	兵庫県	2.04	21
埼 玉 県	44.2	22	岡山県	13.64	22	山口県	47.8	22	富山県	24.2	22	山口県	1.99	22
埼 玉 県	44.1	23	鳥取県	13.32	23	青森県	47.5	23	宮城県	24.1	23	岡山県	1.92	23
大 分 県	43.9	24	埼玉県	13.29	24	富山県	47.2	24	愛媛県	24.0	24	長野県	1.90	24
長 野 県	43.8	25	千葉県	13.14	25	山梨県	46.6	25	青森県	23.5	25	福岡県	1.85	25
宮 城 県	43.5	26	宮城県	11.94	26	長野県	45.7	26	奈良県	23.4	26	沖縄県	1.76	26
宮 城 県	43.5	27	山口県	11.91	27	福岡県	44.8	27	石川県	23.3	27	岩手県	1.71	27
愛 知 県	43.2	28	香川県	11.64	28	兵庫県	44.3	28	高知県	23.2	28	三重県	1.70	28
徳 島 県	42.7	29	岩手県	11.07	29	岐阜県	44.2	29	佐賀県	23.1	29	京都府	1.69	29
新 潟 県	42.5	30	栃木県	10.78	30	大阪府	43.8	30	滋賀県	21.9	30	愛知県	1.65	30
滋 賀 県	42.0	31	愛知県	10.67	31	岩手県	42.9	31	山梨県	21.7	31	大阪府	1.61	31
静 岡 県	41.7	32	佐賀県	9.64	32	広島県	42.8	32	福岡県	21.6	32	山形県	1.59	32
鳥 取 県	41.6	33	三重県	9.62	33	岡山県	41.8	33	広島県	21.2	33	岐阜県	1.57	33
佐 賀 県	41.6	34	新潟県	9.12	34	新潟県	41.5	34	静岡県	21.1	34	栃木県	1.57	34
福 島 県	41.6	35	茨城県	8.96	35	三重県	40.4	35	北海道	21.0	35	静岡県	1.57	35
茨 城 県	41.2	36	島根県	8.82	36	石川県	39.5	36	大分県	20.8	36	北海道	1.48	36
島 根 県	41.0	37	福島県	8.70	37	滋賀県	37.9	37	山口県	20.5	37	茨城県	1.47	37
岐 阜 県	40.7	38	滋賀県	8.23	38	東京都	36.0	38	岐阜県	20.3	38	福島県	1.45	38
栃 木 県	39.2	39	静岡県	8.22	39	宮城県	35.5	39	兵庫県	20.0	39	群馬県	1.42	39
秋 田 県	38.8	40	山梨県	8.00	40	群馬県	35.3	40	京都府	19.6	40	滋賀県	1.41	40
群 山 県	38.4	41	群馬県	7.45	41	栃木県	35.2	41	千葉県	19.3	41	神奈川県	1.39	41
宮 崎 県	38.2	42	石川県	6.60	42	静岡県	34.2	42	沖縄県	18.3	42	千葉県	1.34	42
山 形 県	38.1	43	山形県	6.55	43	愛知県	32.2	43	埼玉県	18.2	43	富山県	1.31	43
富 山 県	37.0	44	岐阜県	5.94	44	茨城県	31.7	44	神奈川県	16.4	44	新潟県	1.21	44
青 森 県	36.3	45	長野県	5.47	45	神奈川県	29.6	45	大阪府	16.2	45	宮城県	1.16	45
石 川 県	34.7	46	福井県	5.19	46	千葉県	29.6	46	東京都	14.8	46	東京都	1.07	46
福 井 県	34.2	47	富山県	3.28	47	埼玉県	28.3	47	愛知県	13.2	47	埼玉県	0.99	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

K. 安全

後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防支員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)			刑法犯認知件数 (人口千人当たり)		
単 位	円	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位
年 度	2014		年 度	2015		年 度	2014		年 度	2015		年 度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	932.290	—	全 国	126.4	—	全 国	34.4	—	全 国	527.3	—	全 国	9.54	—
福岡県	1,181,862	1	青森県	200.9	1	山梨県	51.8	1	佐賀県	1,385.8	1	大阪府	16.78	1
高知県	1,137,065	2	秋田県	194.7	2	群馬県	47.8	2	静岡県	1,153.6	2	福岡県	12.43	2
北海道	1,090,014	3	北海道	167.9	3	島根県	45.8	3	福岡県	1,037.1	3	東京都	11.96	3
長崎県	1,084,232	4	島根県	165.8	4	長野県	45.2	4	宮崎県	997.2	4	兵庫県	11.71	4
大阪府	1,073,543	5	高知県	158.0	5	茨城県	44.5	5	群馬県	991.2	5	愛知県	11.41	5
広島県	1,066,463	6	福井県	153.3	6	青森県	44.2	6	香川県	983.6	6	京都府	10.99	6
佐賀県	1,062,933	7	岩手県	153.1	7	宮崎県	43.8	7	愛知県	738.8	7	千葉県	10.98	7
鹿児島県	1,049,387	8	和歌山県	152.5	8	三重県	43.7	8	山梨県	732.6	8	埼玉県	10.62	8
熊本県	1,033,142	9	茨城県	149.9	9	栃木県	43.2	9	山形県	720.2	9	茨城県	10.45	9
山口県	1,032,146	10	新潟県	141.7	10	高知県	43.2	10	岡山県	664.7	10	岐阜県	9.89	10
大分県	1,024,793	11	徳島県	141.1	11	岐阜県	42.6	11	徳島県	642.0	11	三重県	9.62	11
大分県	1,022,608	12	山梨県	140.7	12	鹿児島県	42.1	12	兵庫県	639.1	12	愛媛県	9.03	12
東京都	1,009,308	13	東京都	138.5	13	山形県	40.8	13	鹿児島県	583.6	13	群馬県	9.00	13
徳島県	1,003,667	14	鳥取県	138.5	14	鳥取県	40.8	14	長崎県	569.8	14	香川県	8.97	14
石川県	993,186	15	山口県	137.7	15	北海道	38.6	15	大分県	555.6	15	和歌山県	8.96	15
兵庫県	991,676	16	鹿児島県	137.3	16	北海道	38.2	16	大阪府	550.7	16	岡山県	8.94	16
岡山県	966,260	17	大分県	136.5	17	岩手県	37.5	17	滋賀県	544.8	17	滋賀県	8.78	17
香川県	955,702	18	三重県	136.2	18	佐賀県	36.8	18	三重県	528.9	18	栃木県	8.26	18
愛知県	940,374	19	岐阜県	133.8	19	和歌山県	36.8	19	長野県	525.1	19	奈良県	8.10	19
愛媛県	937,595	20	奈良県	132.5	20	宮城県	36.3	20	茨城県	523.7	20	宮城県	8.00	20
奈良県	922,372	21	石川県	131.3	21	沖縄県	36.3	21	山口県	513.8	21	山梨県	7.76	21
東京都	921,153	22	山形県	131.2	22	千葉県	36.2	22	埼玉県	499.4	22	高知県	7.74	22
滋賀県	918,732	23	佐賀県	130.5	23	東京都	36.1	23	岐阜県	491.4	23	佐賀県	7.53	23
宮崎県	917,901	24	宮城県	130.1	24	大分県	36.0	24	広島県	490.9	24	北海道	7.47	24
和歌山県	915,810	25	愛媛県	129.6	25	香川県	35.7	25	熊本県	482.4	25	広島県	7.46	25
福井県	907,477	26	熊本県	129.0	26	岡山県	35.7	26	奈良県	479.5	26	福島県	7.40	26
鳥取県	888,182	27	群馬県	128.8	27	山口県	35.5	27	沖縄県	471.2	27	神奈川県	7.40	27
富山県	882,454	28	福島県	128.1	28	福島県	35.0	28	宮城県	470.4	28	鳥取県	7.10	28
鳥取県	882,207	29	千葉県	127.4	29	愛知県	34.2	29	和歌山県	460.4	29	新潟県	7.10	29
神奈川県	864,268	30	京都府	127.3	30	秋田県	33.8	30	福島県	440.0	30	沖縄県	6.95	30
群馬県	854,936	31	広島県	126.2	31	兵庫県	33.6	31	愛媛県	436.0	31	静岡県	6.91	31
埼玉県	849,376	32	長崎県	125.4	32	愛媛県	33.5	32	富山県	435.1	32	島根県	6.85	32
岐阜県	848,740	33	岡山県	124.6	33	滋賀県	33.3	33	京都府	434.8	33	宮崎県	6.57	33
茨城県	836,144	34	富山県	123.3	34	熊本県	33.2	34	栃木県	403.7	34	石川県	6.48	34
福島県	835,472	35	静岡県	122.6	35	長崎県	33.0	35	石川県	393.2	35	長野県	6.26	35
山梨県	833,381	36	栃木県	121.9	36	埼玉県	32.7	36	高知県	379.3	36	山口県	6.18	36
栃木県	825,917	37	香川県	119.6	37	静岡県	32.6	37	千葉県	376.7	37	福島県	6.17	37
宮城県	823,584	38	長野県	117.3	38	広島県	30.8	38	神奈川県	372.0	38	徳島県	6.08	38
三重県	817,470	39	埼玉県	114.5	39	徳島県	30.4	39	青森県	367.9	39	熊本県	6.06	39
青森県	805,924	40	滋賀県	113.3	40	福岡県	29.6	40	福井県	332.9	40	富山県	5.82	40
千葉県	804,469	41	大阪府	111.7	41	大阪府	28.0	41	東京都	296.6	41	鹿児島県	4.92	41
長野県	804,423	42	沖縄県	109.0	42	新潟県	27.3	42	新潟県	285.3	42	山形県	4.74	42
山形県	802,597	43	愛知県	107.5	43	福井県	27.0	43	岩手県	257.9	43	大分県	4.60	43
秋田県	799,671	44	宮崎県	107.3	44	神奈川県	26.1	44	秋田県	254.7	44	青森県	4.36	44
静岡県	794,693	45	兵庫県	105.6	45	石川県	22.2	45	北海道	247.0	45	長崎県	4.34	45
岩手県	758,337	46	神奈川県	105.4	46	京都府	20.6	46	島根県	236.2	46	岩手県	3.98	46
新潟県	744,897	47	福岡県	93.6	47	富山県	20.5	47	鳥取県	224.6	47	秋田県	3.47	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

L. 家計

実収入 (1世帯当たり1か月間) 〔勤労者世帯〕			消費支出 (1世帯当たり1か月間) 〔二人以上の世帯〕			平均消費性向 (消費支出/可処分所得) 〔勤労者世帯〕			ルームエアコン 所有数量 (千世帯当たり) 〔二人以上の世帯〕			パソコン所有数量 (千世帯当たり) 〔二人以上の世帯〕		
単位	千円	順位	単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2014		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	525.7	1	全国	287.4	1	全国	73.8	1	全国	2,723	1	全国	1,339	1
福島県	631.5	1	奈良県	335.0	1	宮城県	90.2	1	徳島県	3,849	1	東京都	1,570	1
富山県	629.6	2	東京都	331.2	2	神奈川県	84.1	2	香川県	3,802	2	福井県	1,558	2
香川県	609.7	3	福島県	321.2	3	京都府	82.5	3	福井県	3,797	3	滋賀県	1,547	3
埼玉県	601.5	4	埼玉県	315.4	4	三重県	81.0	4	和歌山県	3,616	4	神奈川県	1,477	4
石川県	596.3	5	富山県	313.8	5	兵庫県	80.8	5	滋賀県	3,523	5	富山県	1,454	5
茨城県	592.7	6	神奈川県	313.8	6	東京都	80.6	6	三重県	3,457	6	奈良県	1,441	6
山口県	576.4	7	香川県	312.6	7	福岡県	79.8	7	奈良県	3,437	7	京都府	1,420	7
栃木県	567.2	8	長野県	312.5	8	岩手県	79.0	8	岡山県	3,408	8	埼玉県	1,411	8
滋賀県	564.3	9	石川県	310.0	9	長崎県	78.5	9	富山県	3,353	9	兵庫県	1,410	9
東京都	560.6	10	山形県	309.0	10	熊本県	77.9	10	京都府	3,251	10	千葉県	1,404	10
長野県	558.6	11	高知県	306.0	11	奈良県	77.4	11	石川県	3,150	11	愛知県	1,393	11
千葉県	557.3	12	千葉県	303.8	12	和歌山県	76.5	12	佐賀県	3,141	12	岐阜県	1,357	12
奈良県	557.1	13	三重県	300.7	13	群馬県	76.3	13	新潟県	3,103	13	岡山県	1,356	13
佐賀県	555.8	14	茨城県	300.6	14	山形県	75.2	14	大阪府	3,097	14	大阪府	1,354	14
山根県	555.8	15	静岡県	299.7	15	石川県	74.5	15	愛知県	3,093	15	山形県	1,350	15
島根県	555.6	16	福岡県	299.7	16	長野県	73.9	16	埼玉県	3,073	16	新潟県	1,339	16
山梨県	552.1	17	山口県	299.6	17	大分県	73.7	17	愛媛県	3,013	17	三重県	1,336	17
愛知県	550.7	18	栃木県	296.9	18	高知県	73.5	18	兵庫県	3,012	18	静岡県	1,324	18
静岡県	547.9	19	滋賀県	296.3	19	新潟県	73.4	19	島根県	3,009	19	群馬県	1,322	19
福井県	547.0	20	熊本県	292.9	20	徳島県	73.4	20	熊本県	2,988	20	茨城県	1,314	20
鹿児島県	545.1	21	島根県	289.8	21	愛媛県	72.8	21	栃木県	2,975	21	鳥取県	1,313	21
岐阜県	541.1	22	新潟県	286.8	22	栃木県	72.8	22	鳥取県	2,967	22	香川県	1,311	22
和歌山県	535.4	23	岩手県	286.4	23	宮崎県	72.8	23	岐阜県	2,952	23	石川県	1,308	23
和歌山県	533.2	24	京都府	282.8	24	広島県	72.6	24	広島県	2,936	24	広島県	1,304	24
広島県	532.5	25	山梨県	281.5	25	香川県	72.3	25	茨城県	2,918	25	栃木県	1,295	25
北海道	525.9	26	岡山県	279.9	26	静岡県	72.0	26	群馬県	2,853	26	徳島県	1,290	26
徳島県	519.5	27	広島県	279.5	27	岡山県	71.6	27	山口県	2,822	27	長野県	1,281	27
高知県	515.2	28	福井県	279.5	28	沖縄県	71.5	28	東京都	2,820	28	山梨県	1,245	28
神奈川県	513.9	29	和歌山県	278.5	29	青森県	71.5	29	千葉県	2,810	29	北海道	1,239	29
新潟県	512.8	30	徳島県	277.9	30	岐阜県	71.3	30	静岡県	2,790	30	福岡県	1,229	30
岡山県	511.8	31	愛知県	277.0	31	茨城県	70.8	31	福岡県	2,786	31	和歌山県	1,215	31
福岡県	502.7	32	佐賀県	275.3	32	山口県	70.7	32	神奈川県	2,746	32	佐賀県	1,199	32
岩手県	500.2	33	鳥取県	274.8	33	山口県	70.3	33	大分県	2,716	33	愛媛県	1,189	33
鳥取県	495.7	34	鹿児島県	273.8	34	鳥取県	70.1	34	長崎県	2,662	34	岩手県	1,172	34
京都府	495.3	35	岐阜県	273.0	35	鹿児島県	69.8	35	高知県	2,615	35	長崎県	1,171	35
三重県	490.9	36	大分県	272.4	36	秋田県	69.7	36	鹿児島県	2,472	36	宮城県	1,162	36
愛媛県	490.8	37	北海道	272.1	37	滋賀県	69.5	37	山形県	2,471	37	島根県	1,156	37
熊本県	490.7	38	愛媛県	268.4	38	北海道	68.7	38	宮崎県	2,238	38	山口県	1,131	38
大阪府	490.7	39	宮城県	267.7	39	埼玉県	68.5	39	山梨県	2,083	39	福島県	1,118	39
群馬県	489.7	40	群馬県	266.5	40	島根県	68.1	40	沖縄県	1,963	40	秋田県	1,117	40
群馬県	454.7	41	兵庫県	264.0	41	大阪府	67.6	41	福島県	1,717	41	大分県	1,113	41
長崎県	449.2	42	大阪府	260.2	42	千葉県	67.3	42	秋田県	1,706	42	熊本県	1,089	42
宮崎県	449.1	43	宮崎県	257.0	43	福島県	66.9	43	宮城県	1,686	43	鹿児島県	1,049	43
青森県	433.3	44	秋田県	249.8	44	愛知県	66.0	44	長野県	1,320	44	宮崎県	1,039	44
沖縄県	427.6	45	長崎県	244.6	45	佐賀県	65.3	45	岩手県	1,183	45	高知県	997	45
兵庫県	415.5	46	沖縄県	233.8	46	福井県	63.9	46	青森県	1,044	46	青森県	900	46
宮城県	395.8	47	青森県	226.2	47	富山県	62.9	47	北海道	344	47	沖縄県	850	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2017」

4 地域県民局を単位とした市町村別指標

A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満 人口	15～64歳 人口	65歳以上 人口	外国人 人口	人口集中 地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	1,308,265	148,208	757,867	390,940	3,447	610,034	8,621	17,148
青森市	287,648	32,528	168,992	80,297	737	224,677	2,011	3,476
平内町	11,142	1,072	6,123	3,946	24	...	57	225
今別町	2,756	139	1,225	1,392	4	...	5	68
逢田村	2,896	291	1,500	1,080	2	...	17	48
外ヶ浜町	6,198	437	2,927	2,832	16	...	15	152
東青地域単純計	310,640	34,467	180,767	89,547	783	224,677	2,105	3,969
弘前市	177,411	19,410	105,062	51,830	470	119,063	1,145	2,274
黒石市	34,284	3,864	20,215	10,178	52	16,009	215	441
平川市	32,106	3,634	18,384	10,085	29	5,222	210	477
西目屋村	1,415	129	750	536	0	...	4	31
藤崎町	15,179	1,808	8,739	4,628	11	...	90	204
大鰐町	9,676	786	5,133	3,755	1	...	40	188
田舎館村	7,783	890	4,393	2,491	9	...	47	108
中南地域単純計	277,854	30,521	162,676	83,503	572	140,294	1,751	3,723
八戸市	231,257	28,122	136,712	63,614	693	156,053	1,742	2,574
三戸町	10,135	997	5,332	3,784	41	...	39	181
五戸町	17,433	1,689	9,541	6,191	47	...	80	238
田子町	5,554	516	2,845	2,192	18	...	23	113
南部町	18,312	1,869	9,882	6,557	40	...	100	273
階上町	14,025	1,471	8,599	3,802	39	...	76	145
新郷村	2,509	206	1,177	1,126	7	...	8	33
三八地域単純計	299,225	34,870	174,088	87,266	885	156,053	2,068	3,557
五所川原市	55,181	6,007	31,606	17,433	70	16,047	325	790
つがる市	33,316	3,474	18,309	11,507	34	...	180	569
鱒ヶ沢町	10,126	851	5,230	4,021	11	...	42	219
深浦町	8,429	667	3,986	3,776	13	...	32	181
板柳町	13,935	1,492	7,700	4,741	23	...	84	253
鶴田町	13,392	1,508	7,492	4,392	15	...	78	221
中泊町	11,187	960	5,921	4,283	17	...	44	226
西北地域単純計	145,566	14,959	80,244	50,153	183	16,047	785	2,459
十和田市	63,429	7,325	37,028	18,850	169	26,779	412	687
三沢市	40,196	5,791	24,779	9,478	300	23,434	344	402
野辺地町	13,524	1,425	7,513	4,565	72	5,594	60	185
七戸町	15,709	1,604	8,419	5,684	32	...	77	252
六戸町	10,423	1,311	5,790	3,231	51	...	79	135
横浜町	4,535	446	2,440	1,649	16	...	20	71
東北町	17,955	2,008	9,844	6,050	53	...	125	307
六ヶ所村	10,536	1,291	6,714	2,427	83	...	77	105
おいらせ町	24,222	3,438	14,755	5,984	115	...	209	253
上北地域単純計	200,529	24,639	117,282	57,918	891	55,807	1,403	2,397
むつ市	58,493	7,007	33,885	17,326	111	17,156	410	797
大間町	5,227	623	3,007	1,537	11	...	25	79
東通村	6,607	761	3,802	2,044	9	...	57	83
風間浦村	1,976	170	1,032	774	1	...	8	33
佐井村	2,148	191	1,084	872	1	...	9	51
下北地域単純計	74,451	8,752	42,810	22,553	133	17,156	509	1,043

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

【記号】 ... : データが得られないことを示す。X: データが秘匿されていることを示す。

自治体名	転入者数	転出者数	屋間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員がいる核家族世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2015	2015	2010	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	35,255	41,815	1,374,008	510,945	509,241	271,241	153,443	121,078
青森市	7,569	9,005	304,698	118,234	117,852	64,486	38,418	26,833
平内町	220	312	11,022	3,971	3,956	2,091	947	1,169
今別町	78	93	2,996	1,277	1,274	672	432	491
蓬田村	61	81	2,928	959	953	480	199	297
外ヶ浜町	130	194	6,944	2,577	2,554	1,323	808	906
東青地域単純計	8,058	9,685	328,588	127,018	126,589	69,052	40,804	29,696
弘前市	4,613	5,150	195,642	71,152	70,913	35,028	24,554	15,273
黒石市	770	942	33,914	11,770	11,719	6,061	2,755	2,782
平川市	662	768	30,459	10,129	10,090	5,146	1,777	2,584
西目屋村	15	45	1,586	488	484	219	129	148
藤崎町	367	380	13,761	4,942	4,924	2,604	931	1,209
大鰐町	199	267	9,137	3,421	3,408	1,615	802	1,061
田舎館村	201	187	6,545	2,382	2,374	1,096	413	600
中南地域単純計	6,827	7,739	291,044	104,284	103,912	51,769	31,361	23,657
八戸市	6,456	7,392	249,778	93,750	93,519	52,839	28,681	21,762
三戸町	209	350	11,294	3,756	3,748	1,863	986	1,065
五戸町	336	450	16,902	6,123	6,110	3,297	1,305	1,860
田子町	84	164	6,069	2,006	1,997	965	498	603
南部町	433	493	16,926	6,419	6,391	3,471	1,386	1,930
階上町	491	494	10,749	5,699	5,679	2,954	1,872	1,289
新郷村	32	82	2,615	831	828	353	168	264
三八地域単純計	8,041	9,425	314,333	118,584	118,272	65,742	34,896	28,773
五所川原市	1,409	1,732	59,660	21,143	21,054	11,175	5,939	5,083
つがる市	663	924	35,260	10,984	10,937	5,417	2,250	2,854
鱒ヶ沢町	212	277	11,133	3,851	3,834	1,940	1,035	1,149
深浦町	143	235	9,312	3,304	3,288	1,659	951	1,111
板柳町	289	370	13,491	4,680	4,660	2,381	982	1,297
鶴田町	266	326	13,000	4,384	4,368	2,280	874	1,169
中泊町	222	318	11,842	4,118	4,102	2,093	994	1,245
西北地域単純計	3,204	4,182	153,698	52,464	52,243	26,945	13,025	13,908
十和田市	1,676	1,985	66,670	25,487	25,410	13,180	8,287	5,681
三沢市	2,001	2,434	42,721	16,367	16,286	8,967	5,453	3,017
野辺地町	372	421	13,854	5,565	5,549	3,023	1,736	1,533
七戸町	382	468	15,886	5,572	5,551	2,867	1,334	1,631
六戸町	378	349	9,235	3,570	3,559	2,058	648	952
横浜町	103	122	4,710	1,785	1,781	850	597	490
東北町	368	466	17,337	5,974	5,941	3,007	1,330	1,571
六ヶ所村	393	489	15,920	4,683	4,673	1,861	2,152	732
おいらせ町	984	935	20,992	8,658	8,640	5,197	1,864	1,864
上北地域単純計	6,657	7,669	207,325	77,661	77,390	41,010	23,401	17,471
むつ市	2,024	2,510	60,368	24,475	24,391	13,584	7,817	5,863
大間町	178	242	7,178	2,152	2,149	1,083	721	522
東通村	169	232	7,222	2,578	2,570	1,193	858	642
風間浦村	48	68	1,970	823	821	423	251	268
佐井村	49	63	2,282	906	904	440	309	278
下北地域単純計	2,468	3,115	79,020	30,934	30,835	16,723	9,956	7,573

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦	高齢単身	婚姻件数	離婚件数	総面積	可住地	課税対象	納税						
	世帯数	世帯数							所得	義務者数				
	(世帯)	(世帯)							(組)	(組)	(km ²)	(km ²)	(百万円)	(人)
	単位	単位							単位	単位	単位	単位	単位	単位
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015						
青森県	56,383	61,580	5,432	2,267	9,645.59	3,234.83	1,335,993	512,048						
青森市	12,462	14,046	1,253	438	824.61	257.01	322,366	118,859						
平内町	554	589	28	14	217.09	46.71	9,438	4,396						
今別町	271	283	4	5	125.27	19.59	1,849	845						
蓬田村	132	119	11	6	80.84	20.56	2,153	989						
外ヶ浜町	472	527	11	6	230.29	31.05	4,689	2,040						
東青地域単純計	13,891	15,564	1,307	469	1,478.10	374.92	340,495	127,129						
弘前市	6,874	8,647	755	283	524.20	294.66	184,205	67,283						
黒石市	1,092	1,414	118	70	217.05	74.18	29,204	13,241						
平川市	958	1,009	115	41	346.01	95.24	26,104	11,317						
西目屋村	55	50	2	3	246.02	18.07	997	449						
藤崎町	467	538	53	23	37.29	37.29	12,493	5,369						
大鰐町	401	541	32	16	163.43	38.33	7,228	3,388						
田舎館村	230	244	28	11	22.35	22.35	6,376	2,925						
中南地域単純計	10,077	12,443	1,103	447	1,556.35	580.12	266,607	103,972						
八戸市	10,449	10,447	1,111	443	305.54	203.31	268,522	97,908						
三戸町	503	554	30	8	151.79	55.00	8,155	3,710						
五戸町	832	735	53	30	177.67	84.89	15,906	6,707						
田子町	276	296	20	7	241.98	47.70	4,421	1,979						
南部町	830	850	62	23	153.12	75.63	15,426	6,603						
階上町	606	483	35	26	94.01	39.31	13,875	5,649						
新郷村	114	124	7	8	150.77	33.46	1,808	828						
三八地域単純計	13,610	13,489	1,318	545	1,274.88	539.30	328,113	123,384						
五所川原市	2,500	2,912	189	111	404.18	173.76	48,408	19,699						
つがる市	1,352	1,389	114	49	253.55	213.38	22,393	10,187						
鱒ヶ沢町	568	626	25	26	343.08	78.34	6,998	3,157						
深浦町	608	651	13	13	488.89	65.22	5,431	2,497						
板柳町	526	595	41	22	41.88	41.88	12,891	4,514						
鶴田町	447	564	49	24	46.43	45.23	8,917	4,039						
中泊町	654	669	34	18	216.32	69.63	7,718	3,425						
西北地域単純計	6,655	7,406	465	263	1,794.33	687.44	112,756	47,518						
十和田市	2,808	2,776	287	125	725.65	205.06	64,632	25,325						
三沢市	1,494	1,847	255	99	119.87	97.83	49,926	17,367						
野辺地町	741	801	42	20	81.68	27.15	13,172	5,452						
七戸町	745	746	41	22	337.23	117.37	13,788	5,804						
六戸町	450	349	33	27	83.89	56.55	10,124	4,120						
横浜町	217	262	13	9	126.38	29.83	4,106	1,771						
東北町	705	720	63	27	326.50	114.65	15,488	6,531						
六ヶ所村	341	357	49	20	252.68	113.10	13,371	4,741						
おいらせ町	824	737	98	51	71.96	58.97	24,683	9,788						
上北地域単純計	8,325	8,595	881	400	2,125.84	820.51	209,290	80,899						
むつ市	3,044	3,214	298	118	864.16	135.29	63,630	23,496						
大間町	242	262	19	13	52.10	14.01	6,065	1,937						
東通村	285	272	30	8	295.27	61.10	6,101	2,430						
風間浦村	129	150	4	2	69.55	5.30	1,501	656						
佐井村	125	185	7	2	135.04	16.87	1,438	627						
下北地域単純計	3,825	4,083	358	143	1,416.12	232.57	78,735	29,146						

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

自治体名	事業所数	第2次 産業 事業所数	第3次 産業 事業所数	従業者数	第2次 産業 従業者数	第3次 産業 従業者数	耕地面積	製造品 出荷額等
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km ²)	(百万円)
年度	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2015	2014
青森県	62,055	9,143	52,161	575,797	114,068	452,833	1,533	1,595,132
青森市	13,640	1,638	11,959	136,848	17,099	119,377	85	102,215
平内町	455	92	353	3,201	904	2,220	17	8,708
今別町	171	37	131	806	218	575	6	X
蓬田村	97	23	72	843	313	508	12	X
外ヶ浜町	359	73	281	2,201	481	1,651	8	932
東青地域単純計	14,722	1,863	12,796	143,899	19,015	124,331	128	111,855
弘前市	8,482	1,001	7,431	84,844	14,197	70,104	145	202,276
黒石市	1,514	229	1,270	12,880	3,333	9,299	37	55,477
平川市	1,214	264	924	11,280	3,977	6,988	52	47,175
西目屋村	88	26	58	555	157	387	4	0
藤崎町	554	93	452	5,033	1,435	3,518	25	6,646
大鱒町	403	69	326	2,694	571	2,058	16	2,356
田舎館村	253	67	182	1,950	899	1,026	14	8,224
中南地域単純計	12,508	1,749	10,643	119,236	24,569	93,380	293	322,154
八戸市	11,715	1,599	10,045	117,845	24,361	92,246	49	501,558
三戸町	451	81	355	3,730	972	2,600	26	13,589
五戸町	646	144	473	5,800	2,091	3,425	45	18,967
田子町	287	61	202	2,141	785	1,201	27	9,922
南部町	702	156	531	4,946	1,412	3,374	37	16,654
階上町	414	95	290	3,609	1,163	2,202	13	11,217
新郷村	120	16	100	858	180	621	19	X
三八地域単純計	14,335	2,152	11,996	138,929	30,964	105,669	216	571,907
五所川原市	3,142	460	2,641	24,260	4,251	19,710	97	22,490
つがる市	1,289	218	1,047	10,479	2,101	7,978	143	5,002
鱒ヶ沢町	535	72	448	3,736	651	2,954	33	1,848
深浦町	511	89	403	3,280	717	2,330	17	774
板柳町	587	106	478	3,854	848	2,990	30	3,279
鶴田町	449	93	345	3,613	1,042	2,476	30	9,530
中泊町	503	130	361	3,353	1,192	2,057	38	1,205
西北地域単純計	7,016	1,168	5,723	52,575	10,802	40,495	388	44,128
十和田市	3,417	499	2,855	29,384	6,535	22,007	124	55,902
三沢市	1,910	254	1,631	19,180	3,682	15,079	37	71,161
野辺地町	768	137	626	5,136	1,194	3,893	8	4,651
七戸町	740	137	578	6,120	1,337	4,390	70	7,174
六戸町	373	111	254	3,241	1,157	1,972	34	8,019
横浜町	229	35	179	1,829	653	1,010	23	16,446
東北町	795	152	618	6,035	1,443	4,373	83	7,837
六ヶ所村	609	134	452	9,828	3,755	5,745	37	317,663
おいらせ町	933	170	745	8,758	2,523	5,858	33	36,100
上北地域単純計	9,774	1,629	7,938	89,511	22,279	64,327	449	524,953
むつ市	2,854	422	2,401	25,579	4,804	20,361	32	12,536
大間町	318	66	245	2,305	541	1,732	3	1,831
東通村	270	46	215	2,448	715	1,631	20	3,646
風間浦村	117	23	91	628	202	413	0	891
佐井村	141	25	113	687	177	494	3	X
下北地域単純計	3,700	582	3,065	31,647	6,439	24,631	58	18,904

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

※東青、三八、下北地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品 販売額	商業 事業所数	商業 従業者数	財政力 指数 (市町村財 政)	実質収支 比率 (市町村財 政)	実質 公債費 比率 (市町村財 政)	歳入 決算総額 (市町村財 政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2014	2013	2014	2014	2014	2014	2014	2014
青森県	55,464	2,994,264	12,913	88,344	690,014
青森市	5,304	988,732	2,789	21,285	0.53	3.6	13.8	128,995
平内町	476	7,740	118	444	0.21	2.2	10.7	6,567
今別町	6	1,668	39	120	0.14	7.1	16.9	2,874
蓬田村	228	3,298	22	129	0.16	4.1	5.6	2,650
外ヶ浜町	114	4,338	82	285	0.17	4.3	14.8	6,344
東青地域単純計	6,128	1,005,776	3,050	22,263
弘前市	8,261	472,422	1,762	14,011	0.46	1.4	9.1	83,641
黒石市	2,455	37,609	314	1,847	0.32	3.5	22.4	17,040
平川市	2,643	39,617	273	1,788	0.26	2.1	14.9	18,178
西目屋村	0	99	8	25	0.09	5.2	11.4	2,433
藤崎町	764	19,321	131	830	0.26	1.8	13.5	8,911
大鱗町	326	7,280	105	492	0.21	4.4	22.4	6,686
田舎館村	593	3,570	36	153	0.25	16.2	17.5	3,823
中南地域単純計	15,042	579,918	2,629	19,146
八戸市	13,172	705,985	2,457	18,216	0.65	2.6	13.2	97,232
三戸町	454	12,836	123	587	0.23	6.9	14.3	7,226
五戸町	1,193	14,587	159	859	0.27	4.7	14.1	10,142
田子町	408	3,830	55	269	0.18	6.1	10.9	4,529
南部町	629	13,347	179	759	0.26	3.8	12.1	11,464
階上町	615	7,441	61	357	0.32	5.0	13.1	6,253
新郷村	11	1,315	25	81	0.12	8.2	8.6	2,914
三八地域単純計	16,482	759,341	3,059	21,128
五所川原市	1,431	95,593	612	3,844	0.32	2.6	14.5	30,739
つがる市	741	58,605	284	2,086	0.23	3.3	13.3	25,220
鱒ヶ沢町	223	8,972	140	647	0.18	2.5	18.5	7,227
深浦町	136	8,367	101	473	0.15	5.2	14.3	7,401
板柳町	303	22,095	154	819	0.25	5.4	11.9	6,074
鶴田町	586	10,088	82	638	0.23	6.0	13.1	6,992
中泊町	176	12,762	103	471	0.19	2.8	12.6	7,412
西北地域単純計	3,596	216,482	1,476	8,978
十和田市	2,924	137,630	692	4,399	0.39	6.9	12.2	31,771
三沢市	2,341	46,292	307	1,910	0.46	4.1	12.3	21,849
野辺地町	423	20,629	165	1,003	0.37	1.7	6.5	6,620
七戸町	657	22,792	163	971	0.32	1.3	8.8	9,812
六戸町	403	9,495	79	519	0.33	5.2	12.4	5,345
横浜町	657	3,043	53	227	0.21	2.4	6.6	4,347
東北町	459	15,156	170	766	0.27	2.7	11.5	14,083
六ヶ所村	2,798	20,238	102	533	1.64	2.3	4.8	14,975
おいらせ町	1,362	31,823	202	1,594	0.45	2.6	13.8	10,605
上北地域単純計	12,024	307,098	1,933	11,922
むつ市	1,848	113,950	595	4,178	0.38	1.3	17.3	32,919
大間町	52	7,329	62	365	0.27	5.4	12.1	4,738
東通村	134	3,245	55	236	0.91	0.9	21.3	8,300
風間浦村	125	531	24	53	0.09	4.1	15.8	3,041
佐井村	33	596	30	75	0.11	4.3	14.0	2,641
下北地域単純計	2,192	125,651	766	4,907

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

E 教育

自治体名	歳出 決算総額 (市町村 財政)	地方税 (市町村 財政)	幼稚園数	幼稚園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
単位	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
年度	2014	2014	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	670,800	149,566	107	6,533	302	4,854	62,719	166
青森市	125,476	34,983	29	2,202	45	912	14,159	22
平内町	6,462	795	1	19	3	43	453	3
今別町	2,747	222	0	0	1	12	68	1
蓬田村	2,548	230	0	0	1	15	121	1
外ヶ浜町	6,144	543	0	0	3	31	196	3
東青地域単純計	30	2,221	53	1,013	14,997	30
弘前市	81,501	20,137	10	709	37	627	8,183	18
黒石市	16,515	2,954	3	78	10	147	1,544	4
平川市	17,783	2,348	1	39	9	125	1,487	4
西目屋村	2,292	119	0	0	1	11	46	0
藤崎町	8,817	1,086	1	16	3	53	735	2
大鰐町	6,520	729	0	0	1	26	340	1
田舎館村	3,422	560	0	0	1	21	347	1
中南地域単純計	15	842	62	1,010	12,682	30
八戸市	93,818	30,243	21	1,540	45	798	11,798	26
三戸町	6,930	825	2	44	3	42	454	2
五戸町	9,835	1,439	2	76	4	66	730	3
田子町	4,331	455	1	13	3	27	240	1
南部町	11,147	1,546	3	74	8	91	806	4
階上町	5,959	1,089	0	0	6	70	612	2
新郷村	2,720	193	0	0	2	14	88	2
三八地域単純計	29	1,747	71	1,108	14,728	40
五所川原市	30,251	5,155	5	227	11	193	2,503	6
つがる市	24,575	2,429	2	59	10	139	1,493	5
鱒ヶ沢町	7,098	789	0	0	2	28	354	1
深浦町	7,101	695	0	0	3	37	294	3
板柳町	5,838	880	1	0	4	56	618	1
鶴田町	6,672	826	1	46	6	71	635	1
中泊町	7,267	743	1	0	4	48	420	2
西北地域単純計	10	332	40	572	6,317	19
十和田市	30,443	6,729	3	164	17	242	3,109	10
三沢市	21,369	4,348	3	301	7	164	2,407	5
野辺地町	6,555	1,315	1	76	3	54	598	1
七戸町	9,681	1,880	1	19	4	58	689	3
六戸町	5,138	1,097	2	43	3	44	522	2
横浜町	4,289	482	1	11	4	39	178	1
東北町	13,818	1,618	0	0	7	82	853	2
六ヶ所村	14,754	7,881	1	0	4	58	524	4
おいらせ町	10,246	2,452	2	160	5	92	1,427	3
上北地域単純計	14	774	54	833	10,307	31
むつ市	32,355	5,898	8	573	13	218	2,922	9
大間町	4,613	538	1	44	2	28	300	2
東通村	8,248	3,026	0	0	1	29	299	1
風間浦村	2,983	122	0	0	3	20	78	1
佐井村	2,538	165	0	0	3	23	89	3
下北地域単純計	9	617	22	318	3,688	16

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学校 生徒数	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	第1次 産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2015	2015	2015	2015	2010	2010	2010	2010
青森県	3,262	36,719	80	37,409	702,668	639,584	63,084	81,042
青森市	599	8,149	13	8,482	147,957	132,375	15,582	4,382
平内町	37	269	2	131	6,636	6,133	503	1,693
今別町	13	45	1	33	1,487	1,285	202	236
逢田村	14	65	0	0	1,756	1,613	143	469
外ヶ浜町	37	135	0	0	3,255	2,965	290	678
東青地域単純計	700	8,663	16	8,646	161,091	144,371	16,720	7,458
弘前市	387	4,827	10	6,370	93,775	86,330	7,445	12,670
黒石市	80	994	2	1,063	19,379	17,648	1,731	2,840
平川市	75	851	2	613	19,004	17,185	1,819	4,551
西目屋村	0	0	0	0	939	889	50	233
藤崎町	36	405	1	103	8,944	8,281	663	2,186
大鰐町	19	218	0	0	5,872	5,264	608	1,171
田舎館村	20	182	0	0	4,501	4,140	361	961
中南地域単純計	617	7,477	15	8,149	152,414	139,737	12,677	24,612
八戸市	534	6,875	15	8,656	118,838	108,446	10,392	3,926
三戸町	30	239	1	197	5,919	5,390	529	1,709
五戸町	45	412	1	187	10,045	9,308	737	2,117
田子町	17	144	1	93	3,438	3,264	174	1,254
南部町	66	498	1	271	10,450	9,754	696	2,605
階上町	37	396	0	0	7,326	6,611	715	647
新郷村	22	60	0	0	1,694	1,629	65	811
三八地域単純計	751	8,624	19	9,404	157,710	144,402	13,308	13,069
五所川原市	127	1,632	7	2,584	29,047	25,832	3,215	3,833
つがる市	90	899	1	556	19,365	16,839	2,526	5,201
鯉ヶ沢町	21	227	1	170	5,640	5,064	576	1,171
深浦町	37	200	1	66	4,486	4,076	410	1,092
板柳町	32	385	1	238	8,778	8,221	557	3,119
鶴田町	33	398	1	202	7,972	7,076	896	2,703
中泊町	31	261	1	58	6,061	5,206	855	1,389
西北地域単純計	371	4,002	13	3,874	81,349	72,314	9,035	18,508
十和田市	180	1,889	4	2,010	35,003	32,446	2,557	3,657
三沢市	105	1,170	2	1,322	21,383	19,759	1,624	1,496
野辺地町	25	339	2	637	7,137	6,469	668	546
七戸町	43	405	1	442	8,868	8,213	655	1,667
六戸町	34	277	1	205	5,624	5,206	418	1,150
横浜町	17	150	0	0	2,668	2,482	186	726
東北町	39	499	0	0	10,216	9,352	864	2,503
六ヶ所村	54	305	1	194	6,621	6,250	371	872
おいらせ町	69	820	1	453	12,884	11,838	1,046	1,208
上北地域単純計	566	5,854	12	5,263	110,404	102,015	8,389	13,825
むつ市	174	1,660	4	1,861	29,797	27,618	2,179	1,521
大間町	30	165	1	212	3,454	3,167	287	624
東通村	23	178	0	0	3,936	3,599	337	956
風間浦村	12	40	0	0	1,369	1,282	87	229
佐井村	18	56	0	0	1,144	1,079	65	240
下北地域単純計	257	2,099	5	2,073	39,700	36,745	2,955	3,570

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

自治体名	第2次 産業 就業者数	第3次 産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家族 従業者数	自市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	127,978	413,318	475,717	25,466	18,362	58,577	51,295	512,725
青森市	19,341	103,571	107,464	5,770	3,136	7,924	4,785	122,320
平内町	1,277	3,154	3,861	166	160	869	1,072	4,463
今別町	358	690	862	36	40	217	130	921
蓬田村	423	717	1,019	28	73	228	261	1,038
外ヶ浜町	602	1,684	1,916	76	159	433	380	2,359
東青地域単純計	22,001	109,816	115,122	6,076	3,568	9,671	6,628	131,101
弘前市	13,609	55,357	60,677	3,438	3,228	8,135	8,794	74,020
黒石市	4,246	10,486	12,786	602	536	1,886	1,764	11,259
平川市	3,825	8,803	11,255	474	587	2,405	2,461	10,223
西目屋村	272	383	625	20	20	116	108	575
藤崎町	1,562	4,514	5,497	248	350	968	1,199	4,269
大鱒町	984	3,109	3,553	135	194	687	695	2,812
田舎館村	940	2,235	2,905	92	85	559	495	1,647
中南地域単純計	25,438	84,887	97,298	5,009	5,000	14,756	15,516	104,805
八戸市	24,456	77,412	88,750	5,518	2,290	6,505	3,451	98,002
三戸町	1,047	2,620	3,155	191	223	738	1,072	3,851
五戸町	2,506	4,672	6,344	332	231	1,235	1,155	5,794
田子町	711	1,298	1,807	131	107	516	702	2,564
南部町	2,099	4,979	6,171	315	275	1,488	1,459	5,592
階上町	1,974	3,755	5,456	245	152	457	257	2,305
新郷村	281	535	749	28	54	349	448	1,230
三八地域単純計	33,074	95,271	112,432	6,760	3,332	11,288	8,544	119,338
五所川原市	5,231	16,501	18,231	1,082	817	2,968	2,481	19,309
つがる市	3,184	8,413	10,218	374	486	2,733	3,005	12,130
鱒ヶ沢町	953	2,934	3,277	163	175	741	703	3,839
深浦町	858	2,126	2,627	156	168	697	428	3,610
板柳町	1,320	3,652	4,368	212	504	1,314	1,766	5,281
鶴田町	1,212	3,142	3,808	200	370	1,161	1,520	4,596
中泊町	1,433	2,382	3,241	192	191	924	657	3,847
西北地域単純計	14,191	39,150	45,770	2,379	2,711	10,538	10,560	52,612
十和田市	6,898	19,463	23,428	1,406	876	2,954	2,431	26,512
三沢市	4,014	13,601	15,893	788	448	1,260	924	14,524
野辺地町	1,702	4,206	5,159	233	227	454	384	4,489
七戸町	1,926	4,601	5,779	294	209	1,034	887	5,494
六戸町	1,348	2,647	3,544	198	167	642	630	2,500
横浜町	681	1,069	1,611	68	102	309	385	1,819
東北町	2,107	4,728	6,136	315	263	1,271	1,359	6,265
六ヶ所村	2,443	2,926	5,072	261	127	381	396	5,854
おいらせ町	3,435	7,008	9,536	398	299	829	657	5,215
上北地域単純計	24,554	60,249	76,158	3,961	2,718	9,134	8,053	72,672
むつ市	5,831	19,757	22,451	1,028	772	1,876	1,181	24,921
大間町	1,044	1,498	2,237	101	117	482	230	2,987
東通村	1,043	1,600	2,580	74	89	468	388	2,720
風間浦村	462	591	942	43	34	175	88	694
佐井村	340	499	727	35	21	189	107	875
下北地域単純計	8,720	23,945	28,937	1,281	1,033	3,190	1,994	32,197

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2010	2010	2010	2011	2011	2013	2013	2013
青森県	115,802	639,955	116,173	266	33	503,000	358,600	137,900
青森市	6,702	136,513	10,840	42	2	114,570	75,760	35,490
平内町	1,660	5,130	657	9	1
今別町	359	1,070	144	1	0
蓬田村	569	1,389	345	9	0
外ヶ浜町	595	2,980	610	4	0
東青地域単純計	9,885	147,082	12,596	65	3	114,570	75,760	35,490
弘前市	10,370	94,764	18,804	15	3	70,440	44,480	24,380
黒石市	6,226	15,877	4,455	10	0	11,270	9,760	1,510
平川市	6,908	14,641	4,364	7	2	10,140	9,320	810
西目屋村	308	938	357	2	0
藤崎町	3,978	6,675	2,372	6	1	5,040	4,610	380
大鰐町	2,429	3,786	951	1	0
田舎館村	2,476	2,872	1,208	1	0
中南地域単純計	32,695	139,553	32,511	42	6	96,890	68,170	27,080
八戸市	8,338	117,460	17,352	28	3	90,540	58,220	32,050
三戸町	1,509	5,434	1,553	1	1
五戸町	3,493	7,776	1,961	1	1	6,140	5,520	620
田子町	691	3,180	607	2	1
南部町	4,057	7,233	1,536	6	0	6,200	5,640	500
階上町	4,189	3,881	1,459	1	0
新郷村	398	1,446	215	4	0
三八地域単純計	22,675	146,410	24,683	43	6	102,880	69,380	33,170
五所川原市	6,121	26,446	6,735	2	3	21,020	16,010	4,990
つがる市	4,576	15,399	3,136	6	0	11,530	9,840	1,610
鱒ヶ沢町	1,195	4,857	988	6	0
深浦町	454	3,908	286	3	0
板柳町	2,842	6,840	1,461	1	1	4,680	4,370	300
鶴田町	2,438	6,191	1,553	1	0
中泊町	1,349	4,615	758	3	1
西北地域単純計	18,975	68,256	14,917	22	5	37,230	30,220	6,900
十和田市	4,964	32,975	5,493	4	1	25,510	17,830	7,520
三沢市	4,748	21,126	6,115	1	1	15,110	8,540	6,240
野辺地町	1,939	5,745	1,215	2	1
七戸町	2,662	7,293	1,742	17	1	5,530	4,680	860
六戸町	2,622	4,301	1,717	2	1
横浜町	654	2,441	613	1	1
東北町	3,056	8,193	1,897	11	1	5,990	5,410	570
六ヶ所村	369	11,146	5,265	11	1
おいらせ町	6,411	9,187	3,760	3	1	8,810	7,080	1,700
上北地域単純計	27,425	102,407	27,817	52	9	60,950	43,540	16,890
むつ市	2,321	26,731	1,434	28	4	23,720	17,200	6,210
大間町	177	3,954	964	2	0
東通村	872	3,742	1,015	0	0
風間浦村	578	848	144	4	0
佐井村	199	972	92	8	0
下北地域単純計	4,147	36,247	3,649	42	4	23,720	17,200	6,210

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ごみ 総排出量	ごみの リサイク ル率	小売店数	飲食店数	大型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2013	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014
青森県	123.31	189,426	1,355,577	517,384	13.5	12,542	7,022	199
青森市	111.17	22,731	296,293	122,495	11.3	2,555	1,617	58
平内町	...	4,270	12,055	5,149	8.7	108	44	1
今別町	...	859	3,021	1,099	6.2	37	13	0
逢田村	...	691	3,052	959	18.1	20	6	0
外ヶ浜町	...	2,467	6,871	2,323	24.9	95	18	0
東青地域単純計	111.17	31,018	321,292	132,025	...	2,815	1,698	59
弘前市	113.71	5,938	179,067	83,659	9.6	1,753	1,014	28
黒石市	145.51	2,221	35,480	11,997	12.7	315	192	5
平川市	156.78	2,097	32,941	9,778	14.7	278	108	5
...	...	56	1,476	553	8.1	9	2	0
藤崎町	158.56	2,961	15,627	5,069	12.6	136	44	3
大鱒町	...	2,424	10,603	2,943	15.0	100	33	1
田舎館村	...	616	8,196	2,508	13.0	34	13	0
中南地域単純計	574.56	16,313	283,390	116,507	...	2,625	1,406	42
八戸市	106.04	38,359	237,776	86,927	14.0	2,224	1,376	34
三戸町	...	5,527	11,196	4,264	11.0	121	35	2
五戸町	144.46	7,660	18,588	5,369	22.0	159	47	3
田子町	...	3,325	6,188	2,130	10.4	63	15	0
南部町	148.15	7,092	19,617	5,714	10.7	164	28	0
階上町	...	3,294	14,145	3,842	14.2	63	25	2
新郷村	...	396	2,769	648	25.6	29	5	1
三八地域単純計	398.65	65,653	310,279	108,894	...	2,823	1,531	42
五所川原市	141.02	6,652	58,259	21,512	12.9	670	432	9
つがる市	168.24	2,333	35,144	10,647	16.9	339	96	4
鯉ヶ沢町	...	5,867	11,080	3,850	7.3	148	35	0
深浦町	...	4,191	9,237	3,021	9.1	102	36	0
板柳町	159.53	1,682	14,701	4,363	11.9	143	65	4
鶴田町	...	1,909	13,859	3,853	19.3	98	46	2
中泊町	...	2,960	12,254	3,680	10.5	108	29	1
西北地域単純計	468.79	25,594	154,534	50,926	...	1,608	739	20
十和田市	119.78	9,707	64,166	23,372	20.0	648	409	7
三沢市	115.71	2,052	41,469	16,974	9.3	336	340	6
野辺地町	...	4,002	14,214	6,010	13.0	158	99	3
七戸町	158.96	6,745	16,655	6,256	18.4	152	65	1
六戸町	...	1,997	10,942	2,813	19.3	74	22	1
横浜町	...	2,366	4,852	1,522	8.5	51	14	0
東北町	175.62	1,273	18,708	6,466	16.2	175	86	2
六ヶ所村	...	1,158	10,810	4,870	9.4	83	41	0
おいらせ町	136.66	1,622	25,202	8,085	20.7	229	95	5
上北地域単純計	706.73	30,922	207,018	76,368	...	1,906	1,171	25
むつ市	119.77	16,029	61,739	26,592	25.0	596	408	10
大間町	...	1,221	5,851	2,278	22.3	54	36	1
東通村	...	1,579	7,008	2,177	22.0	56	17	0
風間浦村	...	567	2,163	780	26.2	25	4	0
佐井村	...	530	2,303	837	27.6	34	12	0
下北地域単純計	119.77	19,926	79,064	32,664	...	765	477	11

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

I 健康・医療

自治体名	百貨店、 総合 スーパー 数	一般 病院数	一般 診療所数	歯科 診療所数	医師数	歯科 医師数	薬剤師数
単位	(事業所)	(施設)	(施設)	(施設)	(人)	(人)	(人)
年度	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2014
青森県	18	81	895	555	2,681	780	2,111
青森市	5	17	227	142	661	192	647
平内町	0	1	6	3	8	3	14
今別町	0	0	3	1	2	3	3
蓬田村	0	0	2	1	1	0	0
外ヶ浜町	0	1	7	0	8	0	9
東青地域単純計	5	19	245	147	680	198	673
弘前市	3	12	171	100	788	151	421
黒石市	0	2	21	15	58	18	47
平川市	0	1	20	8	22	10	18
西目屋村	0	0	1	0	0	0	0
藤崎町	1	1	8	6	20	6	17
大鰐町	0	1	7	3	10	4	11
田舎館村	0	0	2	1	1	1	0
中南地域単純計	4	17	230	133	899	190	514
八戸市	4	17	158	104	542	152	387
三戸町	0	1	3	5	8	4	13
五戸町	0	1	10	6	13	8	22
田子町	0	0	4	3	5	3	3
南部町	0	2	6	5	19	10	20
階上町	0	0	3	4	2	4	3
新郷村	0	0	1	0	2	0	1
三八地域単純計	4	21	185	127	591	181	449
五所川原市	1	5	48	25	128	34	111
つがる市	1	1	12	9	13	13	17
鯉ヶ沢町	0	1	4	3	9	5	6
深浦町	0	0	6	2	2	2	3
板柳町	0	1	6	7	8	8	7
鶴田町	0	0	6	2	6	2	8
中泊町	0	0	9	4	7	6	1
西北地域単純計	2	8	91	52	173	70	153
十和田市	1	3	39	27	114	34	107
三沢市	0	3	18	18	46	27	53
野辺地町	0	1	6	7	20	8	16
七戸町	1	1	7	5	14	7	19
六戸町	0	1	5	3	6	5	6
横浜町	0	0	3	1	2	2	2
東北町	0	1	9	4	10	13	8
六ヶ所村	0	0	6	2	5	4	3
おいらせ町	1	2	11	6	17	10	20
上北地域単純計	3	12	104	73	234	110	234
むつ市	0	3	32	19	95	28	82
大間町	0	1	1	1	6	1	3
東通村	0	0	3	2	2	1	3
風間浦村	0	0	1	0	1	0	0
佐井村	0	0	3	1	0	1	0
下北地域単純計	0	4	40	23	104	31	88

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

J 福祉・社会保障

自治体名	介護老人 福祉施設 数	児童福祉施 設数 (助産施 設・児童遊 園を除く)	保育所数	保 育 所 在 所 児 数	国 民 健康保険 被保険者 数
単位	(所)	(所)	(所)	(人)	(人)
年度	2015	2014	2014	2014	2014
青森県	92	573	448	33,107	394,394
青森市	14	106	80	6,176	74,300
平内町	2	8	7	327	4,543
今別町	1	1	1	25	1,043
蓬田村	1	0	0	0	1,027
外ヶ浜町	2	3	3	79	2,458
東青地域単純計	20	118	91	6,607	83,371
弘前市	11	95	61	4,647	52,210
黒石市	2	22	15	1,171	10,918
平川市	2	16	13	1,101	10,013
西目屋村	1	1	1	44	477
藤崎町	2	7	7	525	4,877
大鱒町	1	5	4	213	3,334
田舎館村	0	4	3	286	2,344
中南地域単純計	19	150	104	7,987	84,173
八戸市	9	92	70	5,824	61,801
三戸町	1	5	3	181	3,918
五戸町	2	5	5	402	5,534
田子町	1	2	2	131	2,166
南部町	3	5	3	299	6,297
階上町	1	4	4	324	4,253
新郷村	0	1	1	70	942
三八地域単純計	17	114	88	7,231	84,911
五所川原市	5	20	20	1,385	20,162
つがる市	3	16	14	898	13,851
鯨ヶ沢町	1	6	6	248	4,303
深浦町	2	8	8	207	3,607
板柳町	1	6	6	416	5,618
鶴田町	1	7	6	347	5,434
中泊町	1	4	4	252	5,288
西北地域単純計	14	67	64	3,753	58,263
十和田市	3	21	20	1,651	18,637
三沢市	3	27	18	1,204	10,825
野辺地町	1	5	4	356	4,282
七戸町	1	9	6	520	5,211
六戸町	1	5	3	276	3,398
横浜町	1	3	2	123	1,655
東北町	2	12	12	616	6,193
六ヶ所村	1	5	5	341	2,695
おいらせ町	2	16	12	852	6,982
上北地域単純計	15	103	82	5,939	59,878
むつ市	6	16	14	1,182	17,283
大間町	1	2	2	145	2,397
東通村	0	1	1	185	2,363
風間浦村	0	1	1	38	809
佐井村	0	1	1	40	946
下北地域単純計	7	21	19	1,590	23,798

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2017」

コラム③ 青森りんごと台湾りんご

青森といえばりんご王国。日本から海外に輸出された平成27年産のりんごは3万6千トン以上で、そのうちの9割が青森県産と推計されています。輸出先はどこかという、7割以上が台湾に輸出されており、贈答用として高級品扱いされているそうです。

さて、先日その台湾に旅行に行く機会がありました。

台湾の現地ガイドに青森から来たと話すと「りんごが有名なところね。この間もおたくの知事が台湾に来ていたみたいだよ。」

青森りんごの感想について聞くと「高いけど美味しい」「蜜が入っているのがいい」「自分でも買って食べるよ」とのこと。

ホテルに到着して一息つき、部屋の中を物色していると、机の上にはウェルカムフルーツのりんごが。これがどうやら台湾で取れたもののようです。

台湾は沖縄と同じくらいの緯度の亜熱帯の島で、バナナやパイナップルなど、トロピカルフルーツのイメージが強く、りんごがウェルカムフルーツというのはとても意外でした。

また、りんごといえば、日本では青森や長野のように冷涼な土地で栽培が盛んなので、南の島の台湾でも採れるのかとびっくり。

後からガイドに聞いてみたところ、台湾自体は亜熱帯に属していますが、島の中央には三千メートルを超える山脈がそびえ、標高が高くなるにつれ、亜熱帯から温帯、亜寒帯まで、幅広い気候が現れるのだとか。そのため、高山の方ではりんごの生産に適した気候の土地もあるのだということでした。

りんご王国からやってきた身としては、これは是非とも賞味せねばなるまい、ということで皮ごとガブリ。そのお味は…美味しい！すごく美味しい！蜜は入っていませんが甘さはしっかりあり、さっぱりしたとても爽やかな甘さ。果肉はとても瑞々しく、かじりつく度に果汁が溢れてきます。食感はシャクシャクという感じで、りんごというよりも梨のよう。全体的には、まるでりんご味の梨を食べているような気分でした。

生まれも育ちも青森の私にとっては、りんごといえば当然青森県産。日本一美味しい青森りんごは、当然世界一美味しいのだと思い込んでいました。また、外国産のりんごに対しては、酸っぱい、パサパサ、ワックスでテカテカという先入観があったので、台湾りんごの思わぬ美味しさは、これまた非常に美味しかった台湾料理の数々よりも、強烈な印象を残したのでした。

青森に戻った後、改めて青森りんごを食べたのですが、やはりこれも美味しい。果肉がきめ細かく、シャリシャリとした食感。甘みと風味が濃厚で蜜がたっぷり。これまで漠然と美味しいと思っていましたが、青森りんごはこういう風に美味しかったのかと、しみじみ気付かされました。

台湾りんごは生産量が少なく、日本でお目にかかるのは難しそうですが、台湾に行った際は是非食べてみてください。その意外な美味しさに驚くと同時に、青森りんごの美味しさに改めて気付くことができるかもしれません。



平成 29 年度版 よくわかる青森県

平成 30 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

飯 田 紗 桐

石 川 邦 彦

奥 田 昌 範

楠 美 太 助

工 藤 倫 子

後 藤 百合子

徳 差 達 哉

沼 畑 優 子

福 嶋 正 太

森 友 洋

渡 部 和 之

白 戸 はるみ

小笠原 貴 宣

神 春 花

原 田 啓 一

飯 田 哲

大 橋 大 樹

木 谷 寿 道

工 藤 宏 平

小 玉 直 史

田 辺 正 和

中 村 純 子

橋 本 恭 男

町 屋 毅 博

米 田 圭 吾

岡 村 正 彦

瓜 田 裕 也

前 川 好 之

山 谷 良 文

(地域県民局)

(企画政策部)

編 集 青森県企画政策部企画調整課



人幸増加
大作戦!